

令和元年度

主要な施策の成果等

七ヶ浜町

□目次

1 □令和元年度各種会計決算の概要

はじめに

4 令和元年度 主要な施策の成果(主な事業)

5 1. 一般会計

7 2. 下水道事業特別会計

8 3. 国民健康保険特別会計

9 4. 公園墓地事業特別会計

10 5. 介護保険特別会計

11 6. 後期高齢者医療特別会計

12 7. 水道事業会計

14 8. 普通会計及び特別会計決算状況

15 一般会計決算状況

17 普通会計性質別歳出の状況

18 普通会計の決算と財政指標等

19 節区分による決算状況(一般会計)

20 9. 税務全般

21 町税等の状況

23 □令和元年度主要な施策の成果 実施事業(159事業)

24 [参考]七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画[2016-2020]の体系

26 基本目標(9目標)別事業費一覧

27 施策目標(51目標)別実施事業一覧

35 主要な施策の成果 実施事業(159事業) 個票

～193

□主要な施策の成果について

主要な施策の成果等は、町の決算について、議会より認定を受けるにあたり、地方自治法第233条第5項の規定により、「当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類」の提出が求められており、事務事業の成果について作成したものです。

令和元年度各種会計決算の概要

はじめに

七ヶ浜町震災復興計画〔2011・2020〕の終期まで残り2年となった令和元年度は、復興事業の総仕上げに向けたハード事業、町民の心の復興事業などの施策に取り組んでまいりました。平成25年度から事業を進めてきた被災市街地復興土地地区画整理事業については、代ヶ崎浜B地区を除く、3地区の工事がすべて完成し、菖蒲田浜地区と代ヶ崎浜A地区については、換地処分に伴う清算事務を進めてまいりました。また、東日本大震災復興交付金事業計画のうち、ハード事業では最後となる長須賀多目的広場整備事業に着手し、「復興・創生期間」の終期である令和2年度での完成を目指し取り組んでおります。

町民が一丸となって取り組んできた復興事業が、このように順調な進捗を見せる中、本町では人々の賑わいが戻りつつあります。本格再開から3年目を迎えた菖蒲田海水浴場は天候の影響もあり、来場者は昨年を下回ったものの、本町全体としては年間の観光客入込数が前年比110.4パーセントと増加し、関係人口が増えることを実感する令和元年度でもありました。

そんな中、令和2年1月、日本国内において新型コロナウイルスの感染が初めて確認されて以降、全国に感染が拡大し、3月には本町においても感染者が発生しました。各種事業の開催自粛や文化施設及びスポーツ施設の全面休館、小・中学校では感染拡大防止のため臨時休校の措置を余儀なくされるなど、新型コロナウイルス感染症拡大により町民の生活や経済活動が大きな影響を受けたことは非常に残念なことでありました。また、10月に発生した台風19号は宮城県内において、河川が氾濫するなど大きな被害をもたらし、本町においても住家被害が3件、倒木、土砂崩れ、道路冠水などの被害があり、二次災害を防ぐために総力を挙げて迅速に対応したところであります。

人材育成については、「七ヶ浜町グローバル人材育成プログラム」による英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で意見や考えを伝え交流しあえる力（コミュニケーション力）

を育てることとし、引き続き力を入れてまいりました。また、夏場における児童生徒の熱中症対策として、小中学校に空調設備を早期に設置し、7月には快適に授業が受けられるよう学校施設の充実を図りました。

福祉の充実については、出産や子育てをしやすい環境を提供するため、「七ヶ浜町第2期子ども子育て支援事業計画」を策定しました。心身障害者医療費助成の対象者を拡充し、精神障害者保健福祉手帳1級所持者も対象としました。

令和元年度から重点的に展開しております町民の健康寿命延伸につながる施策の新規事業としては、仕事や子育てが多忙な35歳から45歳までの方を対象とした「アクアリーナ無料体験」、総合型健康教室「歩がINしゃべらIN」、「糖尿病性腎症重症化予防事業」、「幼児健診フッ化物塗布事業」「がん患者医療用ウィッグ購入費助成事業」、「心のストレスチェック」、「健康のため水を飲もう」の推進、「健康増進レシピの創作と本の製作」などに取り組みました。

地域力の構築については、被災した沿岸地域のコミュニティを再生するため、復興庁被災者支援総合事業「心の復興事業」などをはじめとした地域間連携事業の強化を継続して行いました。令和元年度で3回となる「小学校・地区民合同大運動会」は、「七ヶ浜・グローバルPROJECT」の一環で「地域に開かれた学校」「活力ある地域社会を創り地域ぐるみで子どもたちを育てる」ことを目的に実施し、学校・家庭・地区等世代を超えた地域コミュニケーションなどを醸成しました。

交通対策について、七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」は通勤や通学・高齢者の外出を誘導させる貴重な足として利用者が順調に推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による学校の臨時休校等に伴い、前年度より利用者が減少しております。また、将来的に持続可能な公共交通とすることを目的とした「公共交通需要調査」を実施し、利用の実態や需要調査など、現状の把握に努めました。

地場産業への新たな挑戦については、「なまこ」「トリガイ」の成育実験を行い、6次産業化に向け継続的に取り組みを行いました。

令和２年３月には、東日本大震災の記憶と教訓を伝え、希望ある未来となるよう「東日本大震災メモリアルモニュメント」を菖蒲田浜眺望崎に設置しました。

その他、本町が目指すべき将来の姿を示す「七ヶ浜町長期総合計画」の次期計画策定の基礎資料とするため、住民満足度調査やワークショップを開催し、広く町民の声を聞きました。

以上、令和元年度における主な事業であります。その他、本町の長期総合計画の基本理念である、「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」に総力をあげて推進した主要な施策の概要は、次のとおりです。

令和元年度 主要な施策の成果(主な事業)

基本目標	事務事業名	事業費 (単位:円)
基本目標 1 自然と調和したまちづくり	1111-1 景観保全事業	14, 094, 352
基本目標 2 地域資源をいかした活気あふれる まちづくり	1213-3 菖蒲田海水浴場海びらき事業	7, 000, 000
基本目標 3 地球にやさしいまちづくり	1314- 1 地球温暖化防止事業	6, 762, 600
基本目標 4 健やかに暮らせるまちづくり	2111-11 糖尿病性腎症重症化予防事業	4, 222, 240
基本目標 5 活力のあるひとを育むまちづくり	2223-1、2223-2 グローバル人材育成事業	802, 220
基本目標 6 ひととまちが協働し共に築くまち づくり	2321-3 被災市街地復興土地区画整理事業	466, 039, 292
基本目標 7 安全で快適な生活を営むことので きるまちづくり	3133-3 地区広場・多目的広場整備事業	375, 767, 011
基本目標 8 住民と行政との信頼関係が構築さ れたまちづくり	3221-1 町ウェブサイト事業	1, 118, 340
基本目標 9 長期的なビジョンに立ったまちづ くり	3331-3 都市計画マスタープラン策定事業	6, 797, 110

1. 一般会計

歳 入

一般会計の歳入決算額は 8,589,624 千円で、前年度に比べ 3,013,833 千円の減(26.0%減)となりました。これは、東日本大震災復興交付金国土交通省事業費返還金を財源とした東日本大震災復興交付金基金繰入金が 2,301,341 千円減したことで繰入金が 2,768,177 千円の減(68.1%減)となったことによるものです。

[町 税]

自主財源である町税は 2,119,138 千円で、前年度より 24,541 千円の減(1.1%減)となりました。税目別の前年度比較では、町民税は個人所得割の減収により 35,764 千円の減(3.9%減)となっています。固定資産税は、償却資産の減価償却に伴う減収により 18,159 千円の減(4.6%減)となったものの、家屋分 13,953 千円の増(4.2%増)、土地分 10,351 千円の増(3.5%増)により、6,145 千円の増(0.6%増)となっています。軽自動車税は 1,805 千円の増(3.6%増)、たばこ税は 320 千円の増(0.4%増)、都市計画税は 2,954 千円の増(3.8%増)となっています。

[地方交付税]

地方交付税は 2,110,036 千円で、前年度に比べ 176,081 千円の減(7.7%減)となりました。これは、普通交付税で 21,039 千円の増があったものの、特別交付税で水道高料金対策事業の減等により 7,933 千円減、震災復興特別交付税が事業の完了等により 189,187 千円減となったことによるものです。

* 普通交付税 ÷ 基準財政需要額 - 基準財政収入額

[町 債]

令和元年度の借入れの総額は 506,060 千円で、前年度の借入れ総額と比較すると 65,416 千円の増(14.8%増)となりました。内訳は、臨時財政対策債 222,460 千円、急傾斜地崩壊対策事業債 4,400 千円、町民プール改修事業債 62,700 千円、小中学校空調設備整備事業債 64,900 千円、汐見小学校南棟外壁改修事業債 23,100 千円、向洋中学校トイレ改修事業債

57,400 千円、七ヶ浜国際村改修事業債 65,400 千円、現年度発生単独災害復旧事業債 5,700 千円となっています。

歳 出

一般会計の歳出決算額は 8,146,620 千円で、前年度に比べ 2,803,229 千円の減(25.6%減)となりました。これは、幼児教育保育の無償化、プレミアム付商品券事業等により民生費が 55,805 千円の増(2.9%増)、復興工事に伴う宮城東部衛生処理組合負担金の増等により衛生費が 59,583 千円の増(11.5%増)となった一方、東日本大震災復興交付金国土交通省事業費返還金の減に伴い総務費が 2,635,865 千円減(49.6%減)となったことなどによるものです。

決算額の目的別構成としては、総務費が 2,679,249 千円(32.9%)、民生費が 1,983,880 千円(24.3%)、教育費が 1,091,692 千円(13.4%)の順になっています。

性質別構成(普通会計)としては、普通建設事業費 1,645,423 千円(20.2%)、人件費 1,275,175 千円(15.6%)、物件費 1,207,331 千円(14.8%)が上位となっています。義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は、前年度と比較して 2.6%増(前年度 2.9%減)で、歳出総額に占める割合は、31.7%(前年度 23.0%)となっています。前年度比増の要因は、幼児教育保育の無償化や障害者自立支援給付事業に伴う扶助費が増加したことに伴うものです。投資的経費については、普通建設事業費が前年度と比較して 26.9%減(前年度 3.3%減)、災害復旧事業費が 127.2%増(前年度 95.3%減)となっています。

普通会計の財政指標等

[標準財政規模] *注 1

令和元年度の標準財政規模は 4,098,330 千円で、公園墓地事業特別会計を加えた普通会計の歳出決算総額は 8,157,852 千円であり、標準財政規模の 2 倍の決算規模となりました。

[財政力指数] *注 2

令和元年度の財政力指数(平成 29 年度から令和元年度の 3 か年の単年度財政力指数平均

値)は 0.581 で、前年度より 0.004 ポイント下降しました。これは、分子である令和元年度の基準財政収入額が 1,931,185 千円で平成 28 年度より 17,993 千円減少(0.9%減)したことで、分母である基準財政需要額が 3,347,778 千円で平成 28 年度より 39,938 千円増加(1.2%増)したことによるもので、分母の増額が大きかったことが主な要因です。

〔経常収支比率〕 ＊注 3

令和元年度の経常収支比率は 98.3%と前年度より 1.0 ポイント増加しました。要因の一点目、分母となる経常一般財源が臨時財政対策債で 62,384 千円の減、町税で 27,495 千円の減等により全体で 67,395 千円減の 4,085,356 千円となっており、臨時財政対策債発行額を除いた場合は 5,011 千円減の 3,862,896 千円となっております。

二点目、分子となる経常経費充当一般財源においては、退職手当組合特別負担金等の増により人件費 12,420 千円増、下水道事業特別会計繰出金の増等により繰出金 21,764 千円増したものの、高料金対策補助事業の減に伴う補助費等 67,485 千円減により、26,273 千円減の 4,015,266 千円となっております。

(注 釈)

＊注 1・基準財政規模：その地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいい、標準的な行政活動を行うため必要な経常的一般財源の総量を示すもの。

＊注 2・財政力指数：この数値が大きいほど財政力が強いとみることができる。

＊注 3・経常収支比率：地方公共団体における財政構造の弾力性を判断するための指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額に占める割合。

2. 下水道事業特別会計

昭和 53 年度の事業着手以来、令和元年度まで約 345 億円を投入し施設の整備及び維持管理を行ってきました。令和 2 年 3 月末現在の普及率は 99.9%で、18,565 人の下水道利用が可能となっており、水洗化人口は 18,167 人、水洗化率は 97.9%となりました。

令和元年度の決算額は、歳入が 728,827 千円、歳出が 713,647 千円で、前年度と比較す

ると、歳入は 7,694 千円(1.0%)の減、歳出は 8,050 千円(1.1%)の減となっており、歳入、歳出ともに前年度と比較して大きな増減はありませんでした。

歳入の主なものは、受益者負担金 473 千円、下水道使用料 217,940 千円、国庫支出金 63,498 千円、一般会計繰入金 222,000 千円、町債 210,000 千円となっております。

歳出の主なものは、総務管理費 145,772 千円、建設事業費 131,593 千円、公債費 430,430 千円となっており、台風 19 号で被災した施設に係る災害復旧費 102,868 千円を翌年度に繰越しております。

今後も、施設の老朽化等による維持管理の課題に対応するため、長寿命化計画等により施設を計画的に改修し、効率的に事業を進めてまいります。

3. 国民健康保険特別会計

令和元年度は、国民健康保険事業の財政運営の責任主体が県単位化して 2 年度目になり、歳入決算額は 2,164,096 千円で、前年度に比べ 2,184 千円(0.1%)の増、歳出決算額は 2,098,221 千円で 28,262 千円(1.3%)の減となりました。

歳入の主なものについては、保険給付費等交付金が前年度より 78,942 千円(5.3%)増の 1,566,811 千円、国民健康保険税が前年度より 17,619 千円(4.6%)減の 362,544 千円、一般会計繰入金が前年度より 5,817 千円(3.8%)増の 158,730 千円(保険基盤安定 85,461 千円、事務費人件費等 65,835 千円、財政安定化支援 5,194 千円、出産育児一時金 2,240 千円)となっております。

歳出の主なものについては、一般被保険者分の保険給付費が前年度より 54,769 千円(3.8%)増の 1,477,905 千円、退職被保険者等分の保険給付費は 12 月末で該当者が消滅したこともあり、前年度より 6,819 千円(83.3%)減の 1,371 千円、国民健康保険事業費納付金が前年度より 3,936 千円(0.8%)減の 506,186 千円となっております。

国民健康保険税については、本年度はコンビニ収納に加えスマートフォン決済でも納付

できるようにして納付機会を増やし、町広報紙等により納期内納付を周知する事で収納率向上を図りましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、徴収強調期間に訪問や納税勧奨を控えたことが影響して、現年度分収納率は 95.0%と前年度を 1.2%下回る結果となりました。滞納繰越分収納率においても、22.2%と前年度を 1.3%下回っております。

医療費については、被保険者数は減少しておりますが、保険給付費総額では 41,317 千円 (2.4%) 増加しております。また、一人当たりの医療費(療養諸費)で比較した場合、一般被保険者、退職被保険者の全体で 429,160 円となり、4.5%の増となっております。

基金については、会計処理における不足分を補う目的でその一部を取崩し、年度末での残高が 285,519 千円となっております。

国保財政は今後も、後期高齢者医療保険への移動や人口減少に伴う被保険者数の減少での国民健康保険税収入の減少や、高度医療の進展と高額薬剤の保険適用等による医療費の増加などにより、ますます厳しい財政運営が見込まれます。引き続き、国民健康保険税の収納率向上をはじめ、特定健康診査・特定保健指導を含めた保健事業の充実や医療費適正化に努め、国保被保険者の理解、協力を得ながら県とともに、健全な国保財政の運営を目指してまいります。

4. 公園墓地事業特別会計

令和元年度の決算額は、歳入が 45,510 千円、歳出は 44,562 千円で 948 千円の繰越となりました。歳入の主なものは、墓地使用許可 13(多賀城市へ 50 区画、町内 12、町外 1)区画分の使用料 40,110 千円、公園墓地基金繰入金 4,922 千円となっております。歳出の主なものは、総務費 11,232 千円(管理委託、警備委託、除草委託、保守点検委託、公園墓地管理基金)、繰出金 33,330 千円(一般会計繰出金)となっております。なお、平成 6 年度からの「墓地使用許可証」の発行累計は 1,615 区画分で、全 1,916 区画内の使用率は 84.3%と

なりました。

平成 30 年度との比較では、歳入が 29,048 千円の増、歳出は 28,568 千円の増となっています。その主な要因は、歳入では墓地使用料の多賀城市への 50 区画分の 32,500 千円によるもので歳出では、一般会計繰出金の 33,330 千円などの支出によるものです。

今後も、施設の維持管理運営経費の節減、効率化を図り、町民及び町出身者に対する事業の周知に努めてまいります。

5. 介護保険特別会計

令和元年度保険事業勘定の歳入決算額は 1,732,925 千円で、前年度に比べ 26,370 千円(1.5%)の増、歳出決算額は 1,691,933 千円で 42,426 千円(2.6%)の増となりました。

歳入の主なものは、第 1 号被保険者保険料 386,148 千円、国庫支出金 336,214 千円(給付費負担金 274,763 千円、調整交付金 39,098 千円、地域支援事業交付金 18,304 千円、保険者機能強化推進交付金 3,101 千円、介護保険事業費補助金 886 千円、災害臨時特例補助金 62 千円)、第 2 号被保険者保険料からなる支払基金交付金 430,159 千円、県支出金 233,575 千円、繰入金として一般会計繰入金 246,350 千円(給付費繰入金 194,612 千円、地域支援事業分 9,736 千円、事務費繰入金等 42,002 千円)、基金繰入金 42,280 千円となっております。

歳出の主なものは、一般管理費 24,461 千円、介護認定審査会負担金 13,126 千円、保険給付費 1,538,413 千円(居宅介護サービス等給付費 688,810 千円、地域密着型介護サービス給付費 227,608 千円、施設介護サービス給付費 435,535 千円、居宅介護サービス計画給付費 94,629 千円、介護予防サービス等給付費 7,275 千円、介護予防サービス計画給付費 2,435 千円、審査支払手数料 1,587 千円、高額介護サービス等費 25,519 千円、高額医療合算介護サービス等費 3,051 千円、特定入所者介護サービス等費 51,964 千円)基金積立金 30,667 千円、地域支援事業費 58,046 千円(介護予防・生活支援サービス事業費 28,117 千円、介護予防ケアマネジメント事業費 2,059 千円、一般介護予防事業費 3,572 千円、包括的支援事業

費 16,156 千円、任意事業費 2,463 千円、在宅医療・介護連携推進事業費 39 千円、生活支援体制整備事業費 5,252 千円、認知症総合支援事業費 308 千円、審査支払手数料 80 千円) となっております。

サービス事業勘定の歳入決算額は 4,616 千円、歳出決算額は 4,390 千円となっております。

歳入の内訳は、介護予防サービス等計画費収入 4,494 千円、及び繰越金 122 千円、歳出の内訳は、介護予防支援サービス事業費 4,268 千円、及び一般会計繰出金 122 千円となっております。

令和 2 年 3 月末における要介護認定者数は前年度末より 47 名増加し 999 名となりました。

また、年度内における出現率(認定者数÷高齢者人口)の推移としては、16%後半から 17% 台となっております。

今後も高齢者の方が尊厳を保持し、能力に応じ自立した生きがいのある日常生活を送れるよう、適正なサービスの提供に努めてまいります。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は 191,858 千円で対前年度 4,005 千円(2.1%)の増、歳出決算額は 190,128 千円で対前年度 6,965 千円(3.8%)の増となりました。

歳入の主なものは、被保険者全員が負担する後期高齢者医療保険料 144,575 千円と保険基盤安定繰入金 38,826 千円です。保険料は、前年度より 4,694 千円(3.4%)の増となっております。保険基盤安定繰入金については、その内の 4 分の 3 である 29,120 千円が宮城県の負担となっております。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 186,230 千円で、これは歳入のうち、後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金を宮城県後期高齢者医療広域連合へ納付する

ものです。

後期高齢者医療被保険者数は、平成 31 年度当初 2,663 人で、令和元年度末では 2,737 人と 74 人(2.8%)の増となりました。被保険者については今後も増加していくと思われます。

7. 水道事業会計

安全で安心な水の安定供給のため、上水道施設更新工事や上水道災害復旧工事等の建設改良事業を計画的に実施してまいりました。

令和元年度収益的収入は 504,495 千円で、前年度に比べ 94,726 千円(15.8%)の減、収益的支出は 513,516 千円で、前年度に比べ 32,816 千円(6.0%)の減となりました。

営業収益の主なものは、給水収益が給水人口の減少や重油流出事故による海苔生産業の水量減少に伴い対前年度比 16,426 千円減の 426,102 千円、他会計負担金は消火栓維持管理負担金が耐用年数を過ぎた消火栓の増加により対前年度比 2,296 千円減の 15,412 千円、加入金が新規着工件数の減少により対前年度比 2,334 千円減の 5,962 千円となり、全体で、対前年度比 21,308 千円減の 462,649 千円となりました。

営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金が 206 千円、長期前受金戻入益は災害復旧工事の資本勘定補助金の減により対前年度比 12,976 千円減の 41,101 千円、他会計補助金は高料金対策補助金が交付基準に該当せず減額となったため、対前年度比 55,511 千円減の 240 千円となり、全体で、対前年度比 73,162 千円減の 41,846 千円となりました。

収益的支出減少の主な要因は、災害復旧工事の減少や配水管更新工事の繰越しによる資産減耗費の減の他、総係費の減によるものです。

令和元年度資本的収入は 11,013 千円で、前年度に比べ 144,443 千円(92.9%)の減、資本的支出は 52,964 千円で、前年度に比べ 238,668 千円(81.8%)の減となりました。

資本的収入については、開発負担金 957 千円が新規分として増加し、国庫補助金が東日本大震災水道施設等災害復旧費補助金の減少により対前年度比 126,975 千円減の 953 千円、

他会計補助金つきましても、災害復旧費補助金の減少により対前年度比 18,425 千円減の 9,103 千円となりました。

資本的支出については、配水池等の上水道施設更新工事や多賀城市八幡線道路整備に伴う旧塩釜分水管の撤去工事、代々崎浜地区の上水道災害復旧工事等の建設改良費 33,636 千円と企業債償還金 19,329 千円となりました。

資本的収支において不足する額 41,951 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,503 千円、過年度損益勘定留保資金 40,448 千円をもって補てんいたしました。

なお、令和元年度総収入における仮受消費税及び地方消費税は 35,809 千円、総支出における仮払消費税及び地方消費税は 35,809 千円となりました。消費税及び地方消費税は、6,892 千円の納付となりました。(上記金額は、全て消費税等込み)

令和元年度損益計算書(消費税等抜き)による決算内容は、営業損益計算では、48,742 千円の営業損失、経常損益計算では、営業外収益における高料金対策等補助金の減により 10,469 千円の経常損失、純損益計算では、10,523 千円の純損失となりました。

令和元年度は純損失の決算内容でありましたが、町民の負担が増加しないように水道事業の安定した経営と安全で安心な水の安定供給に努めてまいります。

8. 普通会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分 會計別年度			歳 入			歳 出			形式収支 (A)－(B)	
			予算額	決算額 (A)	収入率 %	予算額	決算額 (B)	執行率 %		
普通会計	一 般 会 計	元	9,080,240	8,589,624	94.6	9,080,240	8,146,620	89.7	443,004	
		30	12,442,162	11,603,457	93.3	12,442,162	10,949,849	88.0	653,608	
		増減	△ 3,361,922	△ 3,013,833		△ 3,361,922	△ 2,803,229		△ 210,604	
	公園墓地事業 特 別 会 計	元	45,692	45,510	99.6	45,692	44,562	97.5	948	
		30	18,224	16,462	90.3	18,224	15,994	87.8	468	
		増減	27,468	29,048		27,468	28,568		480	
下 水 道 事 業 特 別 会 計	元	831,749	728,827	87.6	831,749	713,647	85.8	15,180		
	30	736,526	736,521	100.0	736,526	721,697	98.0	14,824		
	増減	95,223	△ 7,694		95,223	△ 8,050		356		
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	元	2,235,997	2,164,096	96.8	2,235,997	2,098,221	93.8	65,875		
	30	2,153,493	2,161,912	100.4	2,153,493	2,126,483	98.7	35,429		
	増減	82,504	2,184		82,504	△ 28,262		30,446		
介護保険 特別会計	保 険 事 業	元	1,720,739	1,732,925	100.7	1,720,739	1,691,933	98.3	40,992	
		30	1,707,594	1,706,555	99.9	1,707,594	1,649,507	96.6	57,048	
		増減	13,145	26,370		13,145	42,426		△ 16,056	
	サ ー ビ ス 事 業	元	4,769	4,616	96.8	4,769	4,390	92.1	226	
		30	5,263	4,210	80.0	5,263	4,088	77.7	122	
		増減	△ 494	406		△ 494	302		104	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	元	190,799	191,858	100.6	190,799	190,128	99.6	1,730		
	30	186,220	187,853	100.9	186,220	183,163	98.4	4,690		
	増減	4,579	4,005		4,579	6,965		△ 2,960		
計	元	14,109,985	13,457,456	95.4	14,109,985	12,889,501	91.4	567,955		
	29	17,249,482	16,416,970	95.2	17,249,482	15,650,781	90.7	766,189		
	増減	△ 3,139,497	△ 2,959,514		△ 3,139,497	△ 2,761,280		△ 198,234		
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	収 益 的	元	524,974	504,495	96.1	518,271	513,516	99.1	△ 9,021
		30	579,297	599,221	103.4	562,816	546,332	97.1	52,889	
		増減	△ 54,323	△ 94,726		△ 44,545	△ 32,816		△ 61,910	
		資 本 的	元	11,927	11,013	92.3	155,928	52,964	34.0	△ 41,951
		30	224,332	155,456	69.3	375,703	291,632	77.6	△ 136,176	
		増減	△ 212,405	△ 144,443		△ 219,775	△ 238,668		94,225	

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 入

(単位：千円)

年度 款	平成28年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	平成29年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	平成30年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%	令和元年度 決 算 額		対伸 前長 年率 度%
		構成 比%			構成 比%			構成 比%			構成 比%	
1. 町 税	2,134,016	18.2	△ 1.3	2,145,516	21.8	0.5	2,143,679	18.5	△ 0.1	2,119,138	24.7	△ 1.1
2. 地方譲与税	47,877	0.4	△ 9.1	49,707	0.5	3.8	50,176	0.4	0.9	50,568	0.6	0.8
3. 利 子 割 交 付 金	1,603	0.0	△ 50.1	2,814	0.0	75.5	2,400	0.0	△ 14.7	1,207	0.0	△ 49.7
4. 配 当 割 交 付 金	4,620	0.0	△ 36.3	6,535	0.1	41.5	5,008	0.0	△ 23.4	5,794	0.1	15.7
5. 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	2,653	0.0	△ 64.5	6,635	0.1	150.1	4,273	0.0	△ 35.6	3,542	0.0	△ 17.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	270,839	2.3	△ 13.8	273,985	2.8	1.2	287,367	2.5	4.9	271,724	3.1	△ 5.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,107	0.1	1.1	14,662	0.1	21.1	13,604	0.1	△ 7.2	7,412	0.1	△ 45.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金										1,921	0.0	皆増
9. 地 方 特 例 交 付 金	12,359	0.1	31.0	15,171	0.2	22.8	18,183	0.2	19.9	40,620	0.5	123.4
10. 地方交付税	2,214,346	18.9	△ 24.0	2,316,414	23.5	4.6	2,286,117	19.7	△ 1.3	2,110,036	24.6	△ 7.7
11. 交通安全対策 特別交付金	1,519	0.0	△ 7.8	1,488	0.0	△ 2.0	1,448	0.0	△ 2.7	1,315	0.0	△ 9.2
12. 分担金及び 負 担 金	20,634	0.2	△ 35.5	22,994	0.2	11.4	23,457	0.2	2.0	19,819	0.2	△ 15.5
13. 使用料及び 手 数 料	64,947	0.6	39.8	74,028	0.7	14.0	76,701	0.7	3.6	75,507	0.9	△ 1.6
14. 国庫支出金	749,309	6.4	△ 15.9	714,159	7.2	△ 4.7	529,872	4.6	△ 25.8	643,405	7.5	21.4
15. 県 支 出 金	460,422	3.9	△ 24.3	508,762	5.2	10.5	515,733	4.5	1.4	471,021	5.5	△ 8.7
16. 財 産 収 入	51,682	0.4	△ 77.7	45,672	0.5	△ 11.6	39,846	0.3	△ 12.8	87,406	1.0	119.4
17. 寄 附 金	55,461	0.5	426.6	13,641	0.1	△ 75.4	15,020	0.1	10.1	10,915	0.1	△ 27.3
18. 繰 入 金	1,974,274	16.9	△ 71.0	1,936,747	19.7	△ 1.9	4,063,070	35.0	109.8	1,294,893	15.1	△ 68.1
19. 繰 越 金	3,003,255	25.7	△ 23.3	1,219,686	12.4	△ 59.4	876,428	7.6	△ 28.1	653,609	7.6	△ 25.4
20. 諸 収 入	232,980	2.0	22.7	198,223	2.0	△ 14.9	210,431	1.8	6.2	213,712	2.5	1.6
21. 町 債	398,541	3.4	△ 30.5	288,800	2.9	△ 27.5	440,644	3.8	52.6	506,060	5.9	14.8
歳 入 合 計	11,713,444	100.0	△ 37.7	9,855,639	100.0	△ 15.9	11,603,457	100.0	17.7	8,589,624	100.0	△ 26.0

一 般 会 計 決 算 状 況

歳 出

(単位：千円)

年度 款	平成28年度		対伸 前長 年率 度%	平成29年度		対伸 前長 年率 度%	平成30年度		対伸 前長 年率 度%	令和元年度		対伸 前長 年率 度%
	決 算 額	構成 比%		決 算 額	構成 比%		決 算 額	構成 比%		決 算 額	構成 比%	
1. 議 会 費	100,573	1.0	△ 10.2	101,700	1.1	1.1	101,284	0.9	△ 0.4	99,447	1.2	△ 1.8
2. 総 務 費	4,937,805	47.1	△ 52.9	3,329,229	37.1	△ 32.6	5,315,114	48.5	59.6	2,679,249	32.9	△ 49.6
3. 民 生 費	2,011,203	19.2	8.3	2,015,947	22.5	0.2	1,928,075	17.6	△ 4.4	1,983,880	24.3	2.9
4. 衛 生 費	506,110	4.8	△ 10.1	493,102	5.5	△ 2.6	518,349	4.7	5.1	577,932	7.1	11.5
5. 労 働 費	44,307	0.4	△ 43.1	33,010	0.4	△ 25.5	33,010	0.3	0.0	33,010	0.4	0.0
6. 農林水産業費	167,364	1.6	△ 42.5	146,351	1.6	△ 12.6	224,620	2.1	53.5	122,204	1.5	△ 45.6
7. 商 工 費	60,111	0.6	△ 6.1	69,277	0.8	15.2	68,555	0.6	△ 1.0	70,328	0.9	2.6
8. 土 木 費	687,373	6.5	25.9	752,991	8.4	9.5	839,575	7.7	11.5	731,539	9.0	△ 12.9
9. 消 防 費	371,629	3.5	△ 1.2	363,334	4.0	△ 2.2	367,212	3.4	1.1	375,676	4.6	2.3
10. 教 育 費	1,290,350	12.3	64.1	1,046,080	11.7	△ 18.9	1,187,369	10.8	13.5	1,091,692	13.4	△ 8.1
11. 災害復旧費	5,117	0.0	△ 98.4	219,553	2.4	4,190.7	10,465	0.1	△ 95.2	17,236	0.2	64.7
12. 公 債 費	311,816	3.0	△ 1.6	408,637	4.5	31.1	356,221	3.3	△ 12.8	364,427	4.5	2.3
歳 出 合 計	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4	10,949,849	100.0	21.9	8,146,620	100.0	△ 25.6

普通会計： 平成12年度以降(一般会計・公園墓地事業特別会計)
各会計間で繰出・繰入の調整を行っています。

普通会計性質別歳出の状況

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	決 算 額	構成比%	対伸 前長 年率 度%	決 算 額	構成比%	対伸 前長 年率 度%	決 算 額	構成比%	対伸 前長 年率 度%	決 算 額	構成比%	対伸 前長 年率 度%
人 件 費	1,271,872	12.1	△ 0.7	1,262,133	14.1	△ 0.8	1,255,726	11.5	△ 0.5	1,275,175	15.6	1.5
物 件 費	1,124,286	10.7	△ 7.7	1,158,857	12.9	20.4	1,230,128	11.2	△ 15.6	1,207,331	14.8	33.4
維持補修費	58,494	0.5	18.5	56,530	0.6	△ 3.4	47,703	0.4	△ 15.6	40,541	0.5	△ 15.0
扶 助 費	972,526	9.3	12.4	927,071	10.3	△ 4.7	911,645	8.3	△ 1.7	950,067	11.6	4.2
補 助 費 等	1,084,012	10.3	△ 31.2	988,832	11.0	△ 8.8	3,220,893	29.4	225.7	956,451	11.7	△ 70.3
投資的経費	3,325,515	31.7	△ 58.6	2,554,195	28.4	△ 23.2	2,262,089	20.6	△ 11.4	1,669,416	20.5	△ 26.2
普通建設事業費	3,319,052	31.6	△ 57.0	2,327,427	25.9	△ 29.9	2,251,528	20.5	△ 3.3	1,645,423	20.2	△ 26.9
補助事業	2,538,494	24.2	△ 66.1	1,754,467	19.5	△ 30.9	1,643,150	15.0	△ 6.3	1,060,897	13.0	△ 35.4
単独事業	780,558	7.4	245.2	572,960	6.4	△ 26.6	608,378	5.5	6.2	584,526	7.2	△ 3.9
災害復旧事業	6,463	0.1	△ 98.0	226,768	2.5	3,408.7	10,561	0.1	△ 95.3	23,993	0.3	127.2
公 債 費	311,816	3.0	△ 9.0	408,637	4.5	31.1	356,221	3.3	△ 12.8	364,427	4.5	2.3
積 立 金	1,450,448	13.8	△ 1.6	699,105	7.8	△ 51.8	667,297	6.1	△ 4.5	764,287	9.4	14.5
投資及び出資費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0	63,000	0.6	0.0	63,000	0.8	0.0
繰 出 金	837,049	8.0	△ 9.8	867,779	9.7	3.7	942,433	8.6	8.6	867,157	10.6	△ 8.0
合 計	10,499,018	100.0	△ 33.7	8,986,139	100.0	△ 14.4	10,957,135	100.0	21.9	8,157,852	100.0	△ 25.5

普通会計の決算と財政指標等

(単位：千円)

年 度 区 分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
			対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %		対前年度 伸長率 %
決 算	歳 入	18,837,528	△ 15.8	11,719,176	△ 37.8	9,864,694	△ 15.8	11,611,211	17.7	8,601,804	△ 25.9
	歳 出	15,833,592	△ 14.2	10,499,018	△ 33.7	8,986,139	△ 14.4	10,957,135	21.9	8,157,852	△ 25.5
	実 質 収 支	594,503	9.8	579,940	△ 2.4	314,721	△ 45.7	458,173	45.6	362,000	△ 21.0
	実質単年度 収 入 支 出	24,636	104.4	△ 193,863	△ 886.9	△ 359,369	△ 85.4	89,002	124.8	△ 99,073	△ 211.3
基準財政需要額		3,315,357	3.7	3,307,840	△ 0.2	3,294,549	△ 0.4	3,320,199	0.8	3,347,778	0.8
基準財政収入額		1,949,065	2.0	1,949,178	0.0	1,938,875	△ 0.5	1,917,903	△ 1.1	1,931,185	0.7
標準財政規模		4,182,132	1.9	4,109,673	△ 1.7	4,088,094	△ 0.5	4,117,600	0.7	4,098,330	△ 0.5
財 政 力 指 数 (単 年 度)		0.588		0.589		0.589		0.578		0.577	
実質収支比率		14.2		14.1		7.7		11.1		8.8	
経常一般財源		3,916,160	5.5	3,812,125	△ 2.7	3,819,586	0.2	3,867,907	1.3	3,862,896	△ 0.1
		(4,074,976)	0.5	(4,089,166)	0.3	(4,019,586)	△ 1.7	(4,152,751)	3.3	(4,085,356)	△ 1.6
経常収支比率		96.2%		96.2%		100.3%		97.3%		98.3%	
地方債年度末 現 在 高		4,829,141	5.9	4,950,163	2.5	4,865,557	△ 1.7	4,974,298	2.2	5,136,275	3.3
財政調整基金年度 度 末 現 在 高		1,654,400	△ 1.7	1,475,100	△ 10.8	1,380,950	△ 6.4	1,326,500	△ 3.9	1,323,600	△ 0.2

*上記表中 () は減税補てん債、臨時財政対策債を含んだ額

- (参 考)
1. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（錯誤措置分を除く）
 2. 実質収支比率＝実質収支÷標準財政規模
 3. 経常一般財源＝町税、地方交付税、譲与税、手数料、財産収入など
用途の特定されない財源
 4. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源（上記表中 () の数値適用）

節 区 分 に よ る 決 算 状 況 (一般会計)

(単位：千円)

年度 節	平成28年度 決 算 額		対 前 年 度 伸 長 率 %	平成29年度 決 算 額		対 前 年 度 伸 長 率 %	平成30年度 決 算 額		対 前 年 度 伸 長 率 %	令和元年度 決 算 額		対 前 年 度 伸 長 率 %
		構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %			構 成 比 %	
1. 報 酬	145,866	1.4	2.5	152,950	1.7	4.9	161,289	1.5	5.5	154,481	1.9	△ 4.2
2. 給 料	557,224	5.3	0.1	557,368	6.2	0.0	563,082	5.2	1.0	567,297	7.0	0.7
3. 職員手当等	336,475	3.2	△ 0.5	331,558	3.7	△ 1.5	328,017	3.0	△ 1.1	331,843	4.1	1.2
4. 共 済 費	196,132	1.9	△ 8.5	202,657	2.2	3.3	206,199	1.9	1.7	204,090	2.5	△ 1.0
5. 災害補償費	0	0.0	0.0	100	0.0	0.0	60	0.0	0.0	3	0.0	0.0
7. 賃 金	26,074	0.2	△ 11.4	26,510	0.3	1.7	27,835	0.3	5.0	23,548	0.3	△ 15.4
8. 報 償 費	15,136	0.1	△ 0.1	10,419	0.1	△ 31.2	12,444	0.1	19.4	11,759	0.1	△ 5.5
9. 旅 費	27,731	0.3	13.9	21,394	0.2	△ 22.9	19,552	0.2	△ 8.6	14,973	0.2	△ 23.4
10. 交 際 費	2,470	0.0	△ 5.5	2,711	0.0	9.8	2,430	0.0	△ 10.4	1,762	0.0	△ 27.5
11. 需 用 費	247,820	2.4	△ 5.3	256,035	2.8	3.3	253,214	2.3	△ 1.1	240,308	3.0	△ 5.1
12. 役 務 費	37,908	0.4	△ 1.8	39,242	0.4	3.5	37,971	0.3	△ 3.2	43,279	0.5	14.0
13. 委 託 料	1,055,818	10.1	△ 75.7	975,388	10.9	△ 7.6	1,077,684	9.8	10.5	1,024,665	12.6	△ 4.9
14. 使用料及び 賃借料	69,975	0.7	△ 0.8	67,179	0.7	△ 4.0	63,915	0.6	△ 4.9	68,241	0.8	6.8
15. 工事請負費	1,734,163	16.5	△ 52.0	1,676,624	18.7	△ 3.3	1,411,247	12.9	△ 15.8	1,182,759	14.5	△ 16.2
16. 原材料費	3,460	0.0	6.0	538	0.0	△ 84.5	559	0.0	3.9	582	0.0	4.1
17. 公 有 財 産 購 入 費	93,075	0.9	△ 37.6	52,436	0.6	△ 43.7	2,098	0.0	△ 96.0	34,719	0.4	1,554.9
18. 備品購入費	105,569	1.0	111.1	50,136	0.6	△ 52.5	180,273	1.6	259.6	30,594	0.4	△ 83.0
19. 負担金補助及 び 交 付 金	2,014,891	19.2	△ 16.5	1,502,062	16.7	△ 25.5	1,344,247	12.3	△ 10.5	1,432,038	17.6	6.5
20. 扶 助 費	704,866	6.7	5.0	732,252	8.2	3.9	732,845	6.7	0.1	753,432	9.2	2.8
21. 貸 付 金	63,000	0.6	△ 2.6	63,000	0.7	0.0	63,000	0.6	0.0	63,000	0.8	0.0
22. 補 償 補 填 及び賠償金	580,008	5.5	130.6	427,401	4.8	△ 26.3	351,035	3.2	△ 17.9	135,333	1.7	△ 61.4
23. 償還金利息 及び割引料	353,221	3.4	7.2	454,475	5.1	28.7	2,675,365	24.4	488.7	399,525	4.9	△ 85.1
24. 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25. 積 立 金	1,449,748	13.8	△ 1.2	696,905	7.8	△ 51.9	765,198	7.0	9.8	758,195	9.3	△ 0.9
26. 寄 附 金	600	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27. 公 課 費	682	0.0	△ 19.4	610	0.0	△ 10.6	400	0.0	△ 34.4	609	0.0	52.3
28. 繰 出 金	671,846	6.4	△ 9.3	679,261	7.6	1.1	669,890	6.1	△ 1.4	669,585	8.2	△ 0.0
合 計	10,493,758	100.0	△ 33.6	8,979,211	100.0	△ 14.4	10,949,849	100.0	21.9	8,146,620	100.0	△ 25.6

9. 税務全般

令和元年度における町税の決算総額は2,119,138千円となっており、前年度と比較して24,541千円(1.14%)の減となりました。主な理由として、漁業者の所得の減少による個人町民税の減収によるものです。税目別の内訳は、町民税871,856千円、固定資産税1,034,799千円、軽自動車税51,458千円、町たばこ税79,941千円、都市計画税81,084千円となっており、徴収率は、現年度分が99.14%、滞納繰越分が18.51%、全体では96.76%となりました。また、国民健康保険税の決算総額は362,544千円となっており、前年度と比較して17,618千円(4.63%)の減となりました。徴収率は、現年度分が95.04%、滞納繰越分が22.15%、全体では82.19%となりました。

町税等は住民サービスを提供する上で重要な財源であり、適正課税及び収納率の向上に努めています。

○ 町 税 等 の 状 況

(単位:円、%)

税 目 \ 区 分			令和元年度					平成30年度	
			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入済額	徴収率
町民税	個人	現年度分	825,070,340	812,819,722	82,466	12,168,152	98.52	846,660,907	98.78
		滞納繰越分	40,025,315	8,329,972	1,430,509	30,264,834	20.81	7,361,903	19.54
		計	865,095,655	821,149,694	1,512,975	42,432,986	94.92	854,022,810	95.44
	法人	現年度分	50,867,400	50,606,700	0	260,700	99.49	53,548,100	99.73
		滞納繰越分	145,800	100,000	0	45,800	68.59	50,000	100.00
		計	51,013,200	50,706,700	0	306,500	99.40	53,598,100	99.73
	合 計		916,108,855	871,856,394	1,512,975	42,739,486	95.17	907,620,910	95.69
固定資産税	純固定	現年度分	1,033,506,000	1,027,928,361	0	5,577,639	99.46	1,021,046,807	99.62
		滞納繰越分	24,517,667	3,534,856	536,444	20,446,367	14.42	4,270,812	17.13
		計	1,058,023,667	1,031,463,217	536,444	26,024,006	97.49	1,025,317,619	97.66
	交付金納付金		3,335,400	3,335,400	0	0	100.00	3,336,000	100.00
	合 計		1,061,359,067	1,034,798,617	536,444	26,024,006	97.50	1,028,653,619	97.67
軽自動車税	軽自動車税	現年度分	51,269,800	51,102,584	0	167,216	99.67	49,606,786	99.94
		滞納繰越分	126,317	34,948	16,800	74,569	27.67	48,181	28.89
		計	51,396,117	51,137,532	16,800	241,785	99.50	49,654,967	99.70
	環境性能割	現年度分	320,800	320,800	0	0	100.00		
		計	320,800	320,800	0	0	100.00		
	合 計		51,716,917	51,458,332	16,800	241,785	99.50	49,654,967	99.70
町たばこ税			79,940,428	79,940,428	0	0	100.00	79,619,863	100.00
都市計画税			81,083,900	81,083,900	0	0	100.00	78,129,800	100.00
合町計税		現年度分	2,125,394,068	2,107,137,895	82,466	18,173,707	99.14	2,131,948,263	99.32
		滞納繰越分	64,815,099	11,999,776	1,983,753	50,831,570	18.51	11,730,896	18.67
		計	2,190,209,167	2,119,137,671	2,066,219	69,005,277	96.76	2,143,679,159	97.03
合国保計税		現年度分	363,329,000	345,320,598	0	18,008,402	95.04	360,244,261	96.24
		滞納繰越分	77,775,565	17,223,869	5,727,993	54,823,703	22.15	19,918,403	23.42
		計	441,104,565	362,544,467	5,727,993	72,832,105	82.19	380,162,664	82.76
合町税国保計税		現年度分	2,488,723,068	2,452,458,493	82,466	36,182,109	98.54	2,492,192,524	98.87
		滞納繰越分	142,590,664	29,223,645	7,711,746	105,655,273	20.49	31,649,299	21.40
		計	2,631,313,732	2,481,682,138	7,794,212	141,837,382	94.31	2,523,841,823	94.57

令和元年度主要な施策の成果 実施事業(159事業)

□実施計画(159事業)

[うみ] 自然との調和		24事業
基本目標1	自然と調和したまちづくり	(2事業)
基本目標2	地域資源をいかした活気あふれるまちづくり	(14事業)
基本目標3	地球にやさしいまちづくり	(8事業)
[ひと] 人間らしく生きる		91事業
基本目標4	健やかに暮らせるまちづくり	(46事業)
基本目標5	活力のあるひとを育むまちづくり	(29事業)
基本目標6	ひととまちが協働し共に築くまちづくり	(16事業)
[まち] 快適で住みやすい		44事業
基本目標7	安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり	(26事業)
基本目標8	住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり	(7事業)
基本目標9	長期的なビジョンに立ったまちづくり	(11事業)

□主要な施策の成果(実施事業)に掲載している事務事業について

- ・主要な施策の成果等は、基盤的事業(窓口や税など)、庶務的事業、内部管理業務などの事務事業は、対象外としています。
- ・事業費は、人件費や物件費の一部(事務に要する経費など)は、含まれておりません。

[参考] 七ヶ浜町長期総合計画 後期基本計画 [2016-2020] の体系

□基本方針(3項目) □基本目標(9項目) □政策目標(20項目)

1	[うみ] 自然との 調和	1	自然と調和したまちづくり	1	美しい景観の形成
		2	地域資源をいかした 活気あふれるまちづくり	1	産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保
		3	地球にやさしいまちづくり	2	地場産業の新たな挑戦(重点戦略8)
2	[ひと] 人間らしく 生きる	1	健やかに暮らせるまちづくり	1	健康づくりの推進
				2	子どもを産み育てやすい環境の提供(重点戦略6)
				3	安心して生活できる福祉の充実
		2	活力のあるひとを育む まちづくり	1	生涯学習や芸術文化の振興
				2	世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成(重点戦略7)
		3	ひととまちが協働し 共に築くまちづくり	1	交流人口の増加によるにぎわいの創出(重点戦略1)
				2	定住化の促進(重点戦略5)
				3	地域力の構築(重点戦略2)
3	[まち] 快適で 住みやすい	1	安全で快適な生活を営む ことのできるまちづくり	1	安全で安心な防災と減災の推進(重点戦略3)
				2	公共交通ネットワークの形成(重点戦略4)
				3	将来に持続可能なまちづくりの推進
		2	住民と行政との信頼関係が 構築されたまちづくり	1	相談窓口の充実
				2	迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握
		3	長期的なビジョンに 立ったまちづくり	1	効率的な行政運営の推進
				2	広域行政の推進
				3	計画的なまちづくりの推進

□施策目標(51項目)

□実施事業(51事業)

(1)景観の形成と緑化の推進	1111 景観形成及び緑化推進事業
(1)農業の振興	1211 農業振興事業
(2)水産業の振興	1212 水産業振興事業
(3)商工業と観光の振興	1213 商工業及び観光振興事業
(1)産業誘導と雇用機会の確保	1221 産業誘導及び雇用機会確保事業
(2)地産地消と高付加価値化の推進	1222 地産地消及び高付加価値化推進事業
(3)地場産品の販売と販路の拡大	1223 地場産品販売及び販路拡大事業
(1)自然環境の保全	1311 自然環境保全事業
(2)循環型社会の推進	1312 循環型社会推進事業
(3)環境美化の推進	1313 環境美化推進事業
(4)地球温暖化の防止	1314 地球温暖化防止事業
(1)健康づくりの推進	2111 健康づくり推進事業
(2)食育の推進	2112 食育推進事業
(3)生涯スポーツの推進	2113 生涯スポーツ推進事業
(4)保健・健康・福祉・医療の連携	2114 保健・健康・福祉・医療連携事業
(1)子育て環境の向上	2121 子育て環境向上事業
(2)仕事と子育ての両立	2122 ワークライフバランス支援事業
(1)高齢者福祉の充実	2131 高齢者福祉充実事業
(2)障がい者福祉の充実	2132 障がい者福祉充実事業
(3)社会保障制度の充実	2133 社会保障制度充実事業
(1)生涯学習の充実	2211 生涯学習充実事業
(2)芸術文化の振興	2212 芸術文化振興事業
(3)歴史と文化財の保護・継承	2213 歴史と文化財保護継承事業
(1)学校教育の充実	2221 学校教育充実事業
(2)次世代の育成	2222 次世代育成事業
(3)国際的なコミュニケーション力の強化	2223 グローバル人材育成事業
(1)地域間交流の促進	2311 地域間交流促進事業
(2)国際交流の推進	2312 国際交流推進事業
(3)地域コミュニティの育成	2313 地域コミュニティ育成事業
(4)交流人口の増加によるにぎわい創出	2314 にぎわい創出事業
(1)定住化の促進	2321 定住化促進事業
(1)住民参画の推進	2331 住民参画推進事業
(2)地域福祉の推進	2332 地域福祉推進事業
(1)防災と減災の推進	3111 防災減災推進事業
(2)防犯体制の強化	3112 防犯体制強化事業
(1)交通安全の推進	3121 交通安全推進事業
(2)公共交通ネットワークの形成	3122 公共交通ネットワーク形成事業
(3)道路の維持整備	3123 道路維持整備事業
(1)上水道の維持整備	3131 上水道維持整備事業
(2)下水道の維持整備	3132 下水道維持整備事業
(3)公園及び広場の維持整備	3133 公園及び広場維持整備事業
(4)生活基盤の維持整備	3134 生活基盤維持整備事業
(5)良好な公共施設の維持管理	3135 公共施設総合管理事業
(1)各種相談窓口の充実	3211 各種相談窓口充実事業
(1)迅速な各種情報の発信	3221 迅速な各種情報発信事業
(2)広報広聴の推進	3222 広報広聴推進事業
(1)行政組織力の強化	3311 行政組織力強化事業
(2)効率的な行財政運営の推進	3312 効率的な行財政運営推進事業
(3)行政情報化の推進	3313 行政情報化推進事業
(1)広域行政の推進	3321 広域行政推進事業
(1)計画的なまちづくりの推進	3331 計画的なまちづくり推進事業

□基本目標(9目標)別事業費一覧

(単位:円)

基本目標			実施事業数	事業費
(財源内訳)	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)
事業費に占める比率(%)	(一般財源の比率)	(国県支出金の比率)	(地方債の比率)	(その他の比率)
基本目標1 自然と調和したまちづくり			2事業	18,549,817円
(財源内訳)	10,962,908円	7,586,909円	0円	0円
事業費に占める比率(%)	59.1%	40.9%	0.0%	0.0%
基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり			14事業	131,762,626円
(財源内訳)	52,703,114円	5,522,150円	0円	73,537,362円
事業費に占める比率(%)	40.0%	4.2%	0.0%	55.8%
基本目標3 地球にやさしいまちづくり			8事業	288,150,192円
(財源内訳)	268,516,071円	5,729,000円	0円	13,905,121円
事業費に占める比率(%)	93.2%	2.0%	0.0%	4.8%
基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり			46事業	3,224,519,262円
(財源内訳)	994,638,328円	1,256,914,518円	62,700,000円	910,266,416円
事業費に占める比率(%)	30.8%	39.0%	1.9%	28.2%
基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり			29事業	882,525,109円
(財源内訳)	480,250,487円	112,442,911円	210,800,000円	79,031,711円
事業費に占める比率(%)	54.4%	12.7%	23.9%	9.0%
基本目標6 ひととまちが協働し共に築くまちづくり			16事業	918,327,678円
(財源内訳)	308,097,277円	332,221,557円	0円	278,008,844円
事業費に占める比率(%)	33.5%	36.2%	0.0%	30.3%
基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり			26事業	1,234,001,460円
(財源内訳)	709,032,035円	406,900,395円	60,000,000円	58,069,030円
事業費に占める比率(%)	57.5%	33.0%	4.9%	4.7%
基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり			7事業	15,679,195円
(財源内訳)	8,991,195円	6,688,000円	0円	0円
事業費に占める比率(%)	57.3%	42.7%	0.0%	0.0%
基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり			11事業	65,222,952円
(財源内訳)	57,527,952円	7,634,200円	0円	60,800円
事業費に占める比率(%)	88.2%	11.7%	0.0%	0.1%
合計			159事業	6,778,738,291円
(財源内訳)	2,890,719,367円	2,141,639,640円	333,500,000円	1,412,879,284円
事業費に占める比率(%)	42.6%	31.6%	4.9%	20.8%

施策目標1 景観の形成と緑化の推進				
実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業		事業費計 18,549,817円
財源内訳	(一般財源) 10,962,908円	(国県支出金) 7,586,909円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1111-1	景観保全事業		産業課	14,094,352円
1111-2	花と緑のまちづくり推進事業		生涯学習課	4,455,465円
施策目標2 農業の振興				
実施事業名	1211	農業振興事業		事業費計 41,306,908円
財源内訳	(一般財源) 36,433,656円	(国県支出金) 4,772,150円	(地方債) 0円	(その他) 101,102円
1211-1	農業振興事業		産業課	7,538,542円
1211-2	土地改良事業		産業課	32,063,776円
1211-3	水田活用推進事業		産業課	1,704,590円
施策目標3 水産業の振興				
実施事業名	1212	水産業振興事業		事業費計 3,356,256円
財源内訳	(一般財源) 3,309,996円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 46,260円
1212-1	水産業振興事業		産業課	3,356,256円
施策目標4 商工業と観光の振興				
実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業		事業費計 49,003,971円
財源内訳	(一般財源) 11,253,971円	(国県支出金) 750,000円	(地方債) 0円	(その他) 37,000,000円
1213-1	商工業及び観光振興事業		産業課	11,972,080円
1213-2	中小企業資金融資及び創業支援事業		産業課	30,031,891円
1213-3	菖蒲田海水浴場海びらき事業		産業課	7,000,000円
施策目標5 産業誘導と雇用機会の確保				
実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業		事業費計 37,510,000円
財源内訳	(一般財源) 1,510,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 36,000,000円
1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業		政策課・産業課	3,000,000円
1221-2	雇用促進事業		産業課	33,010,000円
1221-3	新規就労者支援事業		産業課	1,500,000円
施策目標6 地産地消と高付加価値化の推進				
実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業		事業費計 461,451円
財源内訳	(一般財源) 171,451円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 290,000円
1222-1	産業の6次化推進事業		産業課・政策課	460,613円
1222-2	地域ブランド推進事業		政策課・産業課	838円
施策目標7 地場産品の販売と販路の拡大				
実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業		事業費計 124,040円
財源内訳	(一般財源) 24,040円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 100,000円
1223-1	地場産品販売促進事業		産業課・政策課	124,040円
1223-2	地域間連携販路拡大事業		産業課・政策課	0円

施策目標8 自然環境の保全				
実施事業名	1311	自然環境保全事業		事業費計 2,946,765円
財源内訳	(一般財源) 2,736,144円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 210,621円
1311-1 自然環境保全事業		産業課		2,946,765円
施策目標9 循環型社会の推進				
実施事業名	1312	循環型社会推進事業		事業費計 268,987,667円
財源内訳	(一般財源) 256,103,167円	(国県支出金) 426,000円	(地方債) 0円	(その他) 12,458,500円
1312-1 ごみ収集減量事業		環境生活課(町民生活課)		268,057,401円
1312-2 リサイクル活動推進事業		環境生活課(町民生活課)		78,146円
1312-3 英語版ごみパンフレット作成事業		環境生活課(町民生活課)		852,120円
施策目標10 環境美化の推進				
実施事業名	1313	環境美化推進事業		事業費計 9,453,160円
財源内訳	(一般財源) 7,731,160円	(国県支出金) 1,722,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
1313-1 環境美化推進事業		環境生活課(町民生活課)		8,313,580円
1313-2 しちがはまクリーンサポートプログラム事業		環境生活課(町民生活課)		44,892円
1313-3 監視カメラ設置事業		環境生活課(町民生活課)		1,094,688円
施策目標11 地球温暖化の防止				
実施事業名	1314	地球温暖化防止事業		事業費計 6,762,600円
財源内訳	(一般財源) 1,945,600円	(国県支出金) 3,581,000円	(地方債) 0円	(その他) 1,236,000円
1314-1 地球温暖化防止事業		環境生活課(町民生活課)・防災対策室		6,762,600円
施策目標12 健康づくりの推進				
実施事業名	2111	健康づくり推進事業		事業費計 74,889,427円
財源内訳	(一般財源) 54,185,120円	(国県支出金) 15,491,950円	(地方債) 0円	(その他) 5,212,357円
2111-1 健康づくり推進事業		健康増進課(健康福祉課)		700,000円
2111-2 乳幼児健康診査等事業		健康増進課(子ども未来課)		2,601,730円
2111-3 妊婦健康診査事業		健康増進課(子ども未来課)		10,123,441円
2111-4 妊婦及び産後育児支援事業		健康増進課(子ども未来課)		1,643,233円
2111-5 生活習慣病予防各種健診事業		健康増進課(健康福祉課)		5,772,271円
2111-6 肝炎ウイルス・歯周疾患検診事業		健康増進課(健康福祉課)		193,748円
2111-7 がん検診事業		健康増進課(健康福祉課)		33,527,567円
2111-8 精神保健事業		健康増進課(健康福祉課)		540,269円
2111-9 国民健康保険・保健事業		町民課(町民生活課)・健康増進課(健康福祉課)		14,712,894円
2111-10 母子健康センター管理運営事業		健康増進課(子ども未来課)		852,034円
2111-11 糖尿病性腎症重症化予防事業		町民課(町民生活課)		4,222,240円
施策目標13 食育の推進				
実施事業名	2112	食育推進事業		事業費計 348,663円
財源内訳	(一般財源) 227,863円	(国県支出金) 61,000円	(地方債) 0円	(その他) 59,800円
2112-1 食育推進事業		健康増進課(健康福祉課)		348,663円

施策目標14 生涯スポーツの推進				
実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業	事業費計	249,998,179円
財源内訳	(一般財源) 180,298,179円	(国県支出金) 0円	(地方債) 62,700,000円	(その他) 7,000,000円
2113-1	生涯スポーツ推進事業	生涯学習課		3,920,179円
2113-2	体育施設管理運営事業	生涯学習課		163,906,000円
2113-3	体育施設改修事業	生涯学習課		82,172,000円
施策目標15 保健・健康・福祉・医療の連携				
実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	38,374,169円
財源内訳	(一般財源) 36,732,169円	(国県支出金) 1,642,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2114-1	休日診療事業	健康増進課(健康福祉課)		2,162,407円
2114-2	献血推進事業	健康増進課(健康福祉課)		120,000円
2114-3	定期予防接種事業	健康増進課(健康福祉課・子ども未来課)		36,091,762円
施策目標16 子育て環境の向上				
実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	695,075,603円
財源内訳	(一般財源) 257,683,567円	(国県支出金) 415,226,126円	(地方債) 0円	(その他) 22,165,910円
2121-1	保育所管理運営事業	遠山保育所(遠山保育所・子ども未来課)		131,074,706円
2121-2	特定一時保育事業	子育て支援センター(子ども未来課)		6,219,545円
2121-3	子育て支援センター事業	子育て支援センター		36,241,834円
2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業	子育て支援センター(子ども未来課)		28,797,370円
2121-5	ファミリー・サポート・センター事業	子育て支援センター(子ども未来課)		300,000円
2121-6	幼稚園就園奨励金助成事業	教育総務課		6,258,800円
2121-7	児童手当支給事業	地域福祉課(子ども未来課)		259,335,000円
2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業	子育て支援センター(子ども未来課)		196,603,700円
2121-9	多子世帯支援事業	子育て支援センター(子ども未来課)・教育総務課		2,839,000円
2121-10	子ども・子育て支援事業計画実施事業	子育て支援センター(子ども未来課)		390,500円
2121-11	教育・保育施設等利用給付事業	教育総務課・子育て支援センター(子ども未来課)		27,015,148円
施策目標17 仕事と子育ての両立				
実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2122-1	ワークライフバランス支援事業	子育て支援センター・教育総務課(子ども未来課・子育て支援センター・教育総務課)		0円
施策目標18 高齢者福祉の充実				
実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,716,859,306円
財源内訳	(一般財源) 267,175,565円	(国県支出金) 573,855,392円	(地方債) 0円	(その他) 875,828,349円
2131-1	高齢者福祉充実事業	健康増進課(長寿社会課)		12,406,950円
2131-2	介護保険事業	健康増進課(長寿社会課)		1,691,933,741円
2131-3	老人クラブ助成事業	健康増進課(長寿社会課)		1,852,000円
2131-4	老人福祉センター管理運営事業	老人福祉センター		1,866,615円
2131-5	シルバー人材センター助成事業	健康増進課(長寿社会課)		8,800,000円

施策目標19 障がい者福祉の充実				
実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	342,576,139円
財源内訳	(一般財源) 124,791,856円	(国県支出金) 217,784,283円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2132-1	在宅障害者・障害者等相談支援事業	地域福祉課(健康福祉課)		12,043,100円
2132-2	障害者自立支援医療給付事業	地域福祉課(健康福祉課)		14,086,163円
2132-3	障害者自立支援給付事業	地域福祉課(健康福祉課)		277,648,271円
2132-4	障害者地域生活支援事業	地域福祉課(健康福祉課)		8,381,960円
2132-5	障害者計画実施事業	地域福祉課(健康福祉課)		30,484円
2132-6	心身障害児通園事業	子育て支援センター(子ども未来課)		3,099,161円
2132-7	障害者地域活動支援センター管理運営事業	地域福祉課(健康福祉課)		27,287,000円
施策目標20 社会保障制度の充実				
実施事業名	2133	社会保障制度充実事業	事業費計	106,397,776円
財源内訳	(一般財源) 73,544,009円	(国県支出金) 32,853,767円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業	健康増進課(長寿社会課)		110,533円
2133-2	心身障害者医療費助成事業	地域福祉課(健康福祉課)		42,402,765円
2133-3	子ども医療費助成事業	地域福祉課(子ども未来課)		61,381,651円
2133-4	母子父子家庭医療費助成事業	地域福祉課(子ども未来課)		2,502,827円
施策目標21 生涯学習の充実				
実施事業名	2211	生涯学習充実事業	事業費計	49,669,798円
財源内訳	(一般財源) 39,487,798円	(国県支出金) 10,000,000円	(地方債) 0円	(その他) 182,000円
2211-1	生涯学習センター管理運営事業	生涯学習課		42,850,078円
2211-2	図書センター管理運営事業	生涯学習課		5,113,517円
2211-3	生涯学習事業	生涯学習課		196,596円
2211-4	社会教育事業	生涯学習課		1,124,123円
2211-5	成人式事業	生涯学習課		385,484円
施策目標22 芸術文化の振興				
実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	212,373,012円
財源内訳	(一般財源) 146,973,012円	(国県支出金) 0円	(地方債) 65,400,000円	(その他) 0円
2212-1	芸術文化創造事業	七ヶ浜国際村		20,000,000円
2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業	七ヶ浜国際村		192,373,012円
施策目標23 歴史と文化財の保護・継承				
実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業	事業費計	18,823,883円
財源内訳	(一般財源) 15,578,183円	(国県支出金) 3,102,000円	(地方債) 0円	(その他) 143,700円
2213-1	文化財保護事業	歴史資料館		14,899,040円
2213-2	文化財の教育及び普及活用事業	歴史資料館		239,843円
2213-3	歴史資料館管理運営事業	歴史資料館		3,685,000円

施策目標24 学校教育の充実				
実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	581,527,223円
財源内訳	(一般財源) 269,182,901円	(国県支出金) 98,840,911円	(地方債) 145,400,000円	(その他) 68,103,411円
2221-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	教育総務課		8,499,703円
2221-2	特別支援教育奨励援助事業	教育総務課		1,254,506円
2221-3	小学校管理運営事業	教育総務課		55,726,861円
2221-4	中学校管理運営事業	教育総務課		41,818,904円
2221-5	学校給食センター管理運営事業	学校給食センター		150,475,670円
2221-6	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業	教育総務課		10,225,873円
2221-7	理科教育設備整備事業	教育総務課		962,604円
2221-8	学校施設開放管理運営業務委託事業	教育総務課		196,800円
2221-9	特別支援教育支援員配置事業	教育総務課		6,580,560円
2221-10	学校教育支援センター事業	教育総務課		5,514,054円
2221-11	学校施設保全計画実施事業	教育総務課		293,407,040円
2221-12	小学校・地区民合同大運動会事業	教育総務課		777,798円
2221-13	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育総務課		6,086,850円
施策目標25 次世代の育成				
実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	1,053,508円
財源内訳	(一般財源) 254,008円	(国県支出金) 500,000円	(地方債) 0円	(その他) 299,500円
2222-1	家庭教育事業	生涯学習課		237,140円
2222-2	青少年教育事業	生涯学習課		316,368円
2222-3	地域学校協働活動推進事業	生涯学習課		500,000円
施策目標26 国際的なコミュニケーション力の強化				
実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	19,077,685円
財源内訳	(一般財源) 8,774,585円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 10,303,100円
2223-1	グローバル人材育成事業（七ヶ浜国際村）	七ヶ浜国際村		525,687円
2223-2	グローバル人材育成事業（教育委員会）	教育総務課		276,533円
2223-3	外国語指導助手派遣事業	教育総務課		18,275,465円
施策目標27 地域間交流の促進				
実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	111,434円
財源内訳	(一般財源) 55,934円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 55,500円
2311-1	地域間交流促進事業	政策課・生涯学習課		111,434円
施策目標28 国際交流の推進				
実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	11,506,759円
財源内訳	(一般財源) 11,061,759円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 445,000円
2312-1	国際交流推進事業	七ヶ浜国際村		1,583,868円
2312-2	国際交流員招致事業	七ヶ浜国際村		9,922,891円
施策目標29 地域コミュニティの育成				
実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	57,589,390円
財源内訳	(一般財源) 21,152,269円	(国県支出金) 16,988,000円	(地方債) 0円	(その他) 19,449,121円
2313-1	コミュニティセンター維持管理事業	生涯学習課		217,042円
2313-2	自治振興（区長会）事業	総務課		14,842,400円
2313-3	被災者生活支援等事業	地域福祉課（長寿社会課）・復興推進課		18,644,780円
2313-4	安心・元気な地域社会づくり補助金事業	政策課		4,466,047円
2313-5	東日本大震災メモリアルモニュメント制作事業	政策課		19,419,121円

施策目標30 交流人口の増加によるにぎわいの創出				
実施事業名	2314	にぎわい創出事業		事業費計 3,724,863円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 3,724,863円
2314-1 町内連携推進事業		政策課		3,724,863円
施策目標31 定住化の促進				
実施事業名	2321	定住化促進事業		事業費計 742,225,760円
財源内訳	(一般財源) 172,857,843円	(国県支出金) 315,033,557円	(地方債) 0円	(その他) 254,334,360円
2321-1 住宅復興支援事業		復興推進課		24,996,000円
2321-2 災害公営住宅事業		建設課		251,190,468円
2321-3 被災市街地復興土地区画整理事業		復興推進課		466,039,292円
2321-4 定住化促進事業		政策課		0円
施策目標32 住民参画の推進				
実施事業名	2331	住民参画推進事業		事業費計 100,662,000円
財源内訳	(一般財源) 100,662,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2331-1 男女共同参画推進事業		生涯学習課		21,000円
2331-2 議会運営事業		議会事務局		100,641,000円
施策目標33 地域福祉の推進				
実施事業名	2332	地域福祉推進事業		事業費計 2,507,472円
財源内訳	(一般財源) 2,307,472円	(国県支出金) 200,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
2332-1 地域福祉推進事業		地域福祉課(長寿社会課)		2,507,472円
施策目標34 防災と減災の推進				
実施事業名	3111	防災減災推進事業		事業費計 356,144,539円
財源内訳	(一般財源) 319,232,193円	(国県支出金) 36,912,346円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3111-1 消防事業		防災対策室		287,167,300円
3111-2 消防施設管理事業		防災対策室		52,091,836円
3111-3 防災対策事業		防災対策室		1,684,046円
3111-4 防災施設管理事業		防災対策室		8,601,357円
3111-5 ハザードマップ等更新事業		防災対策室		6,600,000円
施策目標35 防犯体制の強化				
実施事業名	3112	防犯体制強化事業		事業費計 21,387,297円
財源内訳	(一般財源) 21,387,297円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3112-1 防犯体制強化事業		防災対策室		21,387,297円
施策目標36 交通安全の推進				
実施事業名	3121	交通安全推進事業		事業費計 7,841,278円
財源内訳	(一般財源) 6,077,278円	(国県支出金) 1,764,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3121-1 交通安全推進事業		防災対策室		4,109,956円
3121-2 通学路交通安全プログラム事業		防災対策室・建設課・教育総務課		65,340円
3121-3 危険ブロック塀等除却推進事業		防災対策室・建設課・教育総務課		3,665,982円

施策目標37 公共交通ネットワークの形成				
実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業	事業費計	76,263,645円
財源内訳	(一般財源) 68,132,645円	(国県支出金) 4,751,000円	(地方債) 0円	(その他) 3,380,000円
3122-1	公共交通ネットワーク形成事業		政策課	73,073,645円
3122-2	バス利用実態調査事業		政策課	3,190,000円
施策目標38 道路の維持整備				
実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	87,563,126円
財源内訳	(一般財源) 85,514,126円	(国県支出金) 2,049,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3123-1	道路新設改良事業		建設課	40,639,700円
3123-2	道路維持整備事業		建設課	42,801,606円
3123-3	除融雪対策事業		建設課	2,652,920円
3123-4	狭あい道路拡幅整備事業		建設課	1,468,900円
施策目標39 上水道の維持整備				
実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	11,913,500円
財源内訳	(一般財源) 900,283円	(国県支出金) 953,000円	(地方債) 0円	(その他) 10,060,217円
3131-1	上水道維持整備事業		水道事業所	11,913,500円
施策目標40 下水道の維持整備				
実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	120,000,100円
財源内訳	(一般財源) 100円	(国県支出金) 60,000,000円	(地方債) 60,000,000円	(その他) 0円
3132-1	下水道長寿命化対策事業		水道事業所	120,000,100円
施策目標41 公園および広場の維持整備				
実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	421,453,204円
財源内訳	(一般財源) 120,982,155円	(国県支出金) 300,471,049円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3133-1	児童遊園維持管理事業		子育て支援センター(子ども未来課)・建設課	1,047,314円
3133-2	都市公園維持管理事業		建設課	44,638,879円
3133-3	地区広場・多目的広場整備事業		建設課・財政課・復興推進課	375,767,011円
施策目標42 生活基盤の維持整備				
実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	60,709,813円
財源内訳	(一般財源) 16,081,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 44,628,813円
3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業		環境生活課(町民生活課)	16,081,000円
3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業		環境生活課(町民生活課)	67,039円
3134-3	公園墓地管理運営事業		環境生活課(町民生活課)	44,561,774円
施策目標43 良好な公共施設の維持管理				
実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	70,724,958円
財源内訳	(一般財源) 70,724,958円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3135-1	公共・公用施設調査事業		建設課	496,100円
3135-2	財産管理事業		財政課	62,074,858円
3135-3	公共施設等適正管理方針策定事業		財政課	8,154,000円

施策目標44 各種相談窓口の充実				
実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,722,824円
財源内訳	(一般財源) 4,424,824円	(国県支出金) 298,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3211-1	役場受付及び各種相談受付事業		総務課	4,087,434円
3211-2	消費生活相談員事業		産業課	266,600円
3211-3	人権相談事業		地域福祉課(長寿社会課)	368,790円
3211-4	住宅復興相談事業		復興推進課	0円
施策目標45 迅速な各種情報の発信				
実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業	事業費計	1,118,340円
財源内訳	(一般財源) 1,118,340円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3221-1	町ウェブサイト事業		政策課	1,118,340円
施策目標46 広報広聴の推進				
実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	9,838,031円
財源内訳	(一般財源) 3,448,031円	(国県支出金) 6,390,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3222-1	広報事業		政策課	3,448,031円
3222-2	震災復興記録事業		復興推進課	6,390,000円
施策目標47 行政組織力の強化				
実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	1,620,230円
財源内訳	(一般財源) 1,559,430円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 60,800円
3311-1	職員研修事業		総務課	1,620,230円
施策目標48 効率的な行財政運営の推進				
実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	2,549,192円
財源内訳	(一般財源) 2,549,192円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3312-1	行政改革推進事業		総務課	0円
3312-2	ふるさと納税推進事業		政策課	2,428,178円
3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業		政策課	121,014円
施策目標49 行政情報化の推進				
実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	51,667,150円
財源内訳	(一般財源) 49,276,150円	(国県支出金) 2,391,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3313-1	情報システム事業		政策課	51,667,150円
施策目標50 広域行政の推進				
実施事業名	3321	広域行政推進事業	事業費計	89,000円
財源内訳	(一般財源) 89,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業		政策課	17,000円
3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業		政策課	72,000円
施策目標51 計画的なまちづくりの推進				
実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業	事業費計	9,297,380円
財源内訳	(一般財源) 4,054,180円	(国県支出金) 5,243,200円	(地方債) 0円	(その他) 0円
3331-1	計画的なまちづくり推進事業		政策課	423,266円
3331-2	都市計画運営事業		建設課	845,000円
3331-3	都市計画マスタープラン策定事業		建設課	6,797,110円
3331-4	七ヶ浜町住民満足度調査集計分析事業		政策課	1,232,004円

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

実施事業名	1111	景観形成及び緑化推進事業	事業費計	18,549,817円
財源内訳	(一般財源) 10,962,908円	(国県支出金) 7,586,909円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災の津波被災により沿岸部が壊滅的な被害を受ける中、町名が由来する七つの浜とその間に広がる多様な海岸線の景観が、周辺の既存緑地と一体化した特徴的な景観を保全することにより、海と自然が織りなすふるさとの風景を再生します。			

施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

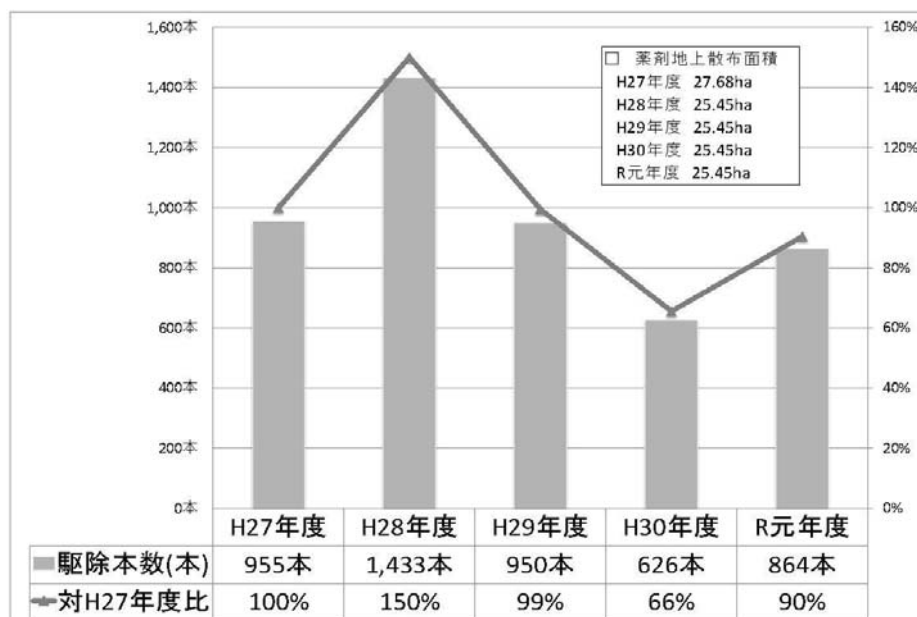
事務事業名	1111-1	景観保全事業	事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	98～99
財源内訳	(一般財源) 6,507,443円	(国県支出金) 7,586,909円	(地方債) 0円
			(その他) 0円

成果・実績

本町の美しい景観を保全するため、松くい虫の被害状況の把握などを行いました。

- ・被害木調査の実施により、被害の状況把握ができました。
- ・保全すべき松林の被害拡大を防止すべく、松くい虫被害木の伐倒駆除、薬剤の地上散布を実施しました。
- ・伐倒駆除 612.244m³ 864本（前年度比 +238本）
- ・地上散布 25.45ha（前年度比 ±0ha）
- ・多聞山及び花渕浜大山を中心とした急傾斜地等にあった伐倒集積被害木を撤去・処分し、滑落等の危険性を解消し良好な環境づくりに寄与しました。
- ・被害材搬出撤去事業 46.0m³（前年度比 △177.51m³）

主な指標 松くい虫伐倒駆除実績



施策目標 1 景観の形成と緑化の推進

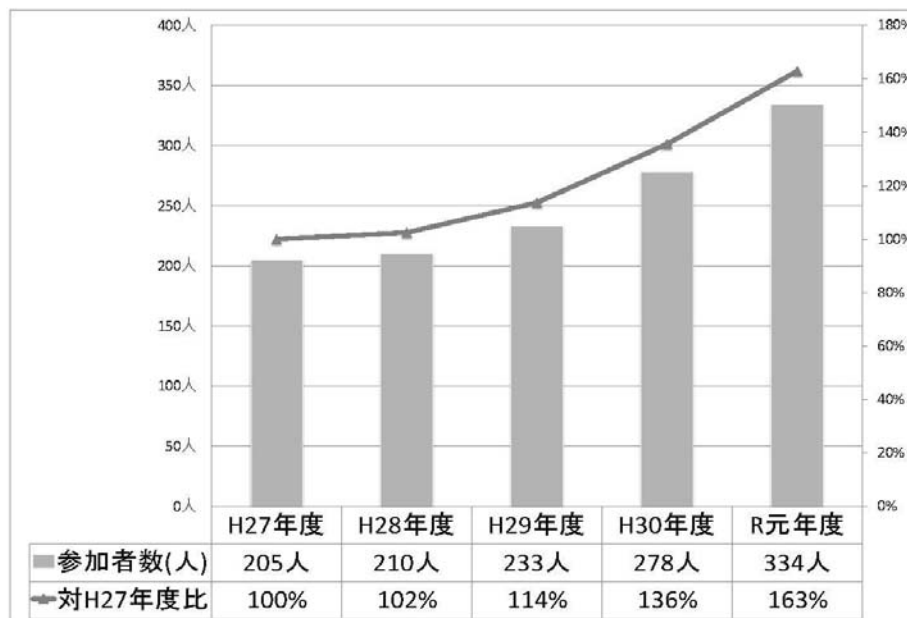
事務事業名	1111-2	花と緑のまちづくり推進事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 4,455,465円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

花と緑のまちづくりを推進するため、春と秋の年2回、各地区に数種の花の苗を配布し、地区ごとの推進団体及び地区住民が中心となり、地域の緑化、花壇の整備を行いました。

- ・春と秋に(6月・11月)各地区(14地区)に苗を配布 配布数45,870本(前年度比 △3,980本)
- ・14地区において334人が参加(前年度比 +56人)

主な指標 花と緑のまちづくり推進事業参加者数



施策目標 2 農業の振興

実施事業名	1211	農業振興事業	事業費計	41,306,908円
財源内訳	(一般財源) 36,433,656円	(国県支出金) 4,772,150円	(地方債) 0円	(その他) 101,102円
事業計画 (目的と効果)	農地などの復興事業の実施や、中間管理事業を活用した中心担い手への農地集積を図り、農業経営の安定化を目指します。			

施策目標 2 農業の振興

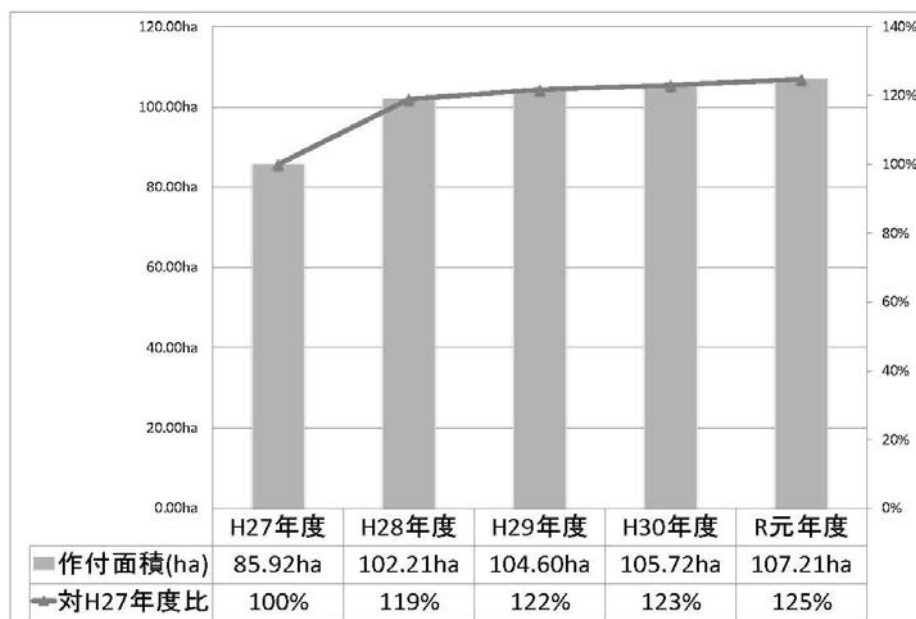
事務事業名	1211-1	農業振興事業	事業費
実施所管課	産業課		決算書頁 98～99
財源内訳	(一般財源) 3,169,290円	(国県支出金) 4,268,150円	(地方債) 0円
			(その他) 101,102円

成果・実績

農地は、各関連団体等の協力を得ながら、適正な利用・保全を図りました。

- 1) 農業委員会事業
 - ・農地の利用状況調査(農地パトロール)を実施し、遊休農地の把握や違反転用の有無を確認
 - ・実施回数1回
- 2) 多面的機能支払交付金事業
 - ・農用地、水路、農道等の地域資源と農村環境の保全
 - ・協定農用地面積 121.27ha
- 3) 農地中間管理事業の推進
 - ・農地中間管理機構を通じ、所有者から認定農業者等の担い手への貸出
 - ・集積件数2件、面積37a

主な指標 農作物作付面積



施策目標 2 農業の振興

事務事業名	1211-2	土地改良事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	98～99
財源内訳	(一般財源) 32,054,776円	(国県支出金) 9,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

農道、農業水利施設等の農業用施設の定期的な維持管理を実施しました。
 水稻作付けに伴う農地からの排水と住宅地を中心とした農地以外からの雨水排水を合わせた内水の排水作業を、水門の開閉と排水ポンプの稼働を調整しながら、降雨と内水の状況に合わせて実施しました。台風、大雨時においては、既設の他に追加の排水ポンプを設置して冠水被害の軽減に努めました。
 排水路の隣接部において危険と感ずる箇所に転落防止柵の安全施設を設置しました。
 県営事業によるほ場整備事業が施行中であり、令和2年度に工事が完了する予定です。

主な指標 転落防止柵の設置



施策目標 2 農業の振興

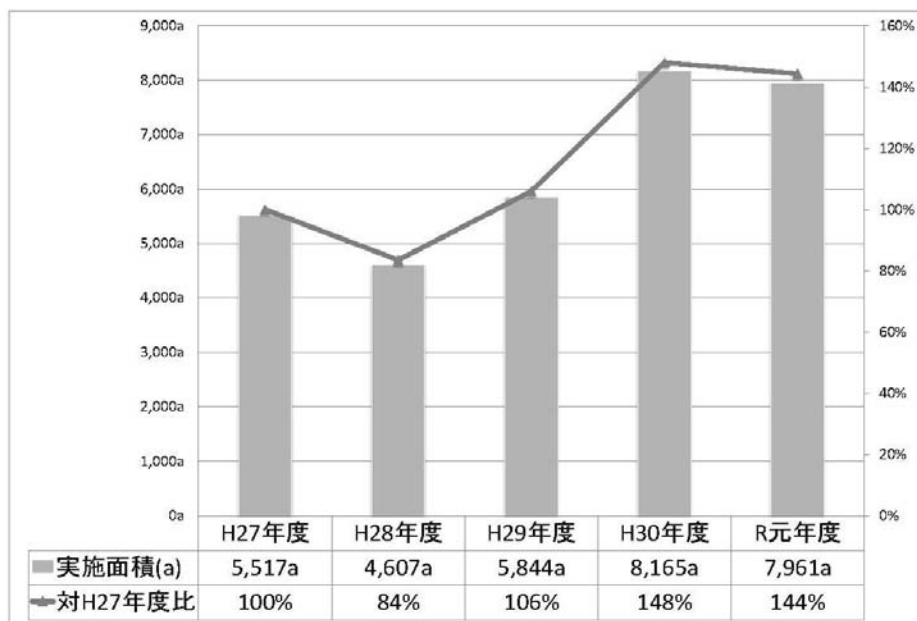
事務事業名	1211-3	水田活用推進事業	事業費	
実施所管課	産業課		決算書頁	98～99
財源内訳	(一般財源) 1,209,590円	(国県支出金) 495,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

令和元年度の主食用米については、宮城県農業再生協議会から通知された生産の目安は6,200aでしたが、七ヶ浜町地域農業推進委員会では認定方針作成者であるJ A仙台の独自契約分や直販分を積み上げ、需要に応じた生産となるようその作付面積を7,961aとし、町内各農業者に配分しております。

また、(農)ファーム七ヶ浜をはじめとする認定農業者が中心となって、利用集積が進んだ水田に転作作物の大豆や飼料用米の作付を積極的に行うことで、主食用米の過剰作付の防止と農業経営の効率化及び水田のフル活用が推進され、農地の荒廃や不作付け地の解消に寄与しました。

主な指標 生産調整実施面積



施策目標 3 水産業の振興

実施事業名	1212	水産業振興事業	事業費計	3,356,256円
財源内訳	(一般財源) 3,309,996円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 46,260円
事業計画 (目的と効果)	東日本大震災から復旧した水産業基盤の強化を図るため、地場産業の担い手を確保します。			

施策目標 3 水産業の振興

事務事業名	1212-1	水産業振興事業	事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	100～101
財源内訳	(一般財源) 3,309,996円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 46,260円

成果・実績

地場産業の担い手や就業機会の確保、就業者の所得向上を図るため、水産業の振興に取り組みました。

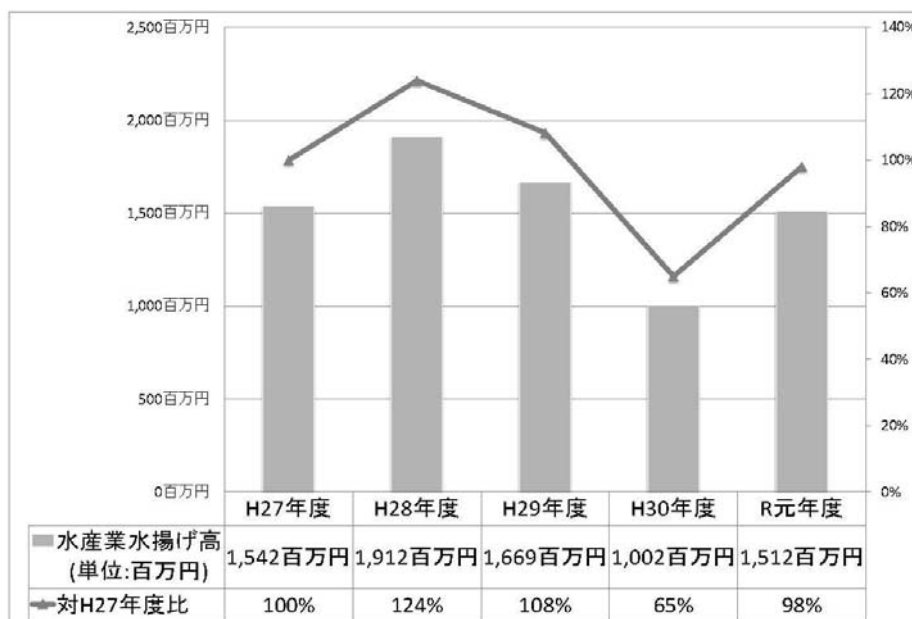
1) 水産業振興事業

- ・本町分水産業水揚げ高 1,512,392千円（前年度比 +510,880千円）

[内訳]

- ・魚介類(ヒラメ、カレイ類、スズキ、アイナメ、その他の魚介類)
433,820千円(前年度比 △60,509千円)
- ・貝類(アワビ、ウニ)97,995千円(前年度比 +16,614千円)
- ・海苔 980,576千円(前年度比 +554,774千円)

主な指標 本町の水産業水揚げ高



施策目標 4 商工業と観光の振興

実施事業名	1213	商工業及び観光振興事業	事業費計	49,003,971円
財源内訳	(一般財源) 11,253,971円	(国県支出金) 750,000円	(地方債) 0円	(その他) 37,000,000円
事業計画 (目的と効果)	多賀城・七ヶ浜商工会を中心とした町内商工団体への支援に加え、各種産業イベントの実施などにより、商工業や観光の振興を図ります。			

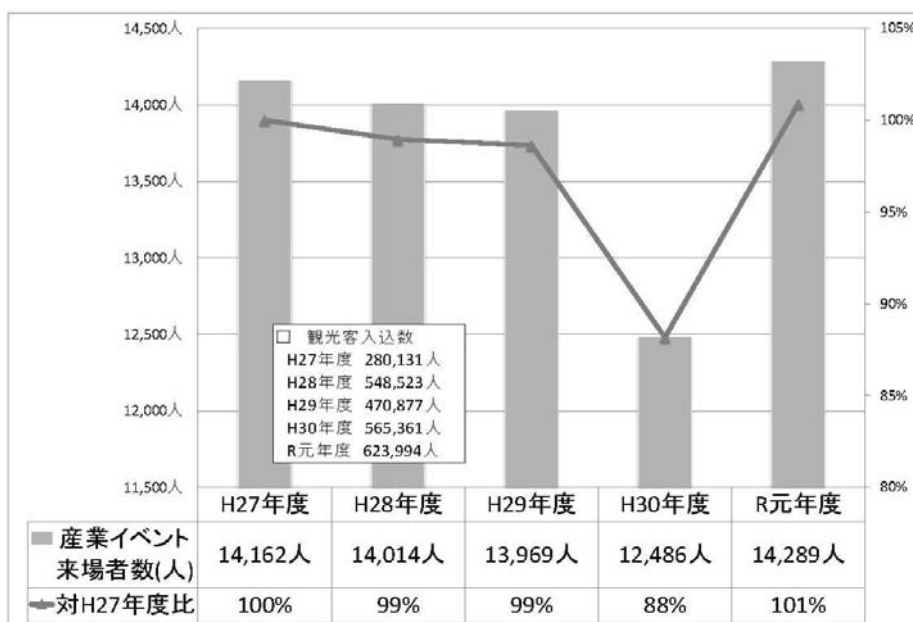
施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-1	商工業及び観光振興事業	事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	100～103
財源内訳	(一般財源) 11,222,080円	(国県支出金) 750,000円	(地方債) 0円
			(その他) 11,972,080円

成果・実績

- 商工業や観光の振興を図るため、産業活性化イベントを開催しました。
- 産業活性化イベントの開催 来場者数計14,289人（前年度比 ＋1,743人）
 - ・七の市 来場者数 4,289人（前年度比 ＋803人）
 - ・産業まつり 来場者数 10,000人（前年度比 ＋1,000人）
 - 観光客の入込数
623,994人（前年度比 ＋58,633人）

主な指標 産業活性化イベント来場者数



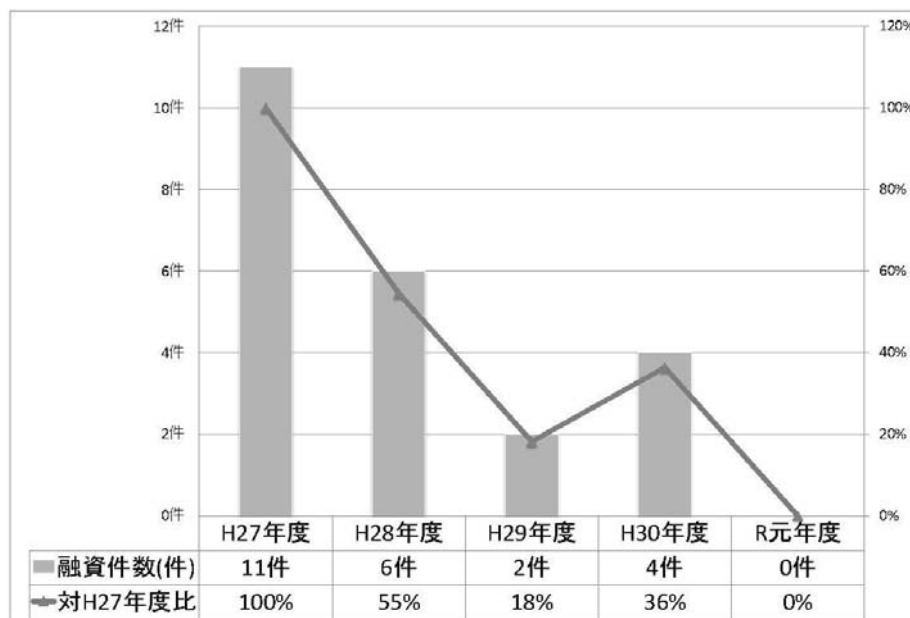
施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-2	中小企業資金融資及び創業支援事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	100～103
財源内訳	(一般財源) 31,891円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 30,000,000円	

成果・実績

町内の中小企業者の事業の安定を図るため、金融機関及び宮城県信用保証協会の相互の協力を得て、事業に必要な資金のあっ旋事業を行いました。

主な指標 中小企業振興資金融資件数



施策目標 4 商工業と観光の振興

事務事業名	1213-3	菖蒲田海水浴場海びらき事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	78～79
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
				7,000,000円	

成果・実績

菖蒲田海水浴場を37日間開設し、運営主体である七ヶ浜町観光協会に補助を行い、期間中に復興花火を開催するなど、町のにぎわいづくりに取り組みました。

・来場者数 63,940人（前年度比 △14,268人）

主な指標 令和元年の菖蒲田海水浴場



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

実施事業名	1221	産業誘導及び雇用機会確保事業	事業費計	37,510,000円
財源内訳	(一般財源) 1,510,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 36,000,000円
事業計画 (目的と効果)	新たに整備する業務系ゾーンへの産業を誘導し、企業誘致や雇用機会の確保に加え、交流人口の増加によるにぎわいを創出します。			

施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-1	産業誘導及び雇用機会確保対策事業	事業費
実施所管課	政策課・産業課	決算書頁	78～79 3,000,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債) (その他) 3,000,000円

成果・実績

企業誘致による雇用を確保するため、産業誘導に取り組みました。また、花渚浜及び代ヶ崎浜A地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の商業産業用地の賃貸募集を広報しちがはま及びウェブサイトにて行いました。さらに、平成30年度より産業誘導の独自支援として、対象街区を定め、事業所の建築のための借入金に係る利子の額に相当する金額の補助を目的とした「事業所建築費用借入金利子補給補助」制度を創設しました。

- ・募集 花渚浜 16区画（決定7区画）
代ヶ崎浜A 4区画（決定0区画）
- ・利子補給補助金交付件数 1件

主な指標 花渚浜商業・産業用地



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-2	雇用促進事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	96～97
財源内訳	(一般財源) 10,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	33,010,000円
					33,000,000円

成果・実績

勤労者の生活安定確保のため、労働金庫に預託し低金利での融資を行いました。

1) 一般融資事業

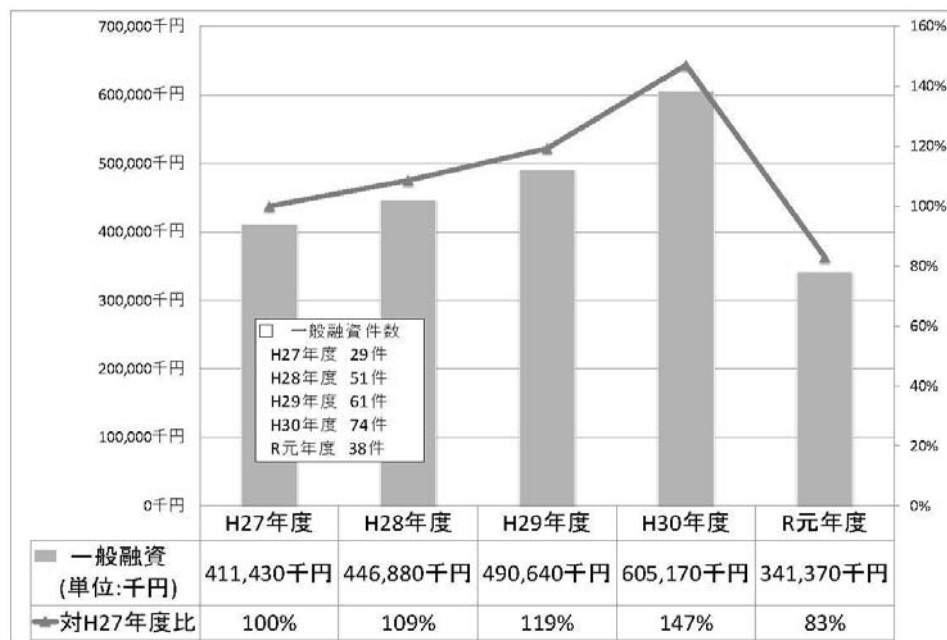
- ・融資件数 38件（前年度比 △36件）

2) 勤労者生活安定資金融資事業

- ・融資件数 7件（前年度比 ＋4件）

主な指標

一般融資額



施策目標 5 産業誘導と雇用機会の確保

事務事業名	1221-3	新規就労者支援事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	100～101
財源内訳	(一般財源) 1,500,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

令和元年度から第1次産業従事者の後継者育成策として、支援事業補助金を交付しました。

- ・新規就労支援者数 5人

主な指標 漁業新規就労者



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

実施事業名	1222	地産地消及び高付加価値化推進事業	事業費計	461,451円
財源内訳	(一般財源) 171,451円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 290,000円
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜産品の海産物などを本町の地域ブランドとして認定することによる町内外へのアピールや、産業の6次化により、高付加価値化や地産地消を推進します。			

施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-1	産業の6次化推進事業	事業費
実施所管課	産業課・政策課	決算書頁	100～101 460,613円
財源内訳	(一般財源) 170,613円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 290,000円

成果・実績

6次化候補の「なまこ」については、これまでの七ヶ浜海域ではなく、陸上での成育実験を行い、また、「トリガイ」も海上に加えて、陸上での育成実験を行い、野外育成と比較するなど、改善点を探りながら実験を行いました。

主な指標 地場産業の新たな挑戦「トリガイ」



施策目標 6 地産地消と高付加価値化の推進

事務事業名	1222-2	地域ブランド推進事業			事業費
実施所管課	政策課・産業課			決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	838円				

成果・実績

平成29年度に地域資源を活かした地場産品をブランド七ヶ浜として認定する制度を創設しました。

・通算認定実績 26品目

主な指標 ブランド七ヶ浜ロゴマーク



施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

実施事業名	1223	地場産品販売及び販路拡大事業	事業費計	124,040円
財源内訳	(一般財源) 24,040円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 100,000円
事業計画 (目的と効果)	観光交流促進のためのにぎわいゾーンへの施設誘致などにより、地場産品の販売と販路の拡大を促進します。			

施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-1	地場産品販売促進事業	事業費
実施所管課	産業課・政策課	決算書頁	100～103
財源内訳	(一般財源) 24,040円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 100,000円

成果・実績

七ヶ浜町観光協会と合同でイベント等に出店し販売促進を図りました。

[主な出店イベント名]

- ・宮城まるごとフェスティバル(仙台市)
- ・町イチ！村イチ！2019(東京都内)

主な指標 町イチ！村イチ！2019



施策目標 7 地場産品の販売と販路の拡大

事務事業名	1223-2	地域間連携販路拡大事業			事業費
実施所管課	産業課・政策課			決算書頁	100～103
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

11月に友好の町である山形県朝日町産業まつりに参加し、七ヶ浜産魚介類の販売やワタリガニ汁の無料試食などを行いました。

また、七ヶ浜町の産業まつりや、七の市では、朝日町のリンゴ等を販売し、地域間連携による販路拡大に取り組みました。

主な指標 山形県朝日町産業まつり・りんごまつり



施策目標 8 自然環境の保全

実施事業名	1311	自然環境保全事業	事業費計	2,946,765円
財源内訳	(一般財源) 2,736,144円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 210,621円
事業計画 (目的と効果)	水質浄化に加え、農業を通じた自然とのふれあいの場の提供により、自然環境を保全します。			

施策目標 8 自然環境の保全

事務事業名	1311-1	自然環境保全事業	事業費
実施所管課	産業課	決算書頁	98～99
財源内訳	(一般財源) 2,736,144円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 210,621円

成果・実績

自然環境保全の意識を高めるため、農業を通じた自然とのふれあいの場として、町民農園の貸し出しを行いました。また、阿川沼の水質悪化を防ぐため、水質浄化施設を稼働し水質改善に努めました。

- ・町民農園(海遊ほのぼの農園)事業
貸出区画 63区画

主な指標 海遊ほのぼの農園



施策目標 9 循環型社会の推進

実施事業名	1312	循環型社会推進事業	事業費計	268,987,667円
財源内訳	(一般財源) 256,103,167円	(国県支出金) 426,000円	(地方債) 0円	(その他) 12,458,500円
事業計画 (目的と効果)	廃棄物の排出抑制及びごみの減量化、資源の再生利用(3R)を推進することで、循環型社会が促進し快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 9 循環型社会の推進

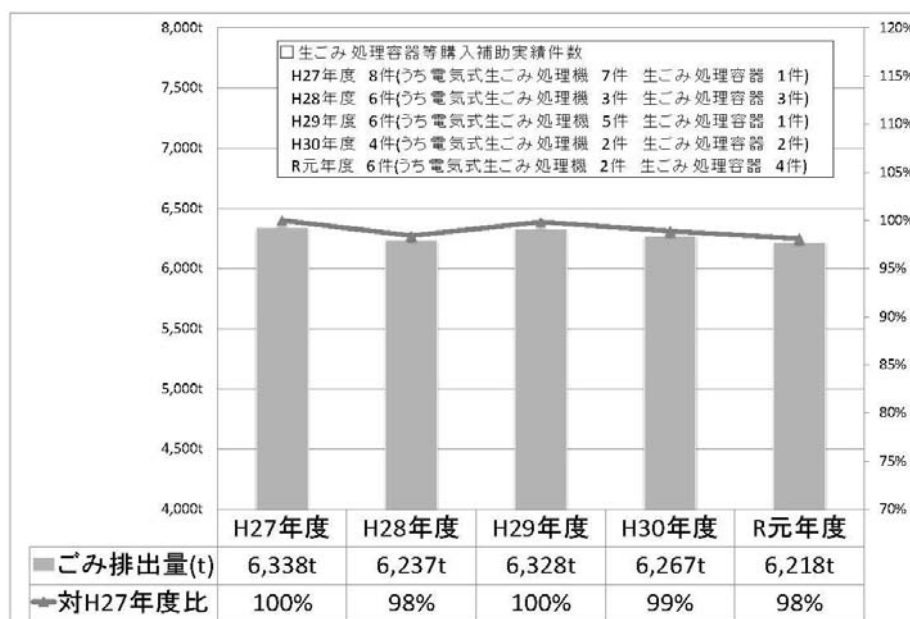
事務事業名	1312-1	ごみ収集減量事業	事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)		決算書頁 96~97
財源内訳	(一般財源) 255,598,901円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 12,458,500円

成果・実績

宮城東部衛生処理組合へ、ごみ処理の経費分を負担し、適正なごみ処理、清潔で安心な公衆衛生が保持されました。また、生ごみ排出抑制を目的に生ごみ処理容器購入者へ補助金交付し、さらに住民を対象にリサイクルの仕組などの見学学習のため、リサイクル探検ツアーを開催しました。

- 1) ごみ排出量(可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源物、埋立ごみ)
 - ・実績総量 6,218t(前年度比 △49t)
- 2) 生ごみ処理容器等購入補助事業
 - ・生ごみ処理容器購入数 4基(前年度比 +2基)
 - ・電気式生ごみ処理機購入数 2基(前年度比 ±0基)
- 3) リサイクル探検ツアー
 - ・期日：令和元年10月30日(水) 参加者人数 11人
 - ・場所：(株)エフピコ山形工場 山形県寒河江市/食品トレイリサイクル工場

主な指標 東部衛生処理組合 ごみ排出実績



施策目標 9 循環型社会の推進

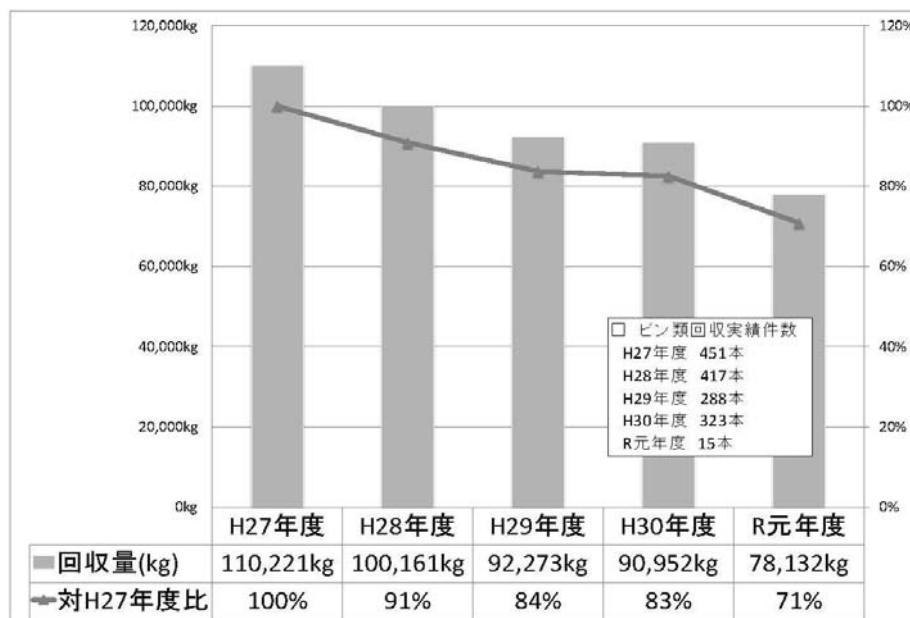
事務事業名	1312-2	リサイクル活動推進事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	96～97
財源内訳	(一般財源) 78,146円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

リサイクル運動登録団体の活動により、再利用可能な資源物回収が行われ、ごみ減量が図られました。

- 1) リサイクル運動登録団体
 - ・ 汐見台1.2.3丁目子ども会
 - ・ 汐見台4.5.6丁目子ども会
 - ・ セヶ浜町社会福祉協議会
- 2) リサイクル運動登録団体による資源物回収
 - ・ 段ボール、新聞紙、紙パック、雑誌類、布類、缶類 数量 78,132kg(前年度比 △12,820kg)
 - ・ ビン類(1.8ℓ以上) 本数 13本(前年度比 △269本)
 - ・ ビン類(1.8ℓ未満) 本数 2本(前年度比 △39本)

主な指標 年間資源ごみ(段ボール・新聞類)回収実績



施策目標 9 循環型社会の推進

事務事業名	1312-3	英語版ごみパンフレット作成事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	96～97
財源内訳	(一般財源) 426,120円	(国県支出金) 426,000円	(地方債)	852,120円	
				(その他)	

成果・実績

英語版ごみパンフレットを印刷・配布することで、町内在住の外国人に正しいごみの分別方法を周知しました。

- ・英語版ごみパンフレットを3,000部印刷
- ・配布先は、小中学校、イベント、外国人転入者、遠山地区及び希望者に窓口で配布

主な指標 英語版ごみパンフレット表紙



施策目標 10 環境美化の推進

実施事業名	1313	環境美化推進事業	事業費計	9,453,160円
財源内訳	(一般財源) 7,731,160円	(国県支出金) 1,722,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	ごみの散乱防止の巡回や環境美化事業の実施、清掃活動を行う団体へ支援することで、町内の自然環境や地域環境が保全されます。			

施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-1	環境美化推進事業	事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)		決算書頁 94～97
財源内訳	(一般財源) 7,138,580円	(国県支出金) 1,175,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

環境美化推進員によるごみの排出指導や地区内の巡回監視により、集積所の環境保持や不法投棄が抑止されました。また、環境美化促進助成事業の補助金を交付することにより各地区内の環境美化を促進し、各種イベントによってごみ減量化や地球温暖化防止への関心、リサイクルの実践方法など環境美化意識の普及啓発を図ることができました。

1) 環境美化推進事業

- ・環境美化推進員 48人
- ・環境美化清掃等ごみ運搬トラック台数 154台(前年度比 △36台)

2) 環境美化促進助成事業

- ・地区の環境美化の促進を目的に、補助金を交付 1,533,000円(14地区)

3) 環境フェスタ事業

- ・ごみの減量化、リサイクルの実践方法の普及
- ・令和元年6月16日(日) 来場者数160人
※親子すまいるフェスタ(来場者数1,082人)と同時開催
- ・令和2年2月29日(土) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

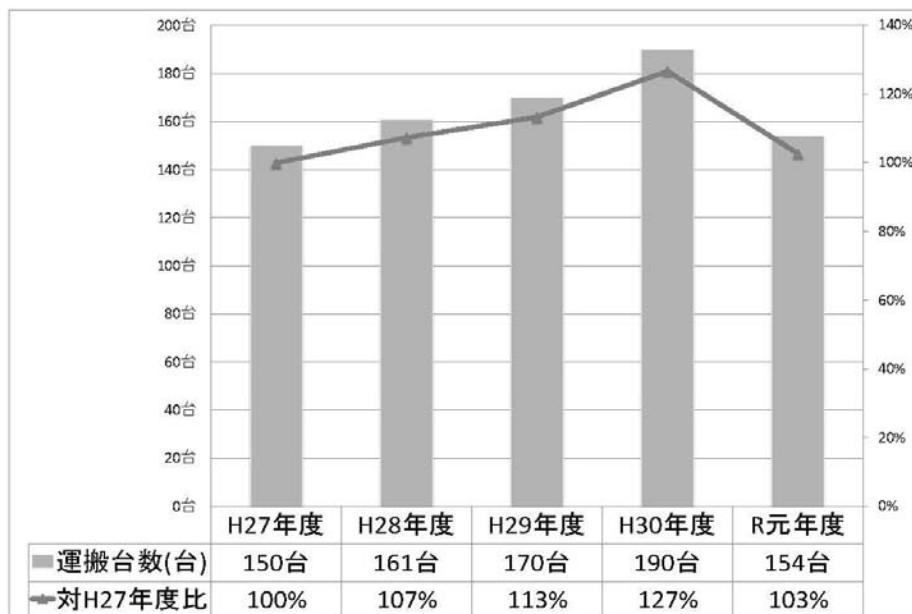
4) しちがはま環境大賞事業

- ・「作品部門」に299件の応募
- ・令和2年2月21日～3月4日：中央公民館1階廊下に全作品展示
- ・令和2年2月22日 環境大賞表彰式を実施(50人表彰)

5) 環境教育講演会事業

- ・令和2年2月22日(土)9:00～ 中央公民館 大会議室
- ・講師：環境系学生団体 海辺のたからもの 代表 畠山紳悟 氏
- ・演題：ゴミがたからもの?!

主な指標 環境美化清掃等ごみ運搬(トラック)委託件数



施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-2	しちがはまクリーンサポートプログラム事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	44,892円			44,892円	

成果・実績

本町で清掃活動をするグループや企業、学校などが組織する団体に対し、ごみ袋などの消耗品の提供や、回収されたごみの運搬廃棄の支援を行うことで、海岸等に散在するごみの減少が図られました。

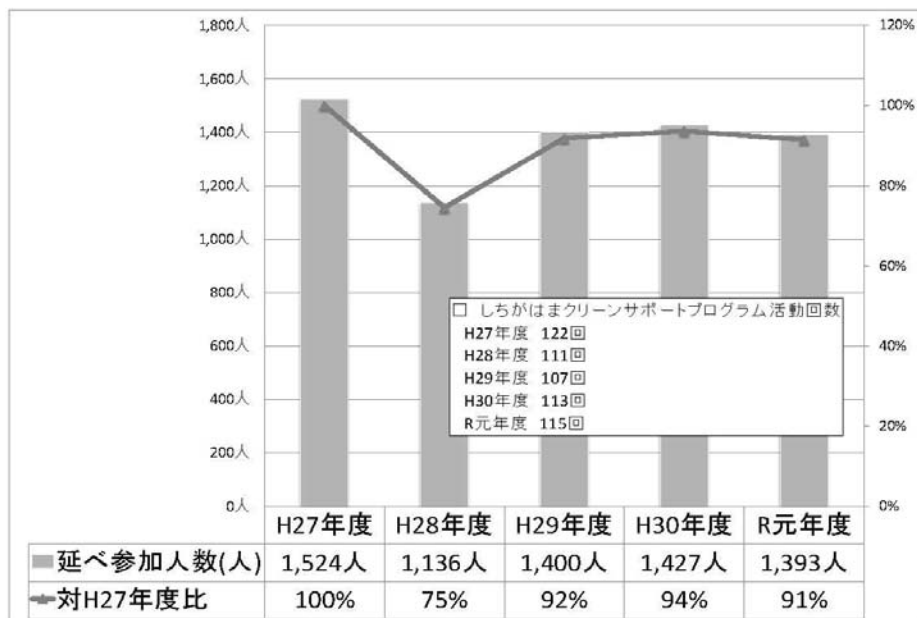
1) 活動実績

- ・登録23団体中18団体が清掃活動を実施
- ・参加延べ人数 1,393人(前年度比 △34人)
- ・実施回数 115回(前年度比 +2回)

2) 清掃場所

- ・湊浜海岸、松ヶ浜浜屋敷地内、菖蒲田浜海岸、菖蒲田漁協周辺、小豆浜周辺、表浜周辺、花渚小浜周辺、汐見小周辺 など

主な指標 しちがはまクリーンサポートプログラム延べ参加人数



施策目標 10 環境美化の推進

事務事業名	1313-3	監視カメラ設置事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源) 547,688円	(国県支出金) 547,000円	(地方債)	(その他) 1,094,688円	

成果・実績

監視カメラを購入し各地区に貸出することで、不法投棄の抑止および再資源化の促進が図られました。

1) 購入物品

- ・監視カメラ一式を10セット購入
- ・付随する充電電池等の消耗品を購入

2) 貸出実績

- ・8地区(湊浜、松ヶ浜、菖蒲田浜、代ヶ崎浜、要害、御林、境山、亦楽)に貸出

主な指標

監視カメラ設置



施策目標 11 地球温暖化の防止

実施事業名	1314	地球温暖化防止事業	事業費計	6,762,600円
財源内訳	(一般財源) 1,945,600円	(国県支出金) 3,581,000円	(地方債) 0円	(その他) 1,236,000円
事業計画 (目的と効果)	省エネルギー施設や設備等の導入及び、計画を推進することで、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出削減が図られ地球温暖化防止に寄与します。			

施策目標 11 地球温暖化の防止

事務事業名	1314-1	地球温暖化防止事業	事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)・防災対策室	決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源) 1,945,600円	(国県支出金) 3,581,000円	(地方債) 0円
			(その他) 1,236,000円

成果・実績

みやぎ環境交付金を活用して街路灯をLEDに交換し、住宅用太陽光発電システム設置者に対し補助金を交付し、町内におけるCO2排出量の削減に取り組みました。また、平成30年度に策定した七ヶ浜町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づいて、公共施設のCO2排出量を公表し、CO2排出量削減のための意識啓発を行いました。

1) みやぎ環境交付金事業

- ・ 汐見台地区等の街路灯30基をLEDに交換
- ・ CO2削減量 12,012kg

2) 住宅用太陽光発電システム設置事業補助金交付事業

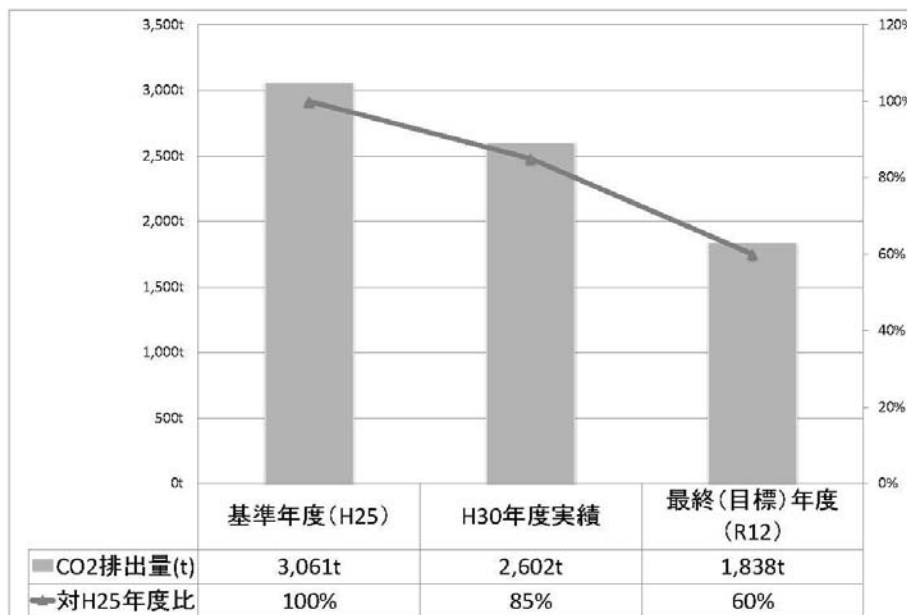
- ・ 一般世帯 21件、被災世帯(大規模半壊以上) 7件 計28件へ補助金交付
- ・ CO2削減量 61,457kg

3) 事業所としての地球温暖化防止への取り組み事業

- ・ 公共機関での二酸化炭素排出量状況 平成30年度CO2排出量 2,602,627kg
(平成29年度比 △6.97%)

※地球温暖化対策実行計画における二酸化炭素排出量の削減目標
2030年度 1,838t-CO2(2013年度比 △40%)

主な指標 公共機関での二酸化炭素排出目標値



施策目標 12 健康づくりの推進

実施事業名	2111	健康づくり推進事業	事業費計	74,889,427円
財源内訳	(一般財源) 54,185,120円	(国県支出金) 15,491,950円	(地方債) 0円	(その他) 5,212,357円
事業計画 (目的と効果)	生活習慣病の予防や妊婦、乳幼児健診の推進など、生涯にわたり心とからだの健康に取り組むことのできるまちを実現します。			

施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-1	健康づくり推進事業	事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)	決算書頁	94～95 700,000円
財源内訳	(一般財源) 700,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 健康づくり推進員養成・育成事業

健康思想の高揚と、地域における町民の健康づくりの担い手となる健康づくり推進員を養成・育成しました。

・健康づくり推進員地区活動参加者概数 1,531人(前年度比 △61人)

1) 研修会の開催(15回開催)

健康づくりに関する正しい知識や情報の提供(栄養・運動・休養等に関する講話、実技・調理実習等)

今年度は、健康づくり推進員が研修に参加しやすいように、夜間の研修会(調理実習)を3回行いました。

・研修会参加人数 442人(前年度比 +58人)

2) 健康づくり推進員連絡協議会活動への支援

地域への普及・啓発活動の支援(地区活動への支援や広報紙発行への支援)

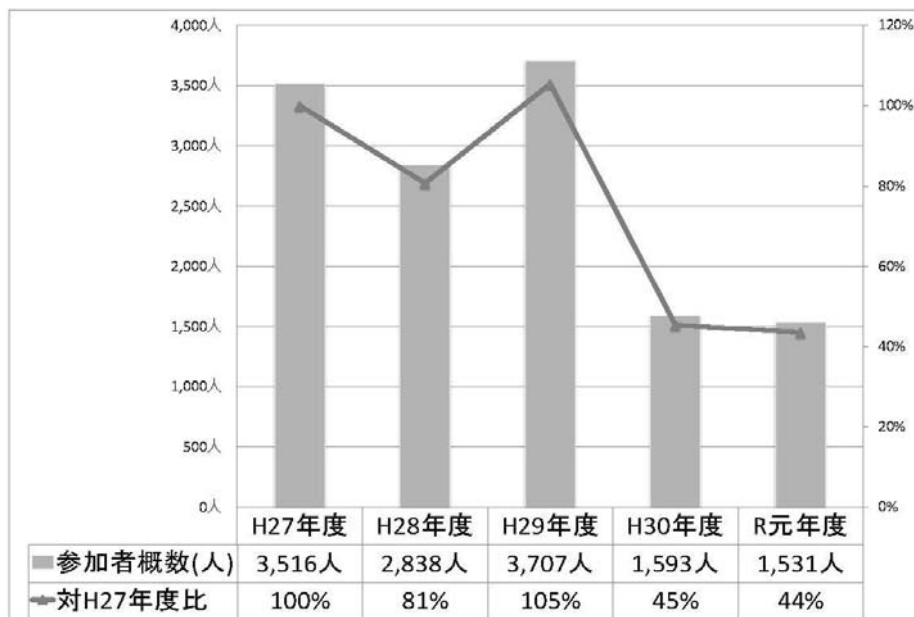
3) 宮城県食生活改善推進員連絡協議会事業への参加を支援

4) 町保健事業への協力要請(一般介護予防事業・地域介護予防活動支援事業等)

2. 健康づくりに関する普及啓発事業

町民の健康の保持・増進及び健康意識の向上を目的に、各地区において、健康教育及びパンフレットの配布等を通して普及啓発を図りました。

主な指標 健康づくり推進員地区活動参加者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-2 乳幼児健康診査等事業	事業費	
実施所管課	健康増進課(子ども未来課)	決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 2,601,730円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

1. 乳幼児健康診査事業(健康診査会場 母子健康センター)

1) 乳児一般健康診査

- ・2か月児と8～9か月児を対象とした健康診査を医療機関に委託し実施
- ・健康診査会場 指定医療機関 受診者177人 ※助成券(母子手帳別冊)の配布及び説明

2) 乳児健康診査 受診者 80人

- ・発育発達の確認、育児環境等の確認、母子の関係把握等

3) 1歳6か月児健康診査 受診者88人

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科健診

4) 2歳6か月児歯科健康診査 受診者93人

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、歯科健診

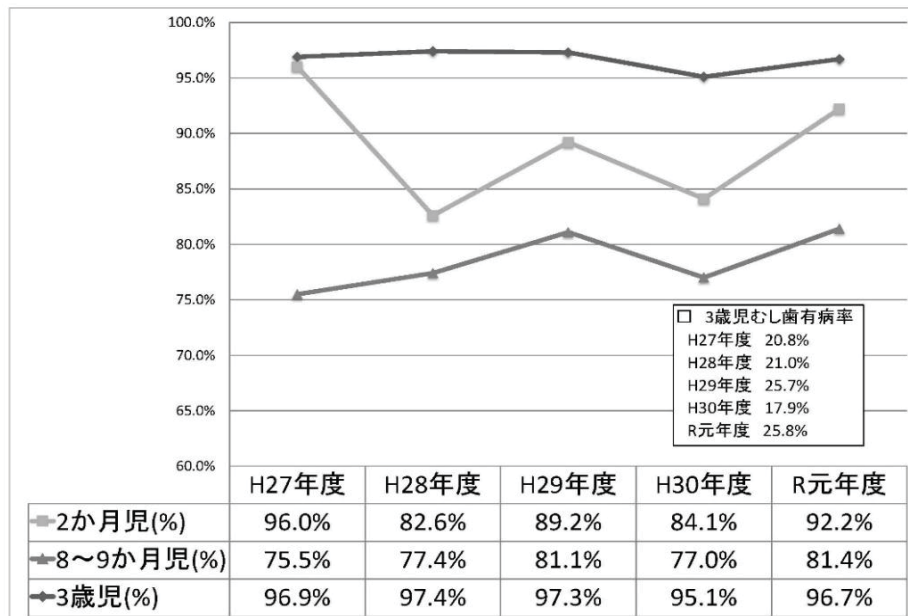
5) 3歳児健康診査 受診者89人

- ・運動機能の確認、視聴覚等の障害確認、精神発達状況の確認、歯科指導、栄養指導、内科診察、歯科健診、尿検査

2. 乳幼児発達相談事業

- ・臨床心理士による発達相談の実施
- ・相談者 実人数23人 延べ人数26人

主な指標 乳幼児健康診査の受診率



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-3	妊婦健康診査事業	事業費	
実施所管課	健康増進課(子ども未来課)		決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 9,757,441円	(国県支出金) 366,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

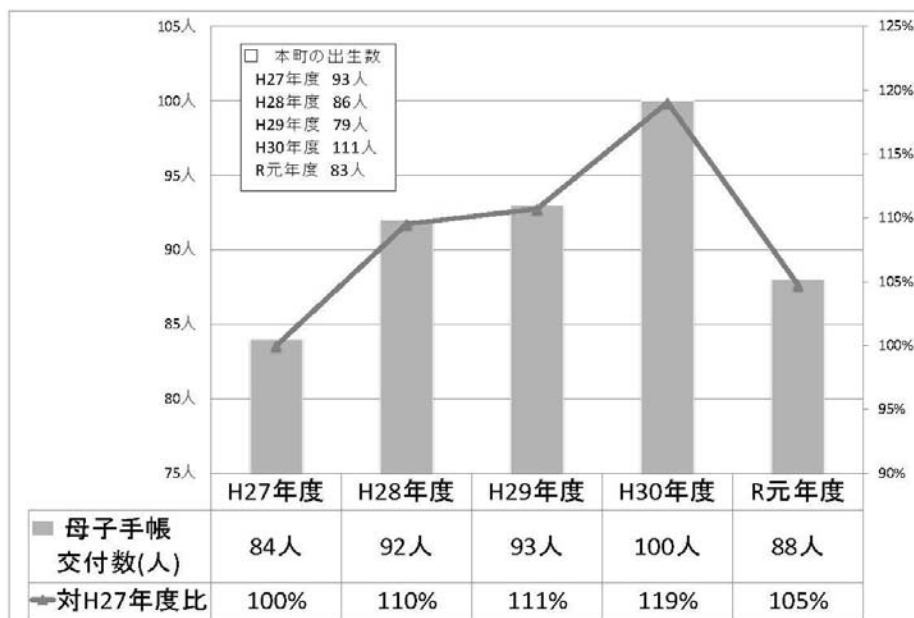
1. 母子健康手帳交付事業

- ・母子健康手帳交付時に個別相談を実施(妊婦への健康相談や歯科指導、栄養指導等)
- ・育児不安軽減や虐待ハイリスク者、疾患有無等の把握により、妊娠早期より継続した支援を実施
- ・交付者 88人(前年度比 △12人)

2. 妊婦一般健康診査

- ・母子健康手帳交付時に、定期的な妊婦健診の受診勧奨と説明を実施
- ・県外医療機関の妊婦健診受診者には償還払いで助成
- ・妊娠早期より、一人ひとりに合った保健指導を実施
- ・定期的に必要な妊婦健診を受けられるよう妊婦健診14回の助成を実施
- ・補助対象者 延べ1,087人

主な指標 母子手帳交付数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-4	妊婦及び産後育児支援事業			事業費
実施所管課	健康増進課(子ども未来課)			決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 525,135円	(国県支出金) 1,041,808円	(地方債)	(その他) 76,290円	

成果・実績

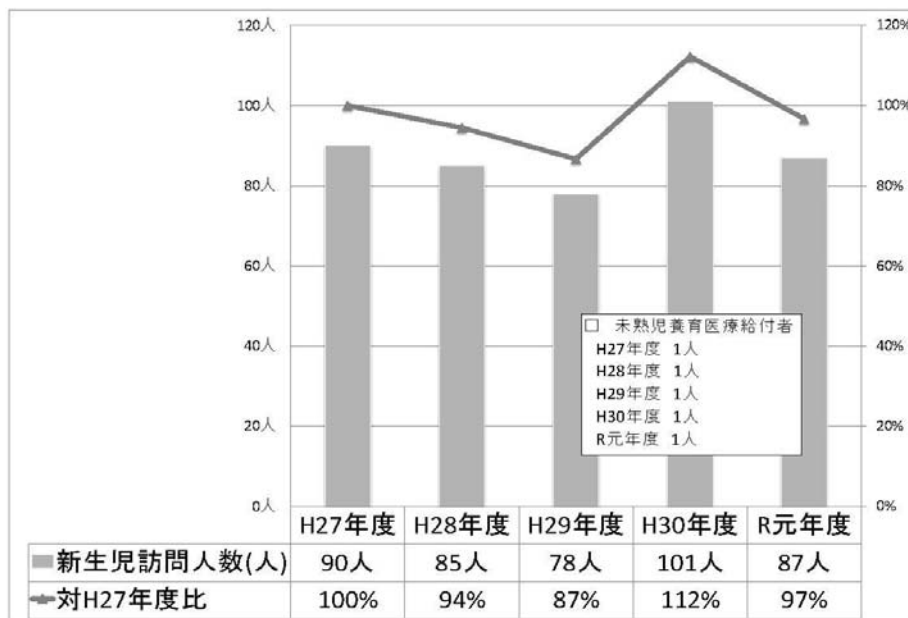
1. 妊婦及び産後育児支援事業

- ・訪問指導員による新生児訪問の実施
- ・新生児訪問人数 97人(前年度比 △4人)
- ・新生児訪問ハイリスク者への専門職による継続支援 支援数 26人(前年度比 +9名)
- ・産後育児支援事業については、実績なし

2. 未熟児養育医療給付事業

- ・医療を必要とする未熟児に対し、生後速やかに指定養育医療機関において適切な医療の給付を実施
- ・未熟児養育医療給付者 4人(前年度比 +3人)

主な指標 新生児訪問人数



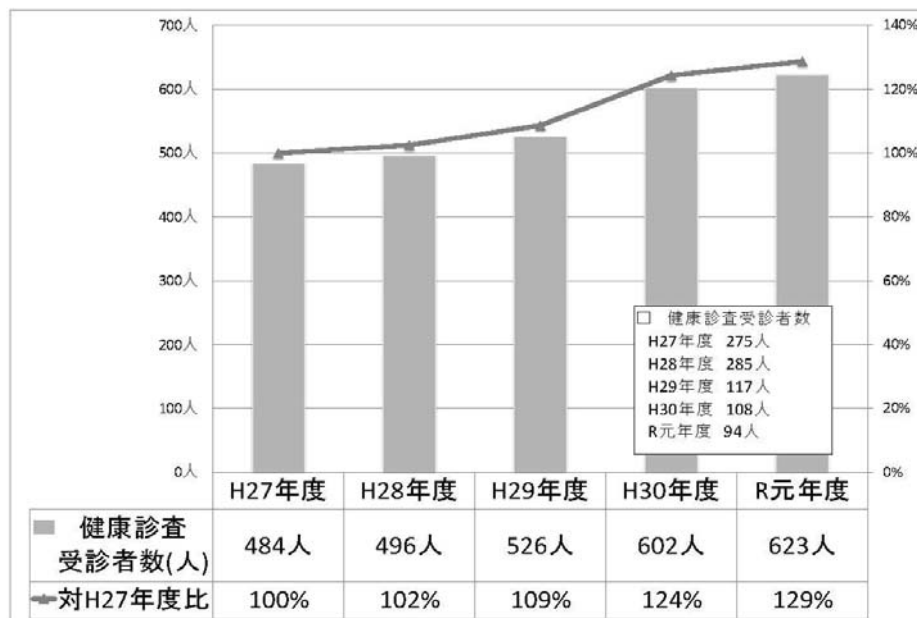
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-5	生活習慣病予防各種健診事業			事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)			決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 864,204円	(国県支出金) 451,000円	(地方債)	(その他)	4,457,067円

成果・実績

1. 健康診査事業(特定健康診査を除く)
生活習慣病予防のため健康診査事業を実施しました。
 - 1) 健康診査事業
 - ・対象者 35～39歳の町民及び生活保護受給者 受診者 94人(前年度比 △14人)
 - 2) 後期高齢者健康診査事業
 - ・対象者 後期高齢者医療制度被保険者 受診者 623人(前年度比 +21人)
2. 保健指導・事後指導
 - 1) 健診会場での個別指導
 - ・対象者: 血圧値がD判定の後期高齢者
 - ・指導人数 63人
 - 2) 事後指導問診項目1～3の服薬をしていない非肥満者
 - ・文書指導
 - 対象者: 健診項目C判定者のうちHbA1cが5.6～5.9
 - ・指導人数 98人
 - ・35歳～74歳のハイリスク者への電話相談
 - 対象者: 健診結果がHbA1c6.0以上・血圧・脂質・肝機能・貧血・尿糖・心電図のD判定
 - ・指導人数 348人
3. 健康づくり講演会
 - ・対象者 一般住民
 - ・参加人数 23人

主な指標 後期高齢者健康診査受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-6	肝炎ウイルス・歯周疾患検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)			決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 193,748円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. 肝炎ウイルス検診事業

前年度の新規40歳到達者等を対象に肝炎ウイルス検診を実施しました。

- ・受診者 30人(前年度比 △16人)

2. 歯周病検診事業

年度内に40, 50, 60, 70歳になる者を対象に歯周病検診を実施しました。

- ・受診者 40歳 2人

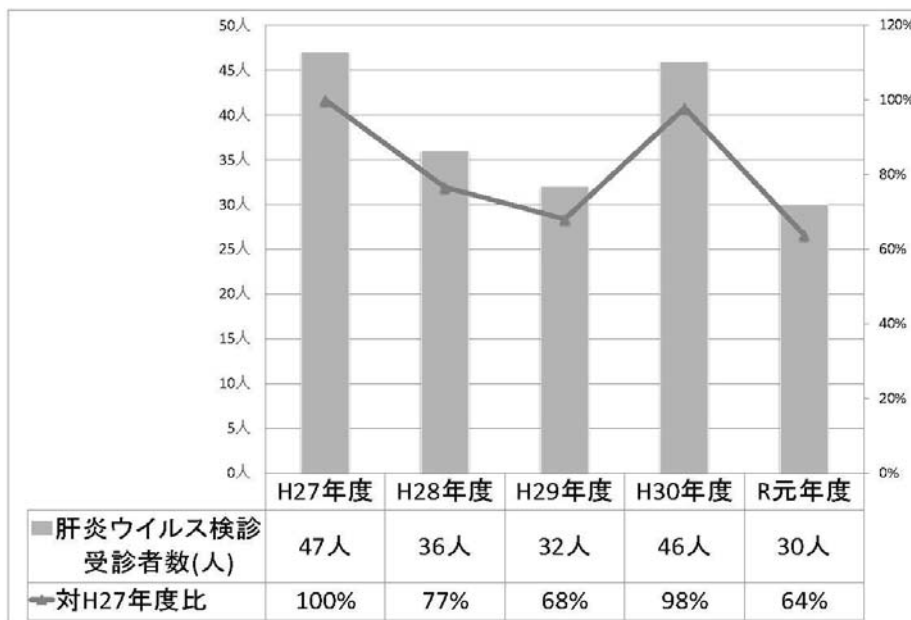
50歳 2人

60歳 8人

70歳 23人

合計 35人(前年度比 +16人)

主な指標 肝炎ウイルス検診受診者数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-7	がん検診事業			事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)			決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 32,789,567円	(国県支出金) 59,000円	(地方債)	(その他) 679,000円	

成果・実績

1. がん検診事業

受診者数計 9,888人(前年度比 +133人)

1) 結核・肺がん検診事業

- ・40歳以上の町民に対し、結核・肺がん検診を実施
- ・受診者 2,524人(前年度比 +76人)

2) 子宮頸がん検診事業

- ・20歳以上の女性の町民に対し、子宮頸がん検診を実施
- ・受診者 1,851人(前年度比 +19人)

3) 前立腺がん検診事業

- ・50歳以上の男性町民に対し、前立腺がん検診を実施
- ・受診者 834人(前年度比 +19人)

4) 大腸がん検診事業

- ・40歳以上の町民に対し、大腸がん検診を実施
- ・受診者 2,672人(前年度比 +142人)

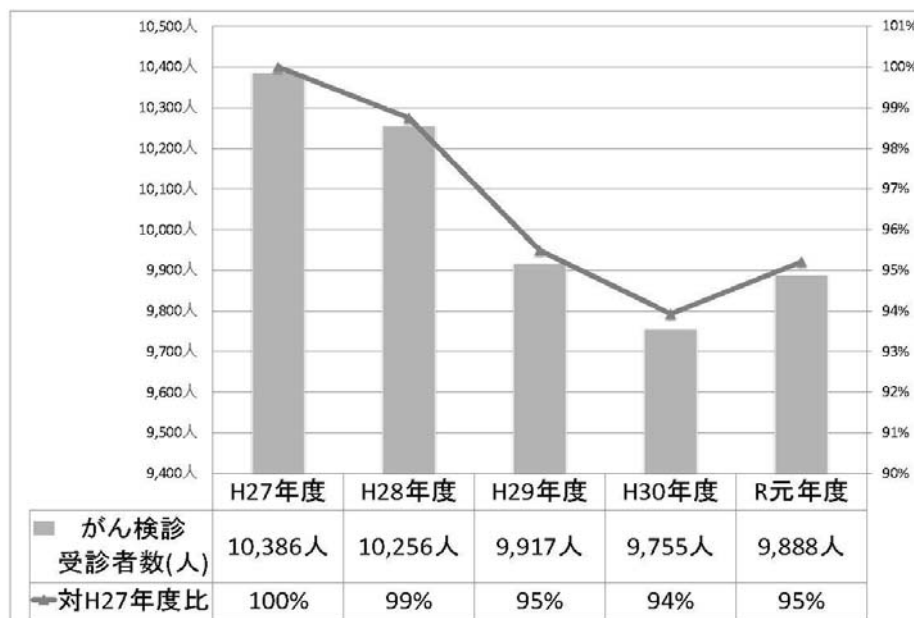
5) 胃がん検診事業

- ・35歳以上の町民に対し、胃がん検診を実施
- ・受診者 1,040人(前年度比 △84人)

6) 乳がん検診事業

- ・40歳以上の偶数年齢の女性の町民に対し、乳がん検診を実施
- ・受診者 967人(前年度比 △39人)

主な指標 がん検診受診者数



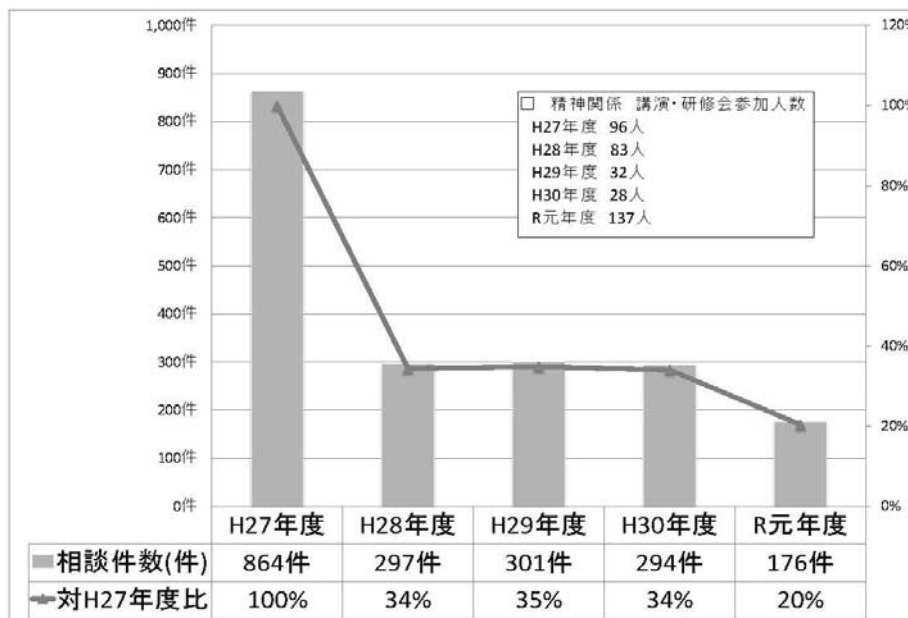
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-8	精神保健事業	事業費	
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)		決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源) 13,127円	(国県支出金) 527,142円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. こころの相談事業 相談等の件数 176件(前年度比 △118件)
2. 心の健康づくりや自殺予防に関する普及啓発事業
 - ・パンフレット配布 すまいるフェスタ来所者、新成人等 1,495人(前年度比 +765人)
 - ・広報にこころの健康づくりについて掲載 4回
 - ・公用車マグネットシートを貼付 2か月間(9月・3月)
 - ・ストレスチェックサイトの構築、ストレスチェックサイト啓発用カード等の作成
 - ・回覧板による相談窓口の周知
3. 精神関係 講演・研修会の開催
 - ・ゲートキーパー養成講座の実施 健康づくり推進員 45人
 - ・自己肯定感を育む講演会の実施 向洋中学2学年生 92人
 参加人数 計137人(前年度比 +109人)
4. 東日本大震災被災者こころの支援事業[震災関連]
 - ・被災者健康調査うつ・多量飲酒のハイリスク者指導
うつ:電話指導22人、多量飲酒:文書指導32人 実施人数 計54人(前年度比 +6人)
5. 自殺対策計画推進体制・セキ浜町自殺対策の推進のため会議等を実施。
 - 1) 自殺対策本部会議の開催 1回
 - 2) 自殺対策ネットワーク会議の開催 1回(書面開催)

主な指標 こころの相談事業による相談件数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-9	国民健康保険・保健事業	事業費	
実施所管課	町民課(町民生活課)・健康増進課(健康福祉課)	決算書頁	182～183	14,712,894円
財源内訳	(一般財源) 5,665,894円	(国県支出金) 9,047,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 特定健康診査事業(健康増進課)

40歳から74歳の町国保加入者に対し、特定健康診査を実施。法定報告受診者数(見込み)は1,343人、受診率は47.3%で前年度より1.4ポイント上昇しました。

2. 特定保健指導事業(町民課)

特定健康診査の結果により階層化された支援対象者「動機づけ支援」「積極的支援」に保健指導を実施。特定保健指導の評価終了者数 149人、実施率 65.9% 目標率 61%を上回りました。

- ・運動教室 アクアリーナ：7/24・9/11・25・10/30・11/13の午前と夜間の2回ずつ計10回
延べ参加者数 65人。セツ森南川ダムコース(大和町)：10/16、参加者数 11人

3. がん検診補助事業(町民課)

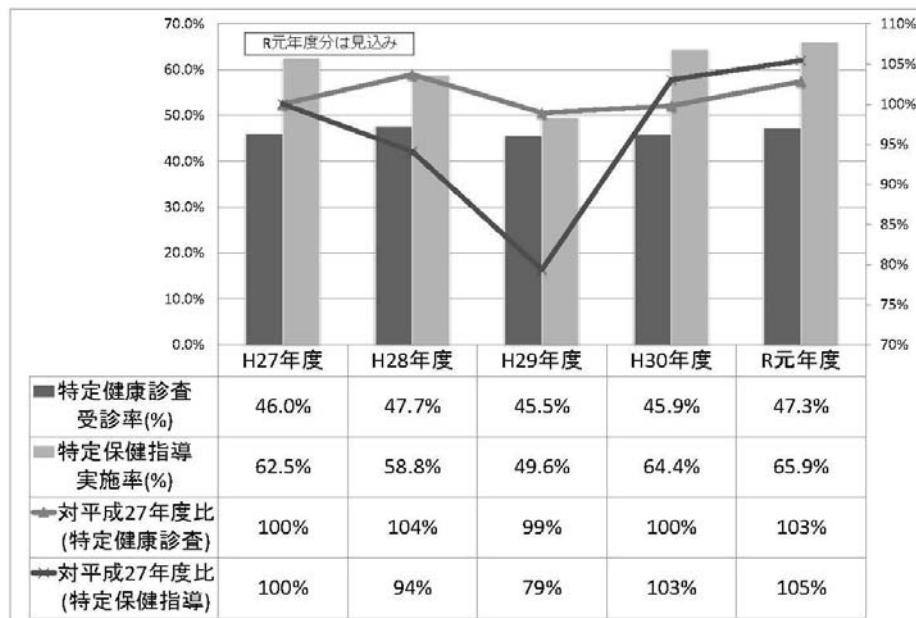
多くの方にごがん検診を受診していただくよう受診した際の自己負担分を補助しました。

- ・胃がん検診 311人、肺がん検診 89人、前立腺がん検診 244人、大腸がん検診 682人、子宮がん検診 394人、乳がん検診 188人

4. 訪問指導事業(町民課)

例年、重複・頻回受診と思われる被保険者を対象に、個別訪問により指導、受診勧奨等を実施していますが、本年度は対象者が0人でした。

主な指標 特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率



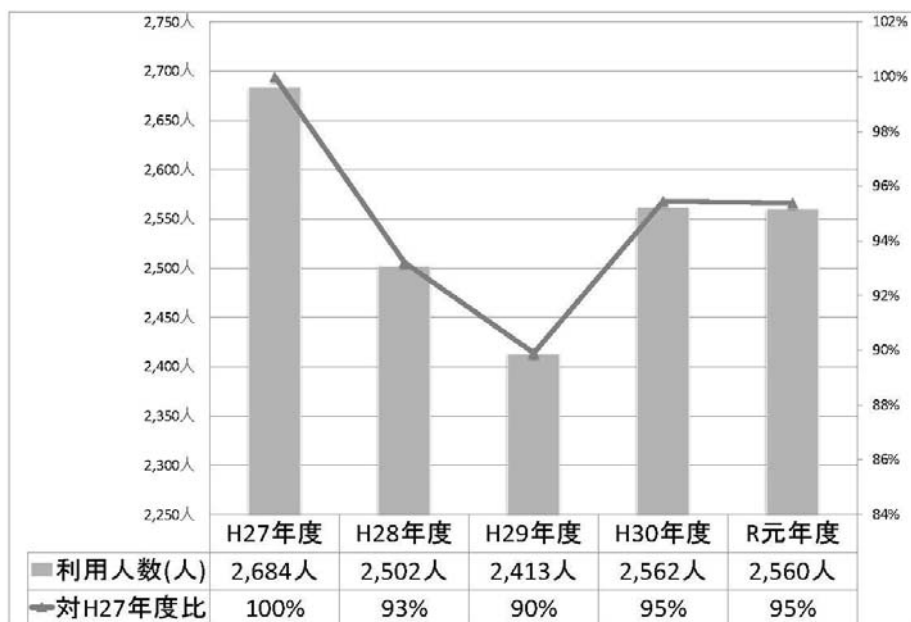
施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-10	母子健康センター管理運営事業			事業費
実施所管課	健康増進課(子ども未来課)			決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	852,034円			852,034円	

成果・実績

- 母子健康センター運営協議会
 - 母子健康センター設置条例に基づく「母子健康センター運営協議会」を設置
 - 令和元年度は審議事項がなかったため開催していません。
- 母子健康センター維持管理事業
 - 各種健診(検診)等で利用している母子健康センターを適切に管理
 - 清掃業務や自動ドア点検等の維持管理等を実施
 - 利用人数 2,560人(前年度比 △2人)

主な指標 母子健康センター利用人数



施策目標 12 健康づくりの推進

事務事業名	2111-11	糖尿病性腎症重症化予防事業			事業費
実施所管課	町民課(町民生活課)			決算書頁	182～183
財源内訳	(一般財源) 222,240円	(国県支出金) 4,000,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. 特定健診受診者のフォローアップ

特定健診結果において、生活習慣病のハイリスク因子として注意すべき健診項目で「要医療（D判定）」該当の方のうち、医療機関での未治療者37名に対し、受診勧奨の通知や電話・訪問により医療機関への受診勧奨を行いました。

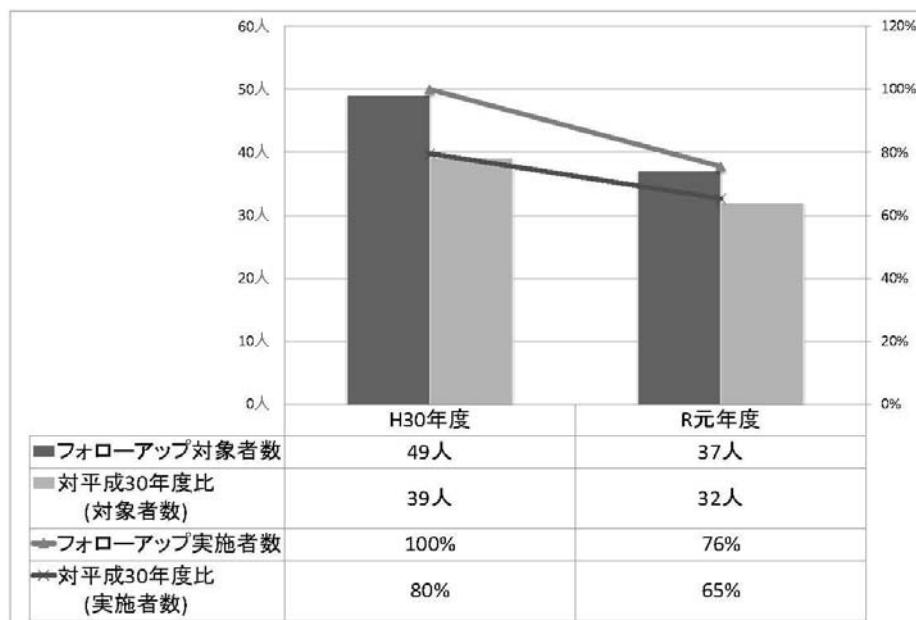
また、対象者全員に対し、医療機関への受診勧奨通知を送付しました。令和元年12月にレセプトによる受診状況確認作業を実施し、通知送付実施者37名中31名についての受診を確認済み。同月中に残りの未受診者6名への電話・訪問による再度の受診勧奨を実施した結果、うち1名より回答があり、最終的に32名の受診が確認できました。

2. 糖尿病性腎症重症化予防

「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、糖尿病性腎症の被保険者から5名を抽出し、重症化を予防するための保健指導や医療機関等との協議を行いました。

医師会、糖尿病担当医、かかりつけ医等との協議回数は、合計4回実施。保健指導実施者数については、当初は5名からの事業参加同意の申込がありましたが、面接直前に1名、保健指導終了間際に1名が入院したことにより、保健指導終了者は3名となっています。

主な指標 特定健診受診者のフォローアップ実績



施策目標 13 食育の推進

実施事業名	2112	食育推進事業	事業費計	348,663円
財源内訳	(一般財源) 227,863円	(国県支出金) 61,000円	(地方債) 0円	(その他) 59,800円
事業計画 (目的と効果)	健康づくりを推進するため、年代に応じ、栄養バランスに配慮した健全な食生活を送るための食育を推進します。			

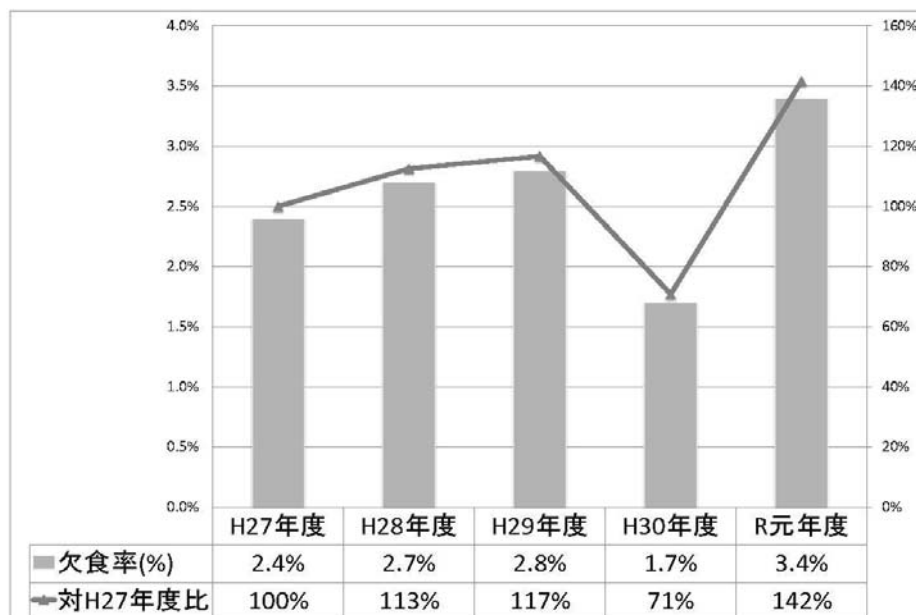
施策目標 13 食育の推進

事務事業名	2112-1	食育推進事業	事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)	決算書頁	92～93
			348,663円
財源内訳	(一般財源) 227,863円	(国県支出金) 61,000円	(地方債) 0円
			(その他) 59,800円

成果・実績

- 食育推進会議の開催
 - 食育推進会議委員による食育推進計画の効果的な取り組み等の協議を2回開催25人参加
 - 町内施設勤務栄養士連絡会を4回開催20人参加
 - 食育計画に係る打合せ会(幼児並びに学校の実務者対象)を各1回開催7人参加
- 母子手帳交付、乳幼児健診及び健康相談事業における食育指導
 - 家庭における食育の大切さ、並びに望ましい食生活の実践や幼児期の食体験の必要性についての啓発、幼児並びに保護者の食生活の実態把握
 - 母子手帳交付 89人 乳幼児健診及び健康相談 27回426人
- 就学時健診食育指導
 - 幼児期・学童期の食育について1回開催106人参加
 - 幼児期の食生活の実態を把握するためのアンケートを実施
- 食育教室(親子・小学生・男性・大人)
 - 幼稚園児の親子と遠山保育所5歳児の親子を対象に各1回開催91人参加
 - 小学生を対象に食生活の大切さの学習と調理実習目的の教室を3回開催68人の参加
 - 基本的な調理及び食生活をととした生活習慣病予防目的の教室を3回開催35人の参加
 - 望ましい食習慣の実践・継続を支援するための教室を1回開催13人の参加
 - 成人及び高齢者を対象に大人の食育のあり方についての啓発を25回開催504人の参加
- その他の食育事業
 - 広報を活用した啓発を12回実施
 - 町内幼稚園・保育園・保育所の保護者に対しての啓発を3回実施
 - 幼児と保護者を対象にした食育の啓発を親子すまいるフェスタで実施128人の参加
 - 町民に対する食育の啓発を、歩がINしゃべらINで実施36人の参加

主な指標 3歳児検診時の問診による欠食率



施策目標 14 生涯スポーツの推進

実施事業名	2113	生涯スポーツ推進事業			事業費計	249,998,179円
財源内訳	(一般財源) 180,298,179円	(国県支出金) 0円	(地方債) 62,700,000円	(その他) 7,000,000円		
事業計画 (目的と効果)	適度な運動による生活習慣病を予防するため、生涯スポーツを推進し、スポーツコミュニティを通じた心とからだの健康に取り組みます。					

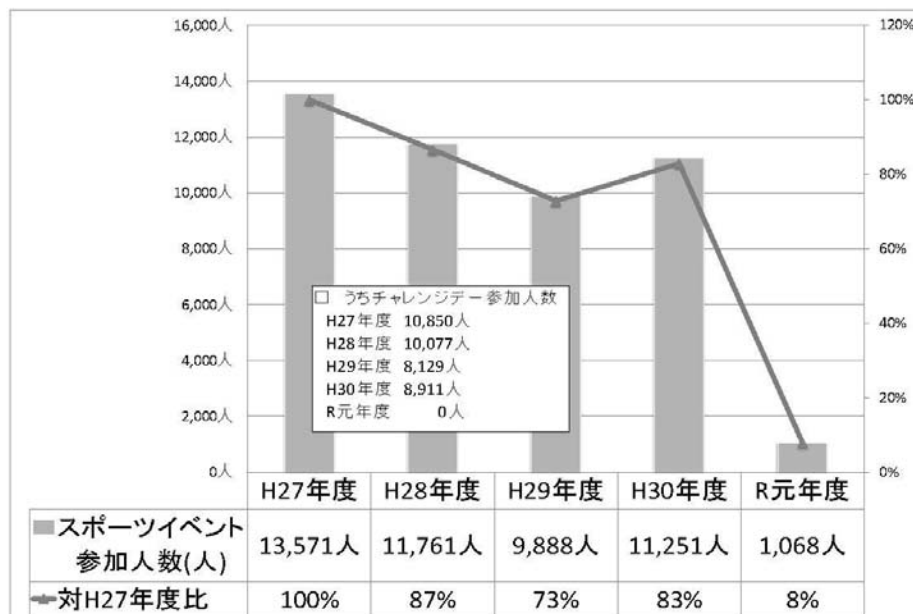
施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-1	生涯スポーツ推進事業			事業費	3,920,179円
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118～123	
財源内訳	(一般財源) 3,920,179円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		

成果・実績

- 各種スポーツ大会・イベント事業
 - 第65回地区野球大会：5月12日(日)・参加者数226人
 - 健康寿命延伸事業「歩がINしゃべらIN」 10月4日(金)～10月6日(日)
 - 参加者数37人
 - 第14回スポーツフェスタin七ヶ浜：10月14日(月)
 - 参加者数0人(台風19号の影響により中止)
 - 第42回子ども会育成会ドッジボール大会(後援) 11月3日(日) 参加者数338人
 - セガサミーグループ野球教室with斎藤隆 11月4日(月) 参加者数35人
 - 第34回町民綱引き大会 11月17日(日)・参加者数388人
 - セガサミーグループ水泳教室with松田丈志 12月7日(土) 参加者数14人
 - 健康寿命延伸事業「アクアリーナへいらっしゃ〜い！」 毎月第2日曜日
 - 参加者数30人
- スポーツ推進委員事業
 - 生涯スポーツ推進のため、スポーツ推進委員14名を委嘱
 - 活動実績 延べ26回 延べ132人
- スポーツ団体負担金補助及び交付金事業
 - 生涯スポーツ振興のため、スポーツ団体に対し補助金を交付
 - 体育協会、トライアスロン実行委員会、スポーツフェスタ実行委員会の3団体に交付

主な指標 生涯スポーツイベント参加人数



施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-2	体育施設管理運営事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	122～123
財源内訳	(一般財源) 163,906,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

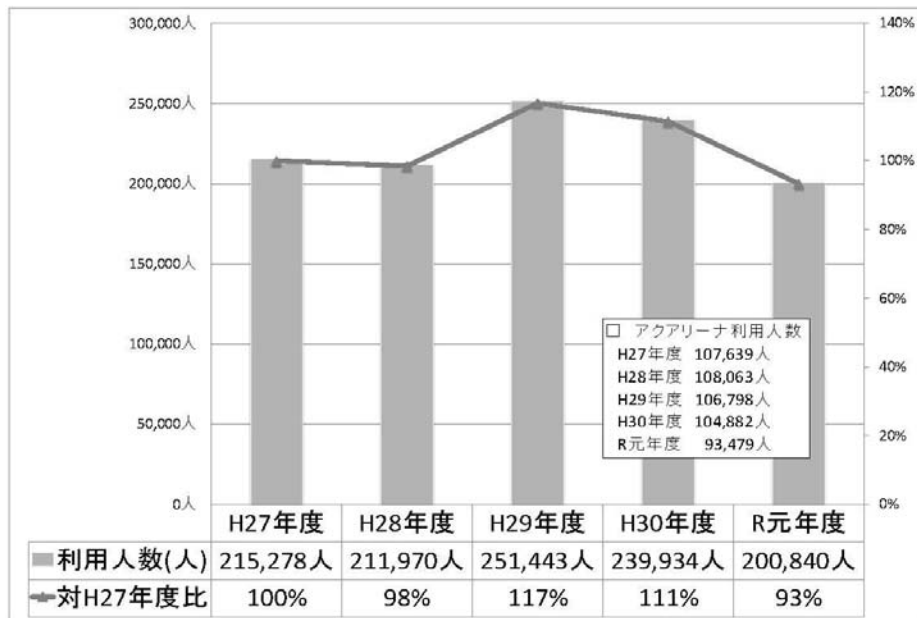
七ヶ浜町スポーツ施設と七ヶ浜健康スポーツセンター「アクアリーナ」を指定管理方式により管理運営しました。

- ・指定管理方式によりスポーツ施設を管理運営
- ・利用人数合計 200,840人(前年度比 △39,094人)

[スポーツ施設別内訳]

- 1) アクアリーナ 利用人数(団体利用者 8,206人含む) 93,479人(前年度比 △11,403人)
- 2) 第1スポーツ広場 利用人数 12,174人(前年度比 △4,103人)
- 3) 第2スポーツ広場 利用人数 2,470人(前年度比 △1,835人)
- 4) 野球場 利用人数 11,850人(前年度比 △1,484人)
- 5) テニス・フットサルコート 利用人数 15,463人(前年度比 △1,176人)
- 6) サッカースタジアム 利用人数 27,857人(前年度比 +696人)
- 7) 町民プール 利用人数 8,225人(前年度比 △14,609人)
- 8) 武道館 利用人数 14,373人(前年度比 △2,867人)
- 9) キャンプ場 利用人数 1,141人(前年度比 +200人)
- 10) 屋内運動場 利用人数 13,808人(前年度比 △2,513人)

主な指標 スポーツ施設利用人数



施策目標 14 生涯スポーツの推進

事務事業名	2113-3	体育施設改修事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	122～123
財源内訳	(一般財源) 12,472,000円	(国県支出金)	(地方債)	62,700,000円	
				(その他)	7,000,000円

成果・実績

スポーツ施設利用者が安全かつ快適に利用できるよう、各種業務委託及び改修工事を行いました。

- 1) サッカースタジアム駐車場ガードパイプ設置工事
- 2) 町民プール改修工事
- 3) 町民プール改修工事監理業務委託
- 4) 町民プールろ過機改修工事
- 5) 町民プール温風暖房機分解点検工事
- 6) スポーツ施設野外時計改修工事
- 7) 野球場ボールカウント表示ボード改修工事
- 8) アクアリーナ海水風呂ろ過機更新工事
- 9) 七ヶ浜健康スポーツセンター排水管改修工事
- 10) 七ヶ浜健康スポーツセンター海水風呂熱交換器更新工事

主な指標 町民プール改修後



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

実施事業名	2114	保健・健康・福祉・医療連携事業	事業費計	38,374,169円
財源内訳	(一般財源) 36,732,169円	(国県支出金) 1,642,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	休日診療や定期予防接種、献血の推進などによる、保健・健康・福祉・医療の連携により、健康づくりを推進します。			

施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-1	休日診療事業	事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)	決算書頁	90～91 2,162,407円
財源内訳	(一般財源) 2,162,407円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

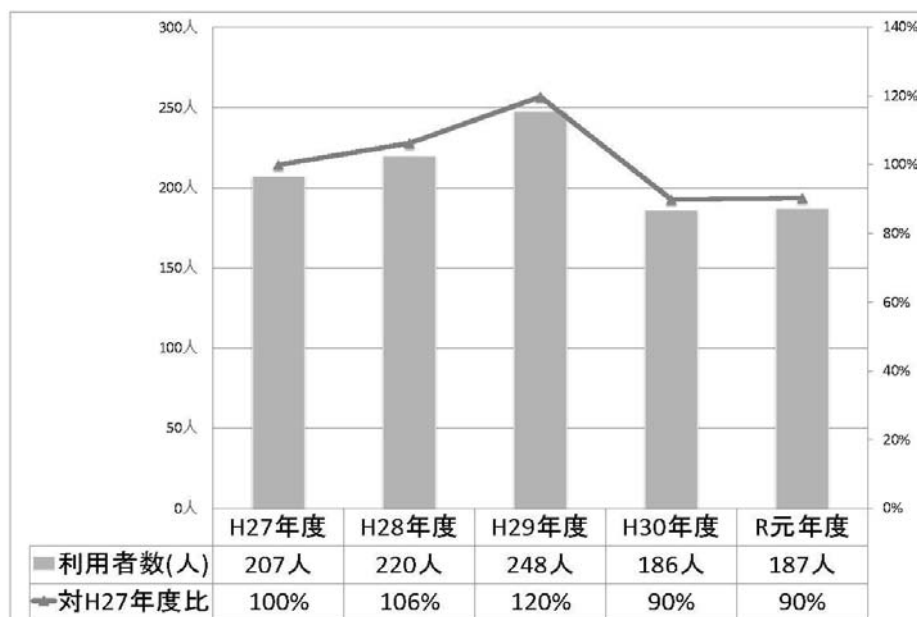
成果・実績

1. 塩釜地区休日急患診療センター運営事業

休日診療機関として、塩釜地区休日急患診療センターを塩竈市に設置しました。

- ・町民の休日急患診療センター利用者数 187人(前年度比 +1人)

主な指標 町民の塩釜地区休日急患診療センター利用者数



施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-2	献血推進事業			事業費
実施所管課	健康増進課(健康福祉課)			決算書頁	90～91
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	80,000円	40,000円		120,000円	

成果・実績

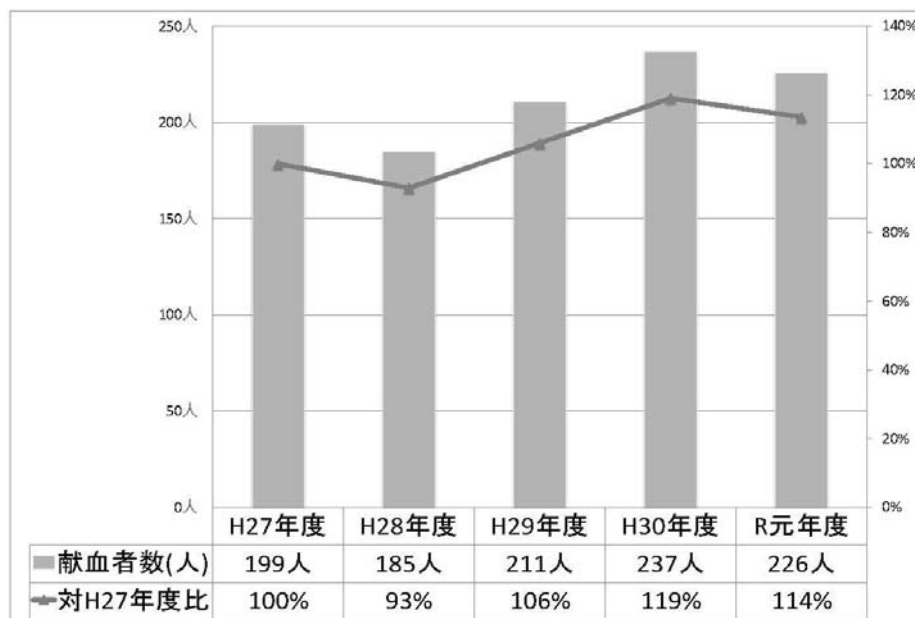
住民の協力により、献血を実施しました。

- ・5回開催 226人(前年度比 △11人)

[内訳]

- 令和元年6月23日(日)
 - ・(株)ヤマザワ汐見台店 採血者43人
- 令和元年8月7日(水)
 - ・母子健康センター 採血者18人
- 令和元年11月10日(日)
 - ・産業まつり(花渚浜多目的広場) 採血者37人
 - ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者35人
- 令和2年1月22日(水)
 - ・東北電力(株)仙台火力発電所 採血者19人
 - ・母子健康センター 採血者25人
- 令和2年3月1日(日)
 - ・七十七銀行 七ヶ浜支店 採血者49人

主な指標 本町の献血者数



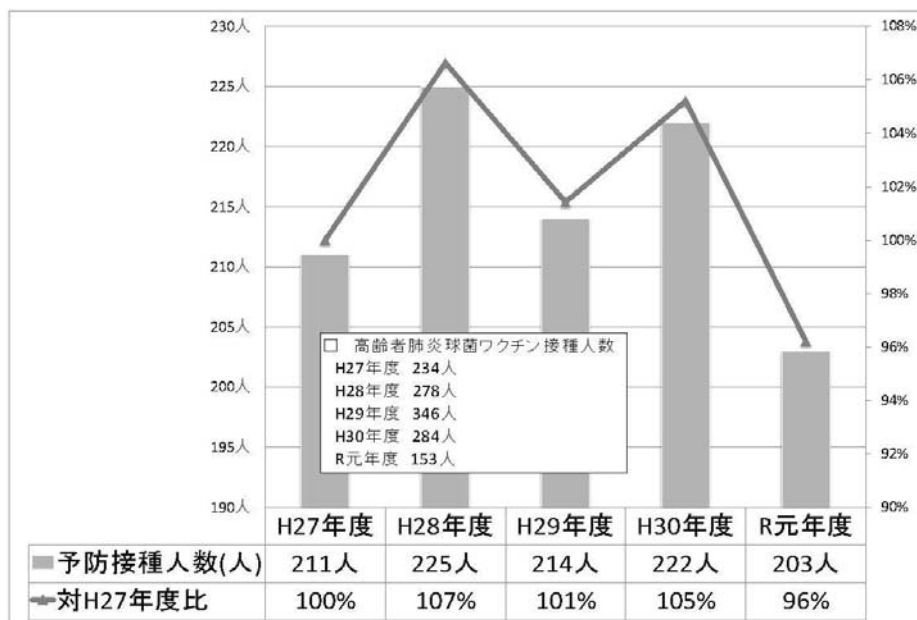
施策目標 15 保健・健康・福祉・医療の連携

事務事業名	2114-3	定期予防接種事業	事業費	
実施所管課	健康増進課(健康福祉課・子ども未来課)		決算書頁	92～93
財源内訳	(一般財源) 34,489,762円	(国県支出金) 1,602,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

- BCGワクチン予防接種(子ども未来課)
 - ・出生届出時、新生児訪問時、乳児健診時などに接種を勧奨し、対象児に集団での予防接種を実施
 - ・接種人数 101人(前年度比 +6人)
- 四種混合、ヒブ、小児肺炎球菌、麻しん風しん、二種混合、水痘、B型肝炎、単独不活化ポリオ(子ども未来課)
 - ・対象児に対し、予防接種の説明及び接種勧奨により、指定医療機関での予防接種を実施
 - ・接種人数 1,808人(前年度比 △59人)
- 日本脳炎ワクチン予防接種事業(子ども未来課)
 - ・対象児及び20歳以下の未接種者に対する接種勧奨を行い、指定医療機関による予防接種を実施
 - ・接種人数 369人(前年度比 △107人)
- 高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業(健康福祉課)
 - 65歳以上の町民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用を一部助成
 - ・接種人数 154人(前年度比 △137人)
- 高齢者インフルエンザワクチン接種事業(健康福祉課)
 - 65歳以上の高齢者に対し、インフルエンザワクチンの予防接種費用を助成
 - ・接種人数 3,398人(前年度比 +243人)
- 風しんの追加的対策に係る抗体検査及び予防接種(健康福祉課)
 - 風しんの予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に抗体検査及び予防接種を無料で受けられるクーポン券を送付
 - ・抗体検査 122人 接種人数 22人

主な指標 麻しん風しん予防接種人数



施策目標 16 子育て環境の向上

実施事業名	2121	子育て環境向上事業	事業費計	695,075,603円
財源内訳	(一般財源) 257,683,567円	(国県支出金) 415,226,126円	(地方債) 0円	(その他) 22,165,910円
事業計画 (目的と効果)	安心して子どもを産み、育てることによるこびを感じ、親子がすこやかに成長できるまちを実現し、また、仕事と子育ての両立の推進により、子育て環境を向上します。			

施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-1	保育所管理運営事業	事業費	
実施所管課	遠山保育所(遠山保育所・子ども未来課)	決算書頁	86~87	131,074,706円
財源内訳	(一般財源) 114,286,406円	(国県支出金) 1,604,000円	(地方債)	(その他) 15,184,300円

成果・実績

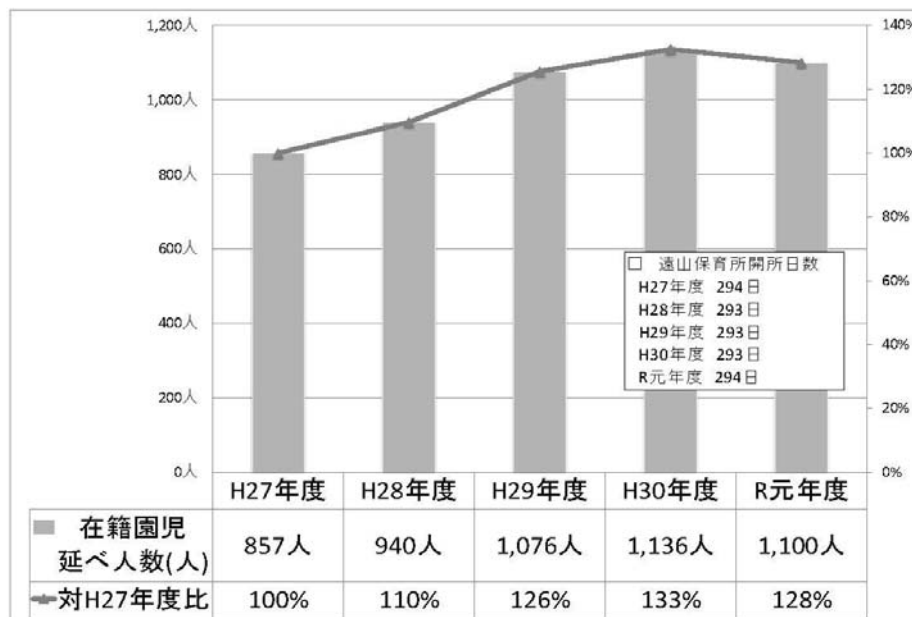
保育を必要とする乳幼児を保育するとともに、家族支援や地域の子育て支援の推進を図るため、遠山保育所の運営を行いました。

- ・在籍園児延べ人数 1,100人(月平均 91.6人 前年度比 △36人)
- ・開所日数 294日(前年度比 +1日)

遠山保育所 月別、組別在籍園児状況

組 月	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4月	5	12	18	19	20	16	90
5月	6	12	18	19	20	16	91
6月	6	12	18	20	20	16	92
7月	6	12	18	20	20	16	92
8月	6	12	18	20	20	16	92
9月	6	12	18	20	20	16	92
10月	6	12	18	20	20	16	92
11月	6	12	18	20	20	16	92
12月	6	12	18	20	20	16	92
1月	6	12	18	20	20	16	92
2月	6	11	18	20	20	16	91
3月	6	12	18	20	20	16	92
合計	71	143	216	238	240	192	1,100

主な指標 在籍園児延べ人数



施策目標 16 子育て環境の向上

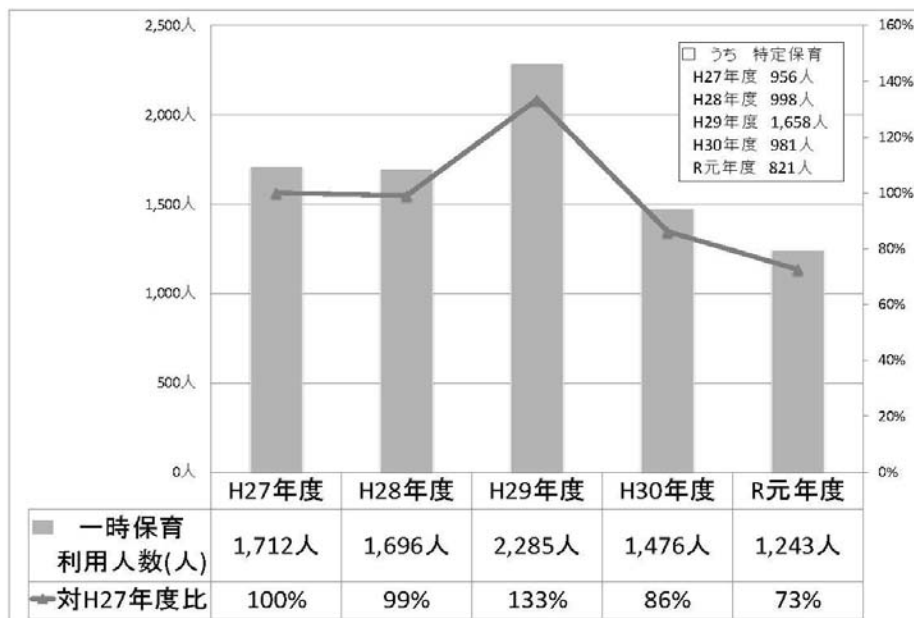
事務事業名	2121-2	特定一時保育事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)			決算書頁	86~87
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	2,380,445円	2,246,000円		1,593,100円	

成果・実績

遠山保育所内かきのみ組において、一時保育を実施しました。

- 登録者数 83人(前年度比 +3人 104%)
 - ・私的理由保育 55人(前年度比 +1人 102%)
 - ・特定保育 25人(前年度比 +9人 156%)
 - ・緊急保育 3人(前年度比 △7人 30%)
- 年間利用者数 (延べ人数) 1,243人(前年度比 △233人 84%)
 - ・私的理由保育利用者 延べ421人(前年度比 △29人 94%)
 - ・特定保育利用者 延べ821人(前年度比 △160人 84%)
 - ・緊急保育利用者 延べ1人(前年度比 △44人 2%)

主な指標 一時保育利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-3	子育て支援センター事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター			決算書頁	86～89
財源内訳	(一般財源) 26,823,834円	(国県支出金) 9,418,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. 子育て支援センター事業

子育て支援センターにおいて、すまいる広場の開放や子育て支援事業の開催、子育てに関する相談などを実施しました。

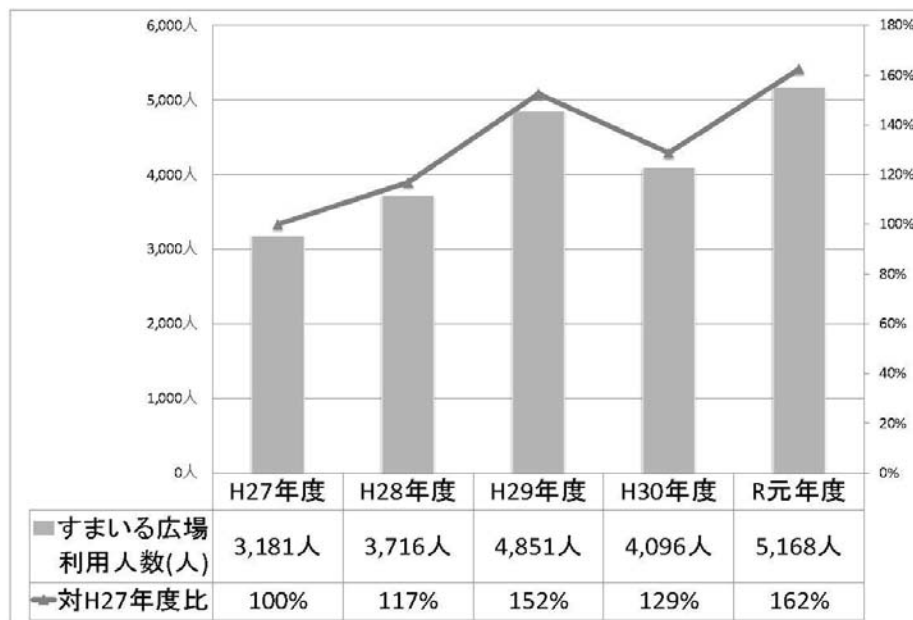
- 1) すまいる通信発行 年12回
- 2) 子育てガイドブック 随時配布
- 3) 子育て相談事業 145件 相談者延べ人数 190人
- 4) すまいる広場の自由開放 日数219日、利用者延べ人数 3,705人
- 5) 子育て支援事業の開催 61回 参加者 1,083人
- 6) 親子すまいるフェスタの開催 来場者 1,082人(前年度比 +12人)
- 7) 子育て支援ボランティア活動支援 5団体、個人7人 活動回数52回 延べ人数190人

2. 要保護児童対策地域協議会事業

要保護児童に関する関係機関との情報共有や今後の対応に関する会議を開催しました。

- ・代表者会議 1回開催
- ・実務者会議 2回開催
- ・個別検討会議 16回開催(前年度比 +6回)

主な指標 すまいる広場利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-4	留守家庭児童保育館管理運営事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)			決算書頁	88～89
財源内訳	(一般財源) 5,812,860円	(国県支出金) 17,596,000円	(地方債)	(その他)	5,388,510円

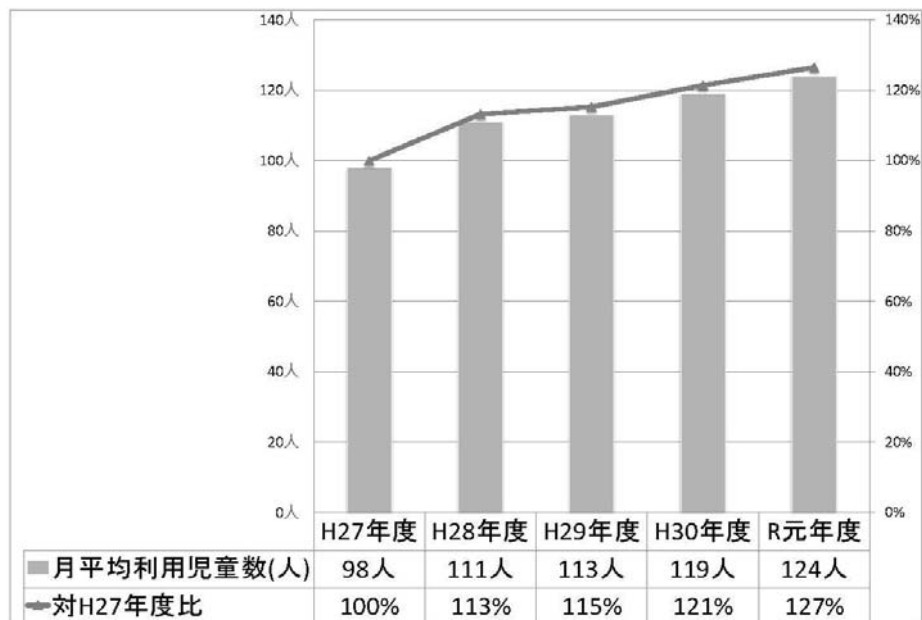
成果・実績

仕事等で日中家庭に保護者等がない児童に対し、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与えるため、放課後健全育成事業を実施しました。

[令和元年度平均利用人数(平日のみ)]

- ・はまぎく児童保育館(定員80人(汐見小学校)) 52人(前年度比 +1人)
 - ・さくら児童保育館(定員40人(亦楽小学校)) 32人(前年度比 +4人)
 - ・まつかぜ児童保育館及び分館(定員62人(松ヶ浜小学校)) 40人(前年度比 ±0人)
- 定員合計 182人

主な指標 留守家庭児童保育間月平均利用児童数推移



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-5	ファミリー・サポート・センター事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)			決算書頁	88～89
財源内訳	(一般財源) 300,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

育児の援助を受けたい人と提供できる人が会員登録し利用できる託児サポート事業を実施しました。

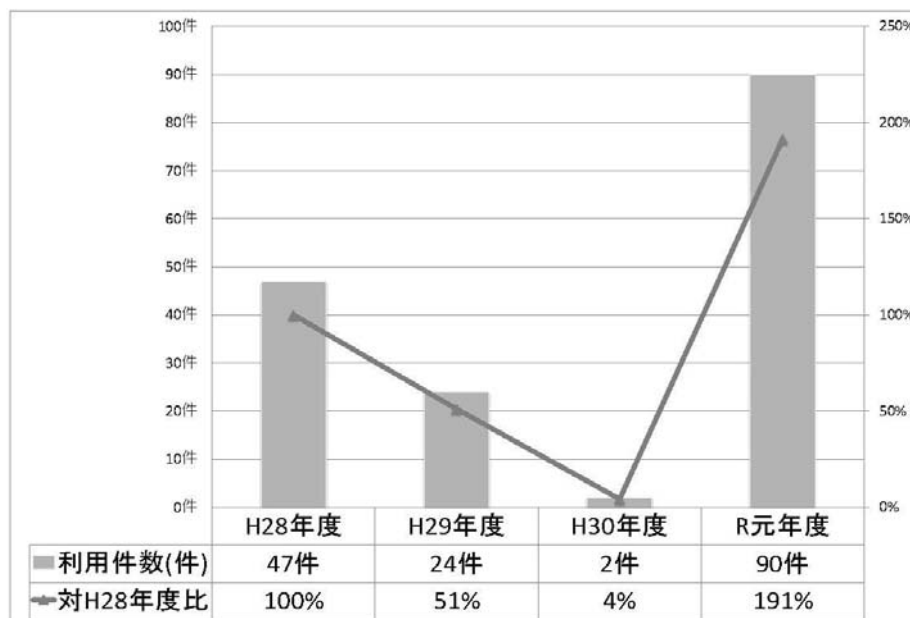
1) 託児サポート事業

- ・利用者数 1人(前年度比 ±0人)
- ・利用件数(延べ) 90件(前年度比 +88件)
- ・提供会員数 7人(前年度比 △9人)

2) 子育てサポーター養成講座

- ・2回開催 17人(前年度比 △2人)

主な指標 託児サポート事業年間利用件数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-6	幼稚園就園奨励金助成事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	124～125
財源内訳	(一般財源) 3,157,400円	(国県支出金) 3,101,400円	(地方債)	(その他) 6,258,800円	

成果・実績

公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正に寄与するほか、子育て世帯の家計負担の軽減に寄与しています。また、幼稚園への就園を促進する効果があり、就学後の集団生活に適応できないなどのいわゆる「小1プロブレム」の軽減に役立ちました。

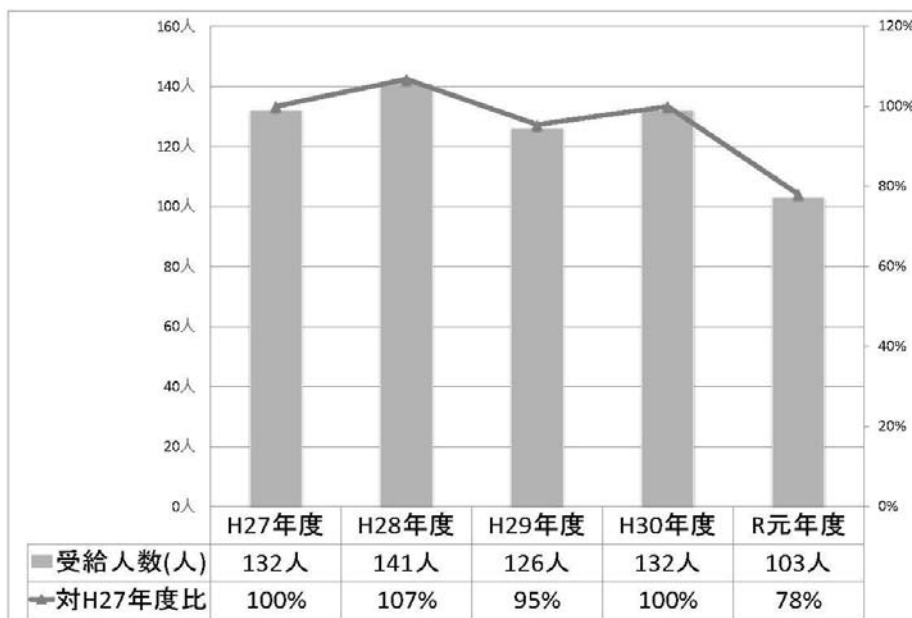
1) 幼稚園就園奨励費補助事業

国庫補助である幼稚園就園奨励費補助金、及び県費補助である被災幼児就園支援事業費補助金を活用し、保護者の所得状況に応じて補助金を交付しました。

2) 町内私立幼稚園設備整備費助成事業

- ・幼稚園設備の整備に係る費用を助成
- ・助成実績 200,000円×1園

主な指標 幼稚園就園奨励費補助受給人数



施策目標 16 子育て環境の向上

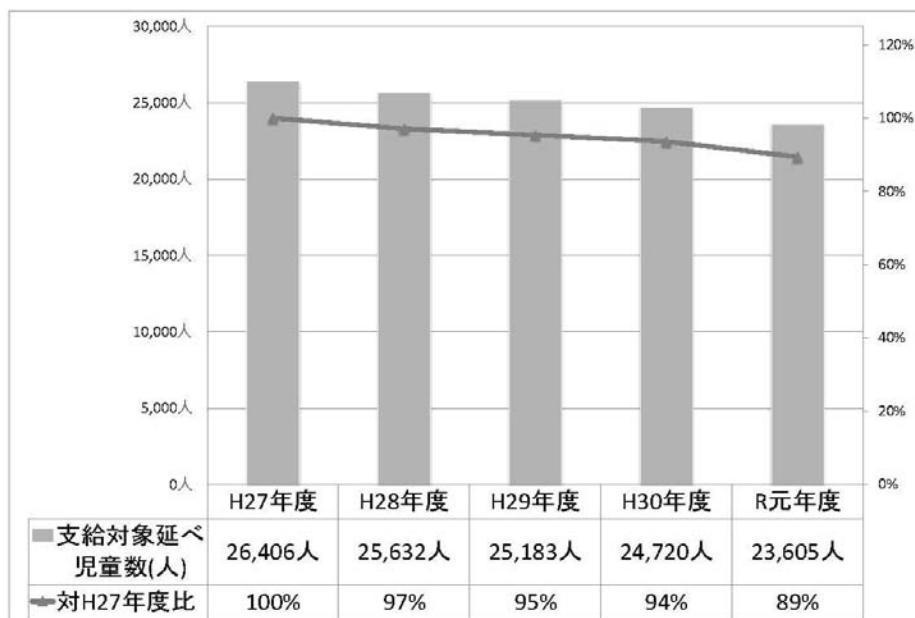
事務事業名	2121-7	児童手当支給事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(子ども未来課)		決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 39,993,172円	(国県支出金) 219,341,828円	(地方債)	(その他)

成果・実績

児童の健やかな成長を社会全体で支援するため、15歳到達の年度末までの児童を対象に児童手当を支給しました。

- ・支給対象延べ児童数 23,605人(前年度比 △1,115人 95%)
- ・支給対象児童数 2,008人(前年度比 △73人 96%)

主な指標 児童手当支給対象児童数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-8	認定こども園・幼稚園推進事業			事業費
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)			決算書頁	88～91
財源内訳	(一般財源) 60,645,852円	(国県支出金) 135,957,848円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

認定こども園・幼稚園に対し、施設型給付費を交付しました。

1) 年間延べ利用者数 2,551人(前年度比 △69人 97%)

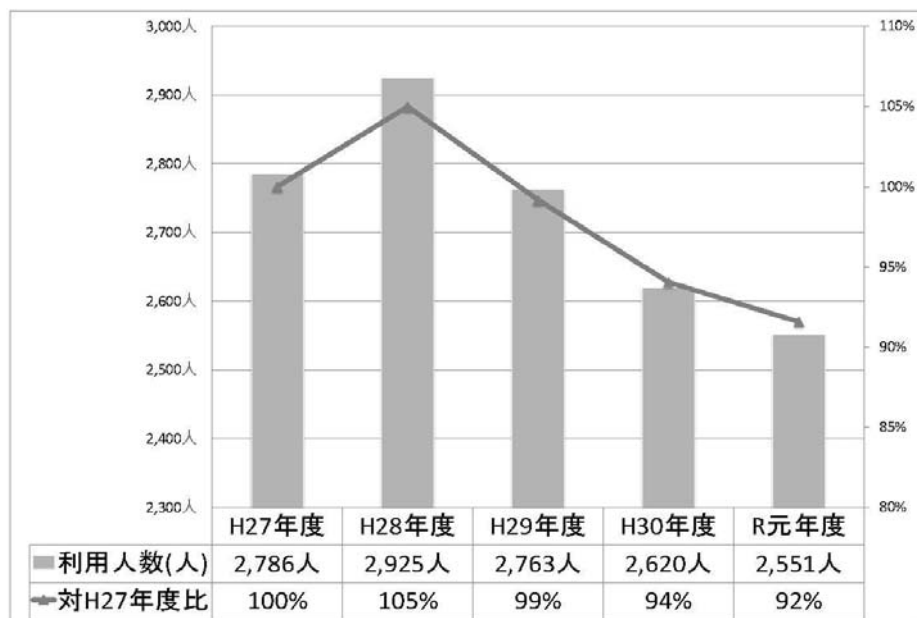
- ・遠山保育園 930人(前年度比 +47人)
- ・汐見台保育園 527人(前年度比 △114人)
- ・遠山幼稚園 342人(前年度比 △46人)
- ・汐見台幼稚園 397人(前年度比 +28人)
- ・和光幼稚園 355人(前年度比 +16人)

2) 子育てのための施設等利用費(預かり保育料)給付事業

保育の必要性の認定を受け、預かり保育を利用した場合に、利用日数等に応じて預かり保育料を保護者に対し給付しました。

- ・給付人数 17人

主な指標 施設型給付利用人数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-9	多子世帯支援事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)・教育総務課	決算書頁	88～89	2,839,000円
財源内訳	(一般財源) 2,344,000円	(国県支出金) 495,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 多子世帯子育て支援事業

第3子以降の私立幼稚園、認定こども園、遠山保育所に通う児童を養育している保護者に対し、当該児童の保育料の一部を補助しました。

1) 教育総務課

- ・対象児童数 11人(前年度比 △1人 91%)

2) 子育て支援センター(子ども未来課)

- ・対象児童数 31人(前年度比 ±0人 100%)

[内訳]

- ・遠山幼稚園遠山保育園 7人(前年度比 △1人)
- ・汐見台幼稚園汐見台保育園 11人(前年度比 △1人)
- ・和光幼稚園 3人(前年度比 △2人)
- ・遠山保育所 10人(前年度比 +4人)

2. 小学校入学準備支援事業

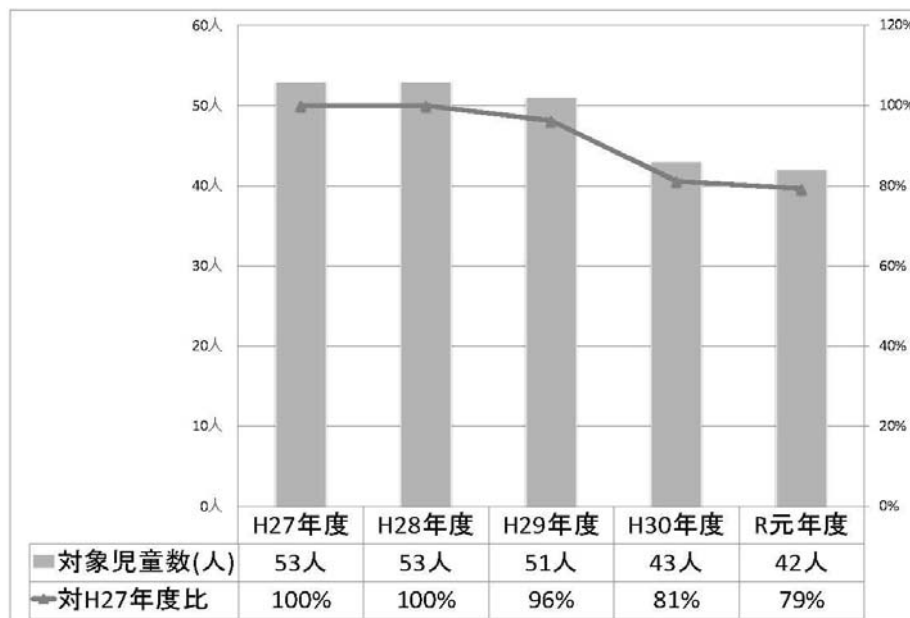
小学校入学祝金支給事業として、第3子以降の児童について助成を行いました。

- ・対象児童数 33人(前年度比 +12人 157%)

[内訳]

- ・第3子27人 第4子6人

主な指標 多子世帯支援事業対象児童数



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-10	子ども・子育て支援事業計画実施事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)		決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源) 390,500円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

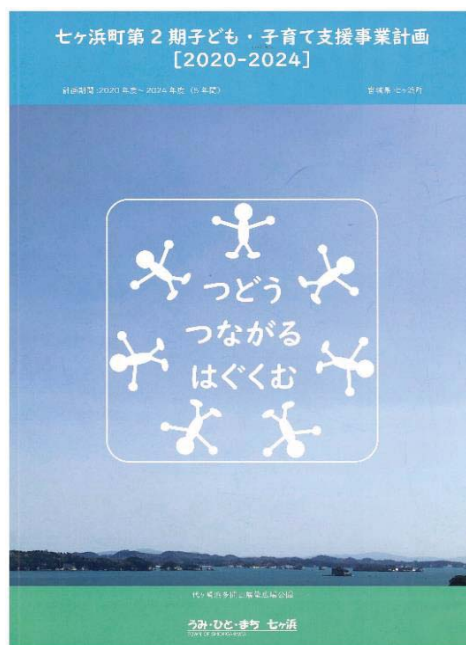
成果・実績

子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画として、第1期子ども・子育て支援事業計画(2015-2019)と同様、5年間(2020-2024)を期間とする第2期子ども・子育て支援事業計画を策定したものです。

[子ども・子育て支援事業計画策定委員会]

- ・委員数 12人
- ・会議回数 3回

主な指標 第2期子ども・子育て支援事業計画(2020-2024)表紙



施策目標 16 子育て環境の向上

事務事業名	2121-11	教育・保育施設等利用給付事業			事業費
実施所管課	教育総務課・子育て支援センター(子ども未来課)	決算書頁	90～91	27,015,148円	
財源内訳	(一般財源) 1,549,098円	(国県支出金) 25,466,050円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

1. 子育てのための施設等利用給付事業

幼児期の教育及び保育保育の重要性に鑑み、子どもが健やかに成長するよう支援することに加え、子育てを行う家庭の経済的負担軽減を図りました。

＜教育総務課＞

1) 子育てのための施設等利用費(入園料・保育料)給付事業

通園送迎費や食材料費等実費部分を除く保育料について、施設に対し給付しました。

給付人数 125名

2) 子育てのための施設等利用費(預かり保育料)給付事業

保育の必要性の認定を受け預かり保育を利用した場合に、利用日数等に応じて預かり保育料を保護者に対し給付しました。

給付人数 41名

3) 副食材料費徴収金補足給付事業

年収360万円未満相当世帯の児童又は第3子以降の子育てのための施設等に通う児童を養育している保護者に対し、副食材料費徴収金の一部を補助しました。

給付人数 24名

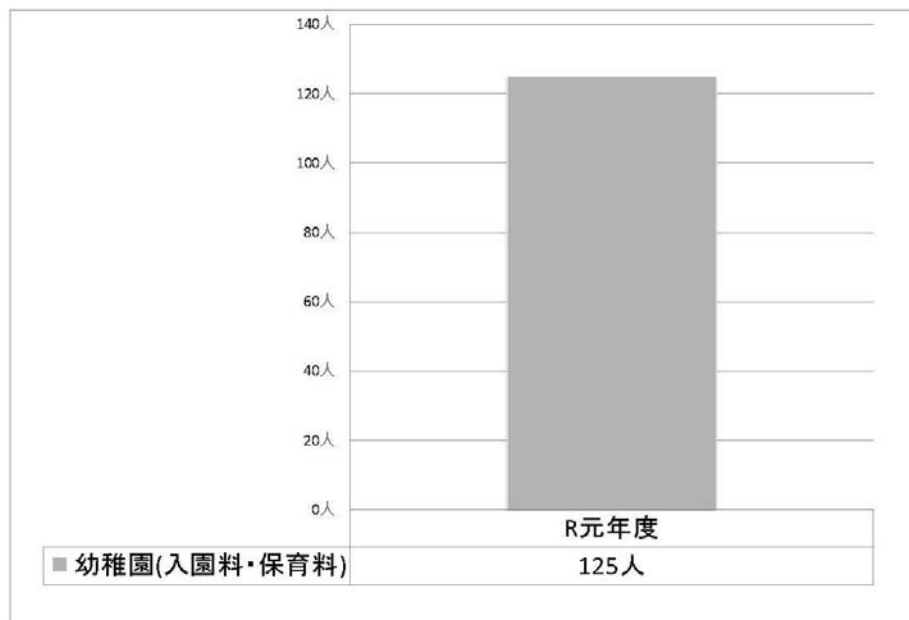
＜子育て支援センター(子ども未来課)＞

2. 子育てのための施設等利用費(認可外保育施設保育料)給付事業

保育の必要性の認定を受け認可外保育施設を利用した場合の保育料を保護者に対し給付しました。

・給付人数 3名

主な指標 施設等利用費(入園料・保育料)給付人数



施策目標 17 仕事と子育ての両立

実施事業名	2122	ワークライフバランス支援事業	事業費計	0円
財源内訳	(一般財源) 0円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民一人ひとりがいきがいや充実感を感じながら働くことのできるワークライフバランス(仕事と子育ての両立)を推進するため、子育てに関する情報発信などにより、子どもを産み育てやすい環境を提供します。			

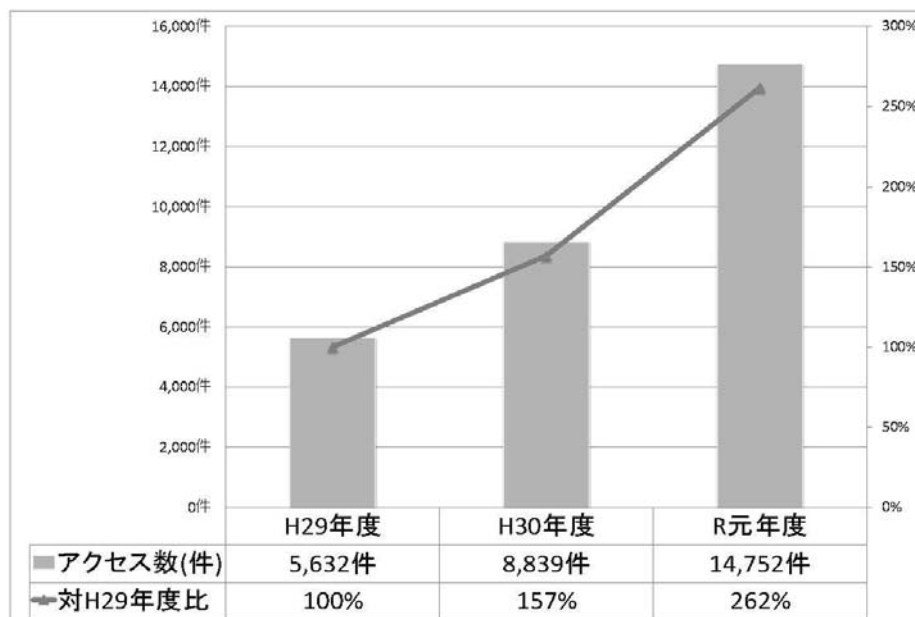
施策目標 17 仕事と子育ての両立

事務事業名	2122-1	ワークライフバランス支援事業	事業費
実施所管課	子育て支援センター・教育総務課(子ども未来課・子育て支援センター・教育総務課)	決算書頁	86～87
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

- ウェブサイトを活用した子育て支援情報の発信を実施しました。
- [七ヶ浜町 子育てポータルサイトの構築]
- ・子育てポータルサイトにより子育て全般に関する情報提供
 - ・子育てポータルサイトアクセス件数累計 14,752件(令和元年度アクセス件数 5,913件)

主な指標 子育てポータルサイトアクセス件数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

実施事業名	2131	高齢者福祉充実事業	事業費計	1,716,859,306円
財源内訳	(一般財源) 267,175,565円	(国県支出金) 573,855,392円	(地方債) 0円	(その他) 875,828,349円
事業計画 (目的と効果)	地域での介護予防教室の実施や住民同士の支えあい活動の推進、老人福祉センター「浜風」によるふれあいの場の提供により、生涯共に元気な人づくりを目指します。			

施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-1	高齢者福祉充実事業	事業費
実施所管課	健康増進課(長寿社会課)	決算書頁	80～83
財源内訳	(一般財源) 9,289,950円	(国県支出金) 3,117,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 敬老会事業

- ・令和元年9月14日開催(七ヶ浜国際村)式典(祝辞、記念品・敬老祝金贈呈、記念写真撮影)及びアトラクションを挙行了しました。
- ・75歳以上の対象者数2,811人のうち280人が出席(前年度比 △6名)

2. 緊急通報システム事業

- ・ひとり暮らし老人に対し、家庭用緊急通報機器を貸与し、緊急事態に迅速な対応ができる体制を整備し、日常生活の安全を確保しました。
- ・年度内設置者数21人(前年度比 △3人)

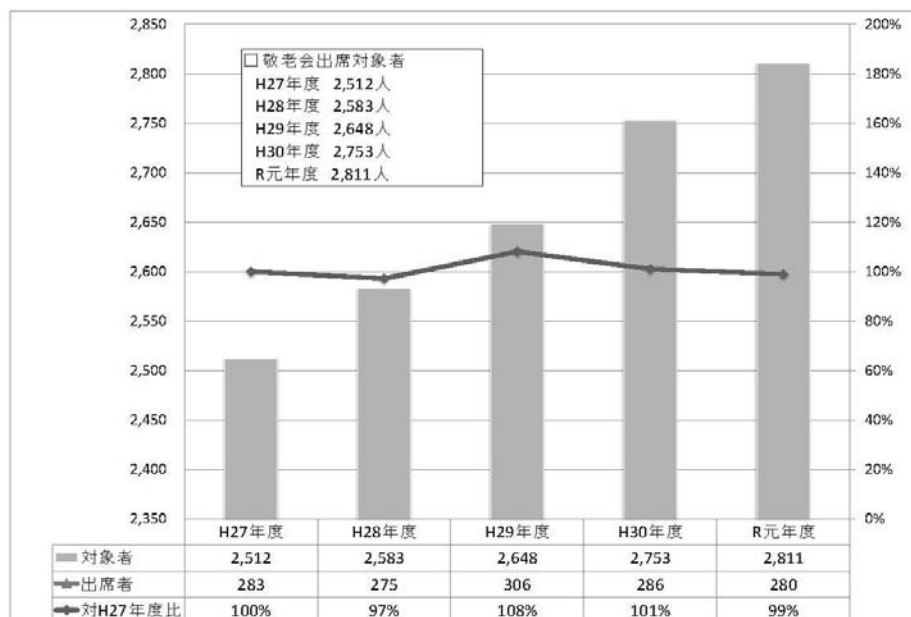
3. はいかい高齢者SOSネットワークシステム事業

- ・関係団体と連携し、はいかいによる所在不明者を早期発見しました。
- ・年度末登録者数27人(前年度比 ±0人)
- ・搜索依頼数11件(前年度比 △11件)

4. 災害公営住宅入居者見守り・相談ネットワーク構築支援事業

- ・災害公営住宅が建設された地域ごとに「地域の実情に合わせた見守り連絡会」を設立し、住民同士の助け合い・支えあい活動を促進しました。
- 見守り連絡会 25回(前年度比 ±0回)
- 公営住宅入居者訪問 264回(前年度比 △97回)
- 地域住民間の交流を促進する活動 43回 参加延べ人数 960人(前年度比 △3回 △51人)

主な指標 敬老会対象者並びに出席者の推移



施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-2	介護保険事業			事業費
実施所管課	健康増進課(長寿社会課)			決算書頁	214～223
財源内訳	(一般財源) 246,350,000円	(国県支出金) 569,790,392円	(地方債)	(その他) 875,793,349円	

成果・実績

1. 介護保険給付事業

- ・要介護者が、その有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう介護保険給付事業を実施しました。
- ・介護認定者数 999人(前年度比 +47人)

2. 地域支援事業

- ・要介護状態等となることの予防及び要介護状態等の軽減若しくは悪化防止のため地域支援事業を実施しました。

1) 介護予防・生活支援サービス事業

- ・軽度生活援助事業 年度利用者数84人、385時間
- ・通所型介護予防事業 実施回数125回 参加実人数 33人 参加延べ人数 979人
- ・通所型地区介護予防教室事業 実施回数35回 参加実人数 29人 参加延べ人数 451人

2) 一般介護予防事業

- ・介護予防活動支援事業 実施回数 377回 参加実人数 358人 参加延べ人数 6,044人
- ・介護予防教室指導者養成講座 実施回数 9回 参加実人数 19人 参加延べ人数 140人
- ・介護予防普及啓発事業「わくわくシニアフェスティバル」開催 参加人数 195人

3) 包括的支援事業・任意事業

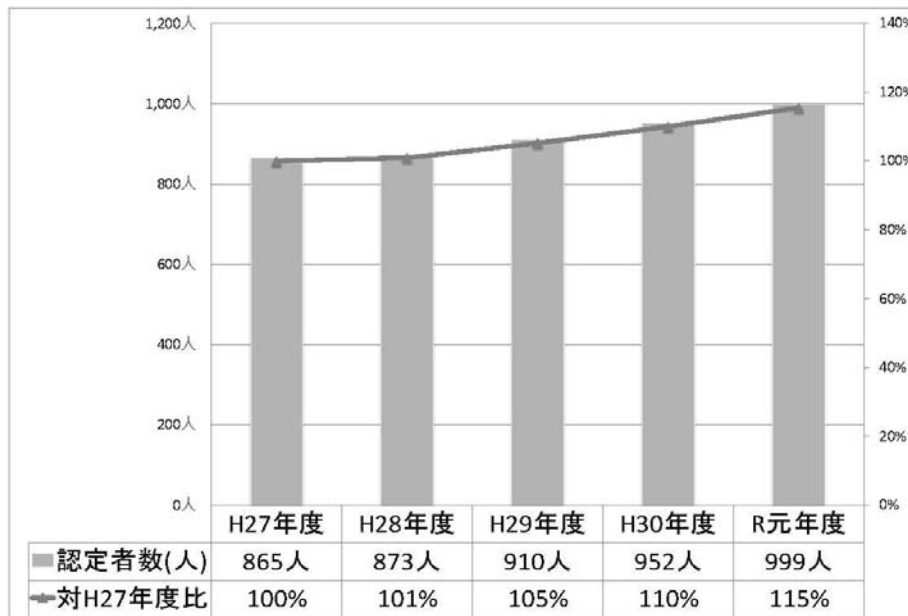
- ・七ヶ浜町地域包括支援センターを運営しました。 総合相談件数 1,874件
- ・介護予防ケアマネジメントを実施 1,100件
- ・ケアマネジメントの体制構築会議 地域ケア会議11回、ケアマネジャー等連絡会 11回
- ・紙おむつ支給事業 登録者数 53人、利用延べ人数 414人
- ・配食サービス事業 年間利用者数 296人、年間配食数 3,081食
- ・認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座の開催 受講人数 133人
- ・認知症カフェの運営支援 5回
- ・生活支援体制整備事業 運営を七ヶ浜町社会福祉協議会へ委託しました。(生活支援コーディネーターを1名配置、協議体の設置運営)

4) 介護認定審査会事業

- ・審査件数842件(前年度比 +152件)

主な指標

介護認定者数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

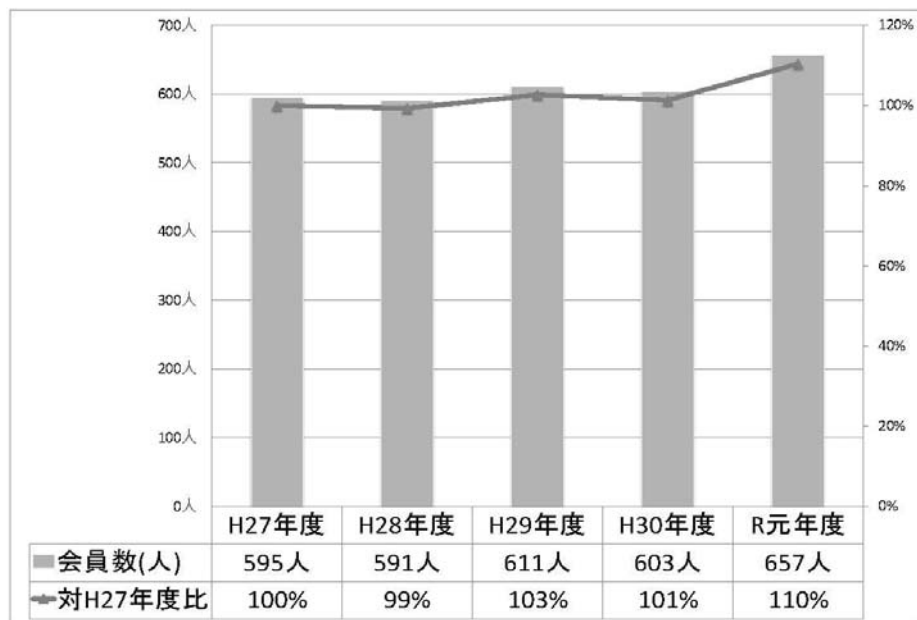
事務事業名	2131-3	老人クラブ助成事業			事業費
実施所管課	健康増進課(長寿社会課)			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	904,000円	948,000円		1,852,000円	

成果・実績

高齢者の知識及び経験を活かした生きがいづくりや健康づくりを推進するために、老人クラブに対する助成を実施しました。

- ・七ヶ浜町老人クラブ連合会活動に対する助成 1件
- ・地区老人クラブ活動補助に対する助成 13団体
- ・老人クラブ会員数 657人(前年度比 +54人)

主な指標 老人クラブ会員数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

事務事業名	2131-4	老人福祉センター管理運営事業			事業費
実施所管課	老人福祉センター			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 1,831,615円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	35,000円

成果・実績

1. 老人福祉センター管理運営事業

- ・高齢者の生きがい・元気づくりを目的に教養講座を開催
- ・利用人数 3,607人(前年度比 △1,137人)

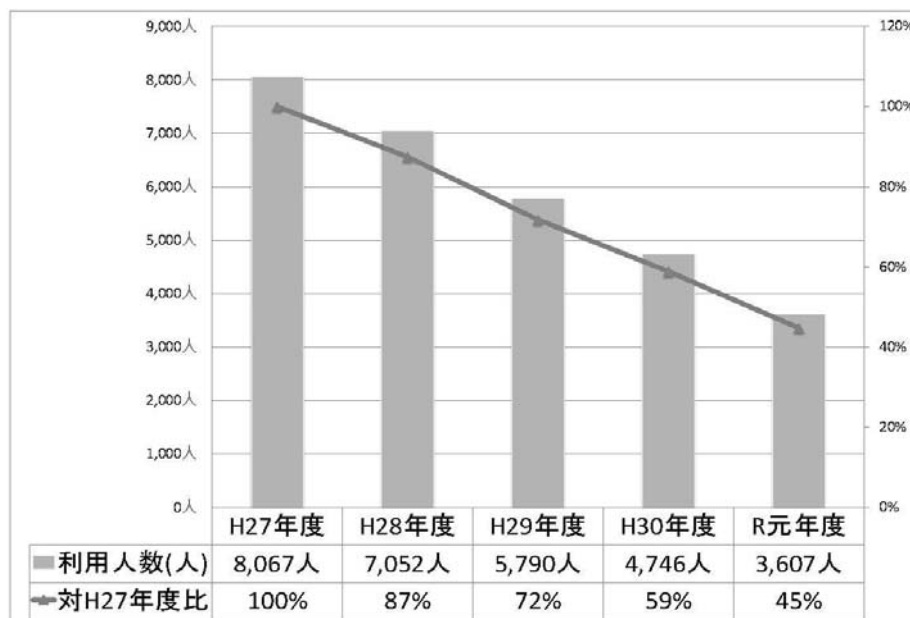
2. レクリエーション及び各種大会

- ・利用者のつどい 参加人数 29人
- ・囲碁将棋大会(春・秋) 参加者数 65人

3. 教養講座

- ・四季さがし 18回開催 参加者 46名 延べ参加者数 300人
- ・健康倶楽部 10回開催 参加者 24人 延べ参加者数 136人

主な指標 老人福祉センター利用人数



施策目標 18 高齢者福祉の充実

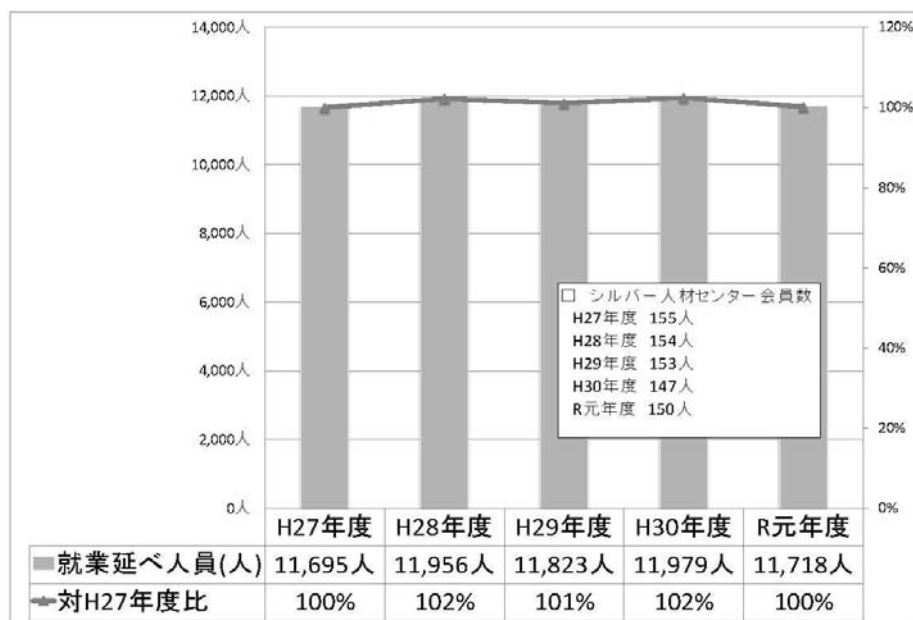
事務事業名	2131-5	シルバー人材センター助成事業			事業費
実施所管課	健康増進課(長寿社会課)			決算書頁	82~83
財源内訳	(一般財源) 8,800,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

シルバー人材センターの事業推進と会員の就業機会の拡大に資するため、補助金を交付しました。

- ・会員数 150人(前年度比 +3人)
- ・就業延べ人数 11,718人(前年度比 △261人)

主な指標 シルバー人材センター就業延べ人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

実施事業名	2132	障がい者福祉充実事業	事業費計	342,576,139円
財源内訳	(一般財源) 124,791,856円	(国県支出金) 217,784,283円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	障がいの有無にかかわらず、地域で安心して生活できる環境を提供します。			

施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-1	在宅障害者・障害者等相談支援事業	事業費
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)	決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 11,952,100円	(国県支出金) 91,000円	(地方債) 0円

成果・実績

1. 在宅障害者支援事業

・障害を持つ方の社会参加を促進するため、タクシー利用費または自動車燃料費の一部を助成しました。また、呼吸器機能障害者の健康の維持と生活の安定を図るため、酸素濃縮器に係る経費の一部を助成しました。

1) 福祉タクシー利用助成事業

- ・タクシー券交付者数 106人(前年度比 △5人)
- ・内訳 身障83人 療育2人 精神21人

2) 自動車等燃料費助成事業

- ・燃料助成券交付者数 293人(前年度比 +7人)
- ・内訳 身障226人 療育18人 精神 49人

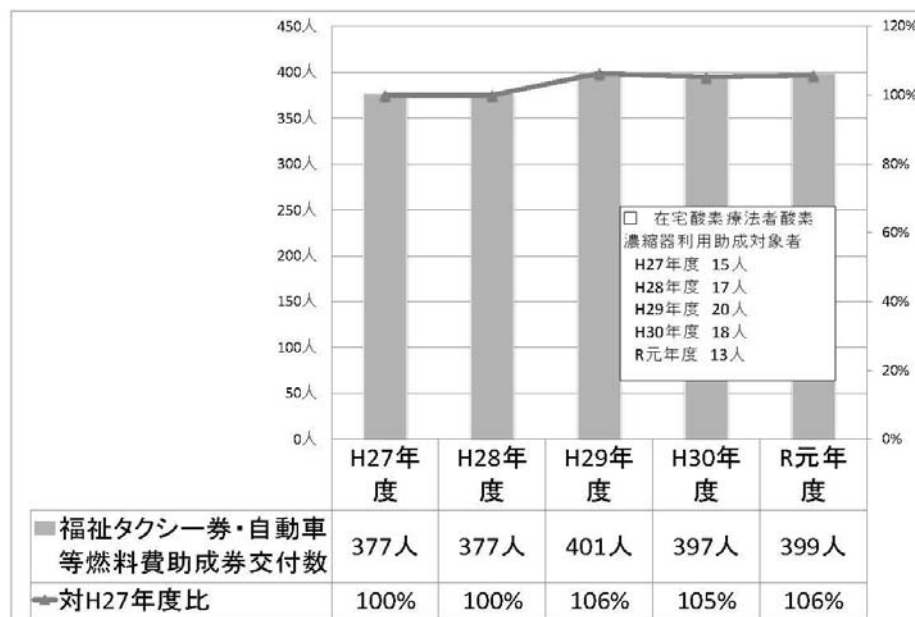
3) 呼吸器機能障害者の健康の保持と生活の安定を図るための酸素濃縮器に係る経費の一部を助成

- ・対象者数 13人(前年度比 △5人)

2. 障害者等計画相談支援事業

- ・障害者及び障害児が自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援及び助言を行いました。
- ・委託先 セツ浜町社会福祉協議会(ふっとわ〜く)
- ・相談受付件数 411件(前年度比 +111件)

主な指標 福祉タクシー券・自動車等燃料費助成券交付数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-2	障害者自立支援医療給付事業			事業費
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 2,446,913円	(国県支出金) 11,639,250円	(地方債)	(その他) 14,086,163円	

成果・実績

自立支援医療給の助成により、障害者医療費の負担を軽減しました。

1) 育成医療

障害児に対して行われる生活の能力を得るために必要な医療の給付

- ・入院 肢体不自由 1人(前年度比 △1人) 内部障害 1人(前年度比 +1人)
- ・通院 0人(前年度比 △1人)

2) 更生医療

身体障害者に対し行われるその更生のために必要な医療の給付

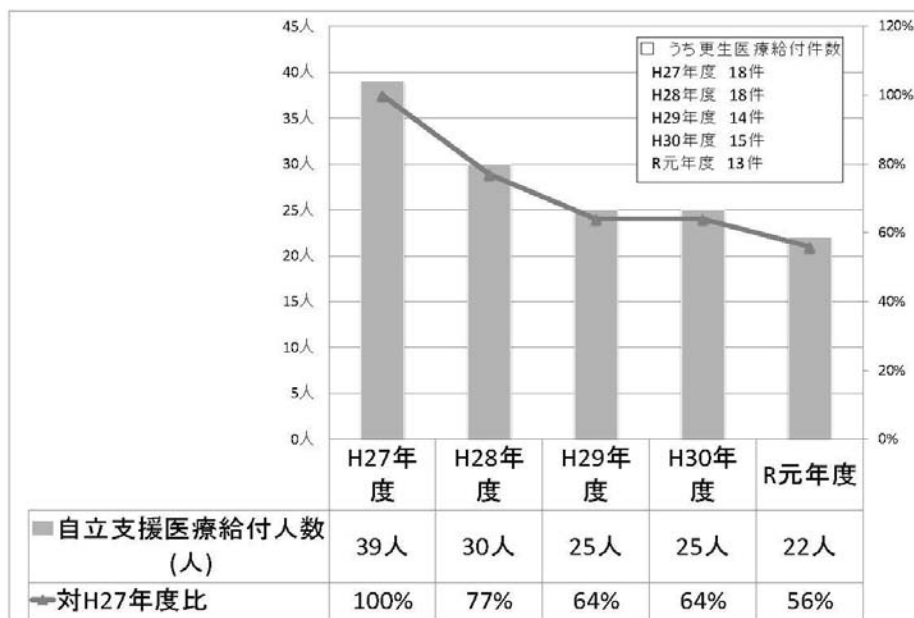
- ・入院 心臓 1人(前年度比 △2人) 腎臓 1人(前年度比 +1人)
- ・通院 腎臓及び免疫 11人(前年度比 △1人)

3) 療養介護医療

病院において、機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を提供するための給付

- ・療養者数 7人(前年度比 ±0人)

主な指標 自立支援医療給付人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-3	障害者自立支援給付事業			事業費
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 75,554,238円	(国県支出金) 202,094,033円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

障害を持つ方の社会参加の促進を図るため、必要なサービスの提供を実施しました。

1) 介護給付事業

- ・ 障害者(児)に必要な介護サービス等の給付(ホームヘルパー、ショートステイ等)
- ・ 給付人数 70人(前年度比 △27人)

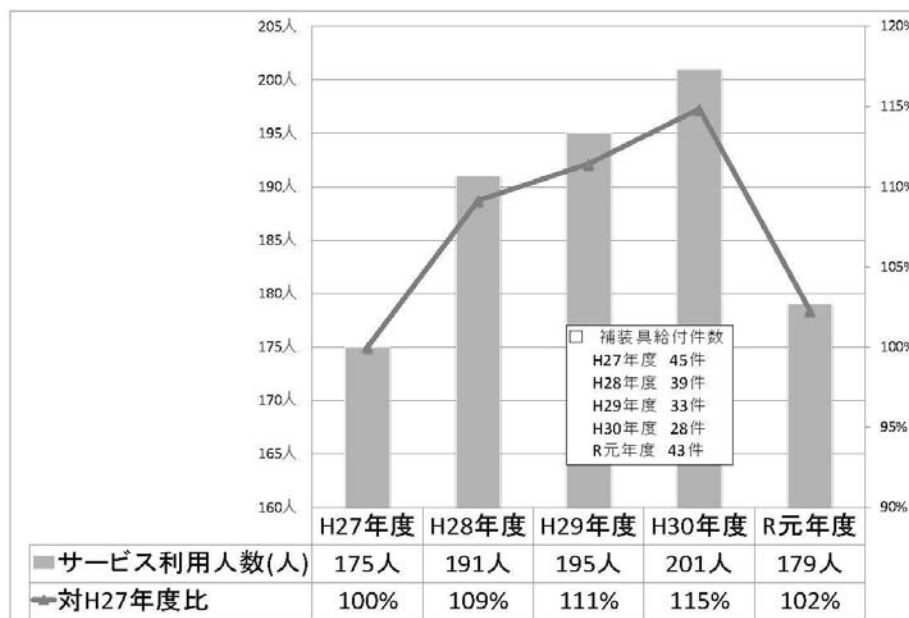
2) 訓練等給付事業

- ・ 障害者に対し必要な訓練への給付(就労移行支援・就労継続支援等)
- ・ 給付人数 109人(前年度比 +5人)

3) 補装具給付事業

- ・ 補装具の交付及び修理代の給付(車いす、下肢装具、補聴器等)
- ・ 交付及び修理件数 43件(前年度比 +15件)

主な指標 障害者自立支援事業サービス利用者数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

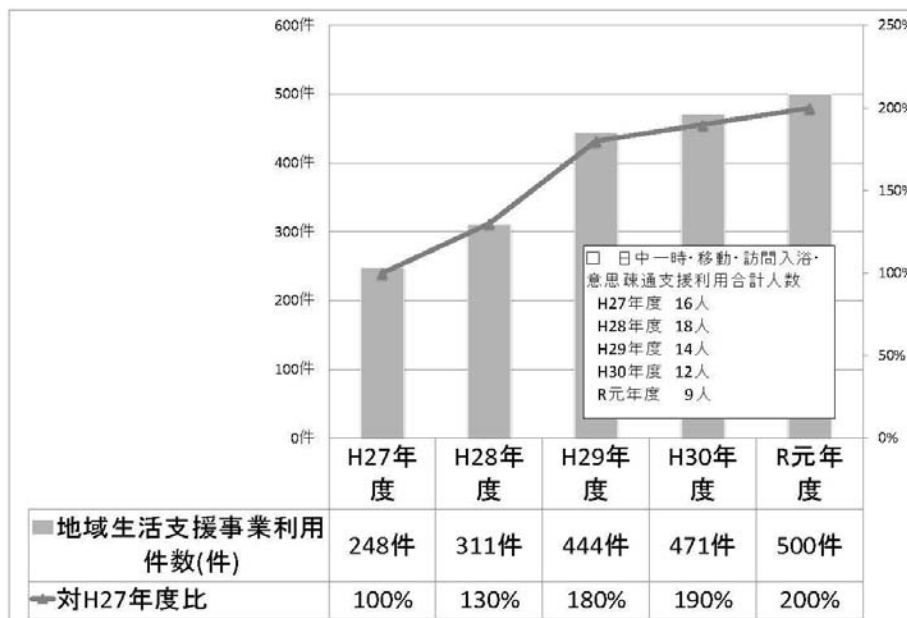
事務事業名	2132-4	障害者地域生活支援事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 4,421,960円	(国県支出金) 3,960,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

障害者(児)に対し、日常生活用具の給付など必要なサービスの提供を実施しました。

- ・日常生活用具の給付件数 500件(前年度比 +29件)
- ・日中一時支援事業利用者数 2人(前年度比 ±0件)
- ・移動支援事業利用者数 5人(前年度比 △4人)
- ・意思疎通事業利用者数 1人(前年度比 ±0人)
- ・訪問入浴サービス事業 1人(前年度比 +1人)

主な指標 地域生活支援事業利用件数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

事務事業名	2132-5	障害者計画実施事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 30,484円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

第3期障害者計画[2018-2023]、第5期障害福祉計画(第1期障害児福祉計画)[2018-2020]に基づき、障害を持つ方への理解を深めるための啓発事業を実施しました。

- 1) 発達障害に関する講演会
 - ・開催日 令和元年6月12日(水)
 - ・内容 子育て・親育てセミナー「子どもと向き合い、関わるヒントをみつけよう」
 - ・参加者 家族、希望者、幼児教育関係者等 31人
- 2) 精神保健福祉に関する講演会
 - ・開催日 令和2年2月21日(金)
 - ・内容 障害に寄り添う地域づくり～ひきこもりを地域で支える～
 - ・参加者 民生委員、児童委員等 33人
- 3) 親子すまいるフェスタで障害者マークのPR
 - ・障害者マーク入り啓発用ティッシュ 500個配布

主な指標 すまいるフェスタにおける啓発物品配布



施策目標 19 障がい者福祉の充実

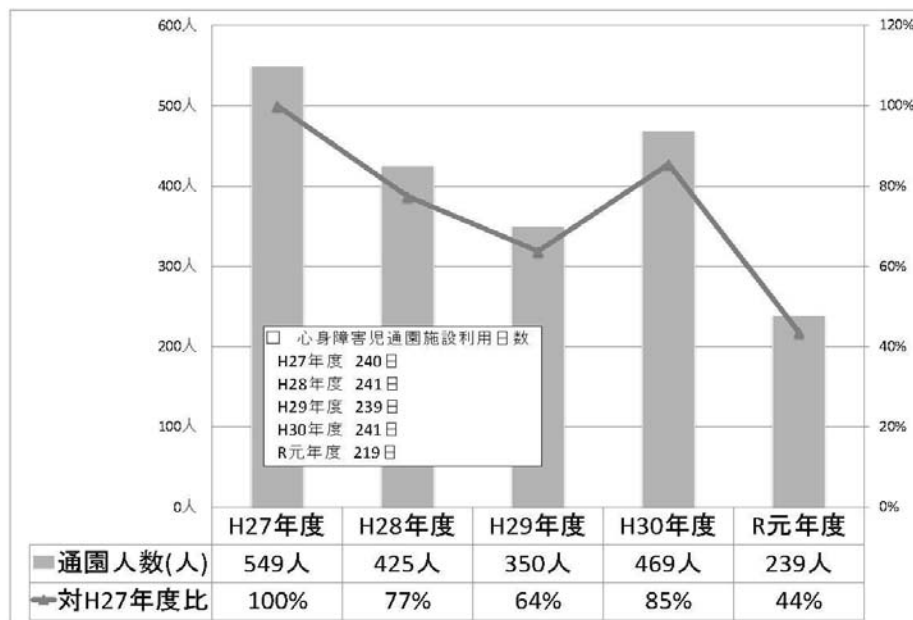
事務事業名	2132-6	心身障害児通園事業	事業費	
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)		決算書頁	88～89
財源内訳	(一般財源) 3,099,161円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

心身障害児通園施設のまっぼっくり広場において、日々の保育を通じて養育の知識や技術を身につける指導・助言を行いました。

- ・登録児童数 6人(前年度比 △2人)
- ・延べ利用者数 239人(前年度比 △230人)

主な指標 心身障害児通園施設まっぼっくり広場利用人数



施策目標 19 障がい者福祉の充実

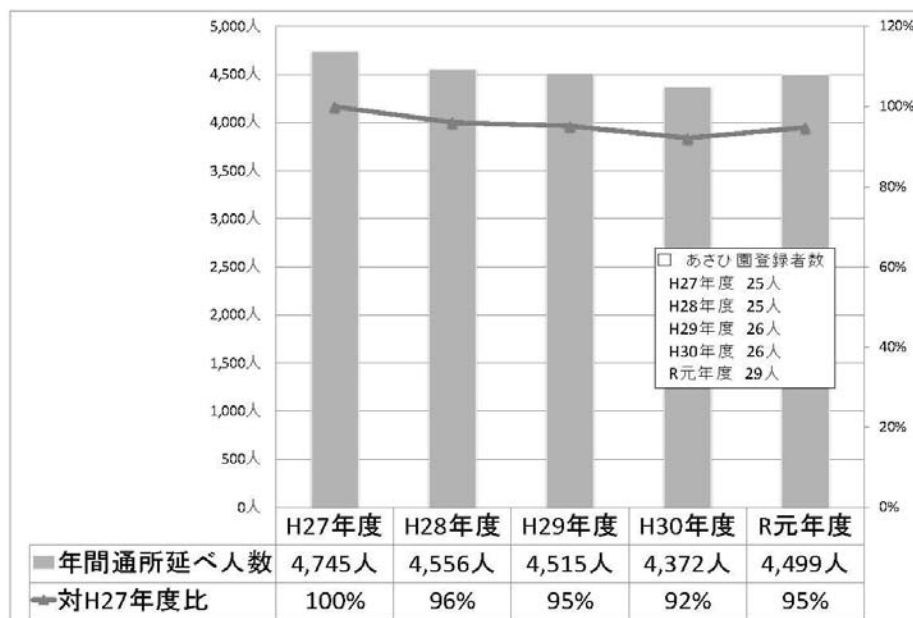
事務事業名	2132-7	障害者地域活動支援センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)		決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 27,287,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

障害者地域活動支援センターあさひ園に障害者等を通わせ、創作的活動や生活活動の機会の提供、社会との交流などにより、生活訓練や作業訓練を行いました。

- ・定員 30人
- ・利用登録者 29人(前年度比 +3人)
- ・延べ利用人数 4,499人(前年度比 +127人)
- ・作業内容 空き缶回収、箱折り、裂き織り、メール便配達、調理実習、玄米ダンベル等

主な指標 セブ浜町障害者地域活動支援センター「あさひ園」年間通所延べ人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

実施事業名	2133	低所得者介護利用負担減免措置事業	事業費計	106,397,776円
財源内訳	(一般財源) 73,544,009円	(国県支出金) 32,853,767円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	各種社会保障制度による医療費の負担軽減及び医療機会の確保により、健康の維持増進や疾病の早期治療への取り組みを支援します。			

施策目標 20 社会保障制度の充実

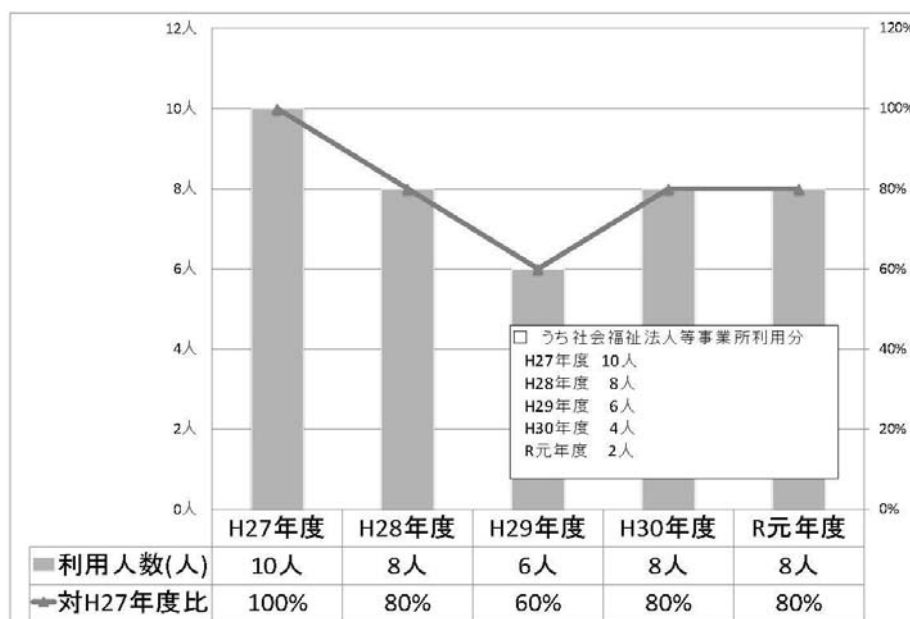
事務事業名	2133-1	低所得者介護利用負担減免措置事業	事業費
実施所管課	健康増進課(長寿社会課)	決算書頁	82~83
財源内訳	(一般財源) 105,766円	(国県支出金) 4,767円	(地方債) 0円
		(その他)	

成果・実績

非課税世帯で特に生計が困難な者(ただし生活保護受給者を除く)に対して、利用者負担分の一部を軽減しました。

- ・利用人数計 8人(前年度比 ±0人)
- 1) 社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業
 - ・利用人数計 2人(特別養護老人ホーム入居者)(前年度比 △2人)
- 対象となるサービス
 - ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
 - ・介護予防短期入所生活介護、短期入所生活介護(ショートステイ)
 - ・特別養護老人ホーム入所(指定介護老人福祉施設サービス)
- 2) 低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担の軽減事業
 - ・利用人数 6人(前年度比 +2人)
- 対象となるサービス
 - ・介護予防訪問介護、訪問介護(ホームヘルプサービス)
 - ・介護予防通所介護、通所介護(デイサービス)
 - ・介護予防短期入所療養介護、短期入所療養介護(老健施設及び療養型医療施設のショートステイ)

主な指標 低所得者介護利用負担減免利用人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

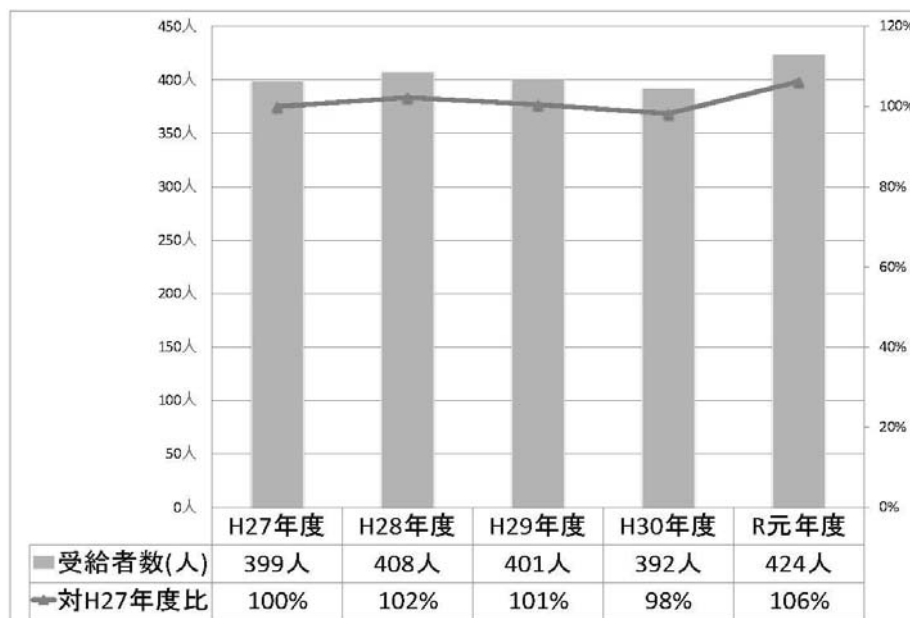
事務事業名	2133-2	心身障害者医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課(健康福祉課)			決算書頁	82～83
財源内訳	(一般財源) 21,201,765円	(国県支出金) 21,201,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

心身障害者の適正な医療機会の確保及び経済的負担の軽減を図るため、心身障害者の医療費を助成しました。

- ・助成件数 9,789件(前年度比 +3件)
- ・受給者数 424人(前年度比 +32件)

主な指標 心身障害者医療費助成事業 受給者人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

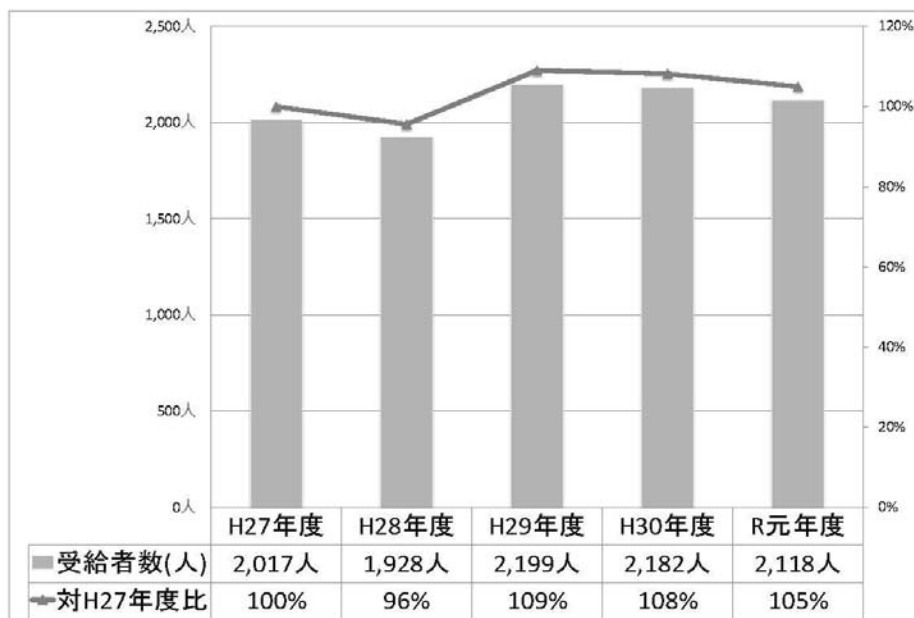
事務事業名	2133-3	子ども医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課(子ども未来課)			決算書頁	84～85
財源内訳	(一般財源) 50,982,651円	(国県支出金) 10,399,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、18歳到達の年度末までの乳幼児及び児童に対する医療費を助成しました。

- ・助成件数 29,802件(前年度比 △399件 99%)
- ・受給者数 2,118人(前年度比 △64人 97%)

主な指標 子ども医療費助成事業受給者人数



施策目標 20 社会保障制度の充実

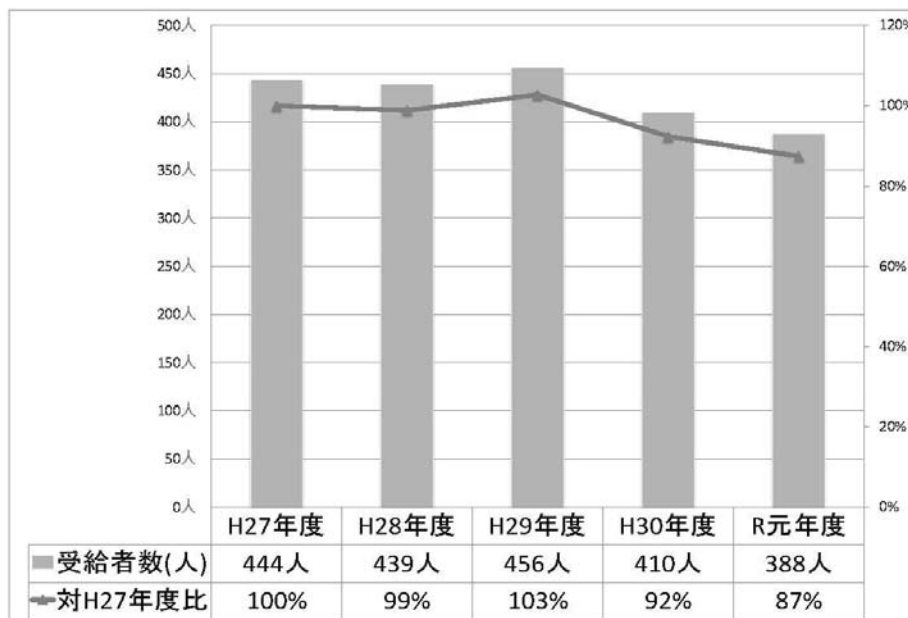
事務事業名	2133-4	母子父子家庭医療費助成事業			事業費
実施所管課	地域福祉課(子ども未来課)			決算書頁	88～89
財源内訳	(一般財源) 1,253,827円	(国県支出金) 1,249,000円	(地方債)	(その他) 2,502,827円	

成果・実績

母子・父子家庭の生活の安定と福祉の増進を図るため、配偶者のいない女子又は男子と現に扶養を受けている児童並びに父母のいない児童で構成されている、ひとり親家庭に対して医療費を助成しました。

- ・助成件数 1,059件(前年度比 +17件 102%)
- ・受給者数 388人(前年度比 △22人 95%)

主な指標 母子父子家庭医療費助成事業対象児童数



施策目標 21 生涯学習の充実

実施事業名	2211	生涯学習充実事業			事業費計	49,669,798円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		
	39,487,798円	10,000,000円	0円	182,000円		
事業計画 (目的と効果)	定期的な学習機会や仲間づくりを支援するため、利用者のニーズに応じた生涯学習の場を提供します。					

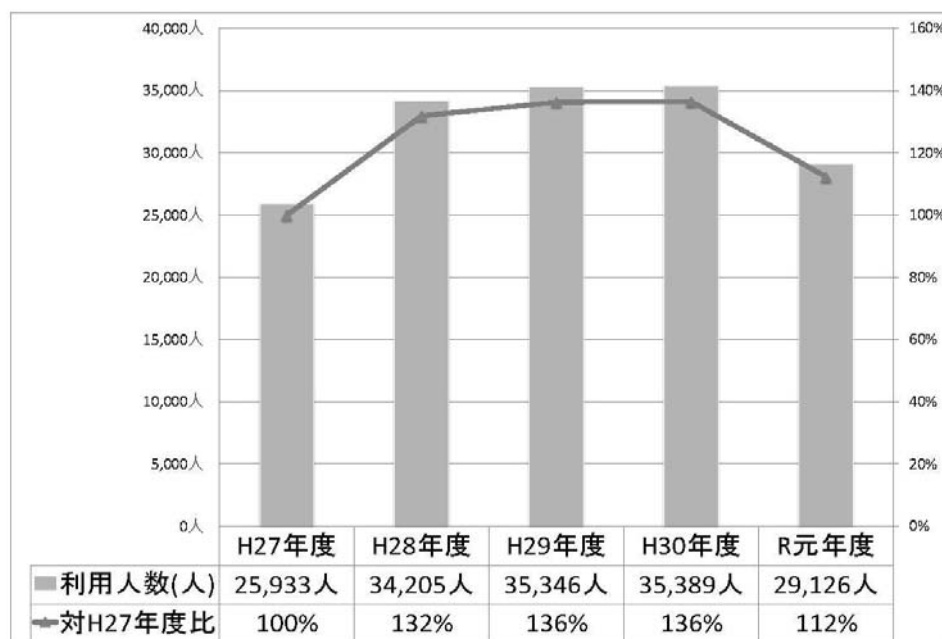
施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-1	生涯学習センター管理運営事業			事業費	
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118～123	42,850,078円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		
	32,850,078円	10,000,000円				

成果・実績

- 生涯学習センター管理運営事業
施設周辺の除草や環境整備、施設設備の保守管理、清掃業務を実施しました。
・利用人数 29,126人(前年度比 △6,263人)
- 被災地域交流拠点施設整備補助金交付
亦楽公民分館バリアフリー化改修事業に対し補助金を交付しました。

主な指標 生涯学習センター利用人数



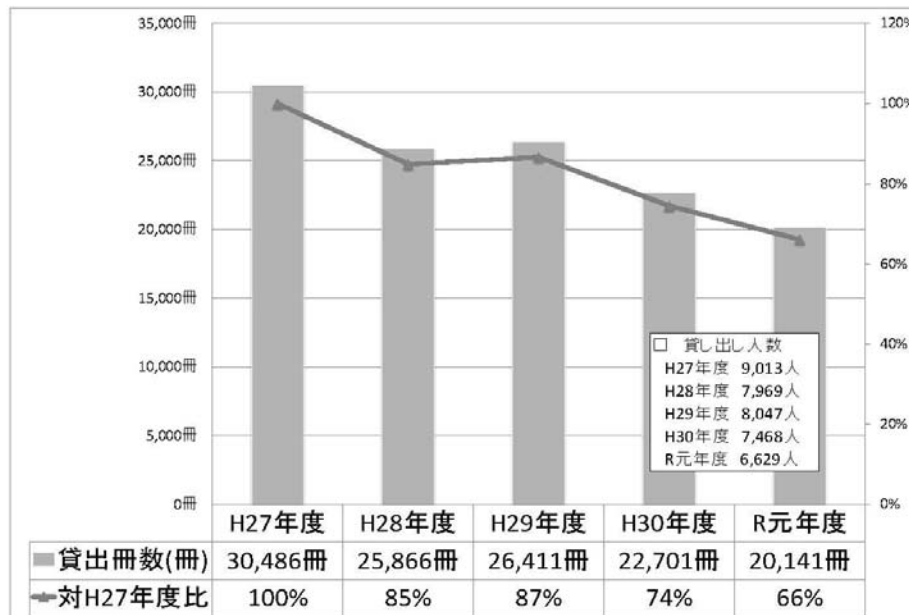
施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-2	図書センター管理運営事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118～121
財源内訳	(一般財源) 5,113,517円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

- 図書センター管理運営事業
 - ・図書貸出数 20,141冊(前年度比 △2,560冊)
 - ・図書貸出人数 6,629人(前年度比 △839人)
- 読み聞かせ事業
 - ・おはなしかい 全12回 参加者数71人(前年度比 △85人)
 - うち1回新型コロナウイルス感染症対策のため中止
- 読書感想文コンクール事業
 - ・読書感想文集の作成、発行(令和元年3月)
 - ・小学生の部応募 55人(前年度比 +12人)
 - ・中学生の部応募 44人(前年度比 △1人)
- 視聴覚教育事業
 - ・16mm・DVD映写会(出前セミナー) 6回(参加延べ人数 404人)

主な指標 図書貸出数



施策目標 21 生涯学習の充実

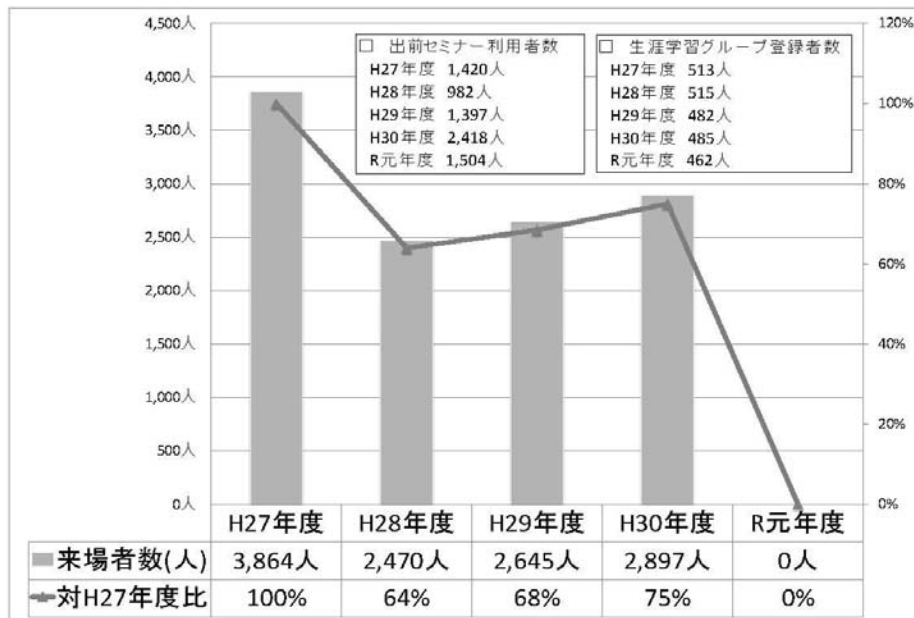
事務事業名	2211-3	生涯学習事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	116～119
財源内訳	(一般財源) 196,596円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

町民への生涯学習活動の普及・発展を図るため、町民に対して学習機会の提供、自発的な生涯学習活動の周知・支援、発表の場を提供するなどの事業を実施しました。

- 1) 楽習のススメの発行事業
 - ・次年度開催予定の各種教室講座の募集や、社会教育・社会体育の各種事業のお知らせ、自主グループ等の紹介等を掲載し、全戸配布
- 2) 生涯学習推進のつどい
 - ・開催日：令和2年2月29日(土)開催予定だったが新型コロナウイルス感染症予防のため中止
 - ・内容：七ヶ浜・グローバルPROJECT「地域学校協働活動」報告会・感謝状贈呈式
- 3) 生涯学習フェスティバル
 - ・令和2年2月29日(土)から3月1日(日)開催予定だったが新型コロナウイルス感染症予防のため中止
- 4) 出前セミナー
 - ・生涯学習事業などの移動開催を実施
 - ・派遣件数 29件(前年度比 △7件)(健康と食のおはなし、感染症予防についてなど)
 - ・利用者数 延べ1,504人(前年度比 △914人)

主な指標 生涯学習フェスティバル来場者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-4	社会教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118～119
財源内訳	(一般財源) 942,123円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	182,000円

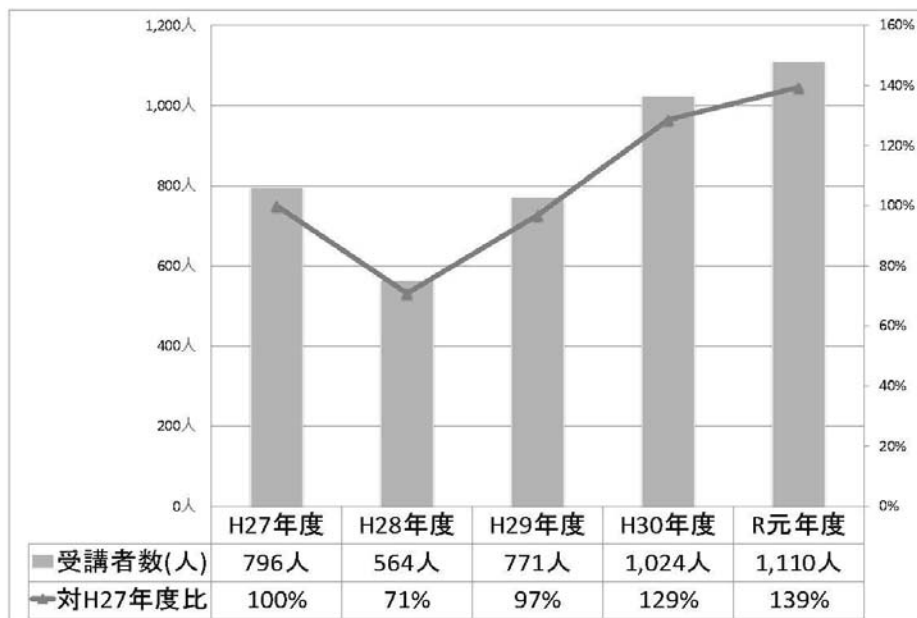
成果・実績

多種多様な知識と教養を広く深めるために、各種教養講座を開催しました。

[各種教室・講座]

- ・19講座開催 英会話、和菓子作り、ステンドグラス、ガーデニングなど
- ・全147回開催 受講者数 182人、延べ受講者数 1,110人

主な指標 各種教室・講座受講者数



施策目標 21 生涯学習の充実

事務事業名	2211-5	成人式事業	事業費	
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	118～119
財源内訳	(一般財源) 385,484円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

成人式を機に社会を構成する一人の青年として、お互いの自覚と責任を認識し、仲間同士の語らいの中から、ともに住みよいまちづくりの気を高めるとともに、新成人者の前途を祝福、激励することができました。

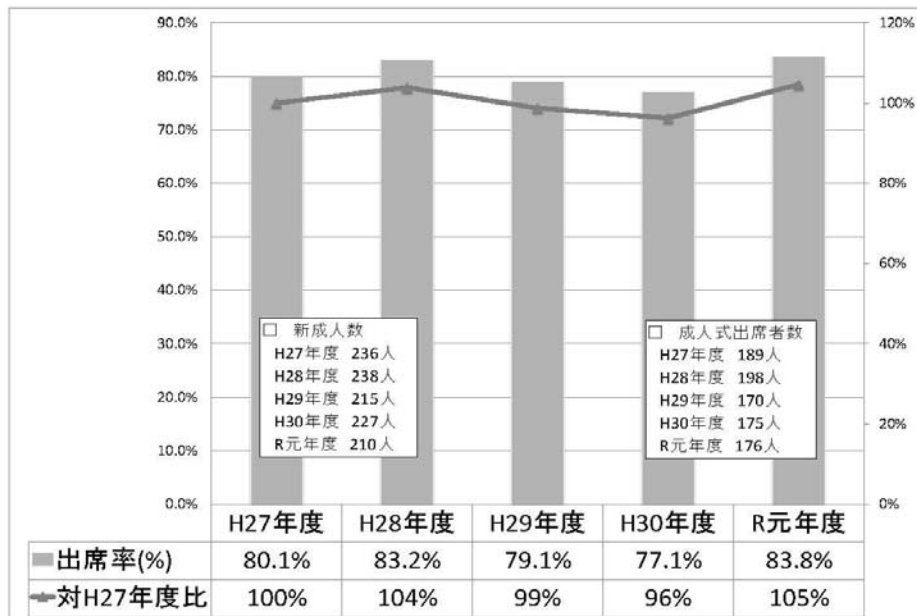
式全般の計画や運営は、成人者有志による実行委員会が行い、成人者自らが作り上げた式となりました。

- ・開催日 1月12日(日)
- ・出席者数 176人(対象者数 210人、参加率83.8%)(前年度比 +1人)

[内容]

- 第1部
 - ・成人式式典
- 第2部
 - ・記念写真撮影 中学校学区別、男女別で4回撮影したものをアルバムとし、記念品として贈呈
- 第3部
 - ・アトラクション
 - 実行委員会手作りの思い出映像を上映
 - 小学校、中学校時代の恩師からの言葉(対談形式)

主な指標 成人式出席率



施策目標 22 芸術文化の振興

実施事業名	2212	芸術文化振興事業	事業費計	212,373,012円
財源内訳	(一般財源) 146,973,012円	(国県支出金) 0円	(地方債) 65,400,000円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	芸術文化の創造・国際交流の推進により、創造性豊かな人間の育成を目指した事業を行います。また、芸術文化活動の場の提供により、豊かな感性を育み、世代を超えた交流を促進します。			

施策目標 22 芸術文化の振興

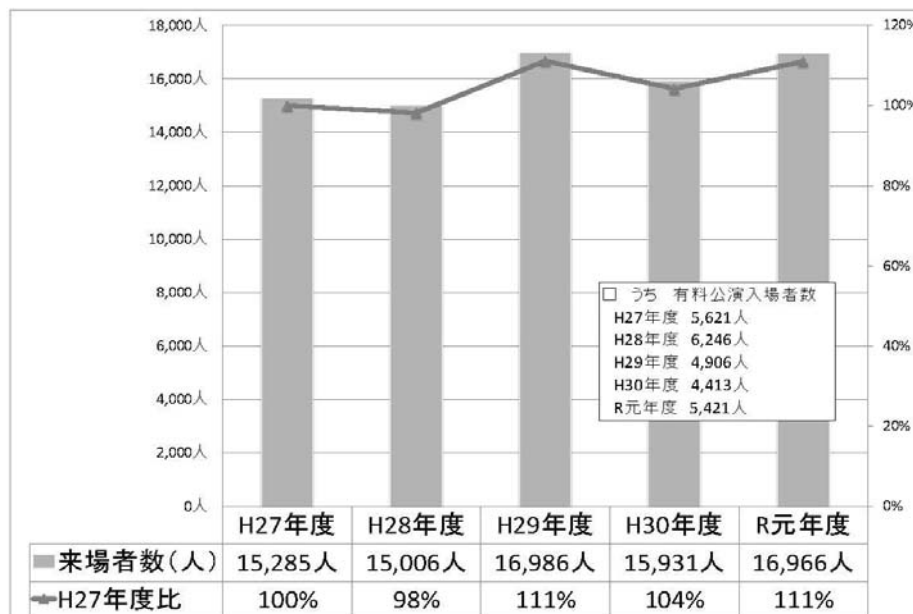
事務事業名	2212-1	芸術文化創造事業	事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁 74～77 20,000,000円
財源内訳	(一般財源) 20,000,000円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

芸術文化の創造・発信、地域の国際化の拠点をコンセプトに、インターナショナルデイズ、アートウォリアーズ、パフォーマンスカンパニーなど、独自性を持った事業を行いました。また、大漁や航海安全など様々な願いが込められた色鮮やかな大漁旗を、町の復興を応援する旗としてとらえ、町内・東北の被災地から集め展示と講演を行いました。

- スイング・キッズ コンサート 4/21(日) 453人(以下人数は、入場者数または参加者数)
- 七ヶ浜国際村インターナショナルデイズ2019「もい！フィンランド」 5/3(金・祝)～5/5(日・祝) 4,957人
- 七ヶ浜アート・ウォリアーズ2019 7/15(月・祝)～9/8(日)
 - NA LEI O HAWAII 2019 7/15(月・祝) 519人
 - アイリンブループロジェクト「奇跡の花の物語」 7/21(日) 15人
 - 福乞う！大漁旗展 7/27(土)～9/8(日) 882人
 - ひまわりプロジェクト 8/10(土) 43人
 - Groove7&マリノパファンジ- with もっくんバンド 8/11(日・祝) 279人
 - 仲道郁代ピアノ・リサイタル～いつもあなたとショパン～第3回 9/1(日) 431人
 - 釜石・宝来館女将による講演「大漁旗に込めた思い」 9/7(土) 226人
- 小学校芸術鑑賞事業 NaNa5931オリジナルミュージカル『Re:born』 8/29(木) 886人
- 中学校芸術鑑賞事業 仲道郁代ピアノリサイタル 9/18(水) 530人
- 七ヶ浜国際村パフォーマンスカンパニーNaNa5931公演「でえぎの涙」 11/16(土)～11/17(日) 1,225人
- クリスマス クラフト マルシェ 2019 12/8(日) 639名
- 仲道郁代小学校アウトリーチ 12/17(火)～19(木) 205名
- 仙台フィルハーモニー管弦楽団演奏会 2/8(土) 520名
- NaNa5931レッスン 毎週木曜日 延べ人数 1,821名 56回
- Groove7レッスン 毎週木曜日(4月～8月) 延べ人数 260名 33回
- NaNaキッズクラス レッスン 毎週日曜日 延べ人数 185名 38回
- もっくんバンド レッスン 毎週木曜日(4月～8月) 延べ人数 309名 24回
- 共催事業7事業 2,581名

主な指標 芸術文化創造事業来場者数及び参加者数



施策目標 22 芸術文化の振興

事務事業名	2212-2	七ヶ浜国際村管理運営事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	74～77
財源内訳	(一般財源) 126,973,012円	(国県支出金)	(地方債) 65,400,000円	(その他)	

成果・実績

事業協会の自主事業をはじめ、施設やレンタルスペースの貸館事業などを、適切な管理のもと、住民の利便性向上に努めました。本年度から2箇年に渡り、外壁等改修工事を行い、経年劣化によりクラックや防水塗装が剥がれてきた外壁改修、屋根防水塗装等を実施し、施設の利便性や安全を確保しています。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い3月2日(月)から臨時休館とし、「手指消毒」、「マスク着用」などの感染拡大防止対策を行いました。

1) 主な施設改修工事

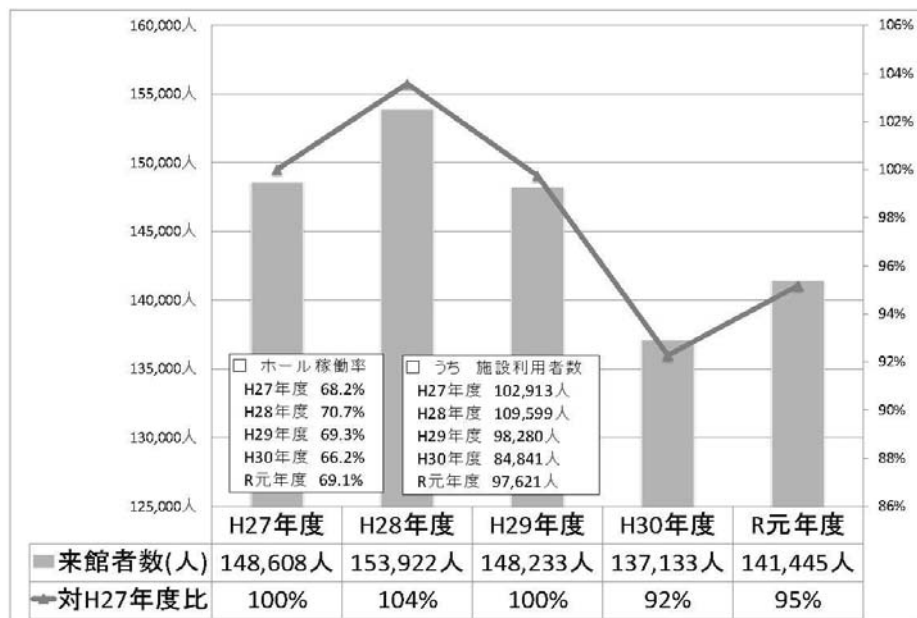
- ・国際村外壁等改修工事
 - ホール棟改修(金属屋根、外壁、陸屋根防水)
 - セミナー棟改修(陸屋根防水、外壁一部)
 - 共通改修(外部手摺塗装、鋼製建具改修塗装、屋外螺旋階段塗装)

2) 主な施設修繕工事

- ・玄関前洗い出し他床補修
- ・レストラン棟分電盤列柱灯回路修繕
- ・ホールロビー用空調機(AC-3)加湿装置修繕
- ・ホール空調機冷却水膨張タンク取替
- ・アンフィシアター池濾過機循環水配管修繕(濾過機不良のためのバイパス修繕)
- ・レストラン棟電気子メーター取替
- ・予備灯バッテリー取替

主な指標

来館者及び施設利用者数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

実施事業名	2213	歴史と文化財保護継承事業			事業費計	18,823,883円
財源内訳	(一般財源) 15,578,183円	(国県支出金) 3,102,000円	(地方債) 0円		(その他) 143,700円	
事業計画 (目的と効果)	東北地方を代表する縄文土器の一つである大木式土器の名前の由来となった大木囲貝塚などのいにしへの歴史を後世に伝承し、本町の郷土文化を再認識します。					

施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-1	文化財保護事業			事業費	
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	120～121	14,899,040円
財源内訳	(一般財源) 11,797,040円	(国県支出金) 3,102,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円		

成果・実績

本町の郷土文化を再認識するため、文化財の適切な保全や収蔵資料の整理などを行いました。

1) 収蔵資料整理事業

過去に調査した埋蔵文化財の再整理、発掘調査関係図面の整理・補修等を実施

- ・非常勤職員 所蔵資料整理補助及び事業補助 2名
- ・臨時職員 出土資料整理業務 1名

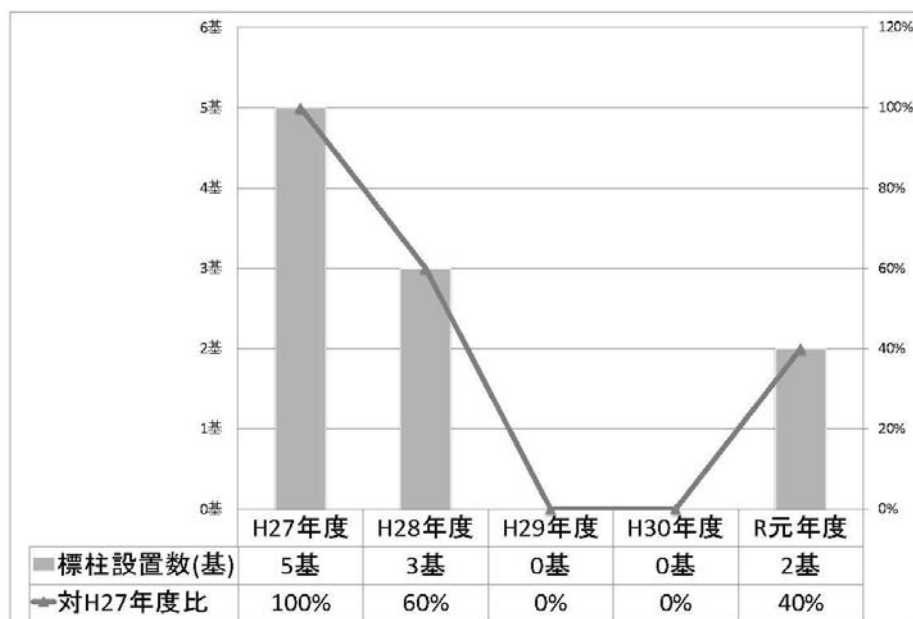
2) 大木囲貝塚環境整備事業

- ・大木囲貝塚の広場及び園路の除草を年2回実施

3) 大木囲貝塚保護柵等設置事業

- ・史跡境界を巡る保護柵等の破損・経年劣化が著しいことから撤去・復旧工事を実施
(5ヶ年計画の5年目)

主な指標 文化財標柱等設置数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

事務事業名	2213-2	文化財の教育及び普及活用事業	事業費	
実施所管課	歴史資料館		決算書頁	120～121
財源内訳	(一般財源) 96,143円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 143,700円

成果・実績

1. 文化財の教育及び普及活用事業 参加者数計 768人(前年度比 △397人)

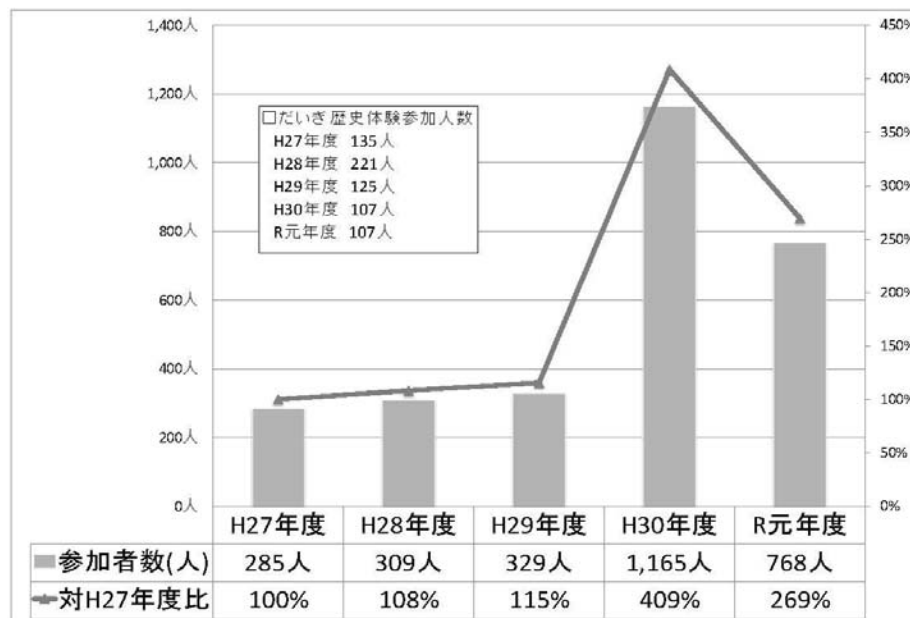
[主催事業]

- 大木囲貝塚桜紀行 4/2～4/30開催 参加者 69人(前年度比 △21人)
・貝塚の桜展(4/2～4/30)、貝塚と桜見学会(4/13・21)、ワークショップ(桜の花びらストラップ・缶バッジ4/13・14・20・21)を開催
- だいぎ歴史体験デイズ 8/10・11開催 参加者 107人(前年度比 ±0人)
- 歴史探訪バスツアー 11/9開催 参加者 26人(前年度比 +2人)
・見学先 福島県文化財センター 白河館 まほろん・小峰城歴史館(福島県白河市)
- 縄文見る・知る講座 10/5・11/2・30開催 参加者 13人 (新規事業)
・縄文デザインのノート、バッグづくり・ミニ土器づくり・縄文バスツアー
- 出前セミナー(勾玉・縄文プレートほか)申込数 8団体 486人

[共同事業]

- 松島湾三町文化財展(七ヶ浜会場) 9/28～12/1開催 見学者 515人(前年度比 △375人)
- 二市三町親子土器作り教室 7/1・8/3開催 参加者17組38人(前年度比 ±0組 △2人)

主な指標 文化財の教育及び普及活用事業参加人数



施策目標 23 歴史と文化財の保護・継承

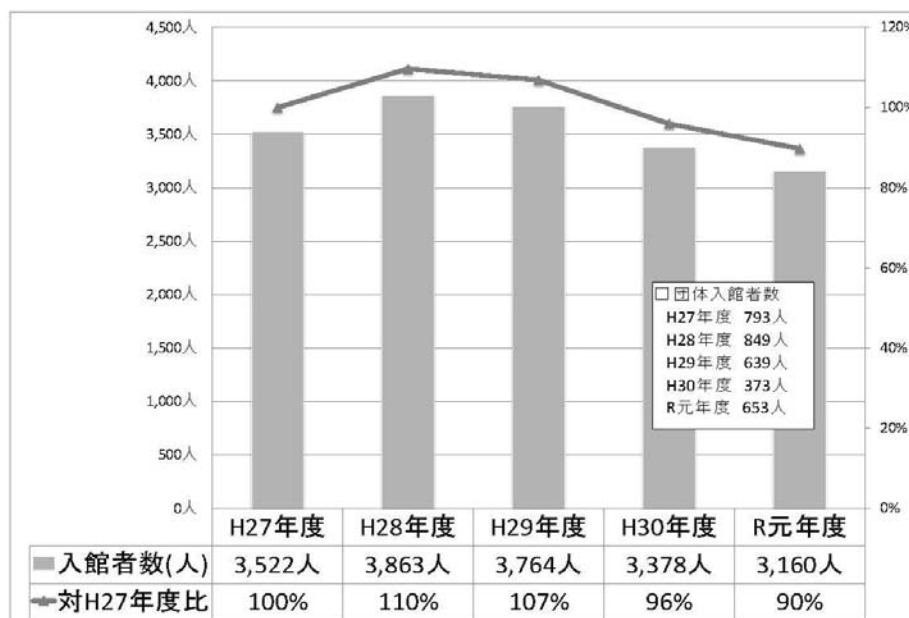
事務事業名	2213-3	歴史資料館管理運営事業			事業費
実施所管課	歴史資料館			決算書頁	120～121
財源内訳	(一般財源) 3,685,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

貴重な文化財を適切に収蔵・展示するため、歴史資料館の管理・運営を行いました。

- ・入館者数 3,160人(前年度比 △218人)
- ・団体入館者数 653人(前年度比 +280人)

主な指標 歴史資料館入館者数



施策目標 24 学校教育の充実

実施事業名	2221	学校教育充実事業	事業費計	581,527,223円
財源内訳	(一般財源) 269,182,901円	(国県支出金) 98,840,911円	(地方債) 145,400,000円	(その他) 68,103,411円
事業計画 (目的と効果)	学校教育の充実により、学力強化はもちろん、知育・徳育・体育に基づいた人材育成による、世界に通用する、生きる力を身につけます。			

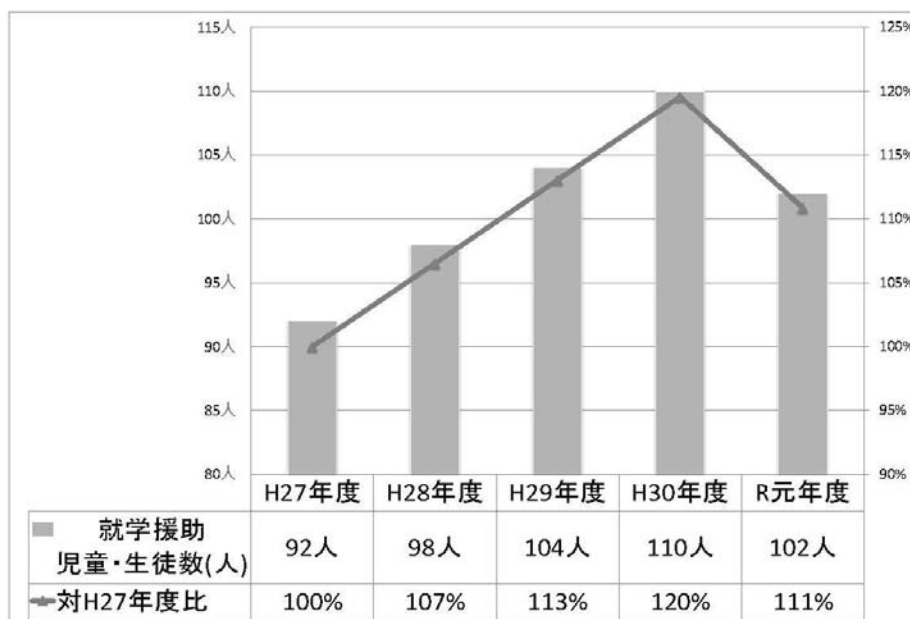
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-1	要保護・準要保護児童生徒就学援助事業	事業費
実施所管課	教育総務課	決算書頁	114～115
財源内訳	(一般財源) 8,473,703円	(国県支出金) 26,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

生活保護世帯、生活保護に準じた保護が必要な世帯の小中学校児童・生徒に対して、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給し、経済的理由により、就学困難な児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 就学援助児童・生徒数



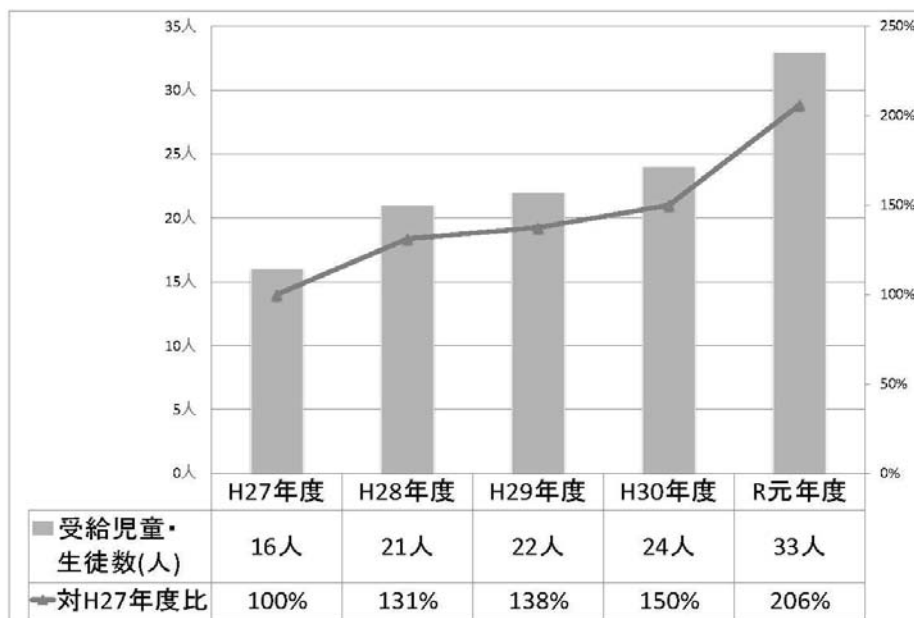
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-2	特別支援教育奨励援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～115
財源内訳	(一般財源) 919,506円	(国県支出金) 335,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

特別支援学級に在籍する児童生徒世帯の収入額・需要額を調査し、受給資格を有する世帯の児童生徒に対し、学用品費、通学用品費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年2回に分け支給し、障がいのある児童及び生徒への、就学上必要な経費の一部を援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 特別支援教育奨励援助受給児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-3	小学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～115
財源内訳	(一般財源) 55,726,861円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

授業の充実と児童の学力向上を図るため、小学校を適切に管理運営しました。

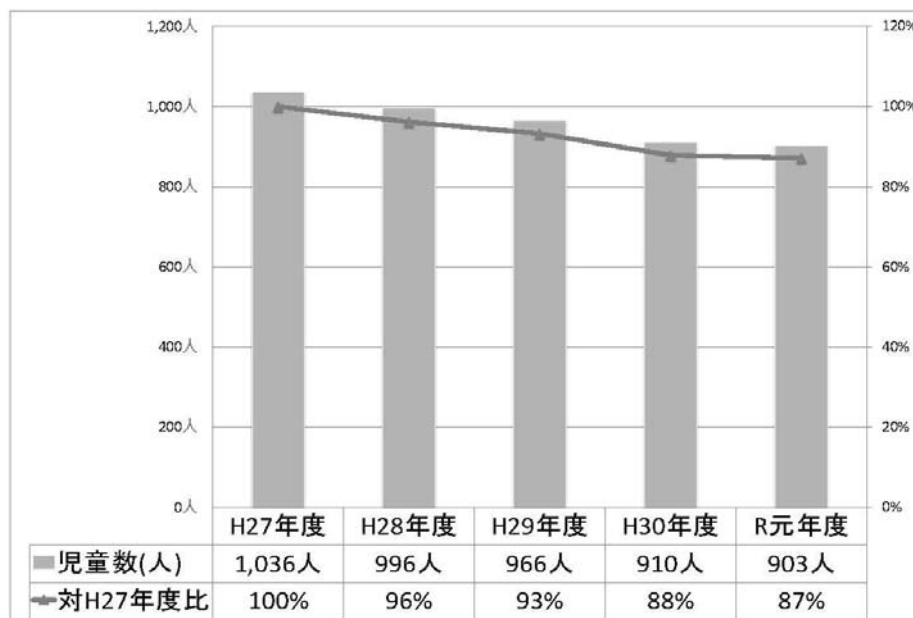
- ・児童数計 903人(前年度比 △7人)

[内訳]

- ・亦楽小学校 250人(前年度比 △1人)
- ・松ヶ浜小学校 262人(前年度比 △23人)
- ・汐見小学校 391人(前年度比 +17人)

令和元年3月1日現在

主な指標 3つの小学校児童数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-4	中学校管理運営事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～117
財源内訳	(一般財源) 41,818,904円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

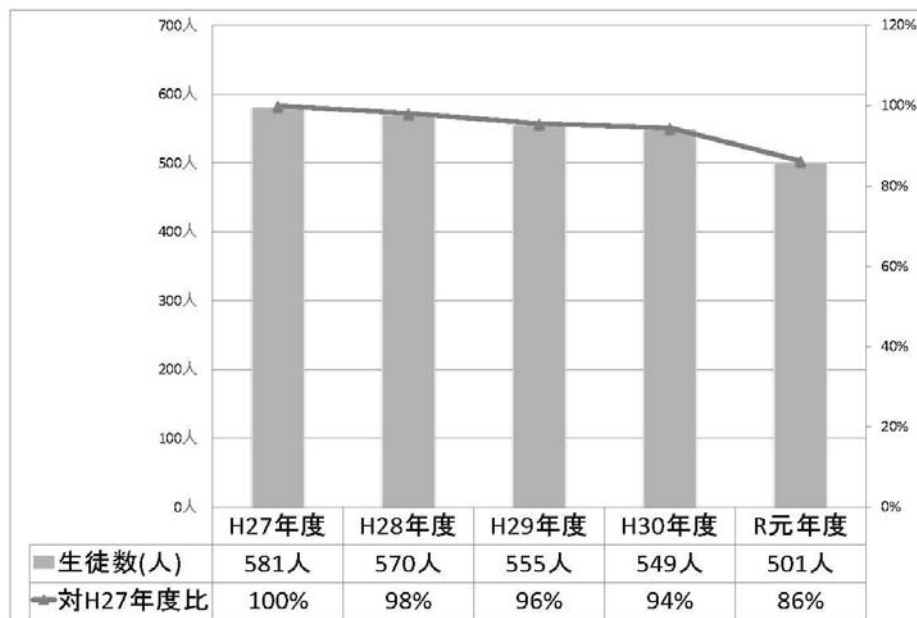
授業の充実と生徒の学力向上を図るため、中学校を適切に管理運営しました。

- ・生徒数計 501人(前年度比 △48人)

[内訳]

- ・七ヶ浜中学校 256人(前年度比 △15人)
 - ・向洋中学校 245人(前年度比 △33人)
- 令和元年3月1日現在

主な指標 2つの中学校生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-5	学校給食センター管理運営事業			事業費
実施所管課	学校給食センター			決算書頁	122～125
財源内訳	(一般財源) 83,437,259円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 67,038,411円	

成果・実績

成長期にある児童生徒の心身の健全な発達のため栄養豊かな給食の提供と衛生管理の徹底及び作業工程上の安全管理を実施しました。

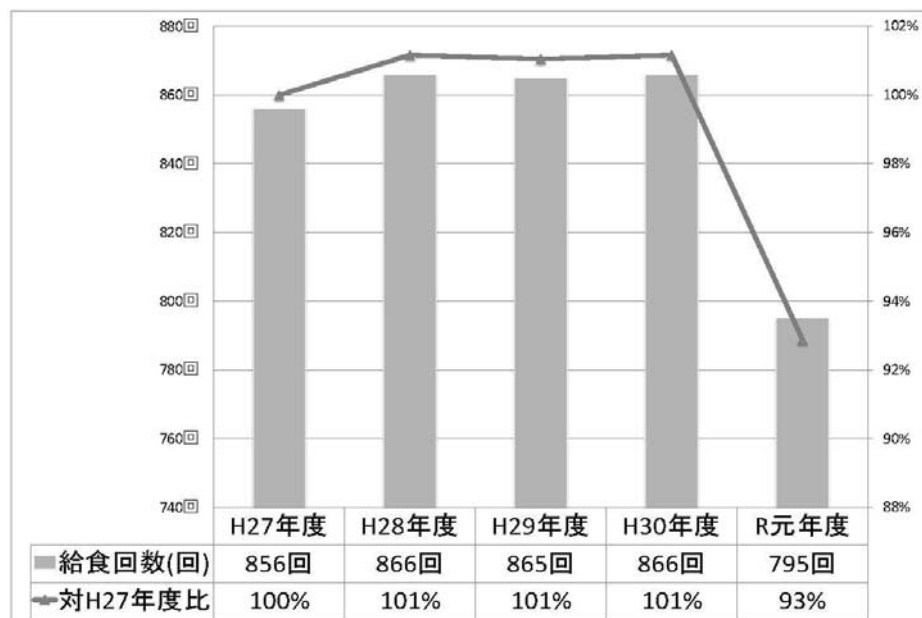
1) 学校給食事業

- ・主食に米飯とパンを交互に提供
- ・献立の作成は、料理の組み合わせ、地域性、季節感、行事、選択性、食材の安全性を重視し提供
- ・鶏卵食物アレルギー疾患のある児童生徒には、学校及び保護者へ詳細献立表の配布を実施
- ・給食提供回数(5校延べ回数)795回(前年度比 △71回)
(新型コロナウイルスの影響による3月4日～春休みまで臨時休校のため給食12日間回数減)

2) 栄養教諭等による学校訪問事業

- ・給食の時間を利用し健康教育の一環として食育指導を実施(48日 延べ108回)
- ・授業の1コマを利用した食育授業を実施(18日 延べ29クラス)

主な指標 年度別学校給食提供回数



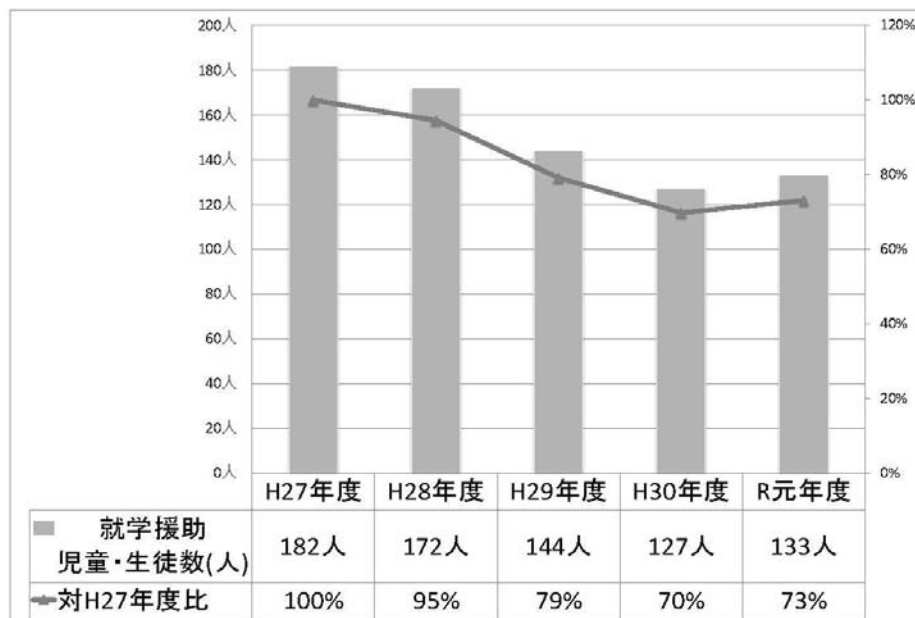
施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-6	東日本大震災被災児童生徒就学援助事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
		10,225,873円			

成果・実績

東日本大震災により、半壊以上の被害があり、経済的理由によって就学が困難な世帯の児童・生徒に対して、学用品費等、医療費、給食費、校外学習費、新入学用品費、修学旅行費の一定額を年3回に分け支給することにより、義務教育の円滑な実施に資することができました。

主な指標 東日本大震災被災児童生徒就学援助児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-7	理科教育設備整備事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～117
財源内訳	(一般財源) 481,604円	(国県支出金) 481,000円	(地方債)	(その他) 962,604円	

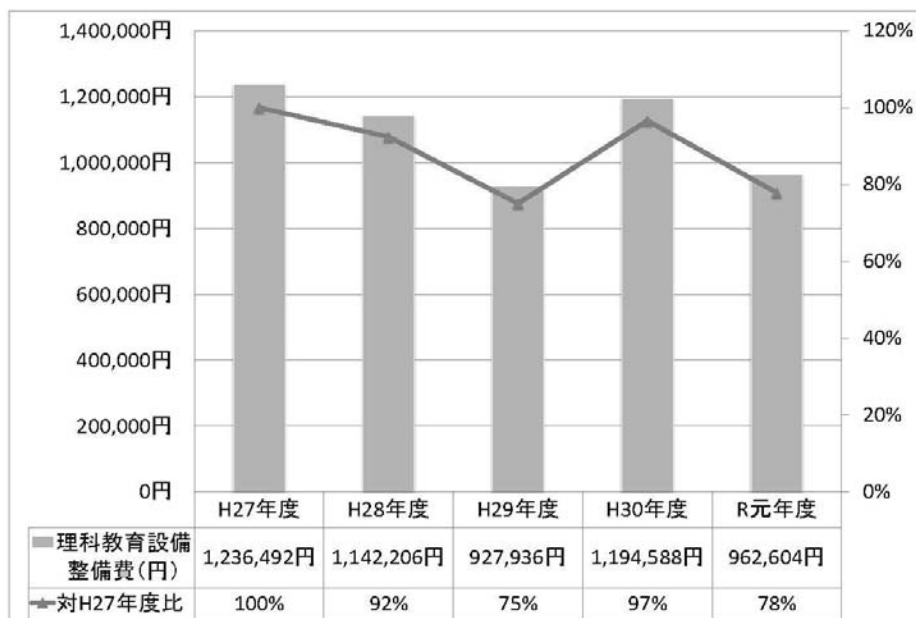
成果・実績

児童・生徒の学習意欲の向上を図るため、理科実験器具や教材等の理科教育設備を整備しました。
[小中学校理科備品を購入]

- ・小学校 時計模型、薬品庫等 5品目
- ・中学校 顕微鏡、電解装置等 5品目

主な指標

理科教育設備整備費



施策目標 24 学校教育の充実

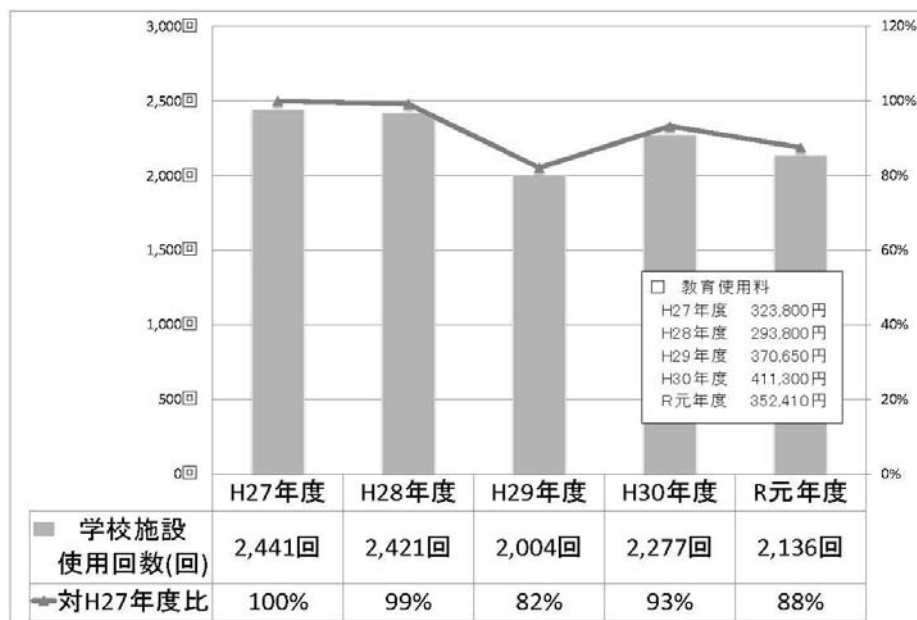
事務事業名	2221-8	学校施設開放管理運営業務委託事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	110～113
財源内訳	(一般財源) 196,800円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

七ヶ浜町立小学校及び中学校の施設を、学校教育に支障のない範囲で町民に開放し、生涯学習及び生涯スポーツの推進を図りました。

申請窓口を各学校から業務受託者にするこで、町民の利便性と施設の有効利用を図りました。

主な指標 学校施設使用回数



施策目標 24 学校教育の充実

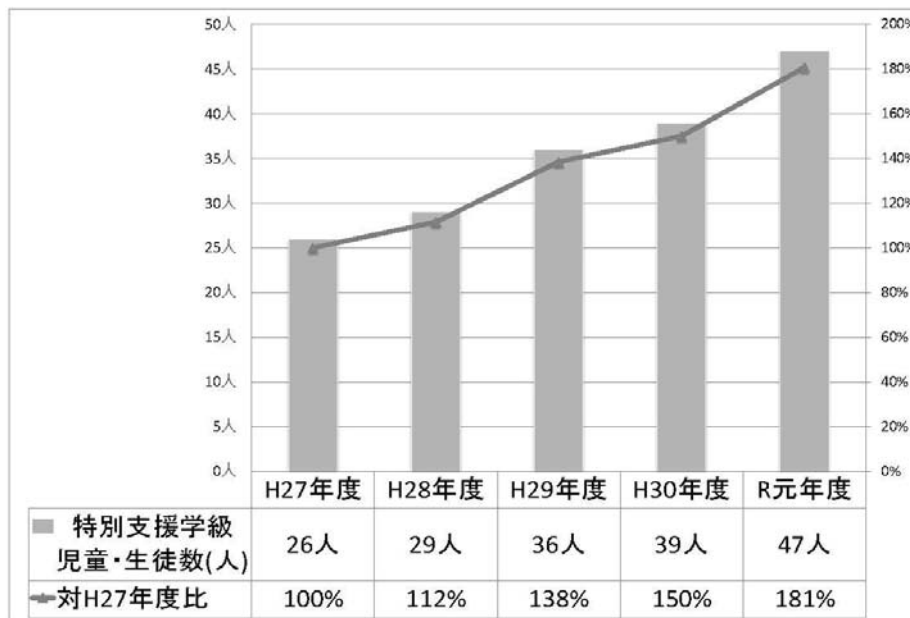
事務事業名	2221-9	特別支援教育支援員配置事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～115
財源内訳	(一般財源) 6,580,560円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

町内小学校の通常学級及び特別支援学級における個別の支援を必要とする児童生徒に対し、生活上の介助や学習支援をするため、町内小学校に特別支援教育支援員を計5名配置しました。

障害に応じた適切な教育を実施することにより、児童生徒の自立向上を目的とするきめ細やかな指導が可能となり、安全確保にもつながりました。

主な指標 特別支援学級児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-10	学校教育支援センター事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 51,054円	(国県支出金) 5,463,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

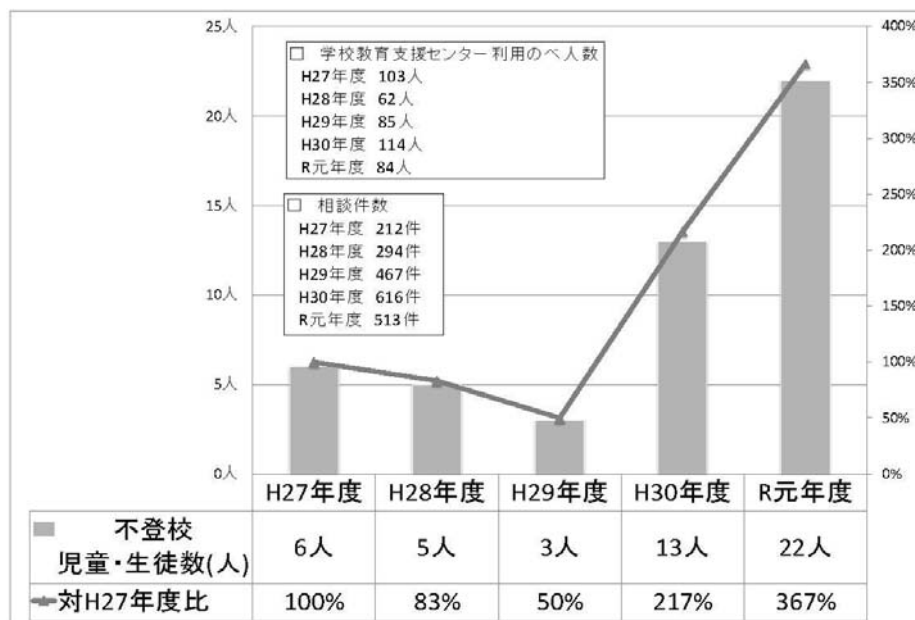
中央公民館内に七ヶ浜町学校教育支援センター(H26～)を設置し、毎週火曜日から金曜日の9:00～15:00までを開所時間とし、不登校児童・生徒の教育相談と学習支援を行いました。

不登校改善推進委員会や定期的な学校訪問などで情報共有を図りながら、町全体で取り組むことができました。

[主な成果]

- 1) 中学3年生については、学校と連携し全員がその子の特質に沿った進路を決定することができました。
- 2) 子どもたちにここでどんな学びをしたいかを確認し、自主性を重んじて支援を行いました。
- 3) 学校に対して、学校教育支援センターの方針をしっかりと示すことにより支援の方法が共有でき、当該センターが児童生徒の学校復帰に向けた一時的な居場所のひとつとして定着しています。

主な指標 不登校児童・生徒数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-11	学校施設保全計画実施事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～117
財源内訳	(一般財源) 71,458,040円	(国県支出金) 75,484,000円	(地方債) 145,400,000円	(その他) 1,065,000円	293,407,040円

成果・実績

学校施設保全計画に基づき、快適で十分な安全性、防災性を備えた学校施設環境を整備しました。
 亦楽小学校環境整備工事、七ヶ浜中学校防球ネット設置工事を実施しました。
 繰越事業にて、児童生徒の熱中症対策として小中学校空調設備設置工事、環境改善として汐見小学校外壁改修工事、七ヶ浜中学校体育館及び武道館トイレ改修工事、向洋中学校トイレ改修工事を実施しました。

主な指標 亦楽小学校環境整備工事



施策目標 24 学校教育の充実

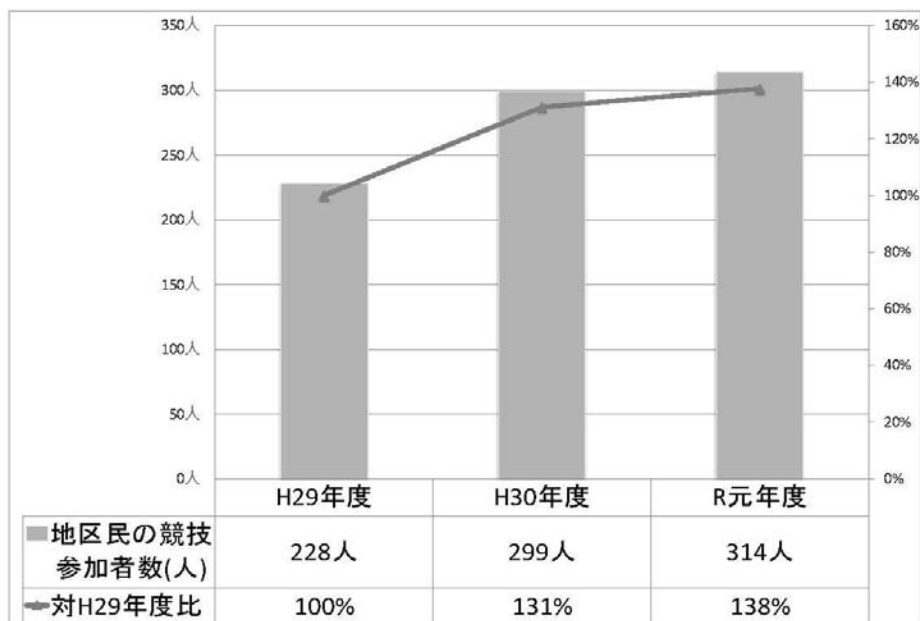
事務事業名	2221-12	小学校・地区民合同大運動会事業			事業費	
実施所管課	教育総務課			決算書頁	114～115	777,798円
財源内訳	(一般財源) 798円		(国県支出金) 777,000円	(地方債)		(その他)

成果・実績

七ヶ浜・グローバルPROJECTの5つの重点施策の1つ、「地域に開かれた学校」の施策に沿い、町内3小学校で行われる運動会とタイアップし、地区民が参加するプログラムを各校数種目を盛り込み開催しました。

第3回となる今回の運動会には、小学校合わせて314名の地区民が競技者として参加し、それ以外にも応援や普段運動会を見る機会の少ない地区の方々が大勢観戦し、学校と地域の連携やコミュニケーションなどが図られ、成果の大きい運動会となりました。

主な指標 小学校・地区民合同大運動会参加者数



施策目標 24 学校教育の充実

事務事業名	2221-13	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業費	
実施所管課	教育総務課		決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 37,812円	(国県支出金) 6,049,038円	(地方債)	(その他)

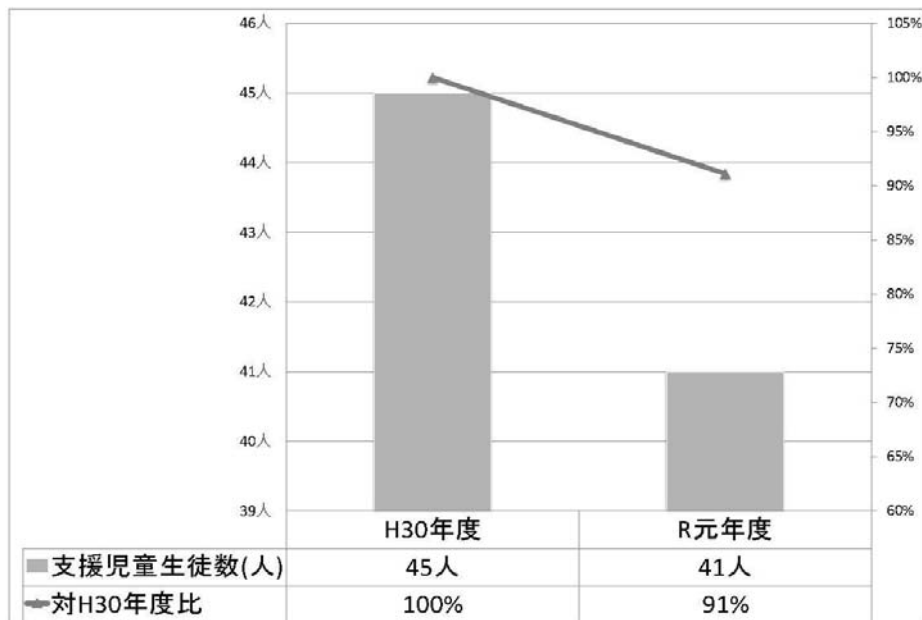
成果・実績

スクールソーシャルワーカーを1名配置しました。

[主な成果]

- ・問題が解決又は支援中であるが好転した件数は64件でした。
- ・全相談件数に対して、問題が解決及び好転した割合は約67%でした。
- ・平日に毎日勤務ということで、早めの介入・対応が好転につながったと考えています。
- ・町保健師や子育て支援センターなどどのように支援をするかの話し合いの場（ケース会議）の設定を促し、そこで役割分担をしっかりと確認し取り組めたことが好転につながったと考えています。

主な指標 支援児童生徒数



施策目標 25 次世代の育成

実施事業名	2222	次世代育成事業	事業費計	1,053,508円
財源内訳	(一般財源) 254,008円	(国県支出金) 500,000円	(地方債) 0円	(その他) 299,500円
事業計画 (目的と効果)	年代に応じ、生涯学習や芸術文化、スポーツに取り組む環境の提供により、豊かな感性や教養を身につけ、次世代を担う能力を伸ばし育みます。			

施策目標 25 次世代の育成

事務事業名	2222-1	家庭教育事業	事業費
実施所管課	生涯学習課		決算書頁 118～119 237,140円
財源内訳	(一般財源) 215,140円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 22,000円

成果・実績

1. 家庭教育事業

- ・親子が一緒に仲間づくりを行える場の提供
- ・社会教育における幼児教育の枠を超え、子育て支援センターや町内幼稚園などの協力を得ながら育児支援を実施

1) 育児ゆうゆう広場～リトミック&えいごであそぼ～

- ・親子で幼児教育(リトミック、えいご)を学ぶ機会の提供
- ・参加対象者 2歳以上の未就園児の親子
- ・実施期間 5月～12月
- ・開催回数 16回 ・参加者数 8組24人、のべ参加人数48人

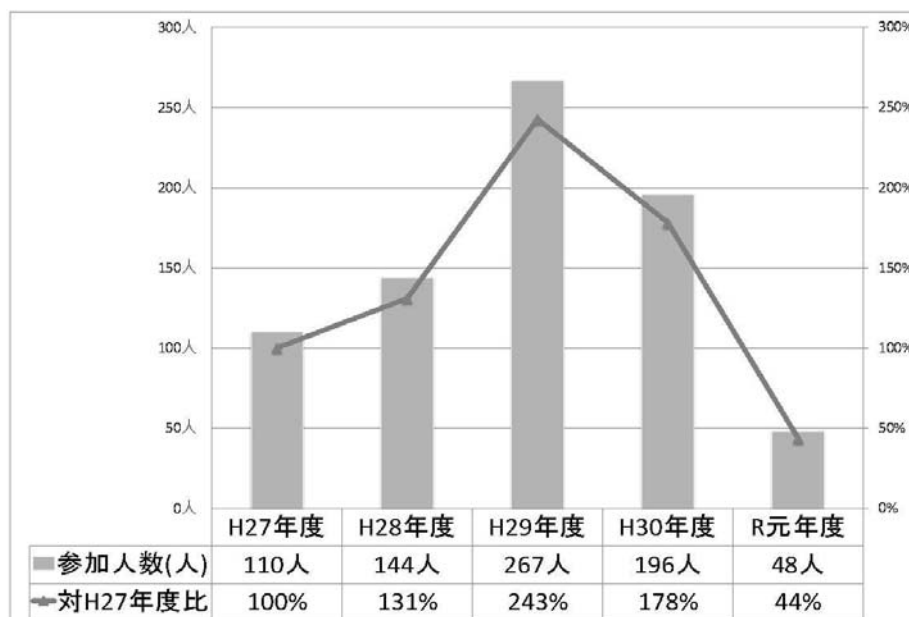
2) 家庭教育セミナー

- ・少子化や核家族化が進む中で、必要な情報や学習機会を提供
- ・開催回数 6回 ・参加人数 112人

[内訳]

- ・第1回 5/18 『親のみちしるべ「早寝・早起き・朝ごはん」』 29人参加 和光幼稚園
- ・第2回 6/ 3 『親のみちしるべ「わくわく！はじめての入学！！」』 11人参加 第二柏幼稚園
- ・第3回 7/12 『親のみちしるべ「子育てと仕事の両立」』 17人参加 和光幼稚園
- ・第4回10/11 『親のみちしるべ「わくわく！はじめての入学！！」』 14人参加 遠山保育所
- ・第5回 1/17 『親のみちしるべ「子どもたちの未来に寄り添っていこう」』 28人参加和光幼稚園
- ・第6回 2/20 『親のみちしるべ「自分と向き合う」』 13人参加 子育て支援センター

主な指標 育児ゆうゆう広場参加人数



施策目標 25 次世代の育成

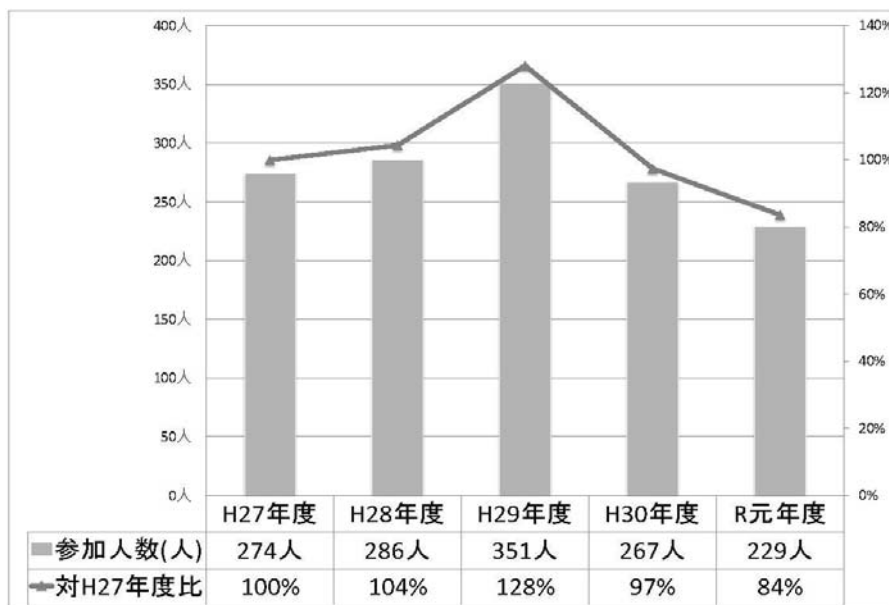
事務事業名	2222-2	青少年教育事業			事業費
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118～119
財源内訳	(一般財源) 38,868円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	277,500円

成果・実績

次代を担う青少年が社会の変化に主体的に対応できる資質を養うため、各種体験活動を実施しました。

- ・参加人数 計229人(前年度比 △38人)
- 1) インリーダー研修会
 - ・子ども会の年長リーダー養成のためのKYT講習、テント設営、野外炊飯など
 - ・参加人数 11人(前年度比 +3人)
- 2) ジュニア・リーダー初級研修会
 - ・青少年ボランティア養成のためのインリーダー研修への協力、KYT講習、テント設営、野外炊飯など
 - ・参加人数 4人(前年度比 △3人)
- 3) セブンビーチ アドベンチャースクール
 - ・デイキャンプ、ヨット帆走体験、沢登り、雪山散策
 - ・4回開催 参加人数 94人(前年度比 △17人)
- 4) セブンビーチ 親子ふれあい塾
 - ・デイキャンプ、浦戸島めぐり、ニュースポーツ体験・芋煮、のりすき体験
 - ・4回開催 参加人数 94人(前年度比 △21人)
- 5) 生活体験推進事業
 - ・合宿通学、参加児童生徒での自炊生活、集団での登下校など
 - ・参加人数 26人(前年度比 ±0人)

主な指標 青少年教育事業参加人数



施策目標 25 次世代の育成

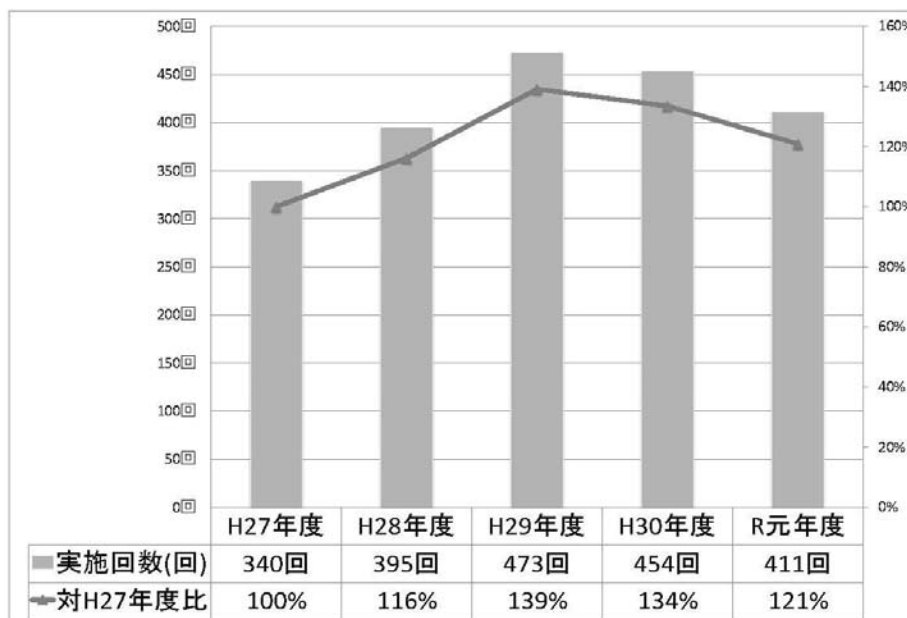
事務事業名	2222-3	地域学校協働活動推進事業			事業費	
実施所管課	生涯学習課			決算書頁	118～119	500,000円
財源内訳	(一般財源)		(国県支出金)	(地方債)		(その他)
			500,000円			

成果・実績

地域と学校が協働した取り組みを展開することで、地域の教育力の活性化と七ヶ浜町らしい地域ぐるみの特色ある教育を推進し、未来を担う子供たちの成長を地域全体で支える環境づくりを図りました。

- ・学校支援活動、家庭教育支援活動、地域活動の実施
- ・実施回数計394回(前年度比 △60回)
- 1) コーディネーターの養成
 - ・コーディネーター養成のための各種研修会等への参加
- 2) 学校支援
 - ・小学生の登下校見守り、読み聞かせ、調理実習やミシン授業時の補助等
 - ・実施回数 371回(前年度比 △50回)
- 3) 家庭教育支援
 - ・家庭教育セミナー、子育てサポーター養成講座への参加、託児ボランティア等の派遣
 - ・実施回数 23回(前年度比 +7回)
- 4) 地域活動支援
 - ・自然体験活動、交流体験活動、ジュニアリーダー活動支援等の協力
 - ・実施回数 17回(前年度比 ±0回)

主な指標 地域学校協働活動推進事業



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

実施事業名	2223	グローバル人材育成事業	事業費計	19,077,685円
財源内訳	(一般財源) 8,774,585円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 10,303,100円
事業計画 (目的と効果)	国際的なコミュニケーション力を強化するため、グローバル人材育成プログラムとして、乳幼児や園児、小中学生などを対象として、英語力の向上や異文化の体験学習などに取り組みます。			

施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

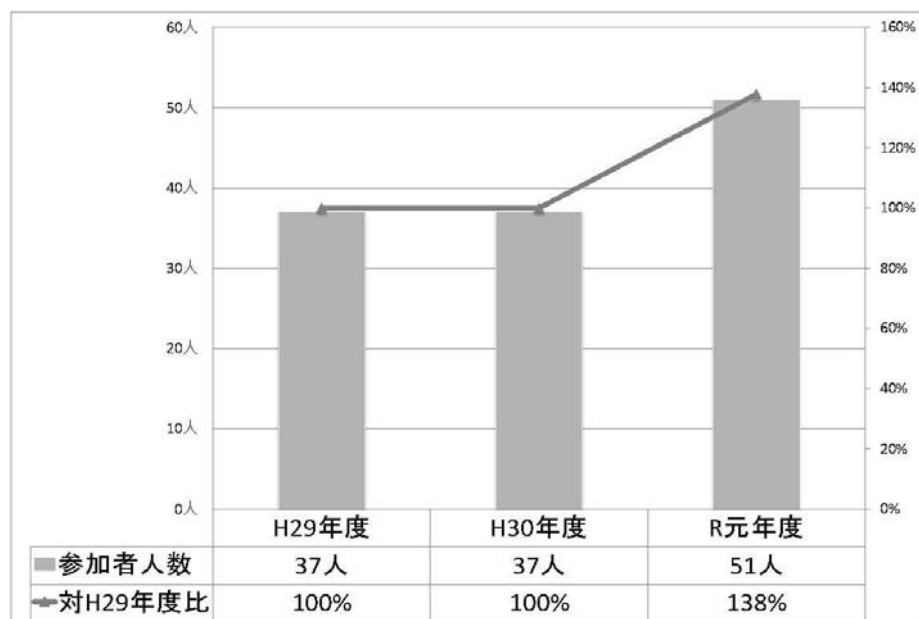
事務事業名	2223-1	グローバル人材育成事業(七ヶ浜国際村)	事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村	決算書頁	74～75 525,687円
財源内訳	(一般財源) 308,687円	(国県支出金)	(地方債) 217,000円

成果・実績

七ヶ浜町グローバル人材育成プログラムをより推進させるため、国際交流員2名体制で、様々な事業に取り組みました。

- 1) English Playtime：町内4つの私立幼稚園・保育園及び遠山保育所に、毎月2回国際交流員が訪問し、幼稚園生活の中で園児とふれ合い、簡単な英会話等を実施しました。
- 2) English Camp：7/20～21に、県内在住の6カ国の外国人を講師に招き、小学校3～6年生を対象とした1泊2日のキャンプを国際村で開催しました。
- 3) English Day Camp：3/28に実施予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で中止となりました。
- 4) World Cooking：親子を対象とした国際交流員による料理教室を2回開催しました。
- 5) 歩がIN シャベらIN：野外活動センターを会場に、ウォーキングやストレッチなど「身体的な運動」に加え、簡単な英会話と食生活に関する知識を高める「頭の運動」を取り入れた、新たな健康づくり事業に国際交流員を派遣し、参加者と一緒に身体を動かしながら英語でコミュニケーションを図りました。
- 6) そっつこっつ参上CIR：町内の国際交流団体や町内会行事などに国際交流員を派遣し、町民が外国人とふれ合う機会をつくりました。また、七ヶ浜消防署の研修にも派遣し、外国人に対する救命救急について、患者役としてサポートしました。
- 7) 英語の絵本の読み聞かせ：月1回、生涯学習センターで行われている「英語の絵本の読み聞かせ」に国際交流員を派遣し、英語の絵本の読み聞かせを行いました。また、6月の親子すまいるフェスタでも実施しました。
- 8) 英語でDancing：11月から月2回、子育て支援センターで、未就園児の親子を対象に、英語の歌を歌ったり、ダンスをしたり、子どもたちと楽しくふれ合う事業を行いました。

主な指標 English Camp参加人数



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-2	グローバル人材育成事業(教育委員会)			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112~113
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	98,533円				178,000円

成果・実績

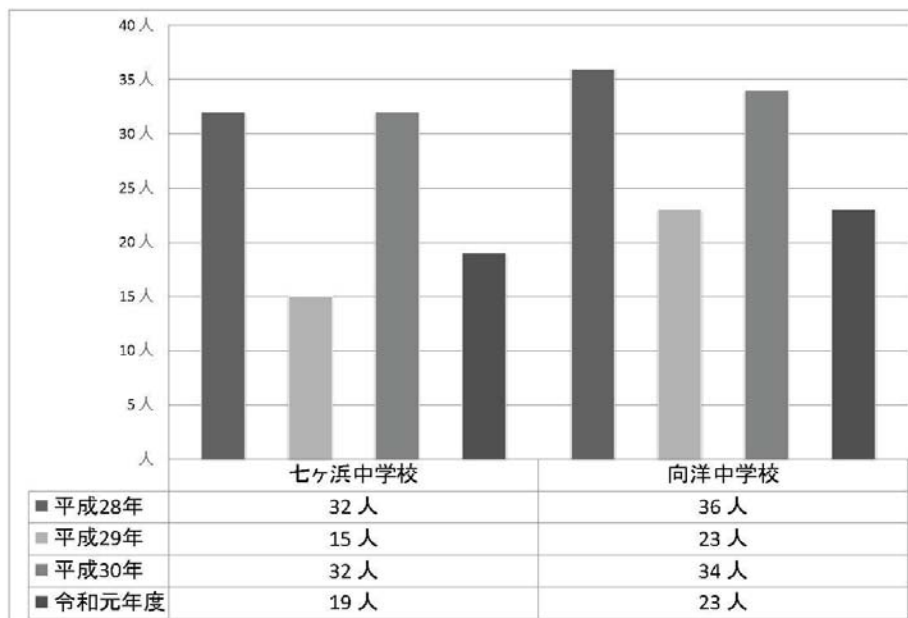
平成29年4月から小学校が文部科学省より教育課程特例校の指定を受け、ALTを中心に「明るく楽しく面白い」授業の展開と「英語嫌いの児童生徒を出さない」観点から事業に取り組んでいます。令和元年度は、新学習指導要領の本格実施に向けたカリキュラム作成に意識を払いつつ①目標として「英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で意見や考えを伝え交流しあえる力（コミュニケーション力）を育てる」こととし、②切り口、アプローチとして、明るく楽しく面白くに徹底してこだわり③シャワーを浴びせるような発語量と発音と動きが展開される授業づくりに取り組みました。地域への公開授業の実施や教師間での授業参観を通し、意見交換などをする中で、教師が様々な刺激を受け、授業の精度の向上に繋がっています。

小学校では、発達段階に合わせたカリキュラム作成を意識し、より一層精度をあげる(キレの良い・流れるような)授業づくりにこだわりました。

中学校では、中学生の知的向上心・専門性の深さ・学習量や受検環境を踏まえ、それらに十分に対応できる「七ヶ浜5ラウンドシステム」の立ち上げに手ごたえを感じることができました。また、英語検定料補助事業も実施(4年目)することができ、生徒の英語力及び学習意欲の向上が図れました。

- ・七ヶ浜中 19人(2級→1人、3級→18人)
- ・向洋中 23人(準2級→4人、3級→19人)

主な指標 中学校別英語検定受験補助者数(3級以上)



施策目標 26 国際的なコミュニケーション力の強化

事務事業名	2223-3	外国語指導助手派遣事業			事業費
実施所管課	教育総務課			決算書頁	112～113
財源内訳	(一般財源) 8,367,365円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	9,908,100円

成果・実績

平成28年度より「七ヶ浜グローバルプロジェクト」を開始し、小中学校において英語を母国語とする指導助手より実践的な指導が受けられるようになりました。小学校では文部科学省から教育課程特例校の指定(H29～10年間)を受け3年目となった令和元年度は、平成30年度同様、ALTを各学校に配置し、英語を通して自分の頭で考え、自分の言葉で伝え、交流しあえる力を身につけてもらうため「英語を通したコミュニケーション力の育成」事業に取り組みしました。

英語指導助手の採用は、平成3年7月、国の事業「語学指導を行う外国青年招事業」により1名招致し、JETプログラムによるALTの採用は、平成5年7月から現在まで継続しており、令和元年度までに招致したALTは、17名となりました。

【JETプログラムALT】

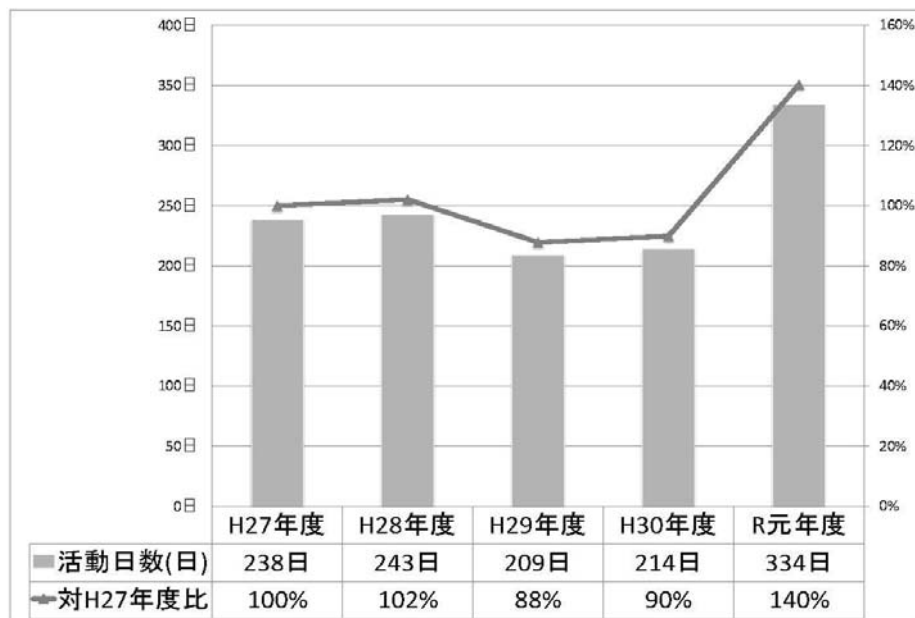
- ・平成19年8月～ ステーベン・ジョセフ・バーロー(アメリカ)
- ・平成22年7月～ ルビー・ツーリン・ジョー(アメリカ)
- ・平成25年4月～ ジェシカ・リン・バーサイ(アメリカ)
- ・平成28年7月～ エマ・ベルニツキー・アレクサンドラ(アメリカ)
- ・平成29年7月～ メガン・コイ・ディトリー(アメリカ)
- ・令和元年7月～ ナサニエル・ヘーゼル・スチュアート(アメリカ)
- ルシアナ・フロラ・ガルベリニ(アメリカ)

【派遣事業ALT】

- ・平成29年度 アレクシス・ハート(イギリス)
- エデュアード・アービナ(アメリカ)
- ・平成30年度～ アレクシス・ハート(イギリス)
- リン・レベッカ・ヤン・ザイ(カナダ)

主な指標

外国語指導助手活動日数



施策目標 27 地域間交流の促進

実施事業名	2311	地域間交流促進事業	事業費計	111,434円
財源内訳	(一般財源) 55,934円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 55,500円
事業計画 (目的と効果)	他市町との地域間交流により、お互いの歴史や郷土文化を尊重しながら、交流によるにぎわいを創出します。			

施策目標 27 地域間交流の促進

事務事業名	2311-1	地域間交流促進事業	事業費
実施所管課	政策課・生涯学習課	決算書頁	118～119
財源内訳	(一般財源) 55,934円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他) 55,500円

成果・実績

海の町(七ヶ浜町)と山の町(山形県朝日町)を相互に訪問し、交流事業を実施しました。

参加人数計140人(前年度比 △84人)

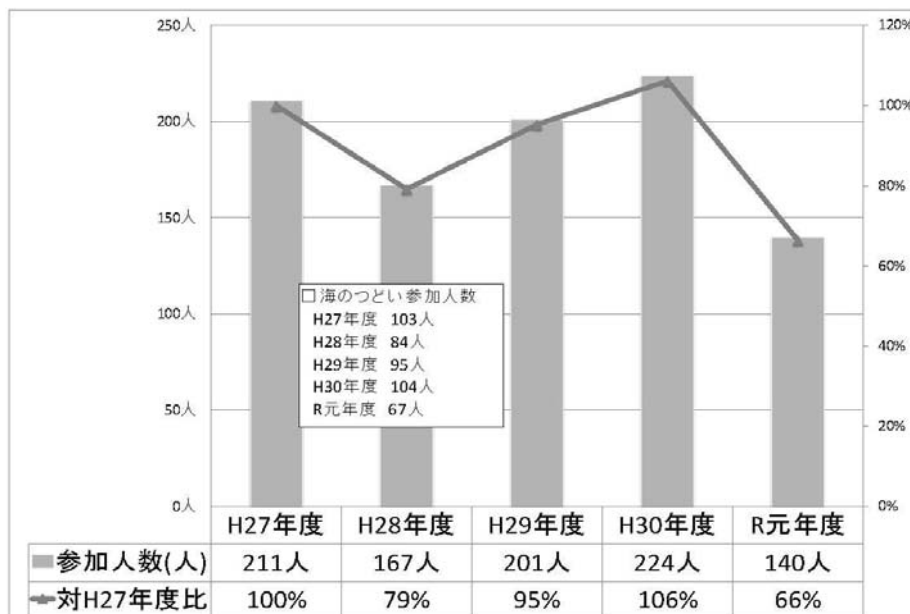
1) 海のつどい

- ・朝日町から七ヶ浜町への訪問交流
- ・活動内容 宮城県水産技術総合センター施設見学、海鮮バーベキュー、スイカ割り等
- ・開催場所 七ヶ浜町松ヶ浜
- ・開催期日 7/27
- ・参加人数 67人(七ヶ浜町42人、朝日町25人)(前年度比 △37人)

2) 山のつどい

- ・七ヶ浜町から朝日町への訪問交流
- ・活動内容 りんご食べ比べ体験、りんごの収穫体験、芋煮づくり等
- ・開催場所 山形県朝日町
- ・開催期日 10/19
- ・参加者数 73人(七ヶ浜町36人、朝日町37人)(前年度比 △47人)

主な指標 海のつどい・山のつどい参加人数



施策目標 28 国際交流の推進

実施事業名	2312	国際交流推進事業	事業費計	11,506,759円
財源内訳	(一般財源) 11,061,759円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 445,000円
事業計画 (目的と効果)	国際交流を通じ、互いに異文化に対する理解と認識を深め、国際社会に貢献する人間の育成を目指します。			

施策目標 28 国際交流の推進

事務事業名	2312-1	国際交流推進事業	事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村		決算書頁 74～75 1,583,868円
財源内訳	(一般財源) 1,138,868円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 445,000円

成果・実績

1. 国際交流推進事業

1) 姉妹都市プリマス町との国際交流事業

隔年毎(一年おき)に実施している相互訪問は、姉妹都市交流を支える大きな事業となっています。令和元年度は、ロバート・モーガン教育委員長官を団長とした、青少年15名を含む19名が七ヶ浜町を訪れました。期間中、プリマスの子供達は、ホストファミリーとの交流を深めたり、お茶席の体験やけん玉ワークショップ、楽天イーグルスのホームゲーム観戦など日本の文化を体験しました。

また、2016年から毎年行なっているプリマス町・七ヶ浜町教育懇談会を開催し、両町の先生や教育関係者が、お互いの教育環境について実例や助言を述べたり、町内の先生方との交流を図りました。

2) 町内国際交流団体との連携

七ヶ浜国際交流協会等と連携して、世界の国々の文化や習慣、価値観の違いなどを理解する事業を開催し、住民主導の国際交流を支援しました。また、七ヶ浜国際交流協会主催でプリマス青少年訪問団との交流会を実施し、両町の子供達が親睦を深めました。

【開催日・参加人数】

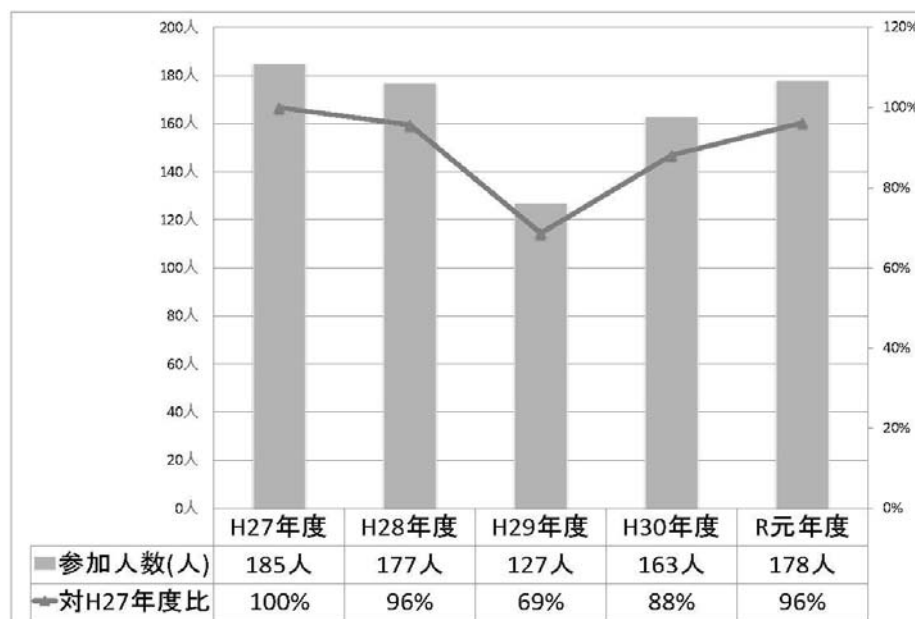
・プリマス訪問団交流会 8/6(火) 73名 ・ハロウィンパーティー 10/19(土) 35名
・クリスマスパーティー 12/8(日) 17名 ・あそぶさございん七ヶ浜deお正月 1/26(日) 668名

3) 高山外国人避暑地との交流

高山外国人避暑地の住民が多数滞在する夏の時期に、七ヶ浜国際交流協会が中心となり、高山の住民と町民が交流するビーチパーティー(国際交流のタベ)を行いました。

・参加人数178人(前年度比 +15人)

主な指標 ビーチパーティー参加人数



施策目標 28 国際交流の推進

事務事業名	2312-2	国際交流員招致事業			事業費
実施所管課	七ヶ浜国際村			決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源) 9,922,891円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

姉妹都市交流事業に係る連絡調整をはじめ、通訳、翻訳、グローバル人材育成プログラム、七ヶ浜国際交流協会のイベントなどを通じてアメリカの文化等を紹介するなど、地域の国際交流に貢献しました。

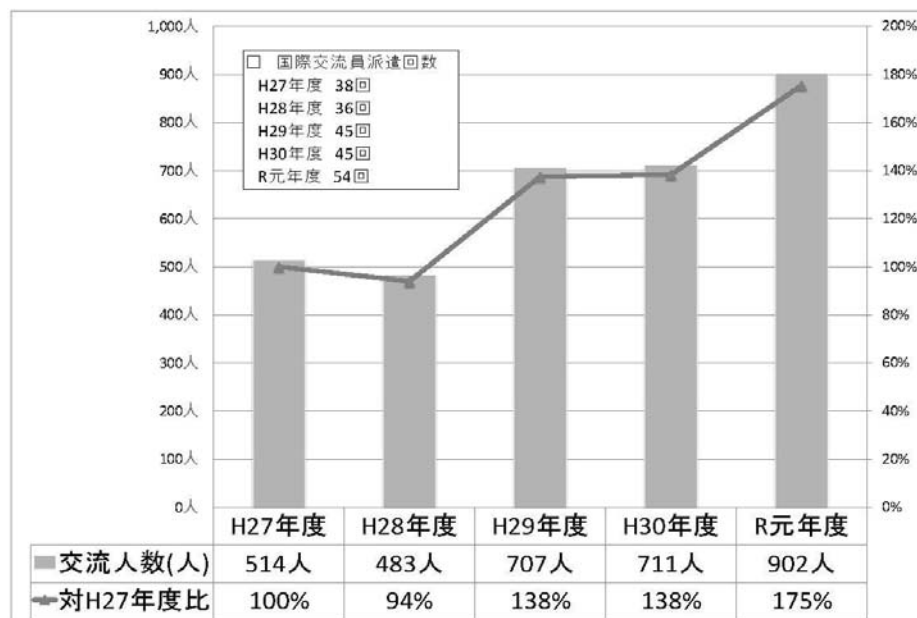
1) 姉妹都市交流関係

プリマス青少年訪問団を受け入れるホストファミリーの英語力向上と異文化理解のため、国際交流員による月2回の研修を行いました。また、庁内のプリマス400周年プロジェクトミーティングへの参加やプリマスとの連絡調整等を行いました。

2) 観光・インバウンド・多文化共生関係

町の英語版観光ガイド、英語版ごみ分別パンフレット、町民バス「ぐるりんこ」の英語版時刻表・路線図等の作成を行いました。また、町の魅力発信のため、国際交流員独自の目線で町内の景勝地や飲食店を取材し、Instagramに投稿しています。

主な指標 国際交流員の派遣による交流人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

実施事業名	2313	地域コミュニティ育成事業	事業費計	57,589,390円
財源内訳	(一般財源) 21,152,269円	(国県支出金) 16,988,000円	(地方債) 0円	(その他) 19,449,121円
事業計画 (目的と効果)	地域コミュニティの推進により、地区内の連携強化に加え、東日本大震災により被災された町民の心の復興を支援します。			

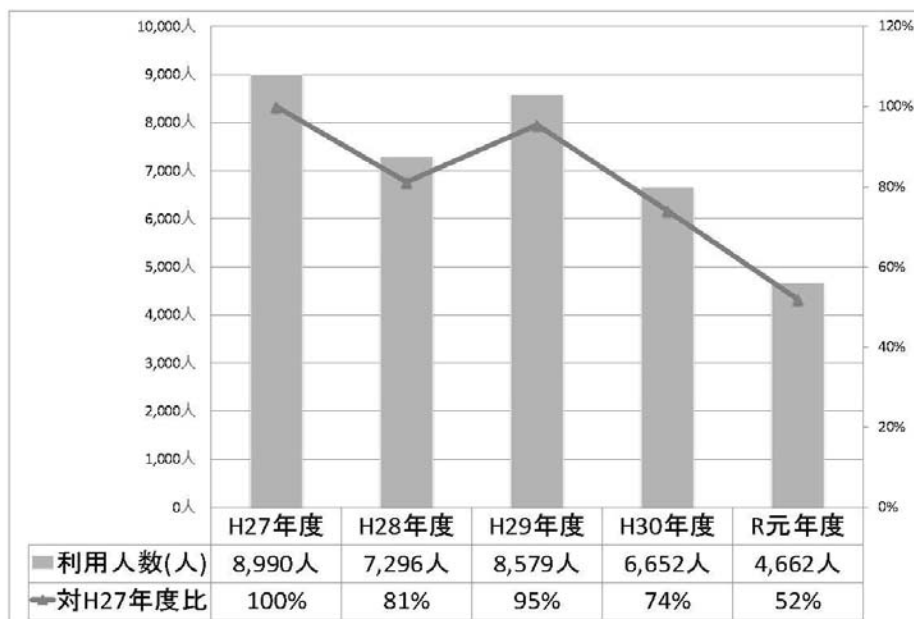
施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-1	コミュニティセンター維持管理事業	事業費
実施所管課	生涯学習課	決算書頁	76～77 217,042円
財源内訳	(一般財源) 217,042円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

西部地区公民館として通常の貸し館を行い、主に卓球や地域団体の会合などに利用しました。
・利用人数 4,662人

主な指標 西部地区公民館利用人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

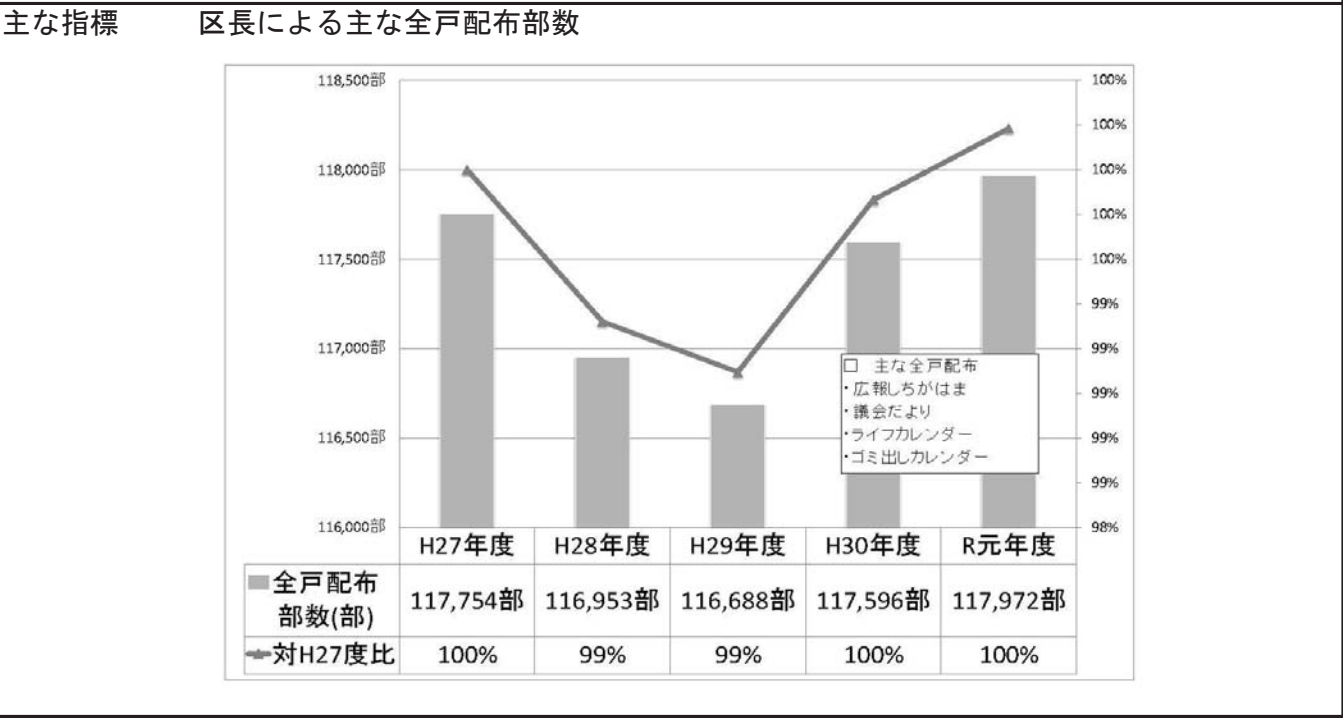
事務事業名	2313-2	自治振興(区長会)事業			事業費
実施所管課	総務課			決算書頁	64～65
財源内訳	(一般財源) 14,842,400円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

各行政区長には、地域住民と行政の橋渡し役として、行政の円滑な運営にご協力をいただいております。

また、災害発生時の避難所設置や運営、住民との連絡調整をはじめ、地区行事等を通じて、住民間のコミュニティ醸成にも大きな役割を果たしていただいております、行政・地域の協働の一役を担っていただいております。

町掲示板は、住民への重要な情報提供の媒体として町内に95箇所設置しており、令和元年度は地域から要望があった掲示板の移設を行いました。



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-3 被災者生活支援等事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(長寿社会課)・復興推進課	決算書頁	76～79、84～85、90～91
財源内訳	(一般財源) 1,656,780円	(国県支出金) 16,988,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

1. 被災者生活支援等事業

安否確認や見守り活動を行うため、支援員が単身高齢者などのご自宅や災害公営住宅に定期的に訪問しました。

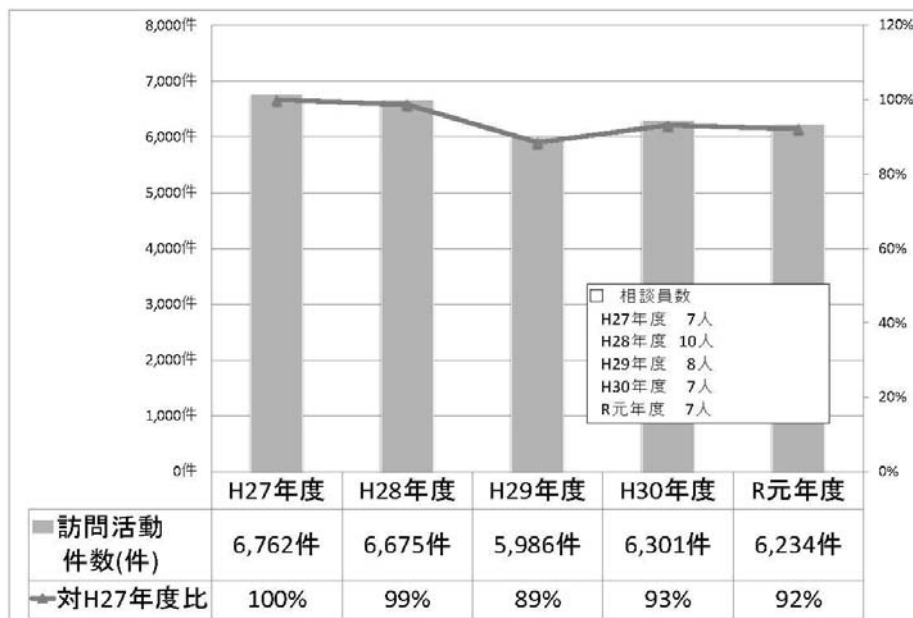
- ・訪問活動対象者数 287人(前年度比 △25人 92%)
 - うち65歳以上の単身高齢者 142人(前年度比 △14人 91%)
 - うち津波浸水区域及び防災集団移転者 77人(前年度比 △8人 91%)
 - うち災害公営住宅入居者 68人(前年度比 △8人 96%)
- ・訪問活動件数 6,234件(前年度比 △67件 99%)

2. 災害援護資金貸付事業

東日本大震災により負傷又は住居、家財の損害を受けた方に対して、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、生活の再建に必要な資金の貸付窓口を開設しました。

- ・申請件数 0件(相談件数 ±0件)

主な指標 被災者支援訪問活動事業による訪問活動件数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-4	安心・元気な地域社会づくり補助金事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源) 4,436,047円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	30,000円

成果・実績

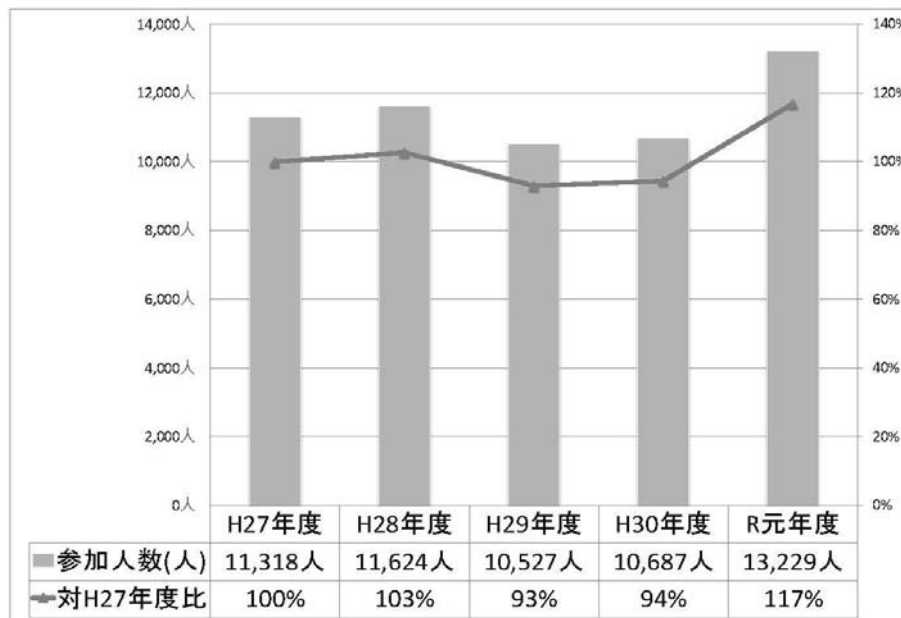
各地区が自主的、主体的に取り組む、安心して暮らせるまちづくり・元気で魅力的なまちづくりの事業に対し、安心・元気な地域社会づくり補助金(1地区あたり30万円を上限)を交付しました。

[地区別内訳](15地区)

- ・湊浜地区 540人 (第65回湊浜子どもの日区民大会・第55回湊浜納涼盆踊り大会)
 - ・松ヶ浜地区 530人 (区民夏祭り・新春の集い・七里ヶ浜支援隊「もちつき大会」)
 - ・菖蒲田浜地区 500人 (菖蒲田浜地区文化伝承まつり)
 - ・花渕浜地区 350人 (第35回花渕浜地区夏祭り)
 - ・吉田浜地区 320人 (吉田浜リフレッシュ夏祭り)
 - ・代ヶ崎浜地区1,200人 (いきいきサロン代ヶ崎浜・鯉のぼりふれあい広場・代ヶ崎浜夏祭り)
 - ・東宮浜地区 258人 (東宮浜地区夏祭り)
 - ・要害地区 570人 (要害夏まつり・ふれあい趣味の展示会)
 - ・御林地区 339人 (繋がろう御林・御林ふれあい秋祭り)
 - ・境山地区 800人 (第34回境山ふれあい祭り)
 - ・遠山地区 750人 (令和元年度遠山夏まつり)
 - ・亦楽地区 462人 (亦楽地区夏祭り・自主防災訓練・子供クリスマス会)
 - ・汐見台・汐見台南地区 (合同開催) 6,000人 (第35回汐見台地区夏祭り・どんと祭)
 - ・笹山地区 610人 (オレンジフラッグ津波避難誘導訓練・持続性のある緑豊かなコミュニティ事業)
- 参加者計 13,229人 (前年度比 +2,542人)

主な指標

安心・元気な地域社会づくり補助金事業を活用した参加人数



施策目標 29 地域コミュニティの育成

事務事業名	2313-5	東日本大震災メモリアルモニュメント制作事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	19,419,121円
					19,419,121円

成果・実績

東日本大震災の津波被災と教訓を未来に伝え、本町の復興事業完了を記念する希望のモニュメントとして制作しました。設置場所は、本町で特に津波被害が甚大だった沿岸部が一望できる「眺望崎」を選定し、制作に当たっては、町内プロジェクトチームを発足させ、設置場所やデザイン等を検討したほか、ふるさと納税サイトの「ガバメントクラウドファンディング」を用い、過去にふるさと納税をいただいた寄附者に対するDM送付や、インスタグラム等を通じて寄附を募りました。

主な指標 東日本大震災メモリアルモニュメント「虹のむこう」作：嶋畑 貢



施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

実施事業名	2314	にぎわい創出事業			事業費計	3,724,863円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		
	0円	0円	0円	3,724,863円		
事業計画 (目的と効果)	新たに設置する町内連携推進組織により、町内地域間の連携を強化し、生涯学習やスポーツを通じた交流に加え、産業誘導による経済活動や地域防災活動などを通じ、地域のにぎわいを創出します。					

施策目標 30 交流人口の増加によるにぎわいの創出

事務事業名	2314-1	町内連携推進事業			事業費	
実施所管課	政策課			決算書頁	78～79	3,724,863円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		3,724,863円

成果・実績

1. 町内連携推進事業

復興庁被災者支援総合事業の「心の復興」事業として、町内地域間連携（町内連携）を推進し、年代や地域を越えた地域コミュニティによる「ひととひと」の交流により、東日本大震災で被災を受けた地域に生活する住民と町内他地域の住民が、被災を受けた地域において、地域の復興状況や歴史、風土などを互いに理解し交流を深めました。

[地区別内訳]

- ・10月5日 花渕浜地区避難所 98人(花渕浜、東宮浜、笹山、松ヶ浜)
- ・10月5日 代ヶ崎浜地区避難所 92人(代ヶ崎浜、赤楽、汐見台南、菖蒲田浜)
- ・10月6日 松ヶ浜地区避難所 94人(松ヶ浜、汐見台、遠山、吉田浜)
- ・10月12日 菖蒲田浜地区避難所 0人(菖蒲田浜、要害、御林、笹山、菖蒲田浜)
- ・10月12日 吉田浜地区コミュニティセンター0人(吉田浜、境山、湊浜、代ヶ崎浜)

合計284人参加(前年度比 △162人)※菖蒲田浜及び吉田浜での開催は台風19号の影響で中止

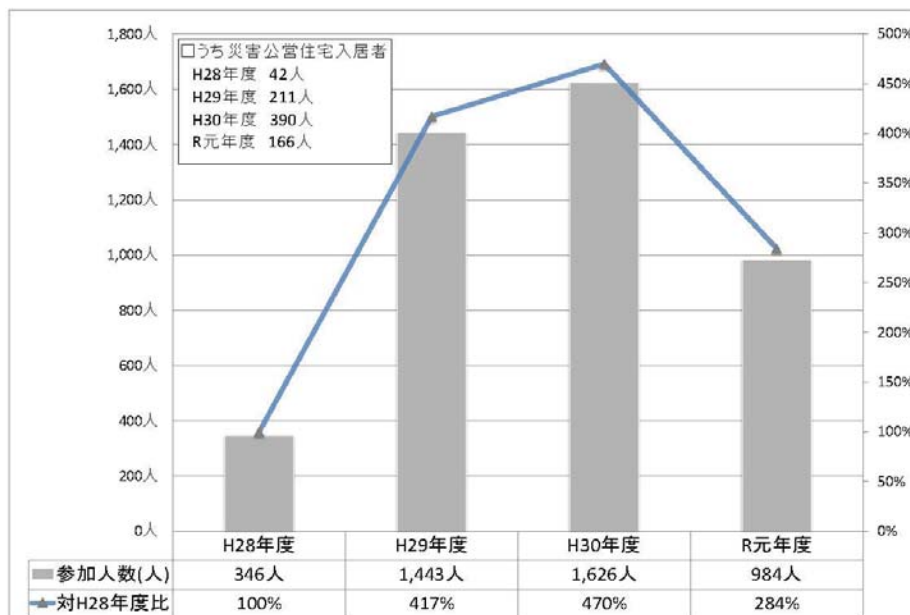
2. 地域間及び世代間交流事業

東日本大震災により被害を受けた方が、地域や人とのつながりや生きがいをもって前向きに生活することができるよう、支援団体等による「心の復興事業」の取組に対して補助金を交付しました。

- ・事業者 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード
- ・イベント開催 全12回
- ・参加者数 延べ 700人(前年度比 △502人)

※2月末以降に予定していた「きずなハウスフェスティバル」、「チャレンジキッチン」(2回)については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止

主な指標 町内地域間交流イベント参加者数



施策目標 31 定住化の促進

実施事業名	2321	定住化促進事業	事業費計	742,225,760円
財源内訳	(一般財源) 172,857,843円	(国県支出金) 315,033,557円	(地方債) 0円	(その他) 254,334,360円
事業計画 (目的と効果)	災害公営住宅整備事業や防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地区画整理事業などの住宅復興事業により、被災された町民が確実に町内に定住できる環境を整えます。また、ヨットやサーフィンなどのマリンスポーツなど、趣味やレジャーをライフスタイルとして取り入れることのできる居住環境や施設環境を整え、本町への定住を促進します。			

施策目標 31 定住化の促進

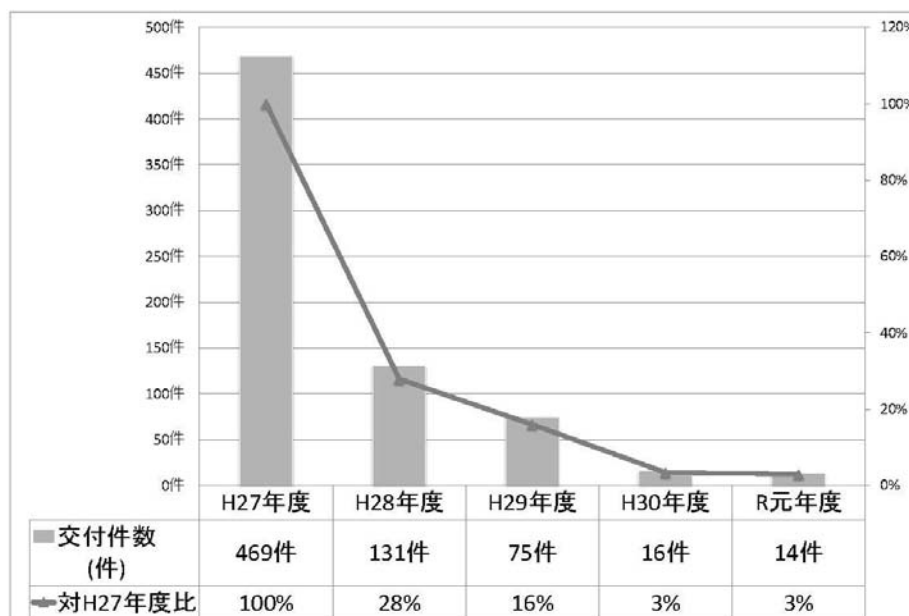
事務事業名	2321-1	住宅復興支援事業	事業費
実施所管課	復興推進課		決算書頁 78～79 24,996,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 24,996,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

東日本大震災により被災された方の住宅再建に係る費用に対して、住宅復興を支援するため町独自支援による各種補助金を交付し、町内への定住促進に取り組みました。

- ・交付件数計 14件(前年度比 △2件)
- 1) 宅地及び住宅等の嵩上げ工事補助
交付決定件数 8件(前年度比 ±0件)
- 2) 住居移転費用補助
交付決定件数 1件(前年度比 △1件)
- 3) 住宅ローン利子補給補助
交付決定件数 2件(前年度比 △1件)
- 4) 住宅再建補助
交付決定件数 3件(前年度比 ±0件)

主な指標 住宅復興支援事業件数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-2	災害公営住宅事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 20,548,468円	(国県支出金)	(地方債)	(その他) 230,642,000円

成果・実績

災害公営住宅の整備により、被災者のための住環境を提供しました。

1) 災害公営住宅供給事業

- ・供給戸数 5地区212戸(松ヶ浜 32戸、菖蒲田浜 100戸、花渚浜 50戸、吉田浜 6戸、代ヶ崎浜 24戸)
- ・R2年3月末現在入居戸数 202戸(402人) 入居率95.2%

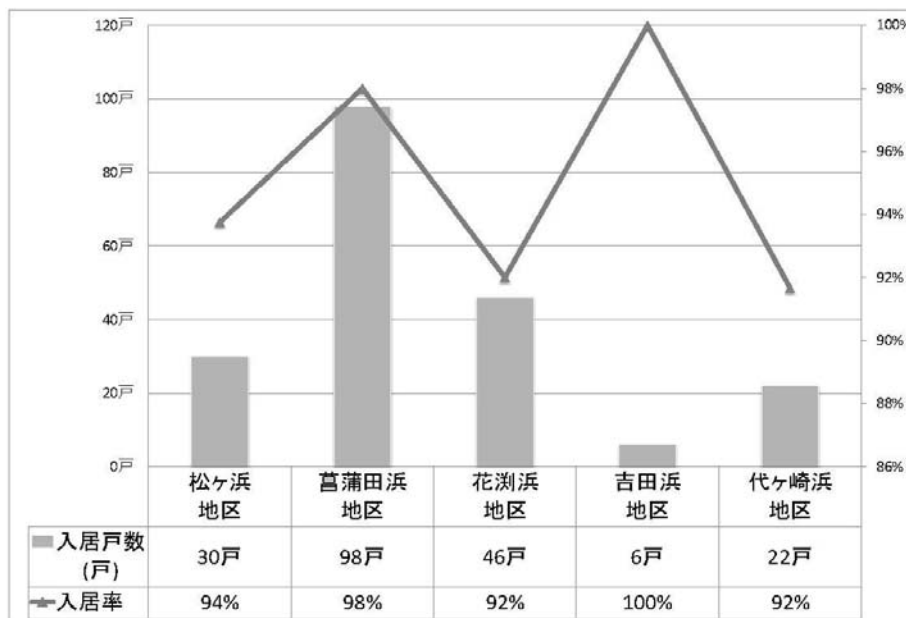
[R2年3月末現在災害公営住宅入居状況]

- ・松ヶ浜地区〔整備戸数32戸〕30戸(57人)
- ・菖蒲田浜地区〔整備戸数100戸〕98戸(189人)
- ・花渚浜地区〔整備戸数50戸〕46戸(110人)
- ・吉田浜地区〔整備戸数6戸〕6戸(11人)
- ・代ヶ崎浜地区〔整備戸数24戸〕22戸(35人)

2) 災害公営住宅管理運営事業

- ・災害公営住宅の入居管理等について、宮城県住宅供給公社に委託
- ・災害公営住宅維持管理に関する基金を積立て

主な指標 R2年3月末現在入居戸数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-3	被災市街地復興土地区画整理事業			事業費
実施所管課	復興推進課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 152,309,375円	(国県支出金) 290,037,557円	(地方債) 0円	(その他)	23,692,360円

成果・実績

東日本大震災における津波により、大部分の建物が損壊・流出するなど甚大な被害を受けた地区において、本事業により道路、水路及び公園等の公共施設整備改善を図るとともに、安全・安心に暮らすことのできる健全な住宅地を一体的に整備することにより、現地再建希望者のための居住系拠点を形成し、早期の復興を図ることを目的として物件移転補償契約や公共施設等の整備を進めています。

また、菖蒲田浜地区と代々崎浜A地区の2地区については、換地処分に伴う清算金の徴収及び交付を進めています。

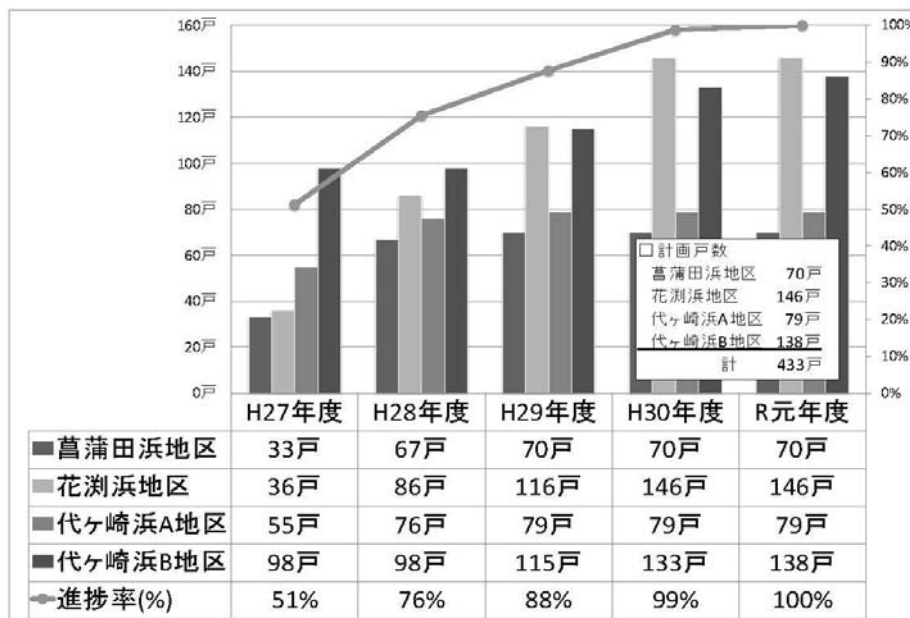
[計画戸数]

- ・ 菖蒲田浜地区 70戸/ 70戸(前年度比 ±0戸)
- ・ 花淵浜地区 146戸/146戸(前年度比 ±0戸)
- ・ 代々崎浜A地区 79戸/ 79戸(前年度比 ±0戸)
- ・ 代々崎浜B地区 138戸/138戸(前年度比 +5戸)

※戸数は1画地を1戸として計算しています。

※分筆及び合筆により整備済み戸数及び全体戸数が変動しています。

主な指標 被災市街地復興土地区画整理事業 整備完了戸数



施策目標 31 定住化の促進

事務事業名	2321-4	定住化促進事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	
				74～75	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

町ウェブサイトを活用し、定住化の促進対策として七ヶ浜町空家バンクを創設し、情報発信を行いました。また、東京圏からのUIJターンの受入れおよび事業者の担い手不足解消を目的に、移住支援事業補助金を創設しました。

- ・令和元年度に登録された空家 3件
- ・空家バンク利用登録者数 9人

主な指標 **七ヶ浜町空家バンクウェブサイトトップページ**



The screenshot shows the homepage of the Sevenhama Town Empty House Bank. At the top is the town's logo and navigation links. The main header reads '七ヶ浜町民便利帳' (Sevenhama Town Resident Convenience Book) with the subtitle '毎日の暮らしに役立つ情報集' (A collection of information useful for daily life). Below this is a menu with '届出申請' (Application for registration), 'お問い合わせ' (Inquiry), 'お知らせ' (Notice), and '情報・資料' (Information and Materials). A red banner below the menu announces '七ヶ浜町空家バンクを開設しました' (We have opened the Sevenhama Town Empty House Bank). The text below the banner explains the purpose of the bank: to promote regional revitalization by facilitating the use of vacant houses for relocation and rental. It states that the bank was established in the town of Sevenhama, and that it provides information on vacant houses for sale or rental to those who are interested in moving or renting in the area.

施策目標 32 住民参画の推進

実施事業名	2331	住民参画推進事業	事業費計	100,662,000円
財源内訳	(一般財源) 100,662,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	性別や年代の区別や偏りがなく、まちづくりの課題解決に向けた検討に取り組むことのできる住民との協働の仕組みを構築します。			

施策目標 32 住民参画の推進

事務事業名	2331-1	男女共同参画推進事業	事業費	21,000円
実施所管課	生涯学習課		決算書頁	76～77
財源内訳	(一般財源) 21,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

男女が互いに尊重し合い、あらゆる分野で個人の特性と能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の実現に向け、情報の提供や学習機会の提供を実施しました。

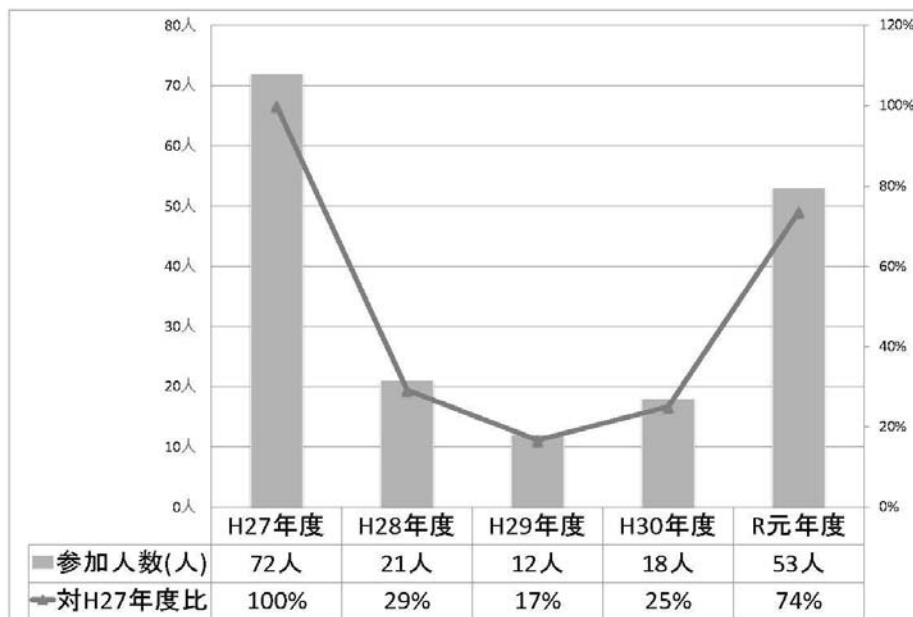
1) OTOKOMESHI [男飯]

- ・公民館講座として開催
- ・開催日 6/22、10/26
- ・参加人数 延べ28人

2) 男女共同参画推進事業講座「あっ、ここにも！身近なところに男女共同参画」

- ・講師 宮城県環境生活部共同参画社会推進課 男女共同参画専門監 高橋 千春 氏
- ・開催日 12/10
- ・参加人数 25人

主な指標 男女共同参画社会推進事業参加人数



施策目標 32 住民参画の推進

事務事業名	2331-2	議会運営事業			事業費
実施所管課	議会事務局			決算書頁	58～59
財源内訳	(一般財源) 100,641,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

議会は町の意思決定機関であることから、会議録作成や議会だよりの発行を通じて、より多くの町民に議会活動を周知しました。

1) 定例会(令和元年4月～12月)

- ・6月定例会 6月5日～6日
- ・9月定例会 9月3日～14日
- ・12月定例会 12月4日～5日

2) 定例会(令和2年1月より通年議会に移行)

- ・1月会議 1月8日
- ・2月会議 2月3日
- ・3月会議 3月2日～13日

3) 議会会議録反訳事業

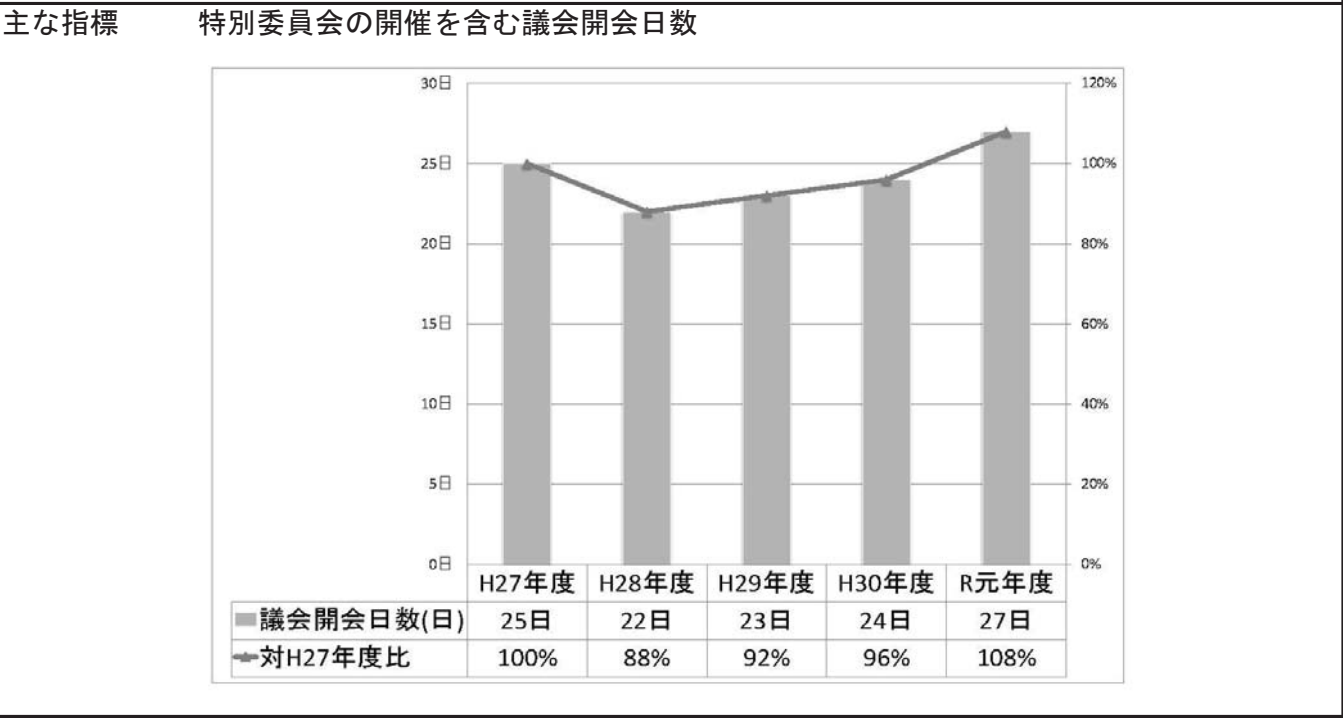
定例会ごとに、収録音声データを業者にて反訳し、迅速かつ正確な会議録を作成することができました。

4) 議会だより発行事業

定例会ごとに6,750部作成し、定例会、臨時会の審議内容、また、常任委員会等の議会活動についての周知を行いました。

5) 議会報告・懇談会

年2回(5月、11月)、各地区において開催し、議会活動についての周知を行うとともに、参加者と議員の意見交換等も実施しました。



施策目標 33 地域福祉の推進

実施事業名	2332	地域福祉推進事業	事業費計	2,507,472円
財源内訳	(一般財源) 2,307,472円	(国県支出金) 200,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	災害発生時における要支援者対策や地域における見守り、買い物弱者対策など、高齢者や障がいを持つ方に対する、地域における支えあいの体制を強化します。			

施策目標 33 地域福祉の推進

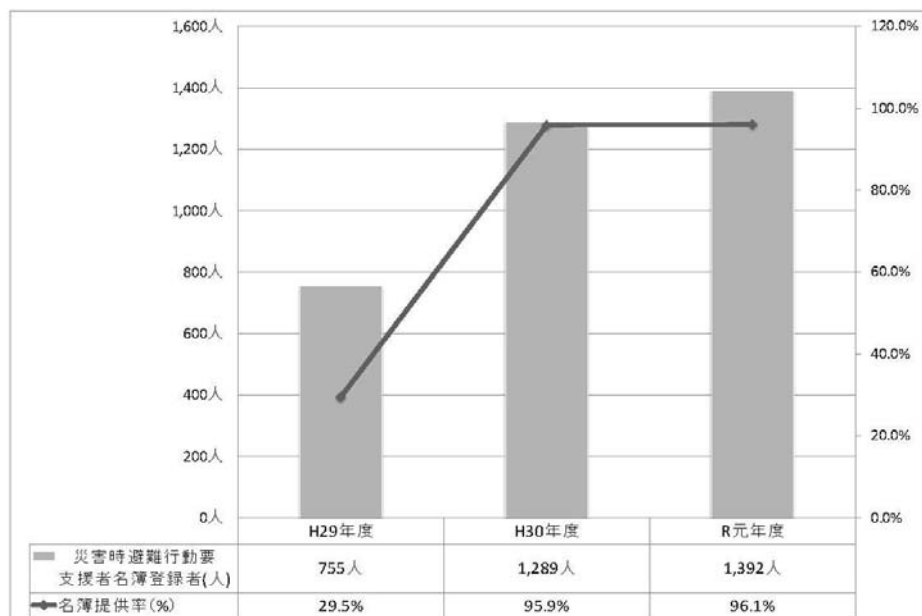
事務事業名	2332-1	地域福祉推進事業	事業費
実施所管課	地域福祉課(長寿社会課)	決算書頁	80～81 2,507,472円
財源内訳	(一般財源) 2,307,472円	(国県支出金) 200,000円	(地方債) (その他)

成果・実績

地域福祉に関する情報共有や課題解決のため、地域福祉に携わる関係者により地域福祉推進会議を開催しました。

- 1) 地域福祉推進会議 4回 出席人数 90人
- 2) 地域福祉推進会議研修会
 - ・本町の災害時避難行動要支援者制度の取り組み 他 参加人数 350人
- 3) 避難行動要支援者名簿関係
 - ・条例の制定により、逆手上げ式に変更
 - ・避難行動要支援者名簿自動登録者 1,449人(前年度比 +115人)
 - ・避難行動要支援者名簿提供者数 1,392人(前年度比 +103人)
 - ・名簿提供率 96.1%(前年度比 +0.2%)
- 4) 避難行動要支援者ケース会議
 - ・各地区の区長、民生委員、自主防災会会長、社協、行政による避難行動要支援者に関する話し合い
 - ・15地区15回開催 60人参加

主な指標 災害時避難行動要支援者名簿登録者及び名簿提供率の推移



施策目標 34 防災と減災の推進

実施事業名	3111	防災減災推進事業	事業費計	356,144,539円
財源内訳	(一般財源) 319,160,993円	(国県支出金) 28,984,300円	(地方債) 0円	(その他) 7,999,246円
事業計画 (目的と効果)	人命を守ることを最優先とした避難行動を促進するため、ハザードマップ等の更新に取り組みます。			

施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-1	消防事業	事業費
実施所管課	防災対策室	決算書頁	108～109
財源内訳	(一般財源) 287,167,300円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

広域で体制を整備することで、消防活動や救急活動の効率化が図られました。また、消防団の体制整備や装備を拡充することにより、団員並びに住民の安心安全が確保されました。

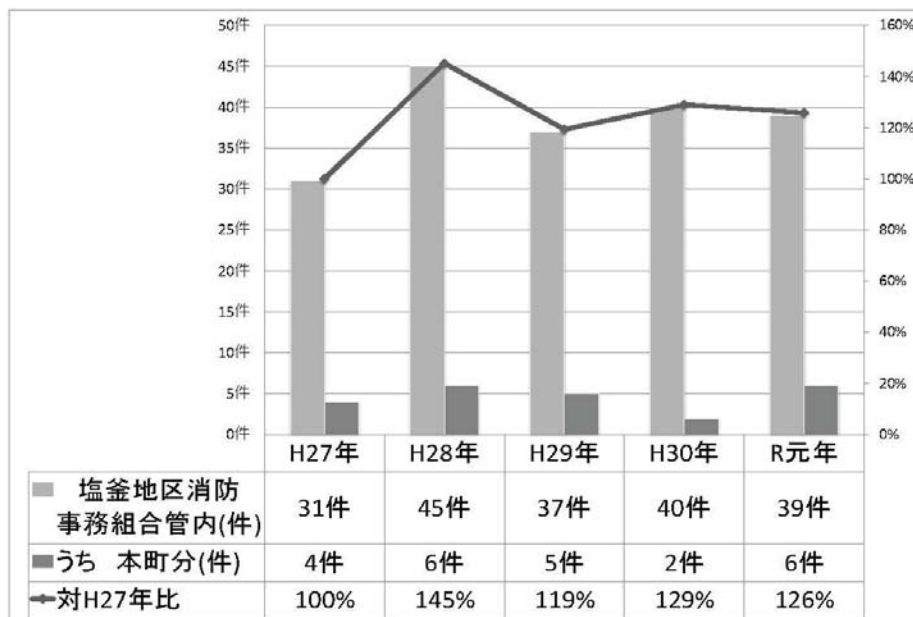
1) 広域消防救急事業

塩釜地区二市三町で構成する広域消防救急組織として、塩釜地区消防事務組合を組織化し、消防活動や救急活動の効率化を図るため、全体経費を基準財政需要額に応じた割合分で負担しました。

2) 消防団事業

消防団の体制や装備等を整備拡充することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

主な指標 塩釜地区消防事務組合管内火災発生件数



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-2	消防施設管理事業	事業費	
実施所管課	防災対策室		決算書頁	108～111
財源内訳	(一般財源) 23,563,836円	(国県支出金) 28,528,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

消防施設を適正に維持管理及び修繕することにより、火災や災害時に迅速に対応できる態勢が確保されました。

1) 消防施設管理事業

各分団の消防自動車置場やその他消防施設を適正に維持管理することにより、町内各地域の火災や災害等に迅速に対応できる態勢が確保されました。

2) 消防自動車置場修繕事業

第6分団(湊)消防自動車置場の台所湯沸かし器を修繕しました。

3) 消防水利施設標識設置工事業

町内14箇所へ水利施設の標識を設置しました。

4) 消火栓維持管理負担金及び消火栓設置費負担金

消火栓(381基)を適正に維持管理できるよう負担しました。

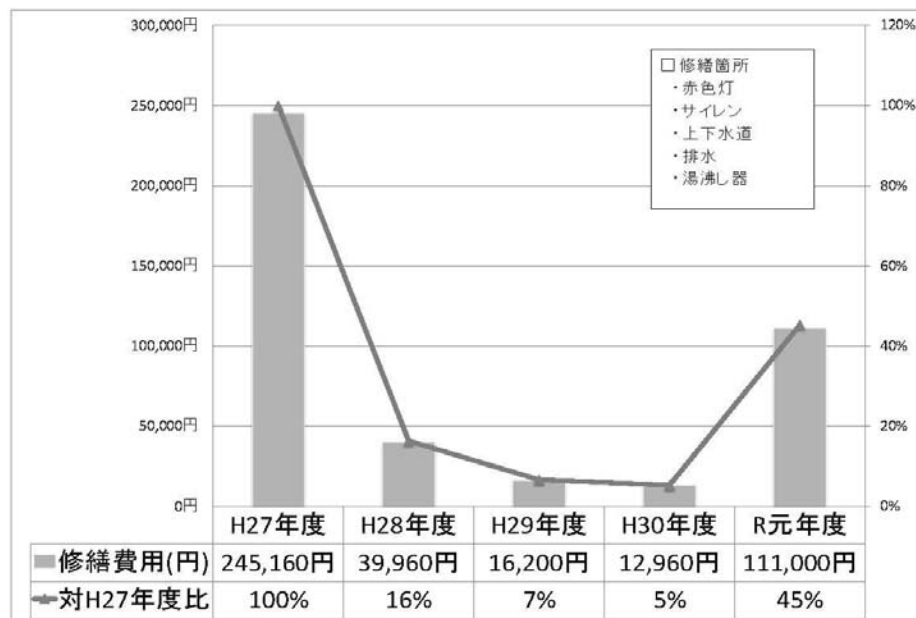
5) 消防自動車置場兼待機所新築工事業

第7分団(要)の消防自動車置場兼待機所を新築しました。

6) 救助工具セット購入事業

救助工具セット18個を購入しました。

主な指標 消防ポンプ自動車置場修繕実施



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-3	防災対策事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	78～111、110～111
財源内訳	(一般財源) 71,600円	(国県支出金) 213,200円	(地方債)	(その他)	1,399,246円

成果・実績

住宅の耐震化の必要性を広報誌で周知し耐震化の推進を図りました。また、備蓄用非常食を購入し、災害時等に備えました。

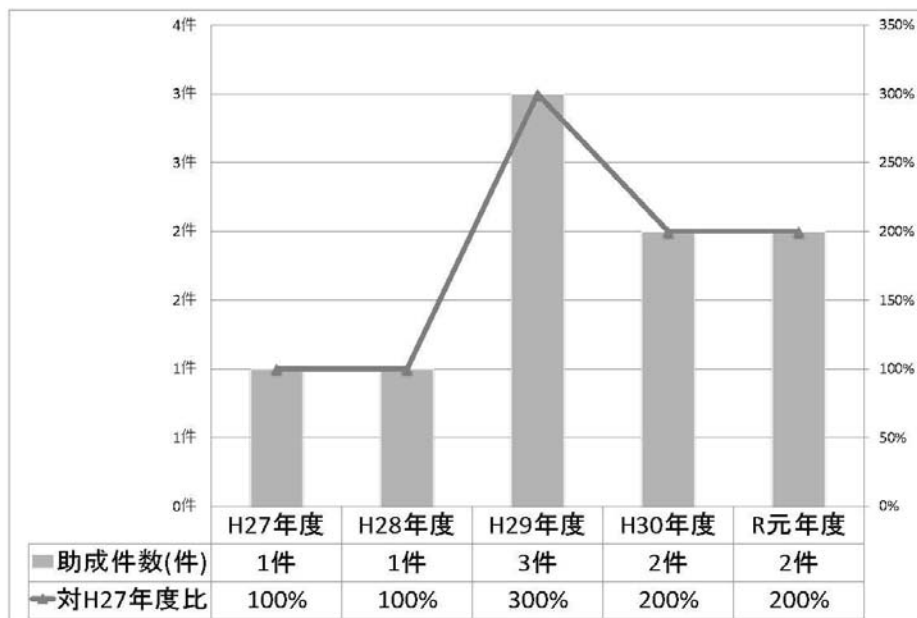
1) 木造住宅耐震診断助成事業

耐震性が無いと想定される住宅へ診断士を派遣し、耐震診断を実施しました。

2) 備蓄用非常食購入事業

災害時等に備え非常食を購入し備蓄しました。

主な指標 木造住宅耐震診断助成件数



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-4	防災施設管理事業			事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	110～111
財源内訳	(一般財源) 8,358,257円	(国県支出金) 243,100円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

防災施設を適切に管理することにより、緊急時における情報収集や伝達体制、災害対応における態勢が確保されました。

1) 防災行政無線管理事業

防災行政無線及び監視カメラ、エリアメール等を適切に管理するため、保守点検や電波テストなどを実施しました。また、経年劣化に伴う防災行政無線子局バッテリーの交換を行いました。

2) 海岸施設操作・維持管理業務

管理者である仙台土木事務所と協議をしながら土地改良区へ操作委託するなど適切な管理を行っている。(七ヶ浜土地改良区 4箇所委託)

主な指標 水門



施策目標 34 防災と減災の推進

事務事業名	3111-5	ハザードマップ等更新事業				事業費
実施所管課	防災対策室			決算書頁	76～77	6,600,000円
財源内訳	(一般財源)		(国県支出金)	(地方債)		(その他) 6,600,000円

成果・実績
平成24年度に作成した「七ヶ浜町避難計画」及び「七ヶ浜町津波ハザードマップ」、「七ヶ浜町防災学習マップ」の改訂を行うことにより、災害時の避難体制の強化及び児童生徒の防災意識の向上が図られました。

主な指標 七ヶ浜町ハザードマップ成果品

施策目標 35 防犯体制の強化

実施事業名	3112	防犯体制強化事業	事業費計	21,387,297円
財源内訳	(一般財源) 21,387,297円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民の安全と安心を確保するため、地域と警察との連携による防犯体制を強化します。			

施策目標 35 防犯体制の強化

事務事業名	3112-1	防犯体制強化事業	事業費
実施所管課	防災対策室	決算書頁	64～65
財源内訳	(一般財源) 21,387,297円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

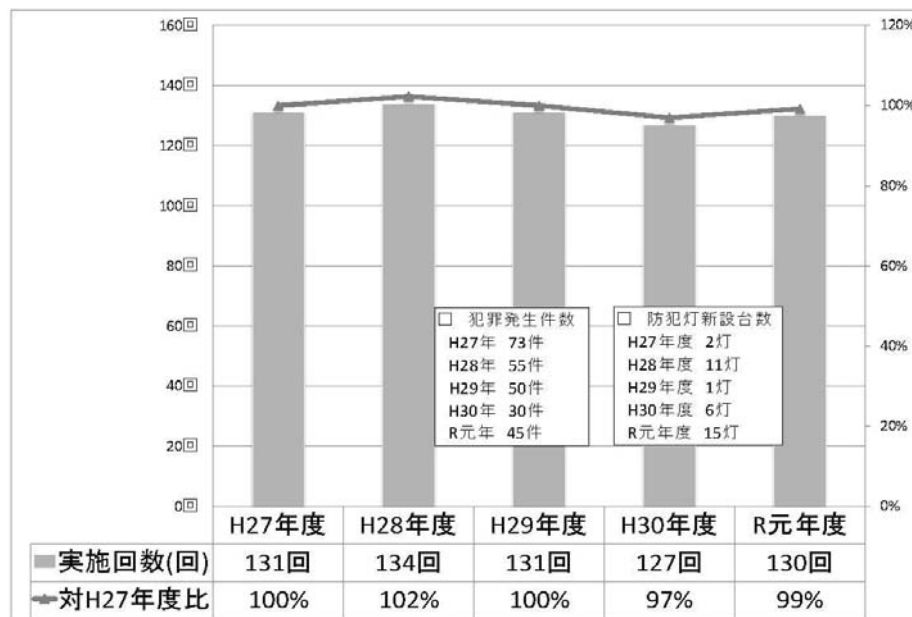
成果・実績

町防犯協会と連携して地域防犯に取り組みました。
また、町民の安全と安心を確保するため、町内の防犯パトロール、通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を実施しました。

1) 主要幹線道路防犯灯新設及び維持管理事業
通学路や主要幹線道路を中心に防犯灯の新設・修繕・交換(LED化)を行いました。
新設15灯(前年度比 +9灯) 修繕93灯(前年度比 +38灯)

2) 防犯対策事業
町防犯協会へ事業補助金を交付し、各地区において防犯パトロールなどを実施しました。
令和元年度130回実施

主な指標 防犯パトロール実施回数



施策目標 36 交通安全の推進

実施事業名	3121	交通安全推進事業	事業費計	7,841,278円
財源内訳	(一般財源) 6,077,278円	(国県支出金) 1,764,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	交通ルールや交通マナーの順守により、交通事故から尊い人命を守ります。			

施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-1	交通安全推進事業	事業費	4,109,956円
実施所管課	防災対策室		決算書頁	62～63
財源内訳	(一般財源) 3,843,956円	(国県支出金) 266,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

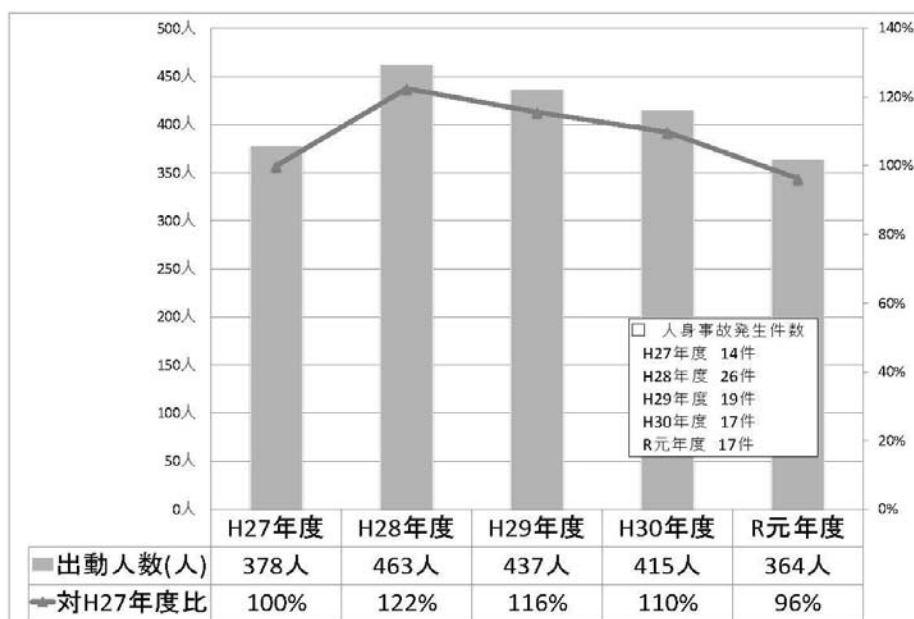
本町は令和2年3月29日を以て過去最長となる交通死亡事故ゼロ2800日間を達成し現在も継続中です。また、死亡事故ゼロを継続するため、ルバーブ作戦や交通安全パレードを実施し交通安全対策を推進しました。

[交通安全推進事業]

春・秋の交通安全運動期間に車両運転者や歩行者等に対し、町特産のルバーブを使ったクッキーやフィナンシェと交通安全啓発用チラシを配布する交通安全運動の実施や広報車両を用いて町民に広く交通安全を推進しました。

また、各小学校新入学児童へ黄色い帽子を配布し交通安全を推進しました。

主な指標 交通安全指導隊出動人数



施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-2	通学路交通安全プログラム事業			事業費
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課			決算書頁	62～63
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
	65,340円			65,340円	

成果・実績

平成26年に通学路交通安全プログラムを策定してから年2回会議を実施しています。また、警察署や学校等の関係者と合同点検を年1回実施し通学路の危険箇所を確認し、改善策について協議・検討しています。

令和元度は47箇所の通学路の危険箇所の点検を行いました。4月と9月にはそれぞれ1カ月間該当箇所にのぼり旗を設置し、車両ドライバー等に注意喚起を行いました。

また、防犯の観点についても関係機関と協力し通学路の点検と対策を実施しました。

主な指標 通学路危険箇所点検



施策目標 36 交通安全の推進

事務事業名	3121-3	危険ブロック塀等除却推進事業			事業費
実施所管課	防災対策室・建設課・教育総務課			決算書頁	110～111
財源内訳	(一般財源) 2,167,982円	(国県支出金) 1,498,000円	(地方債)		(その他)

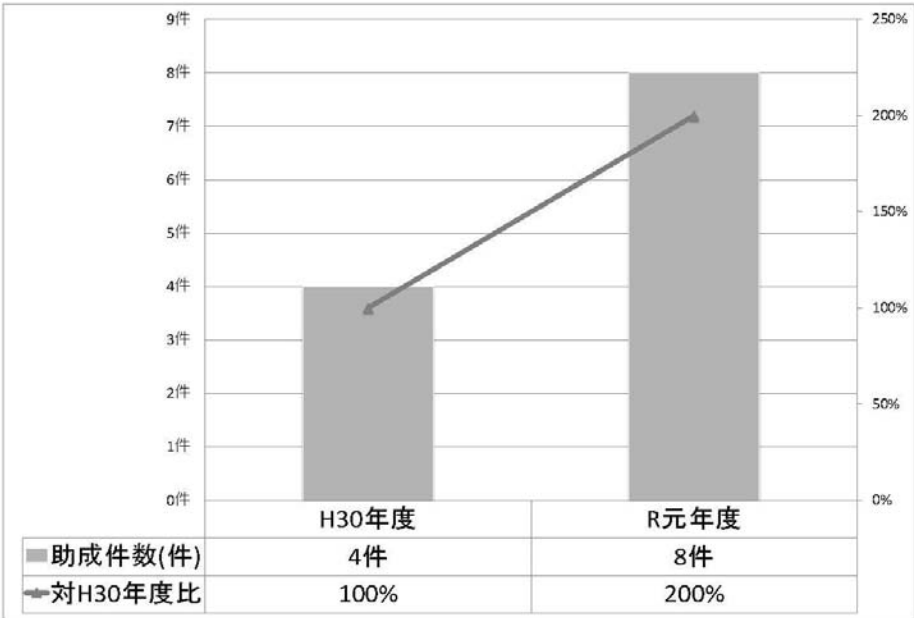
成果・実績

危険ブロック塀の危険度調査を行いました。また、危険ブロック塀等の所有者が危険ブロック塀等の除却工事を実施する場合において、当該所有者に対し除却費用の一部を助成しました。

令和元年度は危険ブロック塀の調査を19件実施しました。また、危険ブロック塀の除却等を行った所有者8世帯に対し撤去費用の一部を助成しました。

令和元年度危険ブロック塀の除却費用補助金額を増額したことにより、平成30年に危険ブロック塀の除却工事を行った4世帯に対し補助金の遡及を行い、追加で助成しました。

主な指標 危険ブロック塀除却費用補助件数



施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

実施事業名	3122	公共交通ネットワーク形成事業			事業費計	76,263,645円
財源内訳	(一般財源) 68,132,645円	(国県支出金) 4,751,000円	(地方債)		(その他) 0円	3,380,000円
事業計画 (目的と効果)	通勤や通学に加え、医療機関への通院や買い物などの利用に対応できる公共交通ネットワークを形成し、「町民の足」として、生活の利便性を向上します。					

施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-1	公共交通ネットワーク形成事業			事業費	
実施所管課	政策課			決算書頁	72～75	73,073,645円
財源内訳	(一般財源) 68,132,645円	(国県支出金) 4,751,000円	(地方債)		(その他)	190,000円

成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」と多賀城東部線のバス運行経費に対する補助により、通勤や通学、買い物や医療機関の利用など、町民の交通手段の確保を行いました。

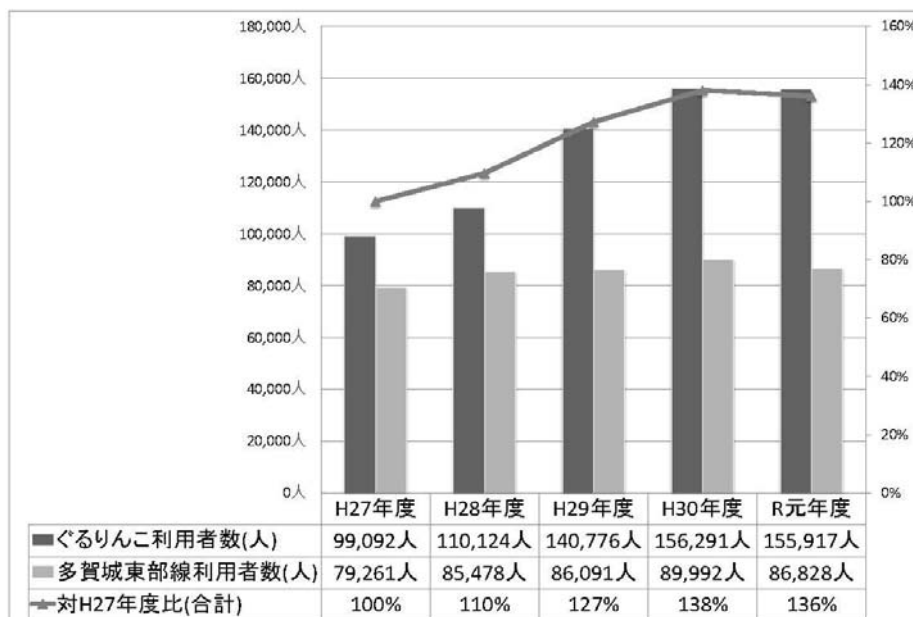
1) 七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」運行

- ・民間事業者に運行を委託
- ・平日5台(81便)、土日祝日4台(66便)運行
- ・令和元年度運行実績 155,917人(前年度比 △374人 99.8%)

2) 多賀城東部線運行

- ・多賀城市と共同で、国府多賀城⇄多賀城駅⇄遠山⇄汐見台を結ぶルートの運行を委託
- ・平日2台(28便)、土日祝日1台(10便)運行
- ・令和元年度運行実績 86,828人(前年度比 △3,164人 96.5%)

主な指標 七ヶ浜町民バスぐるりんこ・多賀城東部線利用者数



施策目標 37 公共交通ネットワークの形成

事務事業名	3122-2	バス利用実態調査事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	
				78～79	3,190,000円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
				3,190,000円	

成果・実績

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」、多賀城東部線「ユーアイバス」、汐見台団地線の公共交通について、実際にどのように利用がされているかなどを把握し、これからの公共交通のあり方を検討するため「公共交通需要調査」を実施しました。

[調査・整理内容]

- ・地域及び地域公共交通の現況
- ・公共交通に関する住民アンケート調査
- ・バス利用実態調査
- ・関係者ヒアリング調査
- ・交通需要の整理
- ・地域公共交通の課題整理

主な指標 公共交通需要調査結果広報しちがはま掲載ページ

特集

「公共交通需要調査」を実施しました

特別「公共交通需要調査」を実施しました

町民バス「ぐるりんこ」年度別利用実態

町民バス「ぐるりんこ」(以下ぐるりんこ)の利用者数は年々増加しており、2018年度は約10万7千人が利用したと発表しました。

一方で、2018年度は多賀城方面への利用実態が顕著であり、ダイヤの大規模改正の効果と考えられます。

【利用者の推移(全体)】

年度	利用人数(人)
2014	84,967
2015	94,367
2016	100,127
2017	102,746
2018(9.8)	107,120

【利用者の推移(方面別)】

年度	多賀城方面	多賀城方面以外
2014	5,650(6.5%)	79,317(93.5%)
2015	6,545(6.9%)	87,822(93.1%)
2016	10,100(10.1%)	90,027(89.9%)
2017	10,593(10.3%)	92,153(89.7%)
2018(9.8)	15,030(13.9%)	92,090(86.1%)

調査方法

【調査の実施概要】

この調査は、町民バス「ぐるりんこ」の利用者の利用実態を把握するため、2018年度に実施されました。調査は、2018年10月1日から2019年3月31日まで、乗車券の有効期限内に実施されました。

【調査の結果】

調査の結果、町民バス「ぐるりんこ」の利用者数は年々増加しており、2018年度は約10万7千人が利用したと発表しました。一方で、2018年度は多賀城方面への利用実態が顕著であり、ダイヤの大規模改正の効果と考えられます。

町民バス「ぐるりんこ」路線図

七ヶ浜町民バス「ぐるりんこ」は、多賀城東部線「ユーアイバス」路線図

多賀城東部線「ユーアイバス」路線図

汐見台団地線 路線図

汐見台団地線 路線図

汐見台団地線 路線図

施策目標 38 道路の維持整備

実施事業名	3123	道路維持整備事業	事業費計	87,563,126円
財源内訳	(一般財源) 85,514,126円	(国県支出金) 2,049,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	町民の日常生活を支える重要なライフラインである道路を適切に管理し、安全で円滑な交通機能確保します。			

施策目標 38 道路の維持整備

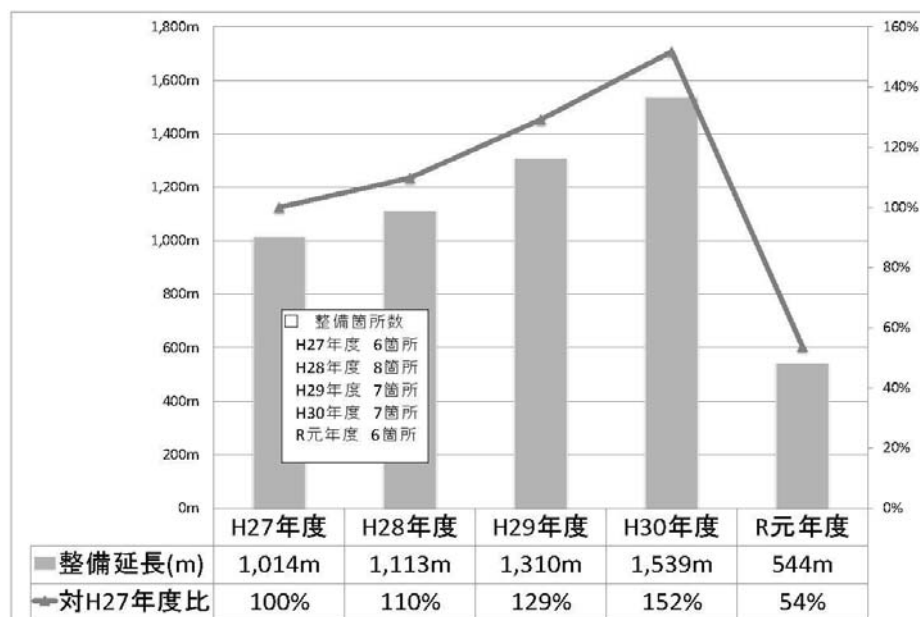
事務事業名	3123-1	道路新設改良事業	事業費
実施所管課	建設課	決算書頁	104～107
財源内訳	(一般財源) 40,639,700円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

道路(改良・舗装)工事や排水施設・道路附属施設等の整備により、地域交通の利便性及び走行性の向上と、安全で快適な生活道路の整備を図りました。

- 1) 町道土浜1号線道路改良工事
施工延長136m L型擁壁工12m 側溝工148m 舗装工600m²
- 2) 七ヶ浜縦断線舗装工事(その2)
路盤工305m² 側溝修繕10.2m ガードレール袖1箇所 ポールコーン2本 路肩盛土790m
- 3) 天天堂線路肩整備工事
舗装工233m²
- 4) 東宮浜御林道路整備工事
施工延長L=73.6m 側溝工139m 舗装工254m²
- 5) 道路環境整備工事
要害3号線 場所打擁壁41m² 汐見台南1号線 ILB補修123m²
- 6) 汐見台道路路肩整備工事
管渠側溝補修32m C0エプロン(叩き)補修19箇所

主な指標 道路新設改良整備延長



施策目標 38 道路の維持整備

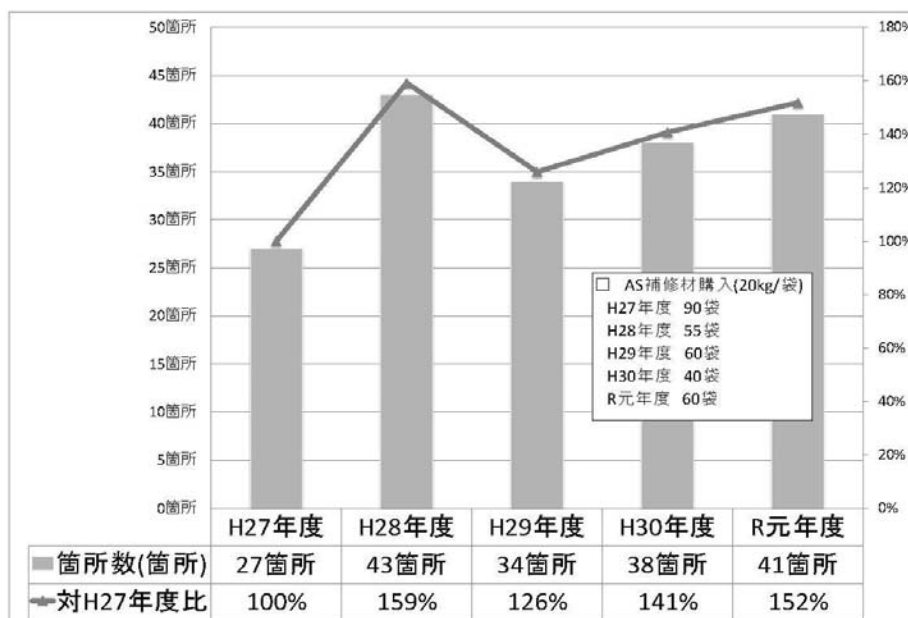
事務事業名	3123-2	道路維持整備事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	104～105
財源内訳	(一般財源) 41,486,606円	(国県支出金) 1,315,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

安全で円滑な交通機能の確保を図るため、舗装・道路構造物補修、除草、樹木剪定、路面・側溝清掃等を実施しました。

- 1) 道路台帳整備業務委託
 - ・台帳整備37路線 1.05km 基準点改測 29.6km
- 2) 道路維持補修
 - ・舗装・側溝・雨水管補修 17件
- 3) 町道緑地敷除草委託
 - ・主要幹線30路線等 89,739㎡
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・法面・植樹帯等の高木伐採剪定 8件
- 5) 道路路面清掃委託
 - ・主要幹線9路線 22.84kmを年3回実施
- 6) 側溝清掃委託
 - ・東宮浜字西浦田排水路清掃他側溝 5件
- 7) 舗装補修材購入
 - ・20kg 60袋購入
- 8) 交通安全施設工事
 - ・区画線 実線L=2,070m 破線等L=310m

主な指標 維持補修等箇所数



施策目標 38 道路の維持整備

事務事業名	3123-3	除融雪対策事業	事業費	
実施所管課	建設課		決算書頁	104～105
財源内訳	(一般財源) 2,652,920円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

冬季間においても安全で円滑な道路交通を確保するため、除融雪作業や融雪剤補充などを実施しました。

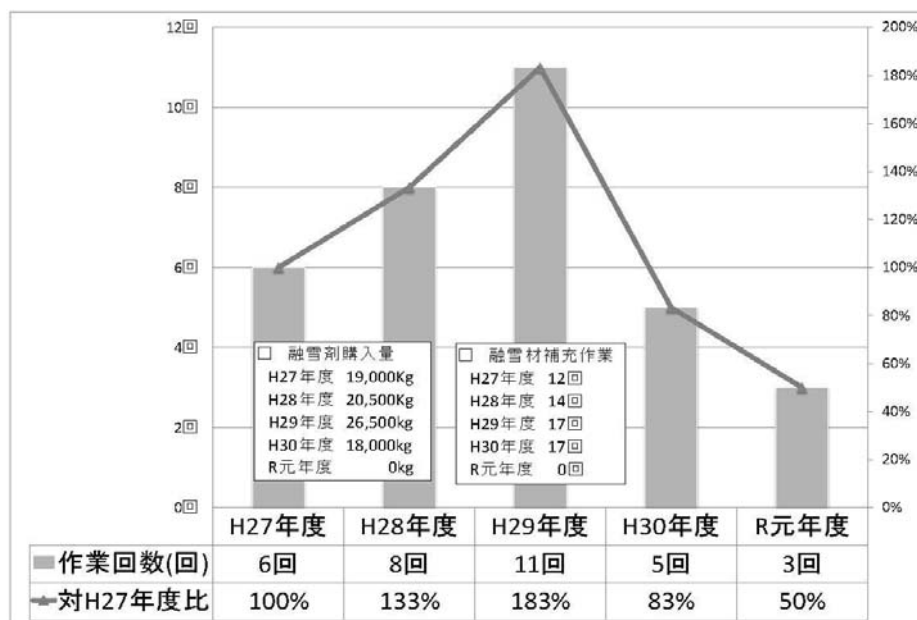
1) 除融雪事業

降雪・凍結期における対策として町内を4ブロックに分け、主要幹線町道40路線、作業延長59.20kmを凍結・積雪5cm未満で融雪剤散布による融雪作業を行いました。

2) 融雪剤購入事業

- ・融雪剤箱用10kg、融雪作業用25kg共に購入なし

主な指標 除雪融雪作業回数



施策目標 38 道路の維持整備

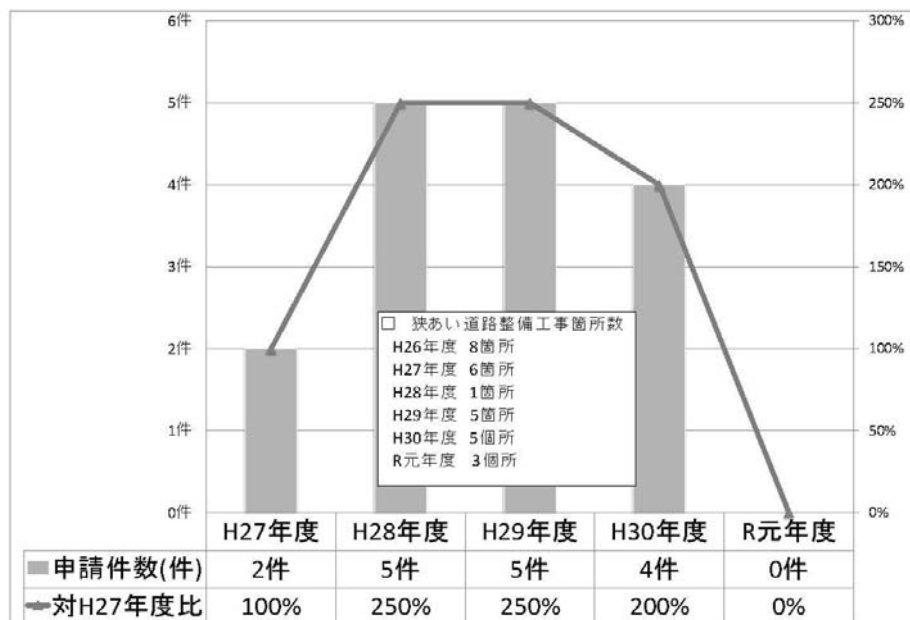
事務事業名	3123-4	狭あい道路拡幅整備事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	96～99
財源内訳	(一般財源) 734,900円	(国県支出金) 734,000円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

狭あい道路拡幅整備工事と、後退用地の分筆確定測量及び後退用地内工作物の撤去費用の一部補助を実施しました。

- 1) 狭あい道路整備工事
 - ・後退用地の拡幅整備
 - ・整備箇所数 3箇所(前年度比 △2箇所)
- 2) 狭あい道路事業に係る不動産登記手続業務委託
 - ・後退用地の分筆確定測量
 - ・不動産登記手続業務委託件数 0件(前年度比 △4件)
- 3) 狭あい道路整備補助金交付
 - ・後退用地内工作物の撤去費用の一部補助
 - ・申請件数 1件(前年度比 +1件)

主な指標 狭あい道路補助金等申請件数



施策目標 39 上水道の維持整備

実施事業名	3131	上水道維持整備事業	事業費計	11,913,500円
財源内訳	(一般財源) 900,283円	(国県支出金) 953,000円	(地方債) 0円	(その他) 10,060,217円
事業計画 (目的と効果)	施設の効率的な維持管理と長寿命化を図り、住民に対してより安全で安心な水の安定供給を行うことにより、町民の福祉向上に努めることを目的とします。			

施策目標 39 上水道の維持整備

事務事業名	3131-1	上水道維持整備事業	事業費	
実施所管課	水道事業所		決算書頁	270～270
財源内訳	(一般財源) 900,283円	(国県支出金) 953,000円	(地方債)	(その他) 10,060,217円

成果・実績

上水道災害復旧工事や旧送水管撤去工事、配水池等の機器更新等を行いました。

1) 上水道配水管撤去事業

- ・多賀城市笠神八幡線道路整備に伴う旧塩釜分水送水管の撤去工事を実施
多賀城市鶴ヶ谷三丁目地内 ACP φ200mm L=52m

2) 上水道災害復旧事業

- ・東日本大震災により被災した上水道施設の災害復旧を実施
- ・整備延長 32.8m (前年度比 △3, 130.7m)

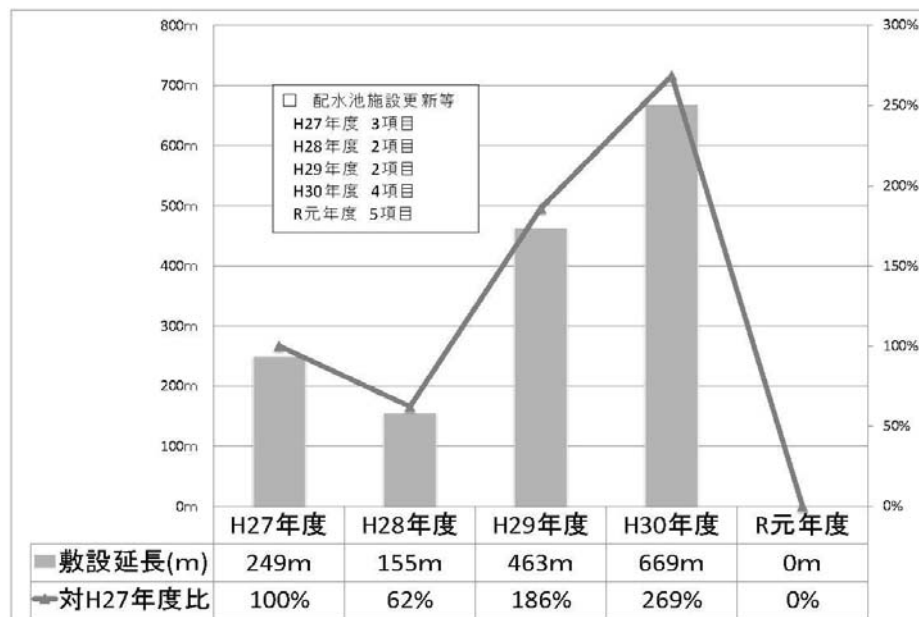
[内容]

- ・代ヶ崎浜B地区土地区画整理事業に伴う上水道災害復旧工事
代ヶ崎浜字西地内 HPPE φ50mm L=32.8m

3) 配水池等の機器更新等

- ・君ヶ岡配水池 自家発電装置部品1式交換
- ・遠山ポンプ場 送水ポンプグランドパッキン2台更新、電磁流量計1台更新、
無停電電源装置1台更新
- ・中央監視設備 無停電電源装置1台更新
- ・更新項目 5項目 (前年度比 +1項目)

主な指標 上水道配水管整備延長



施策目標 40 下水道の維持整備

実施事業名	3132	下水道維持整備事業	事業費計	120,000,100円
財源内訳	(一般財源) 100円	(国県支出金) 60,000,000円	(地方債) 60,000,000円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	衛生的で快適な暮らしを保つために、施設の長寿命化対策を計画的に実施し、下水道事業の安定的な運営と維持管理に努めます。			

施策目標 40 下水道の維持整備

事務事業名	3132-1	下水道長寿命化対策事業	事業費	120,000,100円
実施所管課	水道事業所		決算書頁	158～159
財源内訳	(一般財源) 100円	(国県支出金) 60,000,000円	(地方債) 60,000,000円	(その他)

成果・実績

下水道施設の維持管理および延命化を実施することを目的に策定した長寿命化計画に基づき、老朽化により劣化してきている下水道施設の改築事業を行いました。

1) 汚水ポンプ場汚水ポンプ等改築事業

- ・改築箇所 3箇所

[改築の内訳]

- ・要害汚水ポンプ場 汚水ポンプ1台、流入ゲート1基を交換
- ・亦楽汚水ポンプ場 流入ゲート1基を交換
- ・松ヶ浜汚水ポンプ場 流入ゲート1基を交換

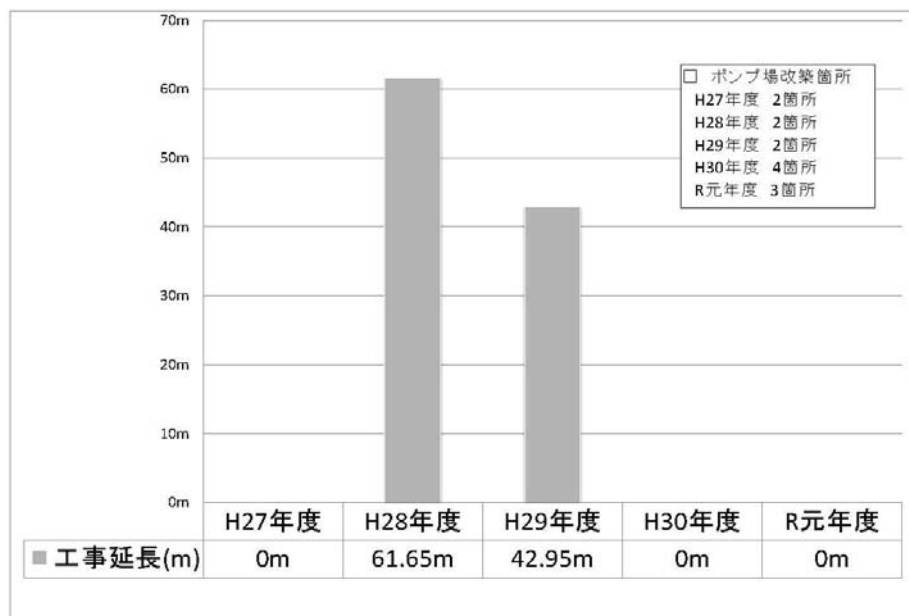
2) 人孔、鉄蓋及びマンホールポンプ改築事業

- ・人孔改築箇所 30箇所、鉄蓋改築箇所 74箇所、マンホールポンプ改築箇所 11箇所

[主な改築の内訳]

- ・東宮浜地区人孔内面更生工事13箇所、人孔鉄蓋交換2箇所
- ・吉田浜地区人孔内面更生工事11箇所、人孔鉄蓋交換12箇所
- ・代ヶ崎浜地区人孔内面更生工事6箇所、人孔鉄蓋交換9箇所
- ・菖蒲田浜地区他人孔鉄蓋交換51箇所
- ・マンホールポンプ交換11箇所

主な指標 汚水管渠工事延長



施策目標 41 公園および広場の維持整備

実施事業名	3133	公園及び広場維持整備事業	事業費計	421,453,204円
財源内訳	(一般財源) 120,982,155円	(国県支出金) 300,471,049円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	景観に配慮した緑地や広場の整備に加え、施設の適切な維持管理により、暮らしにやすらぎやうるおいを与えます。			

施策目標 41 公園および広場の維持整備

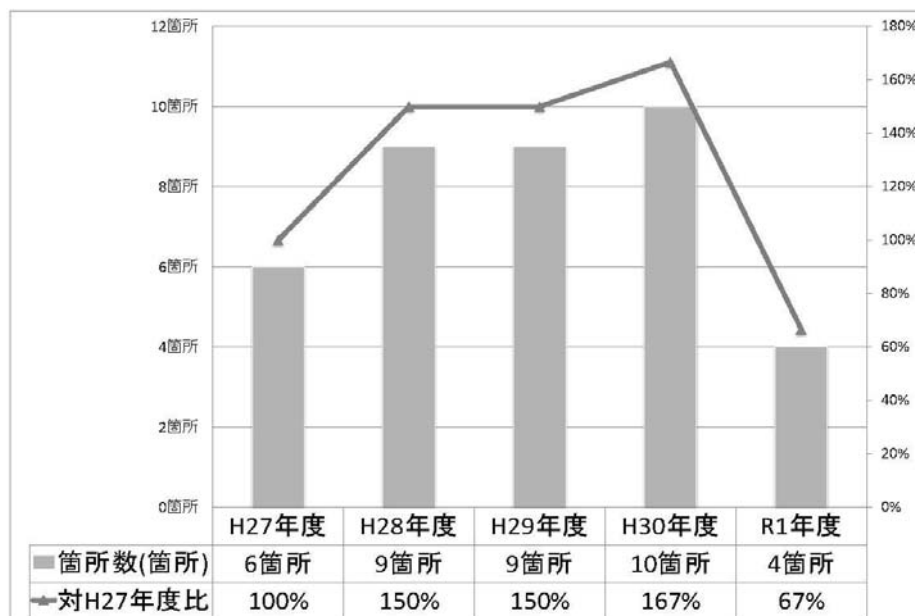
事務事業名	3133-1	児童遊園維持管理事業	事業費
実施所管課	子育て支援センター(子ども未来課)・建設課	決算書頁	84~87
財源内訳	(一般財源) 1,047,314円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

児童遊園施設・遊具の保守点検及び修繕を行い、児童に安全な遊び場を提供し、地域住民が安心して遊べる環境・健康の増進を図ることができました。

- 1) 公園維持管理(子育て支援センター)
 - ・公園等維持管理協力報償金(11箇所)
 - ・職員による施設点検の実施 年5回実施
- 2) 施設修繕(建設課)
 - ・実施箇所2箇所(前年度比 △3件)
 - ・遠山児童遊園 ベンチ板取替
 - ・汐見台四丁目児童遊園 ベンチ板取替
- 3) 遊具点検業務委託(建設課)
 - ・児童遊園11箇所 各種遊具49基の安全確認・機能保全・劣化状況を点検
- 4) 維持補修(建設課)
 - ・児童遊園の遊具を補修
 - ・維持補修箇所 2箇所(前年度比 ±0箇所)

主な指標 遊具修繕等個所数



施策目標 41 公園および広場の維持整備

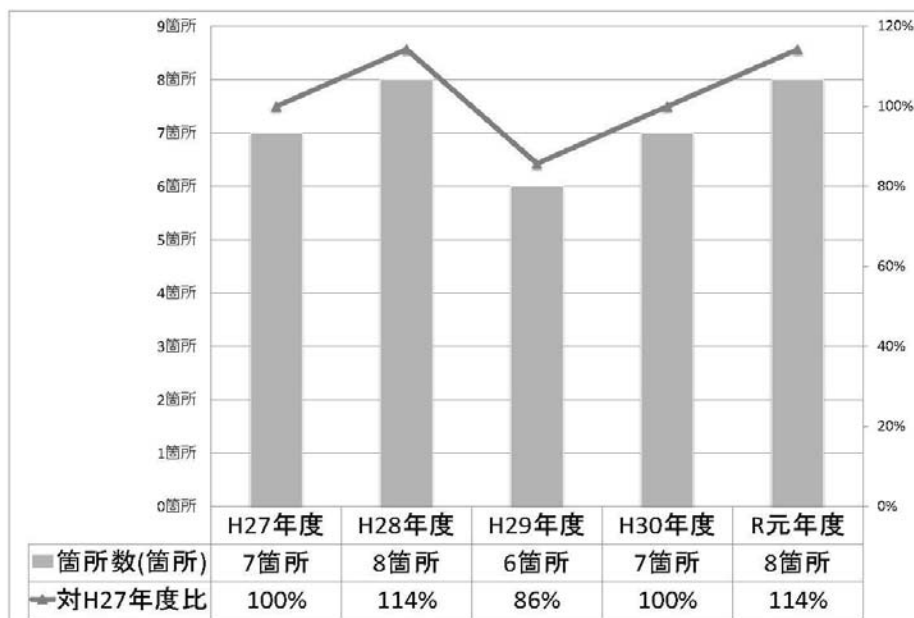
事務事業名	3133-2	都市公園維持管理事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 44,638,879円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

都市公園の安全性や快適性の向上を図るため、施設修繕、除草・剪定を実施しました。

- 1) 地域住民による地区児童公園等の除草等の協力実施
 - ・実施箇所 36公園
- 2) 施設修繕
 - ・吉田浜地区広場男子トイレ手洗修繕等 10件
- 3) 除草委託
 - ・実施公園箇所 23箇所
 - ・緑道等 321,500m² 法面 88,900m²
- 4) 樹木伐採剪定委託
 - ・公園高木等剪定等業務委託他 6件
- 5) 遊具点検委託
 - ・児童公園 19箇所、各種遊具 59基の安全確認・機能の保全劣化状況を点検
- 6) 維持補修工事
 - ・町内児童公園遊具補修工事
 - ・遊具工事箇所数 5箇所
- 7) 整備工事
 - ・君ヶ岡公園植栽整備工事 寒椿植栽250本

主な指標 遊具修繕等箇所数



施策目標 41 公園および広場の維持整備

事務事業名	3133-3	地区広場・多目的広場整備事業			事業費
実施所管課	建設課・財政課・復興推進課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 75,295,962円	(国県支出金) 300,471,049円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

被災地域住民のコミュニティ活動支援及び維持強化を図ることを目的に、代ヶ崎浜地区広場と長須賀多目的広場の整備を進めました。

- ・代ヶ崎浜地区広場整備工事 広場区域整備面積0.6ha トイレ1棟 舗装工1式 電気設備1式
- ・長須賀多目的広場整備事業実施設計業務委託 公園実施設計6ha 管理棟新築 1式
- ・長須賀多目的広場整備工事 広場区域整備面積6ha 大型遊具設置1式 舗装工1式
- ・長須賀多目的広場整備事業用地取得支援業務委託
- ・長須賀多目的広場整備事業用地取得 取得面積14,645.11㎡
- ・長須賀多目的広場整備事業用地取得に伴う物件移転補償

主な指標 代ヶ崎浜地区広場



施策目標 42 生活基盤の維持整備

実施事業名	3134	生活基盤維持整備事業	事業費計	60,709,813円
財源内訳	(一般財源) 16,081,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 44,628,813円
事業計画 (目的と効果)	暮らしに欠くことのできない生活基盤施設を適正に維持管理・整備することで、快適な生活環境が保全されます。			

施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-1	し尿処理場及び斎場共同運営事業	事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)	決算書頁	96～97
財源内訳	(一般財源) 16,081,000円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

塩釜地区消防事務組合に対し、し尿処理経費及び斎場運営管理費経費を負担することにより、施設の適正な管理・運営が行われ、安心して安全な生活環境の保全が図られました。

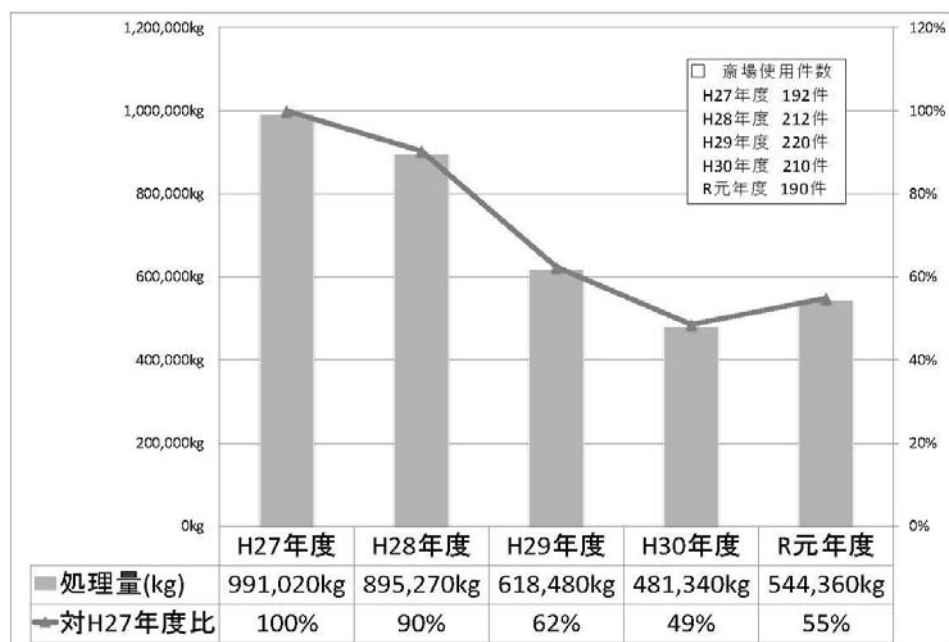
1) 環境センター搬入数量

- ・し尿処理 387,030kg(前年度比 +62,660kg)
- ・汚泥処理 157,330kg(前年度比 +360kg)

2) 塩釜地区斎場使用件数

- ・190件(前年度比 △20件)

主な指標 し尿処理及び汚泥処理量



施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-2	飼い犬登録及び狂犬病予防事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	94～95
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
				67,039円	
				67,039円	

成果・実績

狂犬病予防法第4条、第5条の規定に基づき、飼い犬の登録や狂犬病予防接種を行い、その際、飼い方や散歩の仕方などのチラシを発行したことで、飼い主の責任やモラルの向上が図られました。

1) 狂犬病予防集合接種

- ・4月 3日間(7か所)
- ・5月 1日(全地区対応)

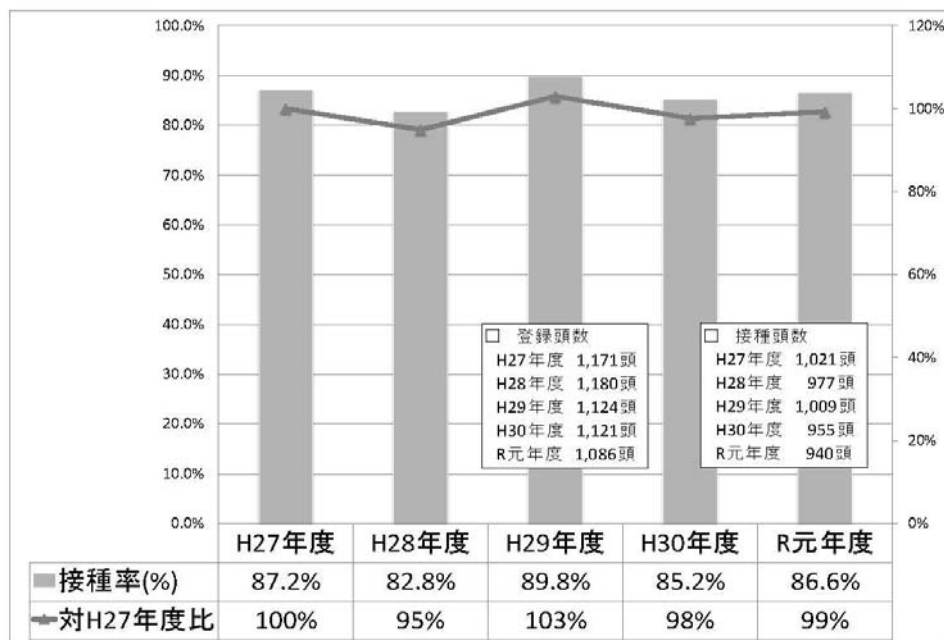
2) 飼い犬登録済頭数

- ・登録済頭数 1,086頭(前年度比 △35頭)
- ・新規登録頭数 26頭(前年度比 △41頭)

3) 狂犬病予防接種

- ・予防接種済頭数 940頭(前年度比 △15頭)

主な指標 狂犬病予防接種率



施策目標 42 生活基盤の維持整備

事務事業名	3134-3	公園墓地管理運営事業			事業費
実施所管課	環境生活課(町民生活課)			決算書頁	194～195
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	
				44,561,774円	

成果・実績

公園墓地「蓮沼苑」の事務所管理運営業務、苑内除草業務等を行ったことで、適正な公園環境保持が図られました。

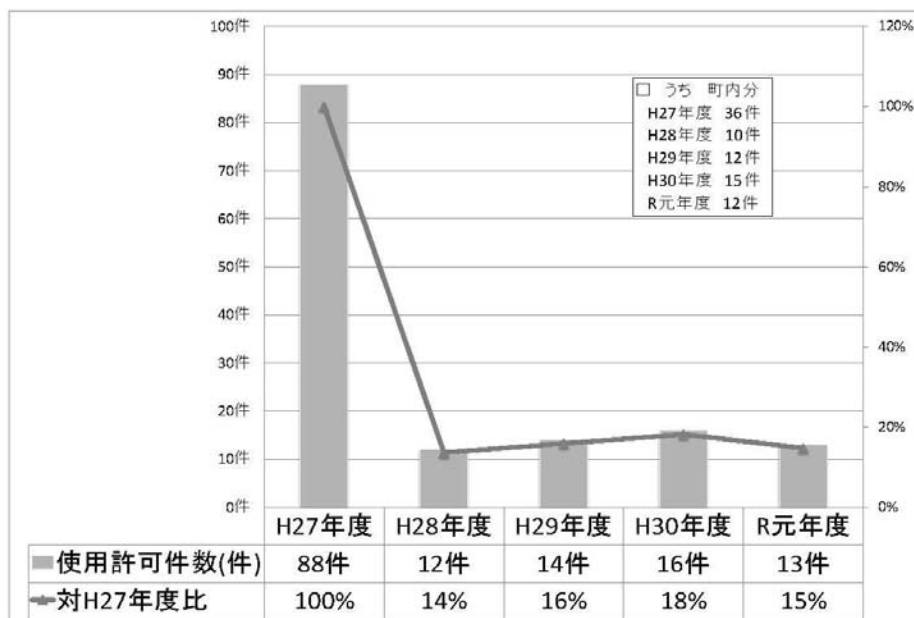
1) 墓地区画使用許可件数 13件(前年度比 △3件)

- ・町内 12件(前年度比 △3件)
- ・町外 1件(前年度比 ±0件)

2) 各種業務委託

- ・事務所管理運営業務委託
- ・施設機械警備業務委託
- ・法面等除草業務委託等

主な指標 墓地区画使用許可件数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

実施事業名	3135	公共施設総合管理事業	事業費計	70,724,958円
財源内訳	(一般財源) 70,724,958円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	公共施設の適切な維持管理により長寿命化を推進し、良好な公共施設の維持に加え、施設管理コストの削減を図ります。			

施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-1	公共・公用施設調査事業	事業費
実施所管課	建設課	決算書頁	104～105 496,100円
財源内訳	(一般財源) 496,100円	(国県支出金)	(地方債) (その他)

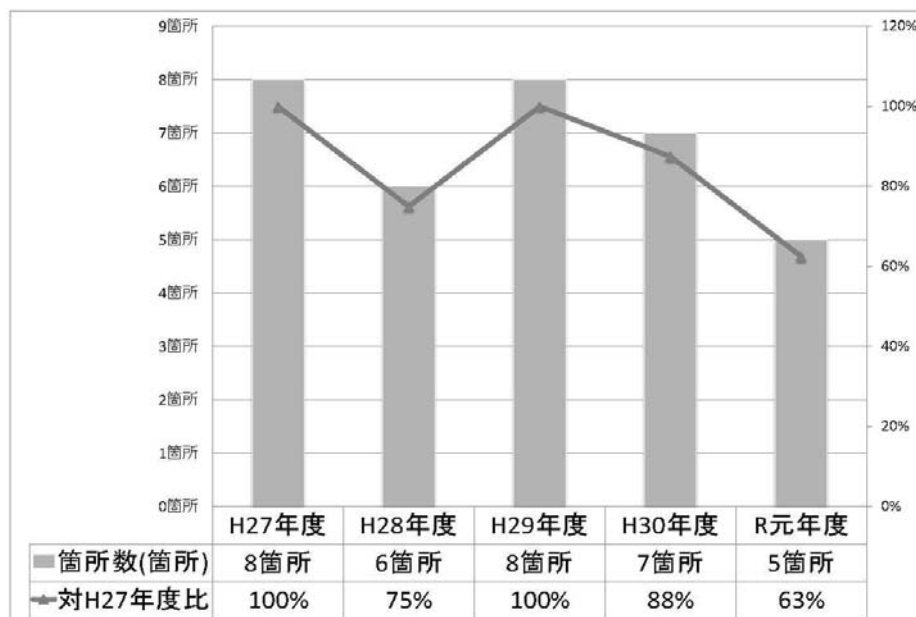
成果・実績

施設保全と安全性を確保し、快適な建築物として適切な維持管理を図るため、次年度整備計画予定箇所の概算算出業務委託を実施しました。

[次年度整備計画に伴う概算費用算出業務事業]

- ・旧第7分団消防自動車置場兼待機所解体工事の概算工事費算出
- ・武道館の耐震診断業務設計委託費の概算委託費算出
- ・歴史資料館の大規模改修工事設計委託費の概算委託費算出
- ・七ヶ浜町健康スポーツセンターの電気・機械設備改修設計委託費の概算委託費算出
- ・中央公民館の空調設備設置工事費の概算工事費算出

主な指標 次年度整備計画概算算出業務箇所数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

事務事業名	3135-2	財産管理事業			事業費	
実施所管課	財政課			決算書頁	P62～P63	62,074,858円
財源内訳	(一般財源) 62,074,858円		(国県支出金)		(地方債)	(その他)

成果・実績

役場庁舎の維持管理、町有地の環境整備及び普通財産の適切な運用管理などを行いました。

1) 公用車集中管理事業

集中管理を行っている公用車の車検対応や修繕などを実施

- ・車検台数8台(前年度比 △1台)
- ・修繕台数19台(前年度比 +12台)
- ・リース車両台数2台

2) 役場庁舎維持管理事業

役場庁舎の適正な維持管理

- ・修繕件数18件(前年度比 +4件)

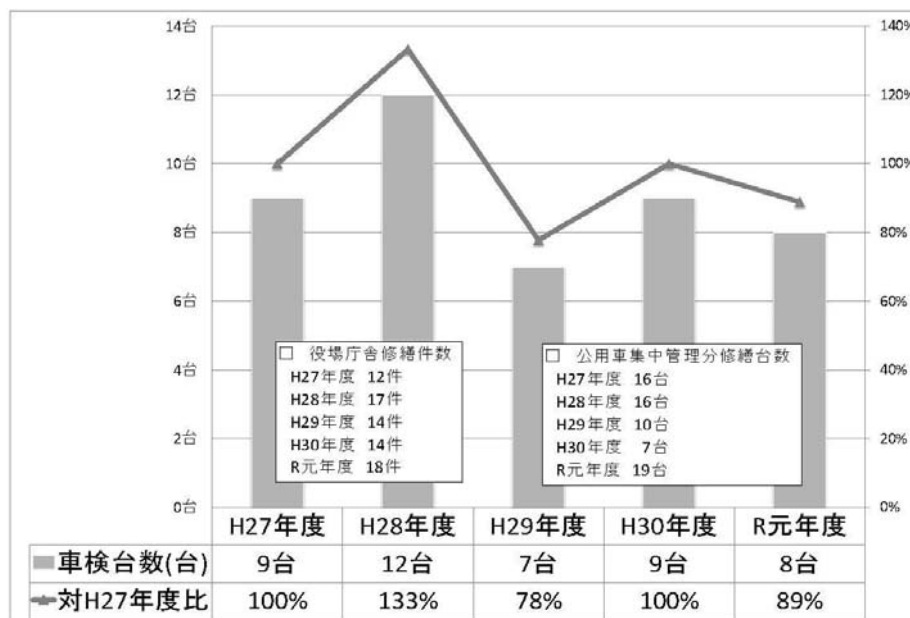
[主な内訳]

- ・役場庁舎西口修繕
- ・町長室及び応接室カーテン修繕
- ・役場2階女子トイレ扉修繕
- ・役場庁舎消防用設備修繕
- ・役場庁舎照明器具修繕

3) 町有地環境整備事業

- ・町有地除草業務委託、町有地支障木伐採業務委託、役場敷地内除草業務委託等

主な指標 公用車集中管理分車検台数及び修繕台数



施策目標 43 良好な公共施設の維持管理

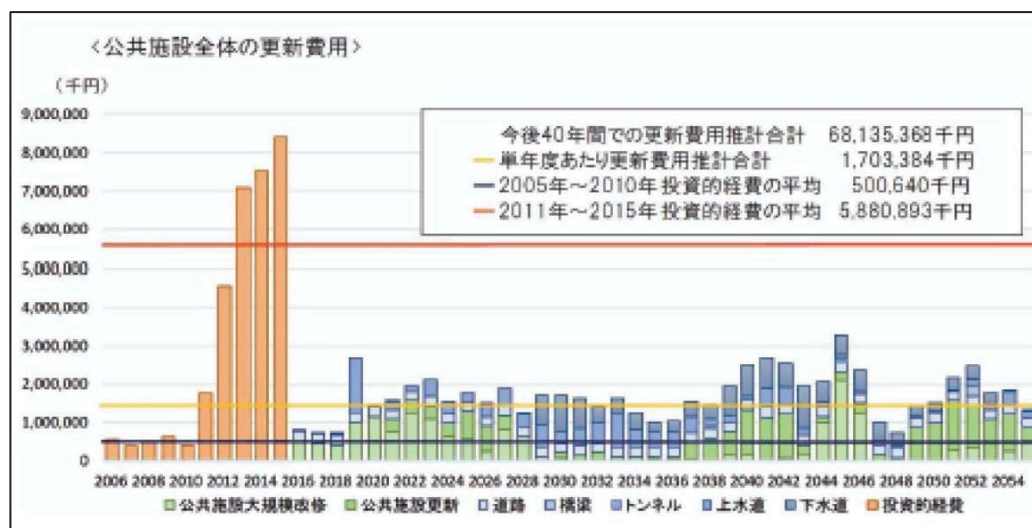
事務事業名	3135-3	公共施設等適正管理方針策定事業			事業費
実施所管課	財政課			決算書頁	P62～P63
財源内訳	(一般財源) 8,154,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

平成29年3月に策定した「七ヶ浜町公共施設等総合管理計画」の内容を踏まえ、全庁的な視点から公共施設のコスト縮減に向けた基本方針と縮減目標の設定に取り組みました。

- ・公共施設等総合管理計画及び適正管理方針の策定
- ・公共施設白書の更新

主な指標 公共施設等総合計画一部抜粋



施策目標 44 各種相談窓口の充実

実施事業名	3211	各種相談窓口充実事業	事業費計	4,722,824円
財源内訳	(一般財源) 4,424,824円	(国県支出金) 298,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	行政に関する各種手続きに加え、子育てや福祉、消費生活や法律、人権、住宅復興など、様々な相談に対応できる窓口を開設し、住民からの信頼に応えることのできる行政サービスを推進します。			

施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-1	役場受付及び各種相談受付事業	事業費	
実施所管課	総務課		決算書頁	60～61
財源内訳	(一般財源) 4,087,434円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 役場受付事業

来庁者の目的に応じ窓口や担当部署へ円滑な案内を行うとともに、町営住宅をはじめとした各種応募書類配布や町内施設の案内など全般的な案内業務を行いました。

来庁者からの評判も良く、役場のイメージアップにも大きく貢献しており、今後も親切丁寧な対応と、適切かつ正確な総合案内に努めました。

2. 各種相談事業

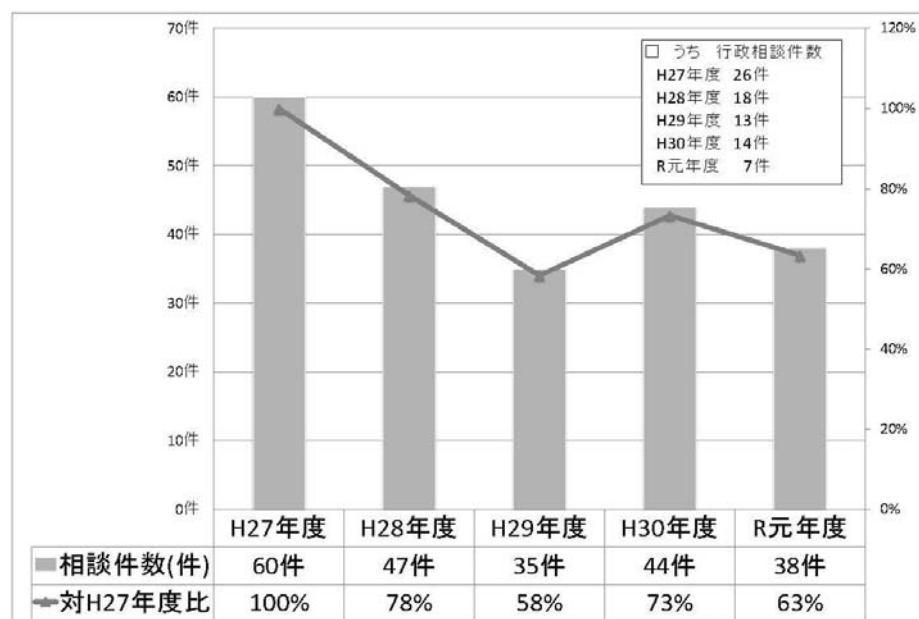
1) 行政相談

行政の仕事やサービスに関しての要望や苦情を受け付ける場として行政相談を実施しました。相談窓口を設置することで、行政全般の業務改善や住民ニーズを直接把握することができ、住民の行政に対する不満等の軽減や解消につなげることができました。相談された内容は真摯に対応し住民満足向上に努めました。

2) 無料法律相談

日常生活でのトラブルや個々の悩み、困りごとを弁護士に相談できる場として無料法律相談を実施しました。相談窓口設置により、法的な見地から解決に向けたアドバイスを行い、不安解消や問題解決につなげました。

主な指標 行政相談及び無料法律相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

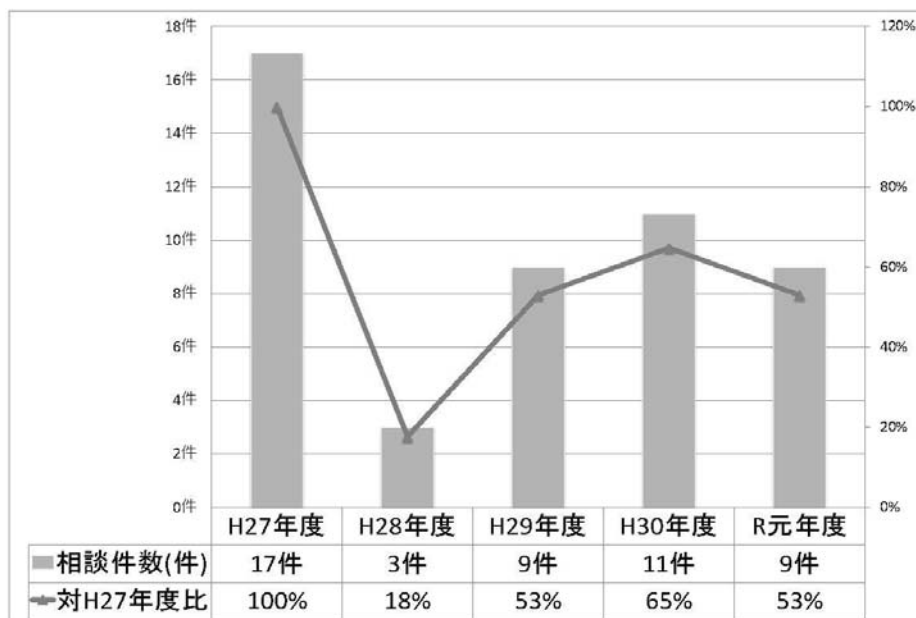
事務事業名	3211-2	消費生活相談員事業			事業費
実施所管課	産業課			決算書頁	80～81
財源内訳	(一般財源) 266,600円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

町民が不安のない消費生活を送るため、週1回(木曜日)消費生活相談を行いました。主な相談内容は架空請求、借金の返済に関するものでした。

- ・相談件数 9件(前年度比 △2件)

主な指標 消費生活相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

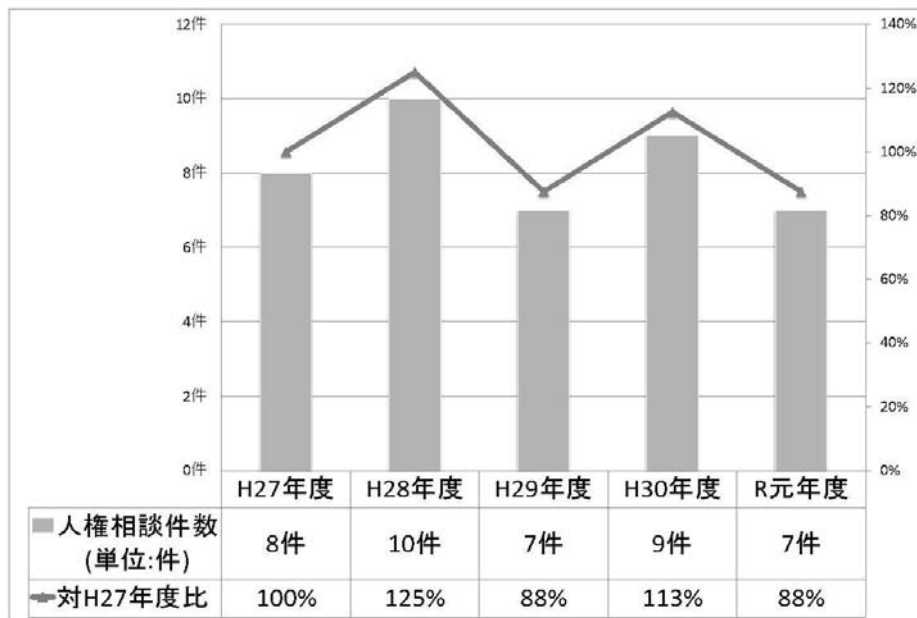
事務事業名	3211-3	人権相談事業	事業費	
実施所管課	地域福祉課(長寿社会課)		決算書頁	80~81
財源内訳	(一般財源) 70,790円	(国県支出金) 298,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

様々な人権に関するトラブルなどの相談事業を行いました。

- ・年間相談件数 7件(前年度比 △2件 78%)
- ・役場での各種相談(毎月第2火曜日)9回開催(3月はコロナウイルス感染防止のため中止)
- ・全国一斉特設相談日(6月5日) 1回開催
- ・管内一斉相談日(12月4日) 1回開催
- ・その他電話等での随時相談受付
- ・人権啓発講演会(地域人権啓発活動活性化事業)
人権に対する関心を高め、理解を深めていただくことを目的に講演会を開催
期 日 令和元年6月26日
場 所 七ヶ浜国際村
参加人数 65人
- ・人権啓発物品配布による人権啓発活動(地域人権啓発活動活性化事業)
広く啓発物品を配布し人権啓発活動を実施
期 日 令和元年10月20日
場 所 七ヶ浜町屋内運動場
配布人数 545人

主な指標 人権相談件数



施策目標 44 各種相談窓口の充実

事務事業名	3211-4	住宅復興相談事業			事業費
実施所管課	復興推進課			決算書頁	0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

東日本大震災の被災者支援総合窓口として、住宅復興に関する相談窓口を常時開設し、各種住宅再建補助や被災者生活再建支援金（加算支援金）の相談や、国・県からの災害義援金配分等の業務に取り組みました。

[主な相談内容等]

- ・住宅復興独自支援補助(各種補助の申請等) 14件
- ・被災者生活再建支援金申請・受付(加算支援金 4件) 4件
- ・R元年度分 災害義援金(国・県分)の配分件数 1,016件
- ・その他、防集高台住宅団地の空き区画や土地区画整理事業による保留地等への問い合わせ、相談等への対応を実施

主な指標

住宅復興相談状況



施策目標 45 迅速な各種情報の発信

実施事業名	3221	迅速な各種情報発信事業			事業費計	1,118,340円
財源内訳	(一般財源) 1,118,340円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円	
事業計画 (目的と効果)	スマートフォンやパソコンなどのインターネット端末の画面表示に最適化された情報発信により、インターネットを活用した、よりきめ細かい情報提供を行います。					

施策目標 45 迅速な各種情報の発信

事務事業名	3221-1	町ウェブサイト事業			事業費	
実施所管課	政策課			決算書頁	62～65	1,118,340円
財源内訳	(一般財源) 1,118,340円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)		

成果・実績
町からの迅速かつ詳細な行政情報の提供の手段として、町ウェブサイトの構築による、インターネットを活用した情報を発信しました。 - ウェブサイトのデザインをスマートフォン等のマルチデバイスからより見やすくするためCMS（コンテンツ・マネジメント・サービス）で運用し、利用と管理面においてさらなる最適化を実現し利便性を向上 - 年間アクセス件数 822,544件(前年度比 △2,001,222件) ※年度途中でのレンタルサーバー事業者変更により、カウント方法変更となり大幅減少

主な指標 町ウェブサイトトップページ

 うみ・ひと・まち 宮城県七ヶ浜町 Town of Shingahama セツ浜町民便利帳 まちづくり 観光情報 アクアリーナ・スポーツ施設 生涯学習 セツ浜国際村 アクセス情報 セツ浜ライフカレンダー 文字サイズ 小 中 大 セツ浜町長期総合計画 基本理念 自然との調和により、 人間らしく生き、 快適で住みやすいまちづくり 長期総合計画の基本理念「自然との調和により、人間らしく生き、快適で住みやすいまちづくり」は、平成13年度から平成22年度を計画期間とした長期総合計画のモットーフレーズである。「うみ・ひと・まちセツ浜」のコンセプトを踏襲し、平成22年12月に決定しました。 詳しくはこちら セツ浜町民便利帳 セツ浜町民の毎日の暮らしに役立つ情報集 4区分×8カテゴリー/56キーワード 届出申請 各種手続き方法の説明や書式、記入例を掲載しています。書式によっては、ファイルをダウンロードする事も可能です。 お問い合わせ 町で実施している各種業務の説明や、Q&A、様々な取り組みなどを紹介します。 お知らせ 各種お知らせや募集、行事等を紹介します。町からの最新情報を取りたい場合はこちらをご利用下さい。 情報・資料 町から情報を公開している事項について掲載しています。調べたい事項があればこちらをご利用下さい。 セツ浜ぐるりんこ 町民バス 路線と時刻表のご案内 サイト更新履歴 マイナンバー制度 入札・契約
 セツ浜町民便利帳検索キーワード (50音順) 

施策目標 46 広報広聴の推進

実施事業名	3222	広報広聴推進事業	事業費計	9,838,031円
財源内訳	(一般財源) 3,448,031円	(国県支出金) 6,390,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	幅広い年代層に対応した広報による情報発信に加え、地区の状況に応じたまちづくりの課題抽出について、広聴活動を継続的に実施することにより、よりきめの細かい住民ニーズの把握に努めます。			

施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-1	広報事業	事業費
実施所管課	政策課	決算書頁	60～61
財源内訳	(一般財源) 3,448,031円	(国県支出金)	(地方債)
			(その他)

成果・実績

行政情報に関する住民への周知を図るため、広報しちがはま及びライフカレンダーを発行しました。

1) 広報しちがはま発行业業

- ・紙面による発行のほか、朗読サークル「きずな」の協力のもと、音声による「声の広報」も発行
- ・発行回数 12回(毎月発行)
- ・発行部数 81,480部
- ・声の広報利用延べ件数(CDによる発行) 24件(前年度比 ±0件)
- ・町外避難者などへの郵送対応件数 24件(前年度比 △22件)

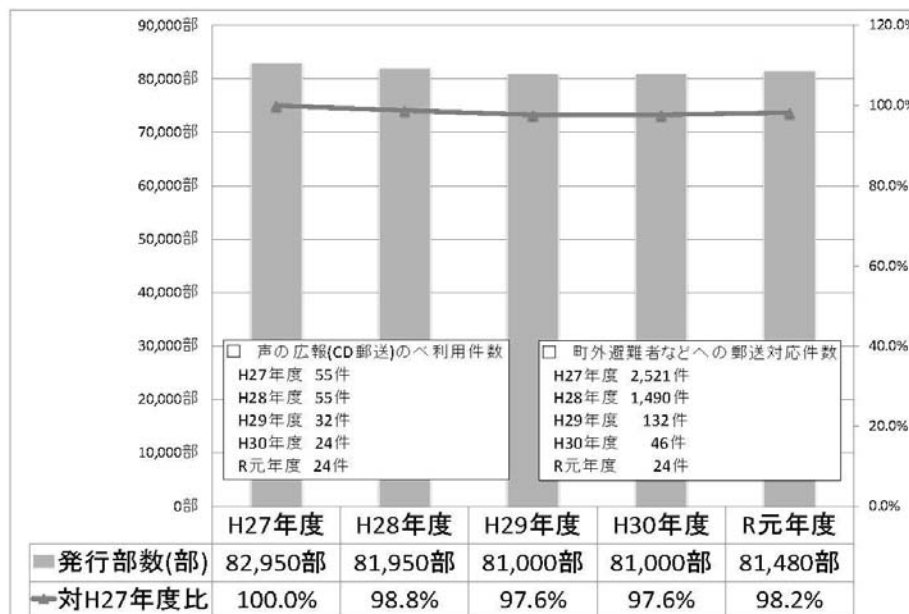
[発行頁数の内訳]

- ・24頁 2回
- ・28頁 5回
- ・32頁 5回
- ・平均頁数 29.0頁(前年度比 ±0頁)

2) ライフカレンダー発行业業

- ・各種日程やお知らせをカレンダーとして全戸配布
- ・作成部数 7,100部(前年度比 ±0部)

主な指標 広報しちがはま発行部数



施策目標 46 広報広聴の推進

事務事業名	3222-2	震災復興記録事業	事業費	
実施所管課	復興推進課		決算書頁	76～77
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金) 6,390,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

東日本大震災の記録を後世に伝えるため、H30年度からR2年度までの3カ年事業により復興事業の進捗を記録・映像化し、復興記録集(映像記録DVD含む)として活用するため、コンテンツ収集・記録集の台割、デザイン案の作成に取り組みました。

1) 東日本大震災復興記録集

台割、本文デザイン案の作成(各章、各節 小見出し案の構成等を作成)

2) 復興記録DVD(映像化)

震災に関する写真、映像等の資料収集

映像撮影(ドローン撮影_12地区ほか、復興夏まつり等イベント記録撮影)

復興記録DVDアニメ「新しいふるさと ～七ヶ浜で見つけた!～」ストーリー案による絵コンテ作成

主な指標

震災伝承DVD編集委員会



施策目標 47 行政組織力の強化

実施事業名	3311	行政組織力強化事業	事業費計	1,620,230円
財源内訳	(一般財源) 1,559,430円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 60,800円
事業計画 (目的と効果)	行政組織力を高めるため、従来の階層別職員研修に加え、各種の行政課題に即した研修など、より実践的な職員研修を行います。			

施策目標 47 行政組織力の強化

事務事業名	3311-1	職員研修事業	事業費
実施所管課	総務課		決算書頁 58～61 1,620,230円
財源内訳	(一般財源) 1,559,430円	(国県支出金)	(地方債) (その他) 60,800円

成果・実績

地方行政が年々高度化・複雑化・専門化していく中、職員1人ひとりの能力開発が今まで以上に求められているので、「職員力」を高めるための職員研修の実施及び派遣を行いました。

- ・研修参加人数 221人(前年度比 +3人)

1) 職場内研修

- ・町新規採用職員研修 4人
- ・国際村事業体験研修 4人
- ・これからの公務員に求められる能力 63人
- ・災害時におけるボランティア・NPOの役割 69人
- ・メンタルヘルス研修 16人

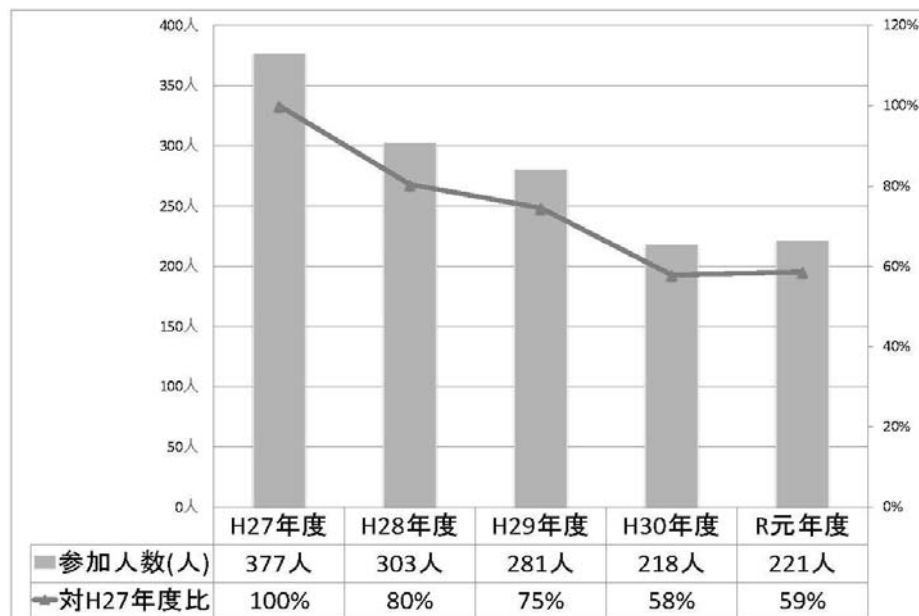
2) 研修所研修

- ・県町村会新規採用職員研修 4人
- ・市町村職員研修所 新規採用職員研修 4人
- ・市町村職員研修所 階層別研修 22人
- ・市町村職員研修所 専門研修・セミナー 20人
- ・その他の研修場所での研修 14人

3) 派遣研修

- ・宮城県への派遣研修 1人

主な指標 職員研修参加人数



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

実施事業名	3312	効率的な行財政運営推進事業	事業費計	2,549,192円
財源内訳	(一般財源) 2,549,192円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	PDCAサイクルに基づき、費用便益分析による事業の事前評価と、施策の成果に関する事後評価を行い、効率的な行政運営を推進します。			

施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-1	行政改革推進事業	事業費
実施所管課	総務課	決算書頁	58～61 0円
財源内訳	(一般財源)	(国県支出金)	(地方債) (その他)

成果・実績

行政改革の一環として、行政組織の見直しや広告事業に取り組みました。

1) 行政組織の見直し

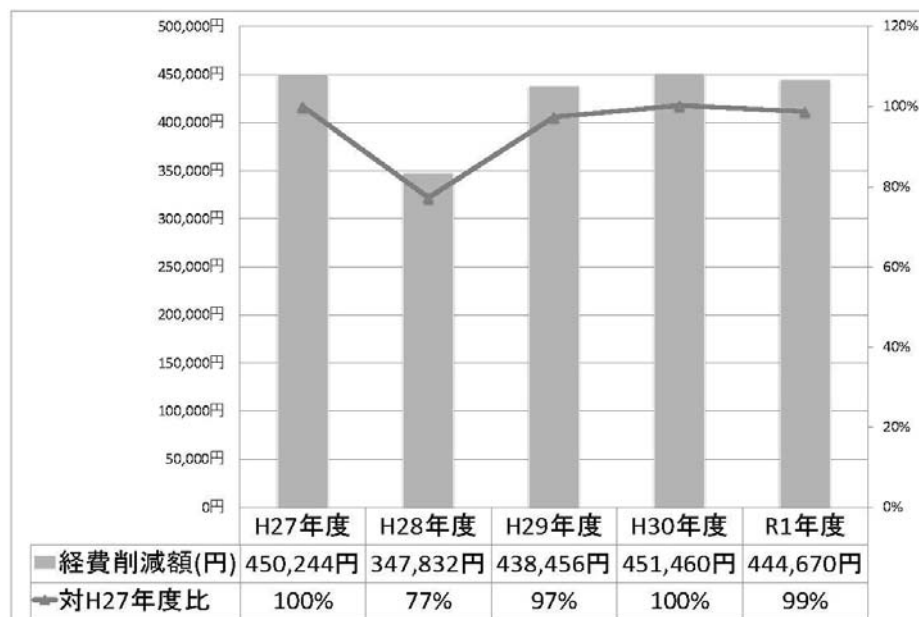
育児、介護、障害、貧困、さらには育児と介護に同時に直面する家庭など複合化、複雑化した課題を包括的かつ総合的に受け止めるために、根拠法による分担から、行政サービスの対象者の年代ごとに業務を集約し、保健や福祉といった分野にこだわらない組織再編を行いました。

また、防災、防犯にかかる初期対応を迅速化し、防災部門を強化する組織再編を行いました。

2) 広告事業

- ・ 広告付封筒(共通封筒・窓口用封筒)を48,000枚作成
- ・ 町ホームページ、ライフカレンダーに広告を掲載
- ・ 広告事業による経費削減額452,670円(前年度比 +1,210円)

主な指標 広告事業による経費削減額



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-2	ふるさと納税推進事業	事業費	
実施所管課	政策課		決算書頁	72～75
財源内訳	(一般財源) 2,428,178円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)

成果・実績

ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを生かすことができるよう、総務省によるふるさと納税制度に基づく寄附金の受付を実施しました。

- ・ふるさと納税をされた方のうち、希望者に対し返礼品を送付
- ・ふるさと納税件数 439件(前年度比 +4件)
- ・返礼品の発送件数 617件(2万円以上の寄附をされた方には複数の返礼品を送付)

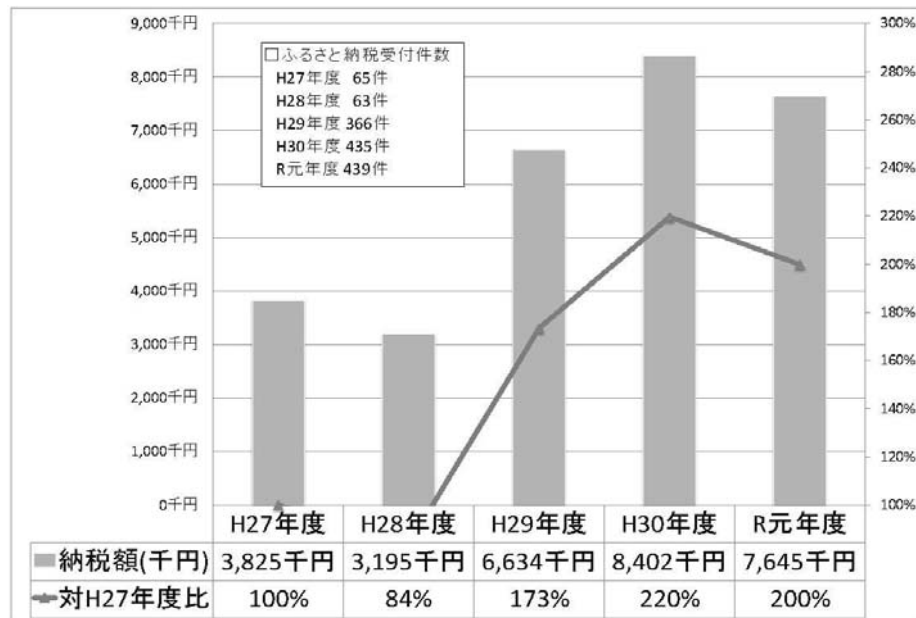
[返礼品希望の多かった上位10品目の内訳]

- ・七ヶ浜産の焼海苔(10帖) 318件
- ・ホエイプロテインプレミアムココア 96件
- ・ホエイプロテインプレミアム抹茶 32件
- ・みお七ヶ浜ポークハム・ベーコンセット 31件
- ・みお七ヶ浜味噌漬け・塩麴漬けセット 26件
- ・あわび伝説 23件
- ・ウェイトダウンマッハリッチカフェオレ 20件
- ・SEASAW3,000円分お食事券 15件
- ・黄金あわび 12件
- ・ウェイトダウンマッハ本格抹茶 10件

[寄附金の使途]

- ・東日本大震災の復興事業や支援制度、防災・減災事業 2,870千円
- ・グローバル人材育成プログラム事業 840千円
- ・福祉、健康増進事業 560千円
- ・コミュニティ育成、地域間交流事業 30千円
- ・公共交通ネットワーク形成(バス)事業 190千円
- ・地場産業の育成、地場製品の地域ブランド化の推進事業 290千円
- ・町長におまかせ 2,865千円

主な指標 ふるさと納税額



施策目標 48 効率的な行財政運営の推進

事務事業名	3312-3	実施計画及び主要な施策の成果作成事業			事業費	
実施所管課	政策課			決算書頁	72～73	121,014円
財源内訳	(一般財源) 121,014円		(国県支出金)	(地方債)		(その他)

成果・実績

1. 実施計画及び主要な施策の成果作成事業

1) 実施計画作成事業

長期総合計画に掲げた目標を達成するために必要な施策を実施計画として作成しました。

・長期総合計画後期基本計画[2016-2020]及び七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]に基づき、令和2年度事業分51事業(実施事業数 164)を掲載(令和2年度予算提案理由書内に含め印刷)

[基本目標別事業内訳]

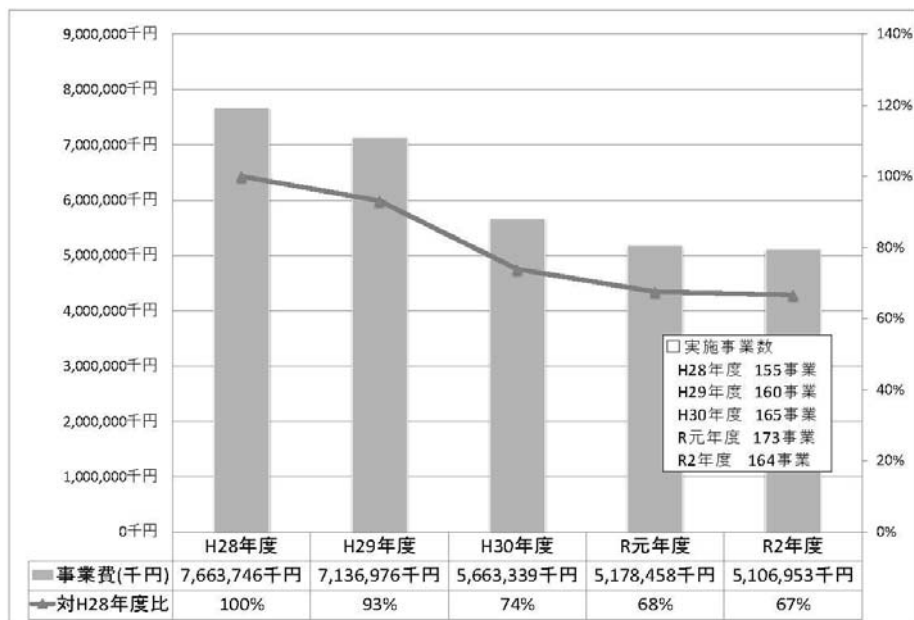
- ・基本目標1 自然と調和したまちづくり 1事業(実施事業数3)
- ・基本目標2 地域資源をいかした活気あふれるまちづくり 6事業(実施事業数15)
- ・基本目標3 地球にやさしいまちづくり 4事業(実施事業数9)
- ・基本目標4 健やかに暮らせるまちづくり 9事業(実施事業数51)
- ・基本目標5 活力のあるひとを育むまちづくり 6事業(実施事業数30)
- ・基本目標6ひととまちが協働し共に築くまちづくり 7事業(実施事業数15)
- ・基本目標7 安全で快適な生活を営むことのできるまちづくり 10事業(実施事業数24)
- ・基本目標8 住民と行政との信頼関係が構築されたまちづくり 3事業(実施事業数8)
- ・基本目標9 長期的なビジョンに立ったまちづくり 5事業(実施事業数9)

2) 主要な施策の成果等作成事業

地方自治法第233条第3項の規定に基づき、町長が決算を議会の認定に付すにあたり、同条第5項の規定により、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類として、主要な施策の成果を作成しました。

- ・135部印刷し、議会及び区長等に配布

主な指標 実施計画事業費



施策目標 49 行政情報化の推進

実施事業名	3313	行政情報化推進事業	事業費計	51,667,150円
財源内訳	(一般財源) 49,276,150円	(国県支出金) 2,391,000円	(地方債) 0円	(その他) 0円
事業計画 (目的と効果)	情報システムに関する費用対効果の検証や、マイナンバー制度など新たな個人情報に的確に対応できる情報セキュリティ体制を構築し、住民との信頼関係の構築に努めます。			

施策目標 49 行政情報化の推進

事務事業名	3313-1	情報システム事業	事業費	51,667,150円
実施所管課	政策課		決算書頁	62～65
財源内訳	(一般財源) 49,276,150円	(国県支出金) 2,391,000円	(地方債)	(その他)

成果・実績

1. 情報システム事業

情報資産の機密性、完全性、可用性を適切に運用するため、情報システムや関連業務について、一元的に管理しました。

1) 情報システム管理運用事業

- ・情報システムに関する以下の運用業務について、一元的に管理。本年度は基幹業務クライアントPCのリプレースを実施(20台)

- ・一元管理するクライアントパソコン 261台(前年度比 +7台)

[一元的に管理運用を行っている情報システム]

- ・LGWANシステム、基幹業務クラウドシステム、文書系システム、公会計システム、庁内ネットワークシステム、統合型GIS、セキュリティ強靱化システム

2) 情報システム関連事業

- ・複合機(コピー・プリンタ)やプリンタ及び関連消耗品(トナー、コピー用紙など)について、一元的に管理しました。

- ・一元管理する複合機 4台 利用枚数 1,284,481枚(前年度 1,310,756枚、前年度比 △26,275枚)

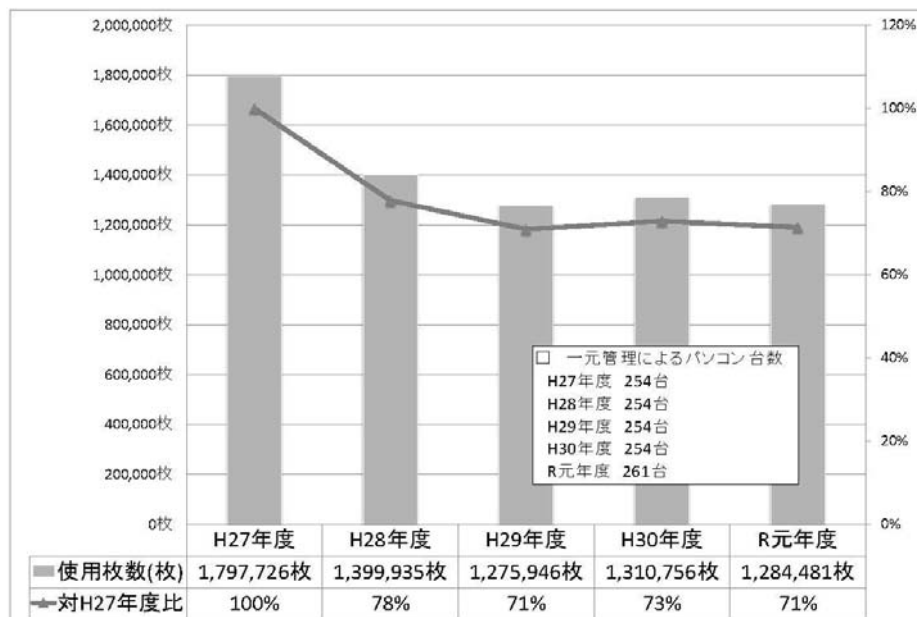
- ・一元管理するプリンタ 20台

- ・一元管理する印刷機 1台

3) 社会保障・税番号制度システム整備(機器更改)

- ・総務省分 中間サーバー

主な指標 複合機使用枚数



施策目標 50 広域行政の推進

実施事業名	3321	広域行政推進事業			事業費計	89,000円
財源内訳	(一般財源) 89,000円	(国県支出金) 0円	(地方債) 0円		(その他) 0円	
事業計画 (目的と効果)	仙台都市圏や2市3町との地域間連携による広域行政を推進し、共通するまちづくりの課題解決に向けた連携体制の強化や、スケールメリットをいかした広域型施策の検討などにより、都市機能の補完や相互の市町村の価値を高めます。					

施策目標 50 広域行政の推進

事務事業名	3321-1	塩釜地区広域行政連絡協議会事業			事業費	
実施所管課	政策課			決算書頁	74～75	17,000円
財源内訳	(一般財源) 17,000円		(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

二市三町の振興整備にかかる行政上の共通した諸問題を協議し、総合連絡調整を行うための組織として、塩釜地区広域行政連絡協議会を設置し、県に対する要望活動などを行いました。

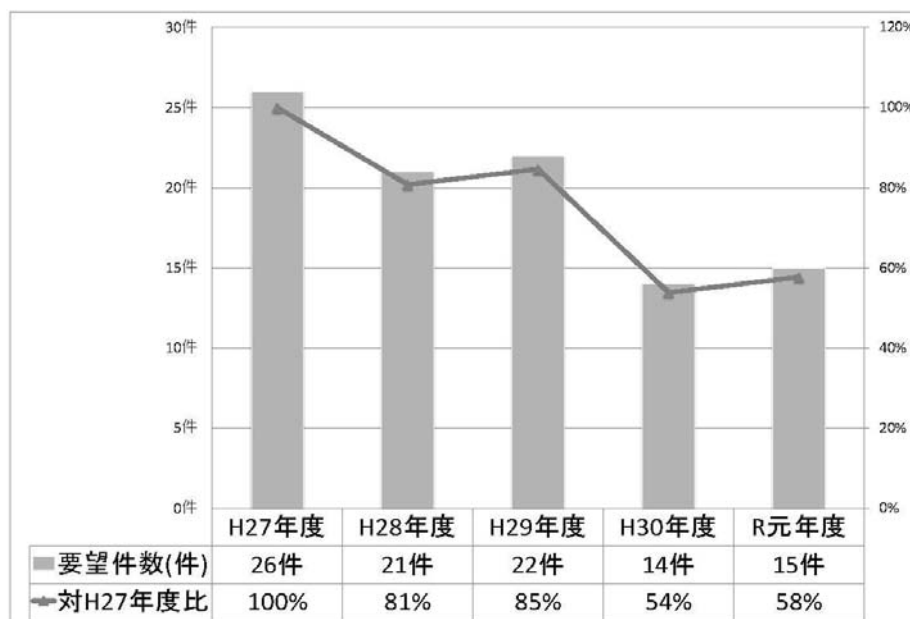
1) 県に対する要望活動事業

- ・協議会要望数 15件(前年度比 +1件)
- うち本町要望分 2件(前年度比 ±0件)

[本町分要望項目]

- ・二市三町における重要路線の整備促進等について
- ・松くい虫駆除対策の推進と地元負担の軽減について

主な指標 塩釜地区広域行政連絡協議会による県要望件数



施策目標 50 広域行政の推進

事務事業名	3321-2	仙台都市圏広域行政推進協議会事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	74～75
財源内訳	(一般財源) 72,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

仙台都市圏における広域行政の推進を図るため、仙台都市圏広域行政推進協議会を設置し、国・県に対する要望活動や、どこでもパスポートの発行などを行いました。

1) 国に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 7件(前年度比 ±0件)
- うち本町分 2件(前年度比 ±0件)

2) 県に対する要望活動

- ・協議会としての要望件数 15件(前年度比 ±0件)
- うち本町分 8件(前年度比 △1件)

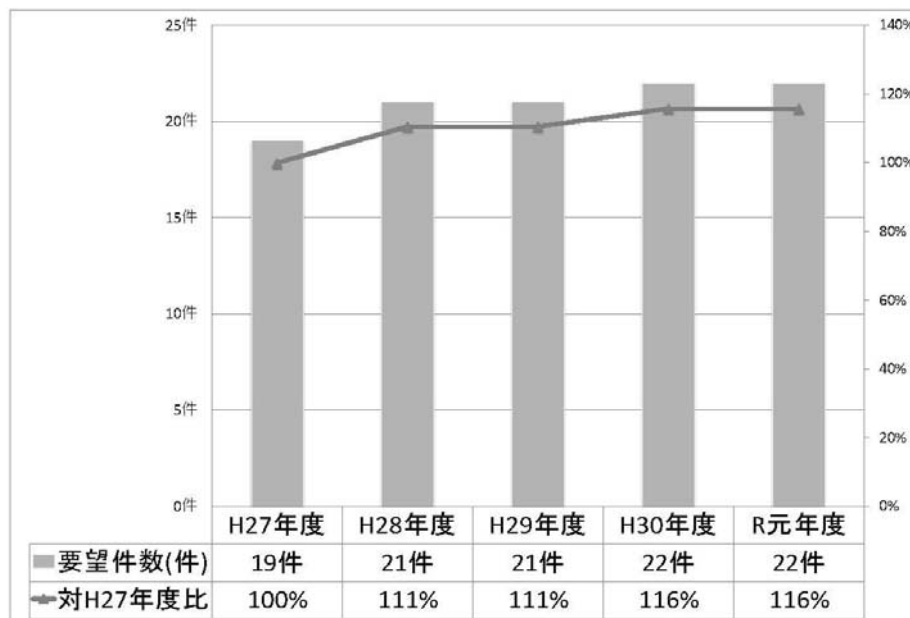
[本町の要望事項]

- ・国道・主要地方道・都市計画道路の整備促進
- ・自転車専用通行帯等の整備について
- ・松くい虫防除事業の推進
- ・広域観光の充実に向けての支援
- ・救急医療体制の整備・拡充
- ・貞山運河の活用支援等について
- ・地盤沈下等による仙塩流域下水道管内の溢水対策について
- ・住民の安全安心な生活環境の確保について

3) どこでもパスポートの発行

- ・小中学生が、仙台都市圏等の有料公共施設に無料で入館することができる、「どこでもパスポート」を発行
- ・使用可能な施設数 仙台都市圏構成市町内35施設 その他48施設 合計83施設
- ・利用者数 82,641人

主な指標 仙台都市圏広域行政推進協議会による国及び県要望件数



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

実施事業名	3331	計画的なまちづくり推進事業			事業費計	9,297,380円
財源内訳	(一般財源) 4,054,180円	(国県支出金) 5,243,200円	(地方債)		(その他) 0円	0円
事業計画 (目的と効果)	七ヶ浜町長期総合計画や七ヶ浜町総合戦略などのまちづくり計画や個別計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。					

施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

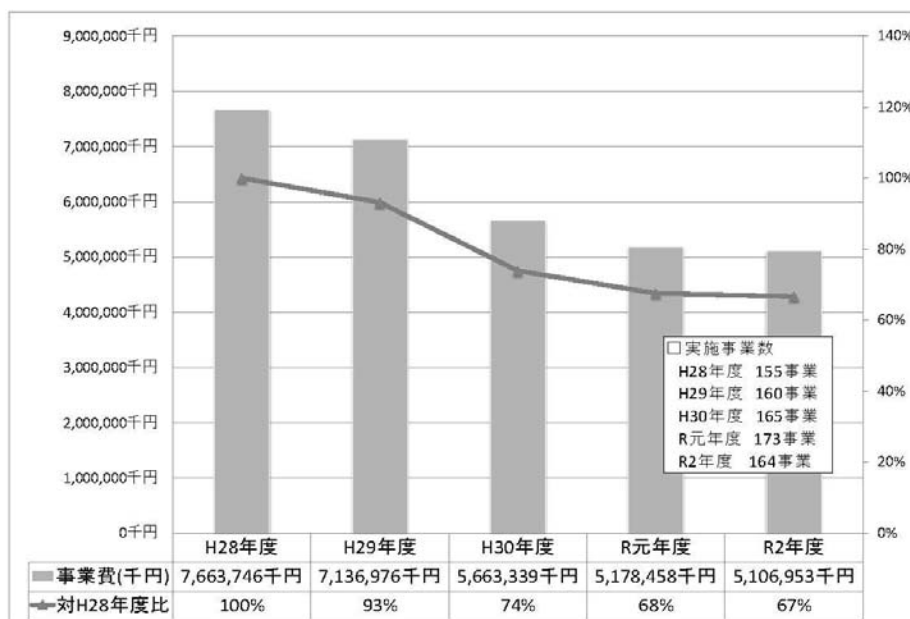
事務事業名	3331-1	計画的なまちづくり推進事業			事業費	423,266円
実施所管課	政策課			決算書頁	72～73	
財源内訳	(一般財源) 423,266円	(国県支出金)	(地方債)		(その他)	

成果・実績

「七ヶ浜町総合戦略[2015-2019]」並びに震災復興計画の内容を網羅した「七ヶ浜町長期総合計画後期基本計画[2016-2020]」に基づく計画的なまちづくりの推進のため、次年度施策について、各課より施策ヒアリングシートを活用し、内容等についてヒアリングを実施しました。

- ・ヒアリング実施期間 (令和元年9月9日～19日、10月21日～11月5日)
また、次期長期総合計画を策定するにあたり、各種会議等を開催しました。
- ・総合開発審議会 2回開催(令和元年7月30日及び11月5日)
- ・専門部会 2回開催(令和元年8月9日及び令和2年2月17日)
- ・町民向けワークショップ 3回開催(令和元年10月19日、20日及び11月9日) 84人参加

主な指標 令和2年度実施計画 体系一覧



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-2	都市計画運営事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	106～107
財源内訳	(一般財源) 845,000円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績

長期総合計画や国土利用計画に基づき、適切な都市計画の運用を図るため、町の現状に即した都市計画法の運用のための見直し及び審議会の開催を行いました。

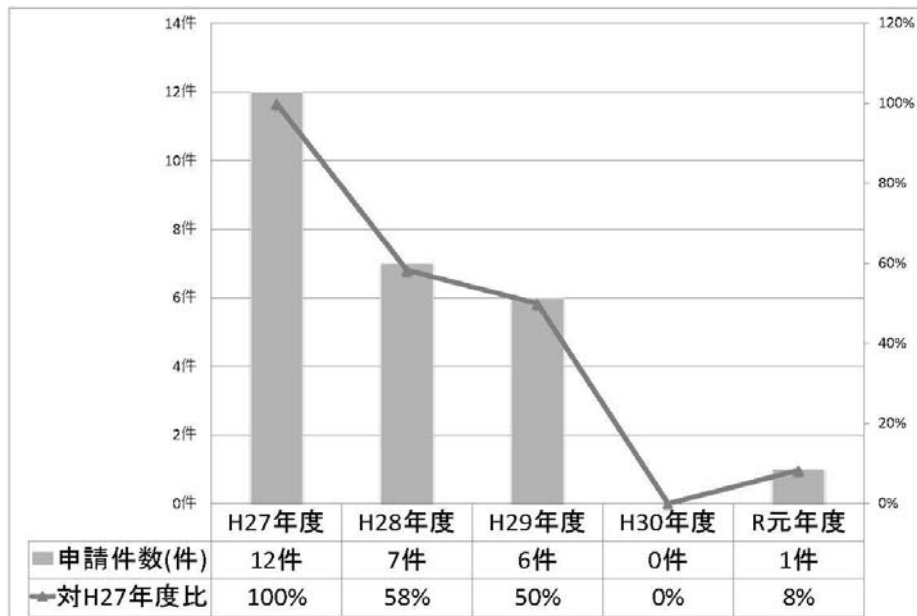
1) 都市計画審議会

- ・都市計画の決定に関する意見徴収及び審議
- ・七ヶ浜町都市計画マスタープランの改定についての答申
- ・開催回数 2回

2) 開発行為

- ・宅地開発 0件
- ・自己用住宅 1件
- ・その他 0件

主な指標 開発行為申請件数



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-3	都市計画マスタープラン策定事業			事業費
実施所管課	建設課			決算書頁	76～79
財源内訳	(一般財源) 1,553,910円	(国県支出金) 5,243,200円	(地方債)	(その他)	

成果・実績

都市計画法第18条に基づく七ヶ浜町の都市計画に関する基本的な方針「七ヶ浜町都市計画マスタープラン」の改定事業を実施しました。

1) 七ヶ浜町都市計画マスタープラン改定検討委員会運営事業

- ・委員数 11名
- ・会議回数 3回

2) 都市計画マスタープラン改定業務委託

主な指標 七ヶ浜町都市計画マスタープラン



施策目標 51 計画的なまちづくりの推進

事務事業名	3331-4	七ヶ浜町住民満足度調査集計分析事業			事業費
実施所管課	政策課			決算書頁	72～73
財源内訳	(一般財源) 1,232,004円	(国県支出金)	(地方債)	(その他)	

成果・実績 令和3年度から令和12年度までの10年間のまちづくりの指針となる「七ヶ浜町長期総合計画[2021-2030]」の基礎資料とするためアンケート調査を実施しました。 [調査の対象] ・18歳以上の町内居住者の中から無作為抽出 2,000名 [回答人数] ・763名(回収率38.15%) [内容] ・まちづくりアンケート調査 ・アンケート調査の集計 ・調査結果の分析

主な指標

住民満足度調査結果広報しちがはま掲載ページ一部抜粋

図表A 七ヶ浜町が行っている政策に対する満足度と重要度の平均値比較（5点満点）

Legend: 満足度 (平均値 3.17) (Satisfaction, Average 3.17), 重要度 (平均値 3.90) (Importance, Average 3.90)

政策項目	満足度 (平均値 3.17)	重要度 (平均値 3.90)
美しい景観の形成	3.4	3.8
産業の活性化による地場産業の担い手と就業機会の確保	3.0	3.9
地場産業の新たな挑戦	2.9	4.0
環境に配慮したまちづくり	3.2	4.0
健康づくりの推進	3.5	4.1
子どもを産み育てやすい環境の提供	3.1	4.1
安心して生活できる福祉の充実	3.1	4.1
生涯学習や芸術文化の振興	3.2	3.5
世界に通用する次世代を担う子どもたちの育成	3.1	4.0
交流人口の増加によるにぎわいの創出	3.0	3.6
定住化の促進	3.0	3.7
地域力の構築	3.0	3.9
安全で安心な防災と減災の推進	3.3	4.1
公共交通ネットワークの形成	3.0	4.2
将来に持続可能なまちづくりの推進	3.2	4.1
相談窓口の充実	3.1	3.8
迅速な情報提供や的確な住民ニーズの把握	3.0	3.6
効率的な行政運営の推進	3.0	3.8
広域行政の推進	3.1	3.8
計画的なまちづくりの推進	3.1	3.9

令和元年度 主要な施策の成果等

宮城県 七ヶ浜町

令和2年8月発行

〒985-8577 宮城県宮城郡七ヶ浜町東宮浜字丑谷辺5-1

www.shichigahama.com